

国立社会保障・人口問題研究所年報

令和7年版
(2025年版)

ごあいさつ

国立社会保障・人口問題研究所は、昭和14（1939）年に設立された厚生省人口問題研究所と昭和40（1965）年に設置された社会保障研究所が統合され、平成8（1996）年12月に設立されました。昭和、平成、令和と時代が進むごとに人口を取り巻く社会状況は変遷し、それに応じたエビデンスを収集し、政策に資する研究を進めてきており、古くからEBPMに取り組んできたといえます。昭和40（1965）年の社会保障研究所の設置は、高齢化の進展に呼応しており、平成8（1996）年の統合は、行政の効率化、という側面はあるものの、少子化にどのように対応するか、という時代の流れに応じています。そして現在は、ポスト・コロナ時代における出生率と死亡率の低下、人口減少といった状況に、社会保障、関連制度をどのように対応させるのか、引き続き大きな課題に直面するなか、研究調査を企画・実施しているところです。

国立社会保障・人口問題研究所では、事業展開の中期的方向性として1.基幹三事業（人口推計、実地調査、社会保障費用統計）の着実な実施、2.革新的・先端的研究への挑戦とさらなる研究水準の向上、3.国の政策形成への貢献・提言・助言、4.地方自治体に対する実践的支援・提言・助言、5.国際社会への貢献、6.研究成果等の発信・社会への啓発、の6項目を掲げ研究を進めています。令和6年度もそれらを着実に実施いたしました。基幹三事業においては、令和6年公表の社会保障費用統計（令和4年度）において、新型コロナ対策関係費が減少に転じたことをいち早く公表しました。社会保障・人口問題基本調査の一つとして令和6年7月に公表した第9回人口移動調査では、これまで低下の傾向にあった移動割合が、コロナ禍による影響もあり微増したこと、また多地域居住をしている人（複数の生活拠点を持つ人）の割合は全体の5%であったことなどを明らかにしました。人口・世帯推計のうち、令和6年度は全国・地域の世帯推計を公表し、高齢者・単独世帯割合の引き続き上昇の中で、地域によれば高齢者や単独世帯の数は減少する自治体も少なくないことを示しました。

これら基幹事業に加え、社人研における研究活動は、一般会計のみならず、厚労科研や文科科研、その他の競争的資金により研究を深化させています。社人研研究者が研究代表者をつとめる競争的資金による研究プロジェクトは年々増加し、令和5年には15件であったところ、令和6年には29件となっています。また、これらの研究事業をより分かりやすく発信するために、ホームページも刷新いたしました。

本年報の目的は、国立社会保障・人口問題研究所の組織、人員、予算、定期刊行物、国際連携事業等の概要を示し、前年度の調査研究事業の実績と今年度の計画、また当研究所に所属する研究者の研究成果を記載することにより、当研究所の全体的な活動状況を紹介し、毎年の記録として残すことにあります。過去の年報もすべて社人研ホームページで公表しておりますので、必要の際にご活用いただければ幸いです。

今後とも、研究及び事業の一層の充実と発展ならびに研究成果の普及に努めてまいります。関係各位の皆様からの幅広いご支援とご協力をお願いいたします。

令和7（2025）年8月



国立社会保障・人口問題研究所 所長
林 玲子

目 次

ごあいさつ

第1部 研究所の概要

1. 沿革.....	1
2. 組織及び所掌（令和7年4月1日現在）.....	2

第2部 一般会計プロジェクト

プロジェクト名	実施年度					以降		
	4	5	6	7	8			
1. 社会保障情報・調査研究事業	—————▶					4	
2. 将来人口・世帯推計に関する調査研究ならびにシステム開発事業	—————▶					5	
● 全国将来人口推計	—————▶							
● 地域別将来人口推計（都道府県別人口推計、市区町村別人口推計）	—————▶							
● 将来世帯推計（全国推計、都道府県別推計）	—————▶							
3. 社会保障・人口問題基本調査	—————▶					8	
① 出生動向基本調査（企画～実施）	—————▶					○	8
② 人口移動調査（分析～事後事例）	▶	○	—————▶			9	
③ 世帯動態調査（実施～分析）	▶	○	—————▶			11	
④ 全国家庭動向調査（事後事例～企画）	○	—————▶			○	12	
⑤ 生活と支え合いに関する調査（事後事例～後続分析）	○	—————▶				14	
4. 社会保障費の総合的な把握と統計の向上に資する調査研究事業				◀	▶	16	
5. 人口統計資料集	—————▶					17	
6. 国民移転勘定（NTA）プロジェクト	—————▶					18	
7. 将来世代の公的年金資産形成の実態把握とその背景にある就業・家族形成行動との関連の分析	◀	—————▶				20	
8. 自治体支援に向けた職域保険と地域保険の健康・医療・介護ビッグデータの一元的分析支援研究事業	▶	—————▶				22	
9. 「一億総活躍社会」実現に向けた総合的研究	—————▶					24	
10. 超長寿社会における人口・経済・社会のモデリングと総合分析	—————▶					27	
11. 国際連携事業	—————▶					30	
① OECD 国際移民課分科会	—————▶					30	
② OECD LMP（労働市場プログラム）分科会	—————▶					31	
③ OECD FDB（家族データベース）分科会	—————▶					31	
④ OECD RDB（地域指標に関するデータベース）分科会	▶	—————▶				32	
⑤ OECD Social Benefit Recipients 分科会	—————▶					32	
⑥ ILO アジア大洋州本部 - 国際移民プロジェクト（ILO-AP, Migration Project）	—————▶					33	
⑦ 東アジア・南欧の家族形成	—————▶					33	
12. 国際的な視点から見たわが国の労働移民政策の位置づけに関する総合的研究	▶	—————▶				35	
13. 国際的な視点から見たジェンダー研究の展開	—————▶					35	
14. 移民二世代の社会的包摂に関する総合的研究	◀	—————▶				36	

※○は調査実施

プロジェクト名	実施年度					以降
	4	5	6	7	8	
15. アジア諸国から日本へ向かう国際労働移動に関する将来推計モデルの開発		←	→		37
16. 人新世における人口動態と環境の新たな相互作用メカニズムに関する総合的研究（人口と環境）		←	→		38
17. 数理人口学のフロンティアに関する総合的研究		←	→		39
18. 国際移民研究ユニット（IPSS Migration Research Unit）		←	→		40
19. 人口・社会保障研究アーカイブ形成事業	←	→			40
20. 世帯構造の変化を考慮した家族の生活保障機能の定量的把握と社会保障制度の再構築に向けた研究事業		←	→		42
21. 新たな時代に向けた社会保障制度の基礎理論の整理・制度の在り方に関する研究		←	→		44
22. 国立研究機関としてのEBPM事業の推進			←	→	45
23. 法と社会保障研究会	←	→			46
24. 外国にルーツを持つ子どもたちの教育と生活の実質的な保障についての基礎的な研究			←	→	47
25. 持続可能な地域社会構築に向けた人口分析	←	→			48

第3部 厚生労働科学研究費補助金プロジェクト

プロジェクト名	実施年度					以降
	4	5	6	7	8	
（政策科学総合研究事業（政策科学推進研究事業））						
1. ポストコロナ時代における人口動態と社会変化の見通しに資する研究		←	→		51
2. 社会保障給付に関するマイクロシミュレーション分析の研究			←	→	52
3. OECDのSHA手法に基づく保健医療支出の政府統計化に向けた推計方法の改善のための研究				←	→55
（政策科学総合研究事業（統計情報研究事業））						
1. ICD-11の適用を通じて我が国の死因・疾病統計の向上を目指すための研究		←	→		55
2. 介護サービス施設・事業所調査の行政記録情報による代替可能性の検証のための調査研究			←	→	57
（地球規模保健課題推進のための行政施策に関する研究事業）						
1. 国際保健分野における取り残された課題の分析及び我が国の国際保健施策の立案に資する研究－ジェンダー、及びグローバル・ケアチェーンの視点から			←	→	59

第4部 文部科学研究費補助金プロジェクト

プロジェクト名	実施年度					以降
	4	5	6	7	8	
（基盤研究（B））						
1. 現代日本における教育課程を通じた国際移民の移動過程（ECMP）に関する縦断調査	←	→			63
2. 「情報」が子育ての認識や出生意欲に与える影響：オンラインサーベイ実験による接近				←	→64
（基盤研究（C））						
1. 自治体データを活用した社会保障受給・生活支援ニーズと地域生活継続の因果関係の研究	←	→			65

プロジェクト名	実施年度					以降
	4	5	6	7	8	
2. 地域特性の経時変化とライフコースの相互関係からみた中高年期の居住地移動の研究	→				65
3. 健康と障害の一次理論の探求——障害者等の健康観と障害統計の基礎に関わる混合研究			←→		66
4. 日本における生殖補助技術（ART）：普及状況、社会経済的差異、及び出生力への影響				←→	67
5. 非大都市圏における外国人のミクロな集住・移動と地域人口の動態的相互作用				←→	68
6. 公的統計を活用した子ども期の貧困経験と格差生成メカニズムに関する社会学的研究				←→	69
7. 人口減少下における生活の側面も考慮した地域居住者のケア需給の解明				←→	70
(学術変革領域研究 (A))						
1. 生活に困りごとを抱える子どもの健康格差是正に向けた社会的決定要因の探索				←→	71
(若手研究)						
1. 政府統計とサーベイ実験を用いたケアペナルティの検証	→				71
2. 一般化レスリー行列を用いた人口減少社会の分析と理論構築	→				72
3. ESD の推進における初等教育の教師の専門性に関する実証的研究	→				73
4. 地域特性に配慮した子どもの栄養不良に関連する成育環境の探索	→				74
5. 移民送出の政治理論：国家は出国する自国民にいかなる責任を負うのか		←→			75
6. 経済的不安と家族形成：結婚・出産における非正規雇用間の多様性に関する実証研究			←→		76
7. 日本における不安定居住予防の実現に向けた「危機段階の予防策」に関する研究			←→		77
8. 母親の長期的資金ペナルティ：回復メカニズムの解明と well-being 研究との架橋			←→		78
9. 老親介護と死別の経験に関する回顧調査の実施に向けた基礎的研究			←→		79
10. 企業-非雇用者データを用いた、男女間賃金格差に関わる組織要因の解明			←→		80
(研究活動スタート支援)						
1. ダイバーシティ施策が企業の女性管理職比率に与える効果の検証	←→				81
2. ハラスメント政策の効果検証とその帰結		←→			82
3. 結婚・離婚の脱標準化が個人に及ぼす長期的・多元的な経済的帰結と将来の格差への影響			←→		84
(特別研究員奨励費)						
1. 女性のライフコース変容と世帯間所得不平等のミクロ・マクロ連関に関する実証研究		←→			85

第5部 その他プロジェクト

プロジェクト名	実施年度					以降
	4	5	6	7	8	
(公益財団法人統計情報研究開発センター共同研究)						
1. 高齢化に伴う非大都市圏への影響についての分析：小地域統計データを用いて		←	→		87
2. 1／8地域メッシュ統計等を用いた地理的属性と人口分布変化との関連分析			←	→	88
(環境研究総合推進費)						
1. 気候変動と高齢化に伴う熱中症リスクの時空間評価と将来推計			←	→	88
2. ESD コンピテンシーの獲得と行動変容のための評価フレームワークの構築				←	→89
(公益財団法人国土地理協会学術研究助成)						
1. 広域地名「奥州」が市町村名となった背景と影響に関する研究			←	→	90
(三菱財団法人人文科学研究助成)						
1. 両立支援策をめぐるパラドクス-雇用者・企業レベルのパネルデータを用いた「マミートラック」の実証研究		←	→		91
(東京大学学術成果刊行助成)						
1. 新卒採用をめぐる社会的不平等			←	→	93
(日本経済研究センター研究奨励金)						
1. 職場における隠れたジェンダー差別—因果媒介実験を用いた昇進評価バイアスの検証—				←	→93

第6部 研究員の令和6年度研究活動

1. 林 玲子 (所長).....	95
2. 小島 克久 (副所長).....	99
3. 乗越 徹哉 (政策研究調整官).....	101
4. 企画部.....	102
5. 国際関係部.....	106
6. 情報調査分析部.....	114
7. 社会保障基礎理論研究部.....	119
8. 社会保障応用分析研究部.....	124
9. 人口構造研究部.....	129
10. 人口動向研究部.....	140

第7部 研究成果の普及・啓発活動

(刊行物)

1. 『社会保障研究』.....	149
2. 『人口問題研究』.....	151
3. 研究資料等.....	153
• 調査研究報告資料.....	153
• 人口問題研究資料.....	153
• 所内研究報告.....	153
4. ワーキングペーパーシリーズ.....	154

(セミナー・講演会)

5. 第 29 回厚生政策セミナー.....	154
6. 特別講演会.....	155
7. 研究交流会.....	155

(国際交流事業)

8. 海外出張（令和 6 年度）.....	156
9. 国際ワークショップ・セミナー（国立社会保障・人口問題研究所開催，令和 6 年度）.....	157
10. 外国関係機関からの来訪（令和 6 年度）.....	158

(資料・情報提供)

11. 図書室.....	158
12. 社会保障・人口問題基本調査の調査票情報利用（二次利用）申出への対応.....	159
13. 「国立社会保障・人口問題研究所リポジトリ」（社人研リポジトリ）の運用.....	159

第 8 部 予算及び運営体制

研究所の予算

令和 7 年度一般会計予算額.....	161
---------------------	-----

所内運営組織及び所外研究協力体制一覧

1. 評議員会.....	162
2. 研究評価委員会.....	162
3. 社会保障研究編集委員会.....	163
4. 人口問題研究編集委員会.....	164

参考資料

1. 厚生労働省組織令（抄）.....	165
2. 厚生労働省組織規則（抄）.....	165
3. 国立社会保障・人口問題研究所組織細則.....	166

第1部

研究所の概要

1. 沿革

(人口問題研究所の沿革)

大正7(1918)年の米騒動を契機にわが国では、食料問題や失業問題を背景として、過剰人口への関心が高まると同時に、人的資源の確保という観点からも人口問題が注目を集めるようになりました。こうした状況の下で、昭和14(1939)年8月、「人口問題研究所官制(勅令)」により人口問題研究所が設立されました。

第二次世界大戦後は、経済成長が進むにつれて、出生率の低下・人口の高齢化・家族形態の変化などが起こりました。人口問題の性格は時代とともに変化しており、人口問題研究所は、設立以来57年にわたって、時代の変遷に呼応した理論的・実証的研究を続けてきました。また、行政施策の立案・実施にとって必要な人口統計の整備に努め、全国・地方の将来人口推計、世帯推計、全国標本調査の報告書、人口統計資料集などの刊行物は国政全般の基礎資料として広く活用されてきました。

(社会保障研究所の沿革)

わが国の社会保障は、昭和30年代半ばに医療と年金の国民皆保険制度を確立し、着実に発展してきましたが、社会保障を基礎的・総合的に研究する体制は未整備にとどまっていた。昭和37(1962)年、社会保障制度審議会は、社会保障の調査研究機関の設立を政府に勧告し、それに基づいて、昭和40(1965)年1月、「社会保障研究所法」により社会保障研究所が設立されました。

社会保障研究所は、設立以来31年の間、経済・社会・法律・思想などの観点から社会保障の調査研究を行い、さまざまなシンポジウムや講座の開催を通じて、研究成果の普及に努めました。また、昭和60(1985)年以来、ILO基準に基づく社会保障給付費の年次別推計を行い、社会保障政策の数量的全体像の把握を可能にしました。

(国立社会保障・人口問題研究所の設立)

少子・高齢化や経済成長の鈍化により、人口と社会保障との関連は以前に比べて密接となり、両者の相互関係を総合的に解明することが必要となってきました。厚生省は、時代に応じた厚生科学研究の体制を整備するため、厚生省試験研究機関の再編成を検討すると同時に、特殊法人の整理合理化という社会的要請を受けて、平成8(1996)年12月、厚生省人口問題研究所と特殊法人社会保障研究所との統合により、国立社会保障・人口問題研究所を設立しました。

その後、平成13(2001)年1月の中央省庁の再編において、当研究所は国の政策の企画立案機能を担う政策研究機関として、厚生労働本省に置かれることとなりました。以来、将来人口・世帯推計(全国・地域)、社会保障・人口問題基本調査、社会保障費用統計を基幹3事業とし、人口分野、社会保障分野、そして人口と社会保障の関連を踏まえた調査研究を推進しています。

2. 組織及び所掌業務（令和7年4月1日現在：定員56人）

所長 林 玲子

副所長 西村 幸満

政策研究調整官 乗越 徹哉

総務課

課長 清水 浩
庶務係・会計係・業務係

人事，予算，調査研究の支援，研究成果の普及

企画部

部長 矢野 正枝
第1室～第4室・主任研究官

社会保障政策・人口政策の調査研究

社会保障・人口問題に関する調査研究の企画及び調整と調査研究
●主要事業：社会保障費用統計

国際関係部

部長 是川 夕
第1室～第3室・特任主任研究官

諸外国・地球規模の社会保障・人口問題の調査研究

諸外国の社会保障・人口問題，社会保障・人口問題における地球規模課題の調査研究
●主要事業：人口移動調査，調査研究の国際連携

情報調査分析部

部長 清水 昌人
第1室～第3室・主任研究官
図書係

統計情報の収集・分析・データ解析

社会保障・人口に関する統計情報の分析，データベースの開発と管理，調査研究の動向に関する文献的調査
●主要事業：社会保障・人口に関する文献収集・所蔵（データベース化），社会保障・人口問題基本調査の利用普及，人口統計資料集，日本版死亡データベース（JMD）

社会保障基礎理論研究部

部長（併）西村 幸満
第1室～第4室・主任研究官

社会保障の理論的研究

社会保障の機能，経済社会構造との関係等の基礎理論に関する調査研究
●主要事業：全国家庭動向調査，国民移転勘定（NTA）

社会保障応用分析研究部

部長 泉田 信行
第1室～第4室

社会保障の実証的研究

年金・医療・介護・福祉等の社会保障に関する実証的研究
●主要事業：生活と支え合いに関する調査

人口構造研究部

部長 小池 司朗
第1室～第3室・主任研究官

人口の基本構造，地域構造・世帯構造の研究

人口の基本構造，移動及び地域分布，世帯構造に関する調査研究
●主要事業：地域別将来人口推計，日本の世帯数将来推計（全国・都道府県），世帯動態調査

人口動向研究部

部長 岩澤 美帆
第1室～第4室

出生動向・死亡動向・家庭機能・国際人口移動の研究

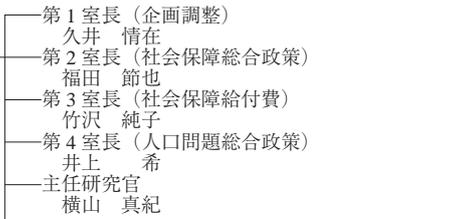
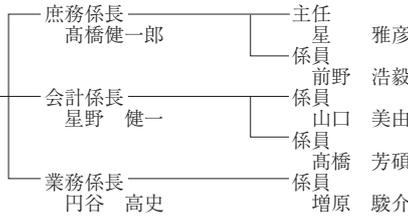
出生力・死亡構造の動向，家庭機能の変化，国際人口移動に関する調査研究
●主要事業：全国将来人口推計，出生動向基本調査

※ 評議員会

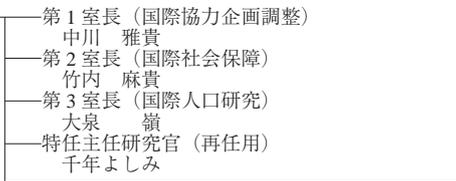
国立社会保障・人口問題研究所の調査研究活動全般の基本方針その他の重要事項について所長に助言する。

定員：56名、現員53名
 指定職 1名 1名
 研究職 44名 41名
 行政職 11名 11名

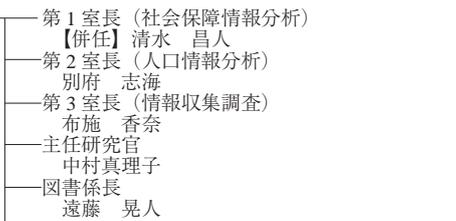
課長補佐
 蓬田 圭吾



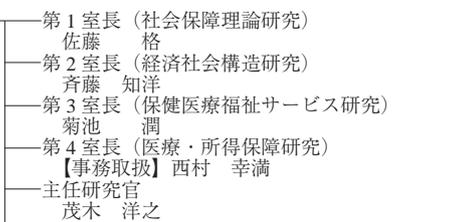
研究員
 河西 奈緒



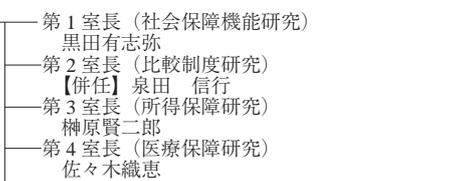
研究員
 今井 博之



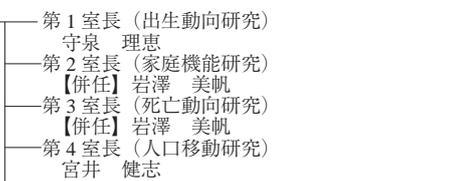
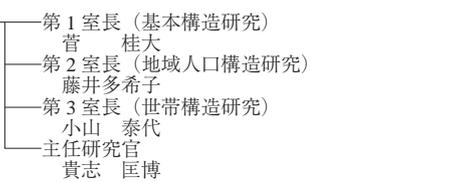
研究員
 鈴木 貴士



研究員(任期付)
 夏 天



研究員
 西村 仁憲
 研究員
 新杉 知沙



研究員
 木村 裕貴
 研究員
 吉田 航
 研究員
 南 拓磨

研究員の異動状況

令和6年4月1日(順不同)

宮井 健志(採用)

西村 仁憲(採用)

新杉 知沙(採用)

木村 裕貴(採用)

恩田 直人(採用*)

※令和7年3月31日まで任期付採用

令和6年6月30日

毛塚 和宏(退職)

令和6年7月5日

坂本 大輔(転出)

乗越 徹哉(転入)

令和7年3月31日

小島 克久(退職)

余田 翔平(退職)

恩田 直人(退職)

令和7年4月1日

南 拓磨(採用)

夏 天(採用)

客員研究員

令和5年10月3日

～令和8年9月30日

新谷 由里子

令和6年5月8日

～令和8年9月30日

釜野 さおり

令和6年11月1日

～令和9年3月31日

廣島 清志

令和7年2月1日

～令和10年1月31日

石井 太

Sungho Cho

令和7年2月21日

～令和10年1月31日

茂木 良平

James M. Raymo

令和7年4月1日

～令和8年3月31日

柿沼 薫

第2部

一般会計プロジェクト

一般プロジェクトとは、研究所が独自に企画し、国の予算で実施するものです。

<令和6年度事業報告及び令和7年度の予定>

1. 社会保障情報・調査研究事業

(1) 研究目的

社会保障費用統計は、年金や医療保険、介護保険、雇用保険、生活保護、子育て支援など、社会保障制度に関する1年間の収支を、国際基準（OECD基準、ILO基準、EU基準）に沿って取りまとめたものである。この公表を事業の中心として、広く社会保障制度に係る統計情報を国内及び国際機関向けに整備・提供することを目的とする。

(2) 研究実施状況

① 社会保障費用統計の集計、公表

令和6年7月30日に「令和4年度社会保障費用統計」を公表した。令和2、3年度に引き続き新型コロナウイルス感染症対策に係る主な費用を取りまとめ公表した。

② OECDへのデータ提供等

「社会保障費用統計」の集計を基に、OECD社会支出データベース（SOCX：Social Database Expenditure）及びOECD労働市場政策データベース（LMP：Labor Market Program）に対してデータを提供した。

③ 社会保障費用統計の対外発信、国際交流

「令和5年度社会保障費用統計」結果について機関誌に解説を掲載する。

OECD韓国政策センターのアジア太平洋地域社会専門家会合、同家族専門家会合へ参加し、OECD事務局及びアジア各国と意見交換を行った。

④ 有識者研究会の開催

「令和5年度社会保障費用統計」における作成方法の変更案及び「公的統計の整備に関する基本的な計画」への対応について、外部委員を含む研究会を開催（令和7年3月26日）し、意見を聴取した。

⑤ SHAの推計方法に関する検討委員会への協力

IHEP（医療経済研究機構）が開催するSHAの推計方法に関する検討会委員会に参画し、費用統計の知見を基に、COVID-19関連費用に係る推計方法の改善に協力した。これに関連してSHAマニュアルの翻訳整備、韓国保健社会研究院（KIHASA）のSHA担当者へのヒアリング等を実施した。

(3) 研究成果の公表

・刊行物

国立社会保障・人口問題研究所（2024a）「令和4年度社会保障費用統計」

国立社会保障・人口問題研究所 社会保障費用統計プロジェクト（2024b）「令和4（2022）年度社会保障費用統計—概要と解説—」『社会保障研究』（第9巻第3号）pp.375-388.

National Institute of Population and Social Security Research, 2024, *The Financial Statistics of Social Security in Japan (Fiscal Year 2022)*

・学会報告等

TAKEZAWA Junko, "Recent Trends in Social Expenditure -Japan -", The 18th OECD Social Expert Meeting in Asia and the Pacific Region, 6-7 November, 2024

YOKOYAMA Maki, "Recent Fertility Trend and Family Policy Developments in Japan", The 8th OECD Family Policy Experts Meeting in Asia and the Pacific Region, 4-5 November, 2024

(4) 研究計画

① 令和5年度社会保障費用統計の集計、公表

「令和5年度社会保障費用統計」を令和7年度に公表する。結果の概要と解説を『社会保障研究』の誌上で公表する。

② OECDへのデータ提供等

OECD労働市場政策データベース（LMP：Labor Market Program）に対してデータを提供する。

③ 有識者研究会の開催

「令和6年度社会保障費用統計」における作成方法の変更等について、所外委員を含む研究会を開催し、意見を聴取する。

④ SHAの推計への協力

IHEP（医療経済研究機構）によるSHAの推計の改善に引き続き協力する。

(5) 研究組織の構成

（令和6年度）

担当部長 矢野正枝（企画部長）

所内担当 小島克久（副所長）、竹沢純子（企画部第3室長）、黒田有志弥（社会保障応用分析研究部第1室長）、横山真紀（企画部研究員）、河西奈緒（社会保障応用分析研究部研究員）

外部委員 厚生労働省政策統括官付政策評価官室室長補佐、同室調査総務係、山重慎二（一橋大学大学院経済学研究科、国際・公共政策大学院教授）、山田篤裕（慶應義塾大学経済学部教授）、百瀬優（流通経済大学経済学部教授）、星野菜穂子（総務省地方財政審議会委員）

（令和7年度）

担当部長 矢野正枝（企画部長）

所内担当 西村幸満（副所長）、竹沢純子（企画部第3室長）、黒田有志弥（社会保障応用分析研究部第1室長）、横山真紀（企画部主任研究員）、河西奈緒（企画部研究員）

外部委員 厚生労働省政策統括官付政策評価官室室長補佐、同室調査総務係、山重慎二（一橋大学大学院経済学研究科、国際・公共政策大学院教授）、山田篤裕（慶應義塾大学経済学部教授）、百瀬優（流通経済大学経済学部教授）、星野菜穂子（総務省地方財政審議会委員）、小野太一（政策研究大学院大学教授）

2. 将来人口・世帯推計に関する調査研究ならびにシステム開発事業

国立社会保障・人口問題研究所は、①全国人口に関する将来人口推計、②都道府県及び市区町村別将来人口推計、ならびに③全国及び都道府県の家族類型別将来世帯推計を定期的の実施している。これらは各種社会保障制度の中・長期計画をはじめとする国または地方自治体における各種施策の立案の基礎資料として用いられている。これらの推計を実施するには、人口動態ならびに世帯動態に関するデータの収集と分析、モデルの研

究開発，さらに推計システムの構築が必要である。本事業では，これらを段階的に実施していくことを目的としている。

●全国将来人口推計

(1) 研究目的

本事業は，当研究所が実施する一連の将来推計のうち，①全国人口に関する将来人口推計を実施することを目的とする。

(2) 研究実施状況

令和2年国勢調査を出発点とする将来推計は，令和5年4月に公表した。同年8月に『日本の将来推計人口（令和5年推計）』報告書を刊行した。令和6年度については，「日本の将来推計人口（令和5年推計）」に関する各種指標のモニタリングと評価，ならびに最新の人口動向分析を行った。

(3) 研究計画

毎年公表される人口動態統計や国際人口移動統計，5年ごとに実施され公表される国勢調査，出生動向基本調査などの基礎データの収集・整備を行う。また，それらを用いて推計に関連する人口指標を作成し，推計仮定値ならびに推計結果に対して人口学的手法により評価を行う。さらに，内外の人口推計の手法に関する研究情報を収集し，推計手法の評価や新たな手法の検討，開発を行う。令和7年度については，令和2年国勢調査を基準人口とする推計結果のモニタリングと評価，ならびに最新の人口動向分析を引き続き行う。

(4) 研究組織の構成

(令和6年度)

担当部長 岩澤美帆（人口動向研究部長）

所内担当 是川夕（国際関係部長），中川雅貴（同部第1室長），別府志海（情報調査分析部第2室長），守泉理恵（人口動向研究部第1室長），余田翔平（同部第3室長），宮井健志（同部第4室長），吉田航（同部研究員），木村裕貴（同部研究員）

外部委員 石井太（慶應義塾大学教授），佐々木貴洋（厚生労働省政策統括官（総合政策担当）付政策統括室 室長補佐（併）政策統括官付政策立案・評価担当参事官室 室長補佐）

(令和7年度)

担当部長 岩澤美帆（人口動向研究部長）

所内担当 是川夕（国際関係部長），中川雅貴（同部第1室長），別府志海（情報調査分析部第2室長），守泉理恵（人口動向研究部第1室長），宮井健志（同部第4室長），吉田航（同部研究員），木村裕貴（同部研究員），南拓磨（同部研究員）

外部委員 石井太（慶應義塾大学教授），余田翔平（東京大学社会科学研究所准教授），上祐英樹（厚生労働省政策統括官（総合政策担当）付政策統括室 室長補佐（併）政策統括官付政策立案・評価担当参事官室 室長補佐）

●地域別将来人口推計（都道府県別人口推計・市区町村別人口推計）

(1) 研究目的

当研究所が実施する一連の将来推計のうち，②都道府県及び市区町村別将来人口推計は将来の男女5歳階級の人口を都道府県別・市区町村別に求めることを目的とする。

(2) 研究実施状況

令和6年度は、「日本の地域別将来推計人口（令和5年推計）」の報告書を2024年10月に刊行した。また、推計手法や推計結果に関連する諸分析を進めた。

(3) 研究計画

令和7年度は、令和6年度に引き続き推計手法や推計結果に関連する分析を行い、研究成果を『人口問題研究』特集論文として公表する。また、日本人口学会第77回大会（福岡大学）において、「地域別将来人口推計の意義と課題」と題した企画セッションを開催し、地域推計の普及啓蒙に努める。

(4) 研究組織の構成

（令和6年度）

担当部長 小池司朗（人口構造研究部長）

所内担当 菅桂太（人口構造研究部第1室長）、藤井多希子（同部第2室長）、小山泰代（同部第3室長）、貴志匡博（同部主任研究官）、久井情在（同部主任研究官）、中川雅貴（国際関係部第1室長）、大泉嶺（同部第3室長）、井上希（同部主任研究官）

所外委員 西岡八郎（元・人口構造研究部長）、江崎雄治（専修大学文学部教授）、山内昌和（早稲田大学教育・総合科学学術院教授）、丸山洋平（札幌市立大学デザイン学部准教授）、堀口侑（慶應義塾大学大学院）

（令和7年度）

担当部長 小池司朗（人口構造研究部長）

所内担当 菅桂太（人口構造研究部第1室長）、藤井多希子（同部第2室長）、小山泰代（同部第3室長）、貴志匡博（同部主任研究官）、久井情在（企画部第1室長）、井上希（同部第4室長）、中川雅貴（国際関係部第1室長）、大泉嶺（同部第3室長）

所外委員 西岡八郎（元・人口構造研究部長）、江崎雄治（専修大学文学部教授）、山内昌和（早稲田大学教育・総合科学学術院教授）、丸山洋平（札幌市立大学デザイン学部准教授）、堀口侑（慶應義塾大学大学院）

●将来世帯推計（全国推計・都道府県別推計）

(1) 研究目的

当研究所が実施する一連の将来推計のうち、③将来世帯推計（全国推計・都道府県別推計）は、全国及び都道府県別の家族類型別将来世帯推計を実施することを目的とする。

(2) 研究実施状況

令和6年度は、2024年4月に『日本の世帯数の将来推計（全国推計）』（令和6年推計）（以下、「令和6年全国世帯推計」）、同年11月に『日本の世帯数の将来推計（都道府県別推計）』（令和6年推計）（以下、「令和6年都道府県別世帯推計」）を、それぞれ公表した。また、2025年2月には「令和6年全国世帯推計」の報告書を刊行した。

(3) 研究計画

令和7年度は、「令和6年都道府県別世帯推計」の報告書を刊行するとともに、「令和6年全国世帯推計」および「令和6年都道府県別世帯推計」の推計手法や推計結果に関する分析を進め、研究成果を『人口問題研究』の特集論文として公表する。

(4) 研究組織の構成

(令和6年度)

担当部長 小池司朗(人口構造研究部長)
所内担当 藤井多希子(人口構造研究部第2室長), 小山泰代(同部第3室長), 菅桂太(同部第1室長),
久井情在(同部主任研究官), 貴志匡博(同部主任研究官), 清水昌人(企画部第4室長),
中川雅貴(国際関係部第1室長), 大泉嶺(同部第3室長)
所外委員 西岡八郎(元・人口構造研究部長), 鈴木透(元・副所長), 石井太(慶應義塾大学経済学部
教授), 山内昌和(早稲田大学教育・総合科学学術院教授)

(令和7年度)

担当部長 小池司朗(人口構造研究部長)
所内担当 藤井多希子(人口構造研究部第2室長), 小山泰代(同部第3室長), 菅桂太(同部第1室長),
貴志匡博(同部主任研究官), 清水昌人(情報調査分析部長), 久井情在(企画部第1室長),
中川雅貴(国際関係部第1室長), 大泉嶺(同部第3室長)
所外委員 西岡八郎(元・人口構造研究部長), 鈴木透(元・副所長), 石井太(慶應義塾大学経済学部
教授), 山内昌和(早稲田大学教育・総合科学学術院教授)

3. 社会保障・人口問題基本調査

① 第17回出生動向基本調査(企画～実施)

(1) 調査概要(第17回)

① 調査の目的

出生動向基本調査は, 他の公的統計では把握することのできないわが国の結婚ならびに夫婦の出生力に関する実態と背景を定時的に調査・計測し, 関連諸施策ならびに将来人口推計に必要な基礎資料を提供することを目的としている。

第17回調査の概要は以下のとおりである。

② 調査対象

本調査は全国標本調査であり, 全国に住む

- (1) 妻の年齢55歳未満(満54歳以下)の夫婦
- (2) 18歳以上55歳未満(満54歳以下)の独身男女

を対象とする。具体的には, 令和7年国民生活基礎調査地区内より, 所得票実施単位区を含まない調査区を優先して無作為に抽出した1,000調査地区内の(1)及び(2)の該当者すべてを調査客体とする。

③ 調査期日

令和7年6月30日

④ 主な調査事項

「夫婦調査」

- (1) 夫婦(およびその両親)の人口学的・社会経済的属性
- (2) 夫婦の結婚過程に関する事項
- (3) 夫婦の妊娠・出産・避妊・不妊に関する事項
- (4) 妻の就業と出産・子育てに関する事項
- (5) 保育環境・保育資源に関する事項

(6) 妻の結婚・子ども・家族に関する意識

「独身者調査」

- (1) 独身者（および両親）の人口学的・社会経済的属性
- (2) 結婚への意欲・態度およびその背景に関する事項
- (3) パートナーシップに関する事項
- (4) ライフコースに関する考え方
- (5) 結婚・子ども・家族に関する意識

⑤ 調査結果の公表予定

概要：令和8年8月公表予定

報告書及び統計表：令和9年8月公表予定

(2) 研究組織の構成

(令和6年度)

担当部長 岩澤美帆（人口動向研究部長）

所内担当 福田節也（企画部第2室長）、横山真紀（企画部研究員）、是川夕（国際関係部長）、別府志海（情報調査分析部第2室長）、斉藤知洋（社会保障基礎理論研究部研究員）、菅桂太（人口構造研究部第1室長）、守泉理恵（人口動向研究部第1室長）、余田翔平（同部第3室長）、宮井健志（同部第4室長）、吉田航（同部研究員）、木村裕貴（同部研究員）

所外委員 石井太（慶應義塾大学経済学部教授）、ジェームズ・レイモ（プリンストン大学社会学部教授）、茂木良平（南デンマーク大学人口学センターポスドク）、金子隆一（明治大学政治経済学部特任教授）、新谷由里子（白鷗大学教育学部教授）、曹成虎（韓国保健社会研究院副研究委員）、釜野さおり（早稲田大学社会科学総合学術院教授）

(令和7年度)

担当部長 岩澤美帆（人口動向研究部長）

所内担当 福田節也（企画部第2室長）、横山真紀（同部主任研究官）、是川夕（国際関係部長）、別府志海（情報調査分析部第2室長）、斉藤知洋（社会保障基礎理論研究部第2室長）、夏天（同部研究員）、菅桂太（人口構造研究部第1室長）、守泉理恵（人口動向研究部第1室長）、宮井健志（同部第4室長）、吉田航（同部研究員）、木村裕貴（同部研究員）、南拓磨（同部研究員）

所外委員 石井太（慶應義塾大学経済学部教授）、ジェームズ・レイモ（プリンストン大学社会学部教授）、茂木良平（ボンペウ・ファブラ大学政治・社会科学学部ポスドク）、金子隆一（明治大学政治経済学部特任教授）、新谷由里子（白鷗大学教育学部教授）、曹成虎（韓国保健社会研究院副研究委員）、釜野さおり（早稲田大学社会科学総合学術院教授）、余田翔平（東京大学社会科学研究所准教授）

② 人口移動調査（分析～事後事例）

(1) 調査概要

① 調査の目的

人口移動調査は、わが国における人口移動の実態と背景を明らかにし、将来の移動の傾向を見通すための基礎データを得ることを目的とする。本調査は、人口移動に関する詳細な情報を定期的に提供する全国対象の標本調査としては唯一のものであり、他の公的統計では把握することのできないライフイベントごとの居

住地ならびに移動歴、現住地への移動理由や将来の移動可能性、別の世帯にいる家族の居住地といった項目を継続的に調査し、人口の移動状況やその関連要因についての詳細なデータを蓄積している。

② 調査対象

本調査の対象母集団は全国の世帯である。

令和5年7月に実施した第9回人口移動調査では、令和5年国民生活基礎調査の標本を親標本とし、都道府県別表章を可能とするため、都道府県別無作為抽出により各都道府県の調査対象地区を選定し、各地区の全ての世帯を対象とした（合計1,000地区）。

③ 調査期日

令和5年7月1日

④ 調査事項

- 1) 世帯及び世帯員の属性等
- 2) 世帯主及び世帯員の居住歴
- 3) 世帯主及び世帯員の過去の居住地及び将来（5年後）の居住地（見通し）
- 4) 新型コロナウイルス感染症拡大による世帯主及び世帯員の引っ越しへの影響
- 5) 複数の生活拠点に関する世帯主及び世帯員の状況
- 6) 世帯主・配偶者の離家経験
- 7) 世帯主・配偶者の別世帯にいる親の居住地並びに健康状態及び出生地
- 8) 世帯主の別世帯にいる子の属性並びに出生地及び現住地

⑤ 調査結果の公表

概要：令和6年7月30日公表

報告書及び統計表：令和7年3月28日公表

(2) 研究組織の構成

(令和6年度)

担当部長 是川夕（国際関係部長）

所内担当 中川雅貴（国際関係部第1室長）、竹内麻貴（同部第2室長）、大泉嶺（同部第3室長）、井上希（国際関係部主任研究官）、千年よしみ（特任主任研究官）、清水昌人（企画部第4室長）、小池司朗（人口構造研究部長）、貴志匡博（同部主任研究官）、久井情在（人口構造研究部主任研究官）、小島克久（副所長）、林玲子（所長）

所外委員 なし

(令和7年度)

担当部長 是川夕（国際関係部長）

所内担当 中川雅貴（国際関係部第1室長）、竹内麻貴（同部第2室長）、大泉嶺（同部第3室長）、千年よしみ（特任主任研究官）、久井情在（企画部第1室長）、井上希（同部第4室長）、清水昌人（情報調査分析部長）、小池司朗（人口構造研究部長）、貴志匡博（同部主任研究官）、林玲子（所長）

所外委員 熊野貴文（北海道教育大学教育学部講師）、栗林梓（皇學館大学文学部助教）、小坪将輝（東北大学大学院環境科学研究科助教）、鎌田健司（明治大学政治経済学部准教授）、山内昌和（早稲田大学教育・総合科学学術院教授）

③ 世帯動態調査（実施～分析）

(1) 調査概要

① 調査の目的

人口の高齢化の進行とともに、核家族世帯の減少や高齢世帯の増加、なかでも高齢単独世帯の増加が著しいなど、国民の生活単位である世帯は大きく変化している。厚生労働行政を進める上で世帯の変化を的確に把握することは重要な課題となっている。本調査は、世帯数の将来推計を実施するための基礎データ収集を目的として行うものである。

② 調査対象

令和6年7月に実施した第9回調査では、同年実施の国民生活基礎調査の調査地区から600地区を無作為抽出し、当該地区に居住する全世帯を調査対象とした。

③ 調査期日

令和6年7月1日

④ 調査事項

主な調査事項は以下の通り。

- 1) 世帯の属性に関する事項
- 2) ライフコース・イベントと世帯内地位の変化
- 3) 親の基本属性と居住関係
- 4) 子の基本属性と居住関係

⑤ 調査結果の公表

概要：令和7年8月 公表予定

報告書：令和8年3月 公表予定

(2) 研究組織の構成

(令和6年度)

担当部長 小池司朗（人口構造研究部長）

所内担当 清水昌人（企画部第4室長）、菅桂太（人口構造研究部第1室長）、藤井多希子（同部第2室長）、小山泰代（同部第3室長）、久井情在（同部主任研究官）、貴志匡博（同部主任研究官）、中川雅貴（国際関係部第1室長）、中村真理子（情報調査分析部研究員）

所外委員 鈴木透（元・副所長）、山内昌和（早稲田大学教育・総合科学学術院教授）、廣嶋清志（島根大学名誉教授）、鎌田健司（明治大学政治経済学部専任講師）

(令和7年度)

担当部長 小池司朗（人口構造研究部長）

所内担当 久井情在（企画部第1室長）、清水昌人（情報調査分析部長）、中村真理子（同部主任研究官）、中川雅貴（国際関係部第1室長）、菅桂太（人口構造研究部第1室長）、藤井多希子（同部第2室長）、小山泰代（同部第3室長）、貴志匡博（同部主任研究官）

所外委員 鈴木透（元・副所長）、山内昌和（早稲田大学教育・総合科学学術院教授）、廣嶋清志（島根大学名誉教授）、鎌田健司（明治大学政治経済学部准教授）

4 第8回全国家庭動向調査（事後事例～企画）

(1) 調査概要

① 調査の目的

近年、人口の少子高齢化が急速に進展するなかで、わが国の家族は、単独世帯の増加、女性の社会進出による共働き世帯の増加などその形態が大きく変化しており、同時に、家族はその形態とともに機能も大きく変化している。このような変化は、家庭内における出産・子育て、介護等のあり方に大きな影響を及ぼすだけでなく、社会制度全般に多大な影響を与える。

本調査は、家庭動向を全国規模で把握しうる唯一の調査として、他の公式統計では捉えることのできない「出産・子育て」、「老親の介護」をはじめとする家庭機能の実態、変化要因を把握し、社会サービス施策の重要性が高まるなかで少子化への対応の基本的方向性を示し、児童家庭行政、高齢者福祉行政、少子化対策等の施策立案の基礎資料を提供するものである。令和4年に実施した第7回調査の概要は以下の通りである。

② 調査対象

- ・ 地域的範囲：全国
- ・ 属性的範囲：個人・世帯
- ・ 抽出方法

「令和4年国民生活基礎調査世帯名簿」を用いて、令和4年国民生活基礎調査の調査地区から無作為に抽出した300調査地区内のすべての世帯を調査の客体とする。

③ 調査期日

令和4年7月1日

④ 調査事項

- ・ 家族の人口学的・社会経済的属性
- ・ 両親、子どもに関する事項
- ・ 出産・育児、扶養・介護に関する事項
- ・ 日常生活でのサポート資源に関する事項
- ・ 家事・育児に関する事項
- ・ 夫婦関係に関する事項
- ・ 子どもや家族に関する考え方（意識）に関する事項
- ・ 資産の継承に関する事項

⑤ 調査結果の公表

- ・ 結果の概要：令和5年8月公表
- ・ 報告書：令和6年4月公表

⑥ 令和6年度の研究成果

令和4年に実施した第7回調査の報告書を令和6年4月に公表した。全国家庭動向調査を用いた詳細分析を継続的に行い、第34回日本家族社会学会大会にてテーマセッションを企画し、所内・所外委員による報告を行った。また、所内機関誌『人口問題研究』の特集論文として、第7回調査を用いた研究成果を公表した。

- ・ 第34回日本家族社会学会大会（令和6年9月7日～8日、法政大学）での発表

- 1) 齊藤知洋「企画趣旨説明 家族と女性の四半世紀—全国家庭動向調査を用いた計量的研究—」
- 2) 竹内麻貴「認知的家事の分担と妻の生活満足度」

- 3) 松井真一「子育て経験が子育て支援の提供に及ぼす影響」
- 4) 苫米地なつ帆「親子の相互援助関係の実証分析—きょうだい構成に着目して—」
- 5) 西野勇人「家族内の高齢者ケアと公的サービスの利用パターン」
・その他の学会発表
- 6) 鈴木貴士「妻の親／夫の親との組み合わせ別同居関係の記述的分析—国立社会保障・人口問題研究所「全国家庭動向調査」を用いて—」(2024年度日本人口学会関西地域部会, 令和7年3月16日, 神戸大学)
・論文
- 7) 西村幸満「特集によせて」『人口問題研究』第81巻第1号, pp.1-2. (令和7年3月)
- 8) 茂木洋之「家族と性に関する社会規範の特徴付け」『人口問題研究』第81巻第1号, pp.3-36. (令和7年3月)
- 9) 斉藤知洋・菊池潤「公的統計調査における欠票・不詳・回答傾向のモード間比較—第7回全国家庭動向調査に基づく検討—」『人口問題研究』第81巻第1号, pp.37-61. (令和7年3月)

⑦ 令和7年度の実施計画

令和8年に実施を予定している第8回調査の調査企画・準備を行う。近年の世帯構造の人口学的変化に対応するために、①調査地区数および調査対象者の拡充、②調査票・調査事項の大幅な改訂を含めた検討を進める。

(2) 研究組織の構成

(令和6年度)

- 担当部長 西村幸満 (社会保障基礎理論研究部長)
- 所内担当 菊池潤 (社会保障基礎理論研究部第3室長), 斉藤知洋 (同部研究員), 鈴木貴士 (同部研究員), 茂木洋之 (同部研究員), 菅桂太 (人口構造研究部第1室長), 小山泰代 (同部第3室長), 千年よしみ (国際関係部特任主任研究員), 竹内麻貴 (同部第2室長), 布施香奈 (情報調査分析部第3室長)
- 所外委員 西岡八郎 (フェリス女学院大学非常勤講師), 野口晴子 (早稲田大学政治経済学術院教授), 星敦士 (甲南大学文学部教授), 山内昌和 (早稲田大学教育・総合科学学術院教授), 保田時男 (関西大学社会学部教授), 松井真一 (愛知学院大学教養部准教授), 苫米地なつ帆 (大阪経済大学情報社会学部准教授), 西野勇人 (東日本国際大学健康福祉学部専任講師), 岡庭英重 (山形大学人文社会科学部人文社会科学科講師), 釜野さおり (早稲田大学社会科学総合学術院教授)

(令和7年度)

- 担当部長 西村幸満 (副所長・社会保障基礎理論研究部長)
- 所内担当 斉藤知洋 (社会保障基礎理論研究部第2室長), 菊池潤 (同部第3室長), 茂木洋之 (同部主任研究員), 菅桂太 (人口構造研究部第1室長), 小山泰代 (同部第3室長), 千年よしみ (国際関係部特任主任研究員), 竹内麻貴 (同部第2室長), 布施香奈 (情報調査分析部第3室長), 鈴木貴士 (同部研究員)
- 所外委員 西岡八郎 (元・国立社会保障・人口問題研究所), 野口晴子 (早稲田大学政治経済学術院教授), 星敦士 (甲南大学文学部教授), 山内昌和 (早稲田大学教育・総合科学学術院教授), 保田時男 (関西大学社会学部教授), 松井真一 (愛知学院大学教養部准教授), 苫米地なつ帆 (武蔵大学社会学部准教授), 西野勇人 (東日本国際大学健康福祉学部専任講師), 岡庭英重 (山形大学人文社会科学部人文社会科学科講師), 釜野さおり (早稲田大学社会科学総合学術院教授)

⑤ 生活と支え合いに関する調査（事後事例～後続分析）

(1) 調査概要

①調査の目的

人々の生活、家族関係と社会経済状態の実態、社会保障給付などの公的な給付と、社会ネットワークなどの私的な支援が果たしている機能を精査し、年金、医療・介護などの社会保障制度の喫緊の課題のみならずその長期的なあり方、社会保障制度の利用と密接に関わる個人の社会参加のあり方を検討するための基礎的資料を得ること。

②調査対象

(1) 地域的範囲

全国

(2) 属性的範囲

世帯（及び18歳以上の世帯員）

(3) 抽出方法

「国民生活基礎調査世帯名簿」を用いて、国民生活基礎調査の調査地区から無作為に抽出した300調査地区内のすべての世帯の世帯主および18歳以上の世帯員を調査の客体とする。

③調査期日（2022年調査）

令和4年7月1日

④調査事項

(ア) 世帯の属性

(イ) 世帯主および世帯員の社会保障制度とのかかわり

(ウ) 世帯主および世帯員の家族・コミュニティ等における相互扶助に関する意識と実態の事項

(エ) 世帯主および世帯員の職歴等の事項

(オ) 世帯主および世帯員の生活状況に関する事項

(カ) 世帯の剥奪指標^(注)構築のための事項

(キ) 世帯の居住の状況

(ク) 世帯主および世帯員の自助・自立の実態、等

(注) その社会における必要最低限の生活を満たす項目の欠如の度合いを表すもの。

⑤ 調査結果の公表（2022年調査）

・結果の概要

令和5年8月22日公表

・報告書

令和5年12月22日公表

⑥ 昨年度の実績

1) 2022年調査結果の英語版の公表

・2022年調査の英語版の一次集計表を研究所ウェブサイト公表した（2025年2月27日）。

2) 2027年調査に向けての準備等

①調査資料及び調査に係る業務マニュアル等を利用して2022年調査実施後の着任者に実査に関わる教習を開始した。②一次集計プロセスで使用するソフトウェアとしてRを用いることとし、Rの使用に関する勉強会を開始した。③総務省の開催する統計研修（政府統計共同利用システム研修等）に参加した。

3) 二次利用研究会

- ・二次利用研究会を発足させ、所外研究者について統計法33条申請による利用承認を受けた。
- ・研究会を3回開催した。
 - 2024年5月27日 二次利用研究会の概要報告及び各自の研究計画の発表
 - 2024年12月17日 所内担当者の研究報告等
 - 2025年3月28日 所外研究者の研究進捗報告等

4) 研究成果の公表

(論文公表)

- ・佐々木織恵「子ども食堂はどのような人が認知し利用しているのか？—保護者の属性と社会的サポートに着目して—」『社会保障研究』9巻3号 pp. 274-288 (2024.12)
- ・河西奈緒「世帯の滞納行動パターンとその規定要因」『社会保障研究』9巻3号 pp. 289-300 (2024.12)
- ・西村幸満「生活実態を測る—欠測(欠損)理由の要因分析と生活費用の担い手の可能性—」『社会保障研究』9巻3号 pp. 301-315 (2024.12)
- ・斉藤知洋「高齢社会における多世代同居の現代的諸相—高齢者のウェルビーイングに着目して—」『社会保障研究』9巻3号 pp. 316-330 (2024.12)
- ・毛塚和宏「男性家族介護者をとりまく諸相—支え合い調査に基づく知見の再検討—」『社会保障研究』9巻3号 pp. 331-342 (2024.12)
- ・泉田信行「深夜・夜間における就労の関連要因の分析—非典型時間帯労働の背後にある潜在的社会保障給付ニーズの探求に向けた予備的分析—」『社会保障研究』9巻3号 pp. 343-360 (2024.12)

(学会報告)

- ・泉田信行「就労時間帯の選択, 経済状況, 社会関係性の相互連関」第77回数理社会学会大会 (JAMS77) 報告 (2024.8.31 東北大学川内キャンパス)
- ・泉田信行「医療機関(非)受診行動の世帯単位での分析」医療経済学会第19回研究大会 (2024.9.7 学習院大学)
- ・泉田信行「家計簿記入としての家計管理についての一分析」社会政策学会第149回 (2024年度秋季) 大会 (2024.10.20 大分大学 旦野原キャンパス)

⑦ 本年度の達成目標

1) 2022年調査結果の英語版の公表

- ・2022年調査の英語版の一次集計表を政府統計の総合窓口(e-Stat)に掲載する。

2) 2027年調査に向けた準備

- ・オンライン調査票の使い勝手の改善, 調査項目中の変更項目とその案の検討, 一次集計表案の検討, 調査票(2022版)の英語翻訳の実施, 調査集計システムのStataからRへの移行

3) 調査マニュアル改訂などの品質担保要求への対応

- ・都道府県表章に向けた調査計画案の策定と, 2022年調査時の委託契約書等の仕様書・調査実施要領・調査の手引きの不備等を整理し, 改訂案の検討

4) 二次利用研究会

- ・所外委員の研究報告(学会発表含む)を推進し, 3件程度の報告を目指す。

5) 調査担当者による調査プロセス及び調査結果などについての学術的とりまとめ

- ・2022年調査の実査プロセスについて評価する論文の公表を引き続き進め, 4本程度の公表を行う。

(2) 研究組織の構成

(令和6年度)

担当部長 泉田信行(社会保障応用分析研究部長)

所内担当 黒田有志弥(同部第1室長), 佐々木織恵(同部主任研究官), 新杉知沙(同部研究員), 西村仁憲(同部研究員), 恩田直人(同部研究員), 河西奈緒(企画部研究員), 西村幸満(社会保障基礎理論研究部長), 斉藤知洋(同部研究員), 鈴木貴士(情報調査分析部研究員)

外部委員 石田光規（早稲田大学文学学術院教授），菅野道生（淑徳大学総合福祉学部教授），藤間公太（京都大学大学院教育学研究科准教授），毛塚和宏（九州大学大学院比較社会文化研究院准教授），吉武理大（松山大学人文学部准教授），大久保心（立教大学コミュニティ福祉学部助教），俣野美咲（東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター特任助教），塚田祐介（東京大学大学院医学系研究科特任研究員），田宮菜奈子（筑波大学医学医療系教授），渡邊多永子（筑波大学医学医療系准教授）

（令和7年度）

担当部長 泉田信行（社会保障応用分析研究部長）
所内担当 西村幸満（副所長），黒田有志弥（同部第1室長），榊原賢二郎（同部第3室長），佐々木織恵（同部第4室長），新杉知沙（同部研究員），西村仁憲（同部研究員），河西奈緒（企画部研究員），斉藤知洋（社会保障基礎理論研究部第2室長），鈴木貴士（情報調査分析部研究員）
外部委員 石田光規（早稲田大学文学学術院教授），菅野道生（淑徳大学総合福祉学部教授），藤間公太（京都大学大学院教育学研究科准教授），毛塚和宏（九州大学大学院比較社会文化研究院准教授），吉武理大（山口大学人文学部講師），大久保心（立教大学コミュニティ福祉学部助教），俣野美咲（東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター特任助教），塚田祐介（青山学院大学地球社会共生学部助教），田宮菜奈子（筑波大学医学医療系教授），渡邊多永子（筑波大学医学医療系准教授），西岡大輔（京都大学大学院医学研究科特定准教授）

4. 社会保障費の総合的な把握と統計の向上に資する調査研究事業

（1）研究目的

我が国の社会保障費をマクロ的に把握する統計として、「社会保障費用統計」（国立社会保障・人口問題研究所）があり、保健医療費の統計として、「国民医療費」（厚生労働省）、OECDのSHA手法による「保健医療支出統計」（医療経済研究機構）がある。

公的統計の整備に関する基本的な計画（令和5年3月28日閣議決定。以下「基本計画」という。）において「行政記録情報等も活用しつつ、社会保障費を統計的に的確に把握するための検討を進める。」ことに加えて「社会保障費用統計」の課題として「国際基準に準拠した地方公共団体の社会保障支出の総合的な把握に向け（略）改善を図る」ことが指摘された。また、骨太の方針2024（令和6年6月21日閣議決定）において「国際比較可能な保健医療支出統計の整備を推進する。OECDのSHA手法に基づくデータの政府統計化に向けた検討を含む。」とされている。さらに、「社会保障費用統計」の社会支出のうち「保健」と「保健医療支出統計」の整合性の向上も課題となっている。こうした状況を踏まえ、社会保障費の総合的な把握と統計の向上に資する研究を行うものである。

（2）研究計画

- ①「社会保障費用統計」の社会支出のうち「保健」と「保健医療支出統計」の整合性の向上
- ②医療費の動向に関する先行研究レビュー，国際比較研究
- ④地方単独事業の総合的な把握に向けた調査研究
- ⑤社会保障財源に関する研究
- ⑥公的職業訓練制度とその費用に関する国際比較研究

（5）研究組織の構成

（令和7年度）

担当部長 矢野正枝（企画部長）
所内担当 泉田信行（社会保障応用分析研究部長），竹沢純子（企画部第3室長），黒田有志弥（社会保

障応用分析研究部第1室長), 横山真紀(企画部主任研究官), 河西奈緒(企画部研究員), 新杉知沙(社会保障応用分析研究部研究員)
外部委員 井伊雅子(一橋大学大学院経済学研究科教授), 小島克久(城西国際大学福祉総合学部教授), 申政祐(韓国保健社会研究院, リサーチフェロー)

5. 人口統計資料集

(1) 刊行目的と編集の考え方

当研究所は、人口に関する統計のうち特に重要なものを選び、人口の動向と人口問題の調査研究に資するため、『人口統計資料集』の編集・刊行を行っている。

人口の調査研究を推進するためには、絶えず変動する人口現象について最も新しい統計を広く内外にわたって把握することが必要である。当研究所は全国、国内各地域、さらに広く諸外国について、調査、登録あるいは推計によって把握され、発表された最新の人口統計資料を収集することに努めるとともに、これらの中から調査研究に必須と思われる主要な統計を抜粋し、さらに必要なものには統計的加工を施すなどして資料を作成している。

過去にも人口統計の資料集を刊行してきたが、この『人口統計資料集』は昭和57(1982)年度以後年1回ほぼ定期的に発行され、令和6(2024)年度に刊行された版で第42集目になり、当研究所が刊行する人口統計の資料を代表するものとなっている。

(2) 資料集の構成

人口統計資料集の統計表は、現在以下の12の分野に分けられ、標準的な統計表が網羅されているほか、一部にはグラフも付して利用者の便を図っている。なお、これらはすべて当研究所のホームページにも掲載している。特に平成14(2002)年度以降刊行の版は、エクセル形式のファイルを利用・参照できるようにしている。

- I. 人口および人口増加率
- II. 年齢別人口
- III. 人口動態率
- IV. 出生・死産
- V. 死亡・寿命
- VI. 結婚・離婚・配偶関係別人口
- VII. 世帯
- VIII. 労働力
- IX. 地域移動・地域分布
- X. 国籍別人口および国際移動
- XI. 教育
- XII. 都道府県別統計

(3) 刊行状況

令和6年度版となる『人口統計資料集2025』を刊行し、ホームページ版を4月30日に公開した。『人口統計資料集2021』以降の版から、一部の統計表を対象として掲載年次の割愛を行っていない時系列表をホームページ限定で公開しており、令和6(2024)年度もこれを継続した。

(4) 組織の構成

(令和6年度)

担当部長 小島克久(副所長・情報調査分析部長併任)(~8月) / 清水昌人(情報調査分析部長)(9月~)

所内担当 別府志海（同部第2室長），貴志匡博（人口構造研究部主任研究官），中村真理子（情報調査分析部研究員）

（令和7年度）

担当部長 清水昌人（情報調査分析部長）

所内担当 別府志海（同部第2室長），中村真理子（同部主任研究官），貴志匡博（人口構造研究部主任研究官）

（5）成果の公表

- ・データベース：研究所ホームページにて公開
人口統計資料集（2025年版）
<https://www.ipss.go.jp/syoushika/tohkei/Popular/Popular2025.asp?chap=0>
- ・刊行物
清水昌人，別府志海，中村真理子，貴志匡博『人口統計資料集2025』，人口問題研究資料第350号（2025.1）

6. 国民移転勘定（NTA）プロジェクト

（1）研究目的

本プロジェクトにおいては、国民移転勘定（National Transfer Accounts：NTA）並びに国民時間移転勘定（National Time Transfer Account：NTTA）の手法を用いて、人口高齢化がジェンダーや世代間の財・サービスの移転に与える影響を解明し、少子高齢化やジェンダー関係の変容が社会保障、マクロ経済、無償労働といった国民経済の諸活動にどのような影響を与えるのかを定量的に把握・分析することを目指す。

本プロジェクトでは、①NTA及びNTTAを計算し、継続的に公表する体制を構築すること、②作成したNTA及びNTTAデータを用いた研究を行い、人口変動や制度変更が、自助（労働）、公助・共助（社会保障）、互助（家族や地域・血縁）を通じた世代間の支え合いに与える影響を解明することを目的とする。

（2）研究計画（年次計画等を記入）

令和6年度は、平成28（2016）年度、令和3（2021）年度におけるNTTAのデータを作成し、プロジェクトのウェブサイトより公表する。また、過去年次のNTAデータの推計方法についての検討を開始する。NTA／NTTAをテーマとして厚生政策セミナーを開催し、研究者、行政官、一般の方々を対象に、NTA／NTTAの研究及び政策利用の最新動向について紹介すると共に、日本におけるNTA／NTTA利活用の方向性について示唆を得て、その意義を広く共有し、ユーザーの拡大、政策連携・国際共同研究のきっかけとする。

令和7年度以降は、①事業継続性の強化、②国際連携の強化、③研究・政策利用の推進を3つの柱に研究を実施する。具体的には、メンバー間のNTA／NTTAプログラムへの習熟を進め、過去年次のNTA／NTTAデータの推計に取り掛かる。また、その過程において、推計マニュアルの作成を行い、事業継続性の強化を図る。国際連携では、東アジア・アセアン経済研究センターとの共同プロジェクトを中心としてNTA／NTTAを用いた国際比較政策分析を進める。また、海外のNTA作成部局との連携を進め、推計体制や政策利用についての情報共有を進める。研究・政策利用については、NTA／NTTAの推計手法や応用に関する研究を行い、成果を学会報告や論文としてまとめる。また、NTA／NTTAを用いた政策部局との連携についてニーズの把握等を進める。

なお、令和8年度は、令和6（2024）年度のNTAデータ推計に向けて課題の整理を行う予定である。

（3）研究実施状況

令和6年度には、複数回にわたりNTAプロジェクト研究会を開催し、2016年度・2021年度NTTAデータ

推計のための課題を整理し、その対応を行った。検討の結果については、NTAプロジェクト研究会にて随時報告し、外部委員から意見やアドバイスをいただきつつ進めた。令和6年11月に、平成28(2016)年度・令和3(2021)年度NTTAデータ及び令和6年度研究報告書をプロジェクトのウェブサイトより公表した。また、同月に国連人口基金 アジア太平洋地域事務局が発行した電子ブックレット『NATIONAL TRANSFER ACCOUNTS: Generational Economy of Population Ageing』の翻訳を行い、上記ウェブサイトより公開した。12月には海外より6人のゲストを招へいし、第29回厚生政策セミナー「新統計NTA / NTTAの政策・研究利用の最前線」を開催した。また、同セミナーの翌日には、NTA / NTTA ワークショップを開催し、最新の研究成果についての報告・議論を行った。翌3月には、バンコクで開催されたNTA Global Network Conferenceにて、5件の研究報告と1件のパネル討論を行った。また、特別講演会「低死亡率国における平均寿命上昇の鈍化」を企画・実施した。その他、試行的に作成した過去年次NTAデータを用いた研究論文が英語学術雑誌で刊行された。

(4) 研究組織の構成

(令和6年度)

- 担当部長 西村幸満 (社会保障基礎理論研究部長)
所内担当 福田節也 (企画部第2室長), 西村仁憲 (社会保障応用分析研究部研究員), 鈴木貴士 (社会保障基礎理論研究部研究員)
外部委員 市村英彦 (アリゾナ大学経済学部教授), 小川直宏 (アジア開発銀行研究所客員研究員), 金子隆一 (明治大学政治経済学部特任教授), 寺田和之 (創価大学経済学部専任講師), 中田大悟 (独立行政法人経済産業研究所上席研究員), 深井太洋 (学習院大学経済学部准教授), 増田幹人 (駒澤大学経済学部准教授), 松倉力也 (日本大学経済学部教授)

(令和7年度)

- 担当部長 清水昌人 (情報調査分析部長)
所内担当 林玲子 (所長), 福田節也 (企画部第2室長), 鈴木貴士 (情報調査分析部研究員), 西村仁憲 (社会保障応用分析研究部研究員), 夏天 (社会保障基礎理論研究部研究員)
外部委員 市村英彦 (アリゾナ大学経済学部教授), 小川直宏 (アジア開発銀行研究所客員研究員), 金子隆一 (明治大学政治経済学部特任教授), 寺田和之 (創価大学経済学部専任講師), 中田大悟 (独立行政法人経済産業研究所上席研究員), 深井太洋 (学習院大学経済学部准教授), 増田幹人 (駒澤大学経済学部准教授), 松倉力也 (日本大学経済学部教授)

(5) 令和6年度研究成果の公表

- ・研究報告書
『国民移転勘定 (NTA) プロジェクト 令和6 (2024) 年度研究報告書 平成28 (2016) / 令和3 (2021) 年度の国民時間移転勘定 (NTTA) の結果』
- ・データベース
国立社会保障・人口問題研究所ホームページ 国民時間移転勘定 (NTTA) データ
- ・論文発表
Taiyo Fukai, Setsuya Fukuda, Hidehiko Ichimura, Daigo Nakata, Itaru Sato, and Kazuyuki Terada (2024), "National Transfer Accounts (NTA) in Japan: 1984 - 2014", The Japanese Economic Review, Vol.75, pp.779-821.
- ・学会発表等 (抜粋)
Andrew Mason, Naohiro Ogawa, Rikiya Matsukura, Ron Lee, Gretchen Donehower, "Generational Connections, Population Aging, and Sustainable Consumption", International Association for Research in Income and Wealth (IARIW) -Hitotsubashi University Conference, Tokyo, Japan, 2025年3月24日
Taiyo Fukai, Hidehiko Ichimura, and Kazuyuki Terada, "Life Cycle Analysis of National Transfer Accounts in Japan

(1984-2014): Cohort Differences in Age Profiles of Consumption, Income, and Transfer Burdens”, The 15th Global Meeting of the NTA Network, Bangkok, Thailand, 2025年3月12日

Andrew Mason, Naohiro Ogawa, Rikiya Matsukura, Ron Lee, Gretchen Donehower, “Generational Connections, Population Aging, and Sustainable Consumption”, The 15th Global Meeting of the NTA Network, Bangkok, Thailand, 2025年3月11日

Setsuya Fukuda, Takashi Suzuki, and Yoshinori Nishimura, “Introduction to the Japanese NTA Data: Its Methodological Features”, The 15th Global Meeting of the NTA Network, Bangkok, Thailand, 2025年3月11日

Taiyo Fukai, Hidehiko Ichimura, Daigo Nakata, Itaru Sato, and Kazuyuki Terada “Cohort Differences in Public Transfer Burdens in Japan: Insights from National Transfer Accounts (1984-2014)”, The 15th Global Meeting of the NTA Network, Bangkok, Thailand, 2025年3月11日

Takashi Suzuki, Yoshinori Nishimura and Setsuya Fukuda, “Changes in Intergenerational Transfers in Japan During the Abenomics Period: An Examination Using the Japanese NTA Data from 2014 and 2019”, The 15th Global Meeting of the NTA Network, Bangkok, Thailand, 2025年3月11日

Naohiro Ogawa, “Rapid Population Aging and Changing Intergenerational Transfer Patterns in Selected Asian Countries”, Second Regional Social Policy Conference, East Asia and the Pacific, Kuching, Malaysia, 2024年10月22-23日

Rikiya Matsukura, “Why the World is Avoiding Baby Births: Global Decline in Fertility and Japan’s Unique Factors”, The 2024 Korean Society of Epidemiology Fall Conference, Seoul, Korea, 2024年9月20日

Rikiya Matsukura, “Unlocking the Demographic Dividends: Lessons from Japan”, Annual Scientific Symposium of Indonesian Collegians in Japan (ASSIGN), Tokyo, Japan, 2024年7月20日

Naohiro Ogawa, “The Older People as Latent Assets in Aging Japan”, FCCJ Deep Dive: Ageing and Population Decline—The Threat to Japan and to Asia, Foreign Correspondents’ Club of Japan, 2024年5月17日

Naohiro Ogawa, “Population Aging and Declining Fertility in Japan and Other Asian Countries: Entering Uncharted Territory”, KIFP/HAPI Conference on Tax and Fiscal Policy Reform for Low Fertility and Aging Society, Honolulu, USA, 2024年4月18-19日

7. 将来世代の公的年金資産形成の実態把握とその背景にある就業・家族形成行動との関連の分析

(1) 研究目的

本研究課題では、就職氷河期世代（概ね1993（平成5）年～2004（平成16）年に学校卒業期を迎えた世代）及びそれ以降の人々の年金資産の蓄積や、その背後にある就業や家族形成行動を明らかにし、氷河期世代を始めとする将来世代の正規雇用化や就業継続、家族や親族の間での助け合いを促し、生活保護制度を始めとする各種社会保障施策に資する基礎的な資料の作成を目的としている。

本研究課題は、公的年金への依存から自らの資産形成への流れと就職氷河期世代における低年金の可能性を背景としている。近年は一定期間好況期が続いたものの、新型コロナウイルス感染症の蔓延によって、一部ではコロナ世代という言葉も使われ始めていることから、氷河期世代以降の現状についても、早いうちからの情報収集と分析を行うものである。

(2) 研究計画

本研究課題では、就職氷河期及びそれ以降の世代の主体を複数年にわたって追跡する。初年度（令和4年度）は、調査票を設計し、調査に必要な手続きを実施した上で、委託調査を行う。自分の年金記録をふまえた回答を求め、年金資産の蓄積、就労状態や所得の情報、具体的には年金保険料、個人年金・企業年金の納付状況、個人の貯蓄・消費、就労状況、資産保有状況を個人属性の情報とともに把握した。令和5年度と令和6年度はねんきん定期便による年金記録の転記ができることを必須の条件として、令和4年度同様の情報を収集したほ

か、令和6年度は特に、転職の履歴等についても情報を収集した。令和7年度は、令和6年度に引き続き、ねんきん定期便による年金記録の転記ができることを必須の条件とした上で、記載内容の精度向上とともに現在の被保険者種別等についても調査を実施する予定である。

(3) 研究実施状況

令和4年度においては、氷河期世代の実態把握を行うために独自調査の実施のために、氷河期世代の経済状況、社会的な状況についての既存調査研究のサーベイと調査票の設計から開始した。

独自調査は委託調査として受託事業者が実施することとしていたが、実施前に法令上の問題が無いことについて本省担当課室と連絡・確認を行った。調査対象は、男女同数、氷河期世代、その前後の世代、すなわち30歳以上55歳未満について、調査会社のパネルから抽出することとなった。調査内容に調査対象者が保有するねんきん定期便の情報を収集するための項目を含めることとなったが、実際にどの程度の対象者がねんきん定期便を保管しているか定かではないため、調査対象者はねんきん定期便を保有することを条件とせずに抽出することとした。令和4年度は最終的に合計2400名が調査対象者として抽出され、2月から3月にかけて調査が実施された。この結果、調査対象者に占めるねんきん定期便を保管している者の割合が明らかになるなどの成果を得た。

令和5年度においては、前年の調査結果から想定されたねんきん定期便を保管する者の割合を踏まえて30歳以上60歳未満の者、約3,600名に対してねんきん定期便の内容を含めた項目について調査を実施した。この結果については学術的な検討を実施して令和6年度に予定される調査内容に反映するほか、個票データを用いて分析を行った。

令和6年度においては、令和5年度調査のデータの分析結果を研究班員が学会報告するとともに、令和5年度と同様に、30歳以上60歳未満の者、約3,600名に対してねんきん定期便の内容を含めた項目について調査を実施した。結果の学術的な検討や分析結果の学会報告、今令和7年度以降の調査内容への反映などは、令和6年度と同様に実施する予定である。

さらに、公的統計の二次利用によって氷河期世代の特徴を既存統計で把握する作業も引き続き実施する。令和4年度中に厚生労働省「成年者縦断調査（平成14年成年者、平成24年成年者）」の利用承認を受けて氷河期世代とその隣接世代における就業状況や社会的状況の変遷とそれらの差異についての分析を進めている。これのみならず、他の公的統計調査（国民生活基礎調査等）も必要に応じて二次利用申請して利用している。

(4) 研究組織の構成

(令和6年度)

担当部長 泉田信行（社会保障応用分析研究部長）
所内担当 佐藤格（社会保障基礎理論研究部第1室長）、西村仁憲（社会保障応用分析研究部研究員）
所外委員 岡庭英重（山形大学人文社会科学部人文社会科学科講師）、中田大悟（独立行政法人経済産業研究所上席研究員）、陳鳳明（東北大学大学院経済学研究科高齢経済社会研究センター助教）

(令和7年度)

担当部長 西村幸満（副所長・社会保障基礎理論研究部長）
所内担当 泉田信行（社会保障応用分析研究部長）、佐藤格（社会保障基礎理論研究部第1室長）、西村仁憲（社会保障応用分析研究部研究員）
所外委員 岡庭英重（山形大学人文社会科学部人文社会科学科講師）、中田大悟（独立行政法人経済産業研究所上席研究員）、陳鳳明（東北大学大学院経済学研究科高齢経済社会研究センター助教）

(5) 研究成果の公表

(令和6年度)

○論文公表

・中田大悟「若年期における就業の安定性が年金資産蓄積と社会資本形成に与える影響」、国立社会保障・

人口問題研究所ワーキングペーパーシリーズ no.76.

- ・中田大悟「希望と課題が並存した財政検証 公的年金制度を確実に改善していくための挑戦」、『月刊企業年金』2024年9月号, p.16-19.

○学会報告

- ・SATO Itaru “An analysis of the impact of differences in employment status on future asset formation and measures to address this issue”, 2024 EASP/FISS Joint Conference.
- ・泉田信行「持ち家取得への年齢効果と世代効果：氷河期世代に着目して」, 生活経済学会第40回研究大会。
- ・中田大悟「氷河期世代の資産蓄積, 金融リテラシーおよび社会資本」, 第81回日本財政学会。
- ・岡庭英重「初職の不利と将来の生活状況に関する一考察」, 第149回社会政策学会。

○報告書（刊行予定）

国立社会保障・人口問題研究所 一般会計プロジェクト 将来世代の公的年金資産形成の実態把握とその背景にある就業・家族形成行動との関連の分析 令和6（2024）年度報告書, 所内研究報告 第117号。

8. 自治体支援に向けた職域保険と地域保険の健康・医療・介護一元化ビッグデータの作成・分析事業（令和3～6年度）

(1) 研究目的

「経済財政運営と改革の基本方針2020」では、医療・介護分野におけるデータ利活用を加速し、データヘルス改革を推進するとされている。また、「経済財政運営と改革の基本方針2019」では、疾病・介護予防の重要性が指摘され、保険者と都道府県にはレセプトデータ等を活用した予防・健康づくりが期待されている。一方で、都道府県や保険者による分析技法の修得やノウハウの蓄積が制度運用上の課題の一つとされている（「KDB等利活用部会報告書」）。

本事業では、当研究所が行ってきたレセプト研究や自治体支援の経験を活かし、岩手県を対象としたパイロットスタディを実施し、そこから得られた知見を地方厚生局を通じて横展開することにより、全国の都道府県における「データを活用した予防・健康作り」の実現を目指す。このうち岩手県を対象とした事業では、(I) 分析基盤となるデータベース（DB）構築、(II) 健康寿命に影響を与える諸要因及び医療・介護提供体制に関する研究、(III) 分析結果に基づいた自治体支援、を実施する。

岩手県は、高い脳血管疾患・心疾患死亡率や過剰病床・公立病院の再編などの課題を抱えており、これらの課題に対する分析基盤として健診・医療・介護を対象とした県独自のデータ整備を進めている（岩手県医療等ビッグデータ利活用システム（以下、岩手県DB））。さらに、同県は2025年頃に高齢人口のピークを迎える高齢化が先行する地域であり、人口減少下での医療供給体制の再編など、同県から得られる知見は今後高齢化が本格化する他の都道府県にとって有益な知見となる。また、本事業では各保険者の被保険者台帳を含むDBを構築する。これにより健診未受診者や要介護非認定者の識別、死亡の特定が可能となり、NDB・介護DBでは難しい健診受診率や要介護認定率に与える影響、死亡までの健康・要介護状態の把握が可能となる。

(2) 研究計画

本プロジェクトでは、令和3年度に分析基盤となるデータベース構築を実施したうえで、令和4年度に健康寿命に影響を与える諸要因及び医療・介護提供体制に関する研究、令和5年度に県・県内保険者に対する各種支援及び地方厚生局を通じた横展開を実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染症蔓延等の影響により、令和3年度に予定していたデータ取得作業及びデータベース構築作業が遅延した。このため、研究期間を1年延長し、令和5年度に健康寿命に影響を与える諸要因及び医療・介護提供体制に関する研究を、令和6年度に県・県内保険者に対する各種支援及び地方厚生局を通じた横展開を、それぞれ実施する予定である。

(3) 研究実施状況

①研究実施状況

令和6年度は貸与データを用いて、「健診ハイリスク者の受療行動分析」を主たる研究課題とした上で、①「健診ハイリスク者の要因に関する分析」、②「特定健康診査における価格効果と健康」、及び③「就業状態（年齢）は健康にいかに関与するのか？—レセプトデータを使用した就業と健康の関係の詳細分析—」の3つの個別課題について分析を行った。また、以上の分析結果について、2025年3月に開催した第2回研究会において、岩手県に対する成果報告会を実施した。

②研究会開催状況

2024年4月18日 研究班打合せ（オンライン）
2024年5月24日 研究班打合せ（オンライン）
2024年5月30日 第1回研究会（岩手県庁）
2024年5月31日 研究班打合せ（東北大学）
2024年6月27日 研究班打合せ（オンライン）
2024年7月18日 研究班打合せ（オンライン）
2024年9月26日 研究班打合せ（オンライン）
2024年10月30日 研究班打合せ（オンライン）
2024年12月10日 研究班打合せ（オンライン）
2024年12月18日 研究班打合せ（オンライン）
2025年2月19日 研究班打合せ（オンライン）
2025年3月19日 研究班打合せ（オンライン）
2025年3月25日 第2回研究会（オンライン）

(4) 研究組織の構成

(令和6年度)

担当部長 西村幸満（社会保障基礎理論研究部長）
所内担当 菊池潤（社会保障基礎理論研究部第3室長）、茂木洋之（同部研究員）、西村仁憲（社会保障応用分析研究部研究員）
所外委員 岡庭英重（山形大学人文社会科学部人文社会科学科講師）、菊池圭（岩手県保健福祉部健康国保課医療情報担当主査）、佐賀貴之（岩手県保健福祉部健康国保課特命課長）、田近栄治（一橋大学名誉教授）、藤田卓仙（神奈川県立保健福祉大学特任准教授）、山本精一郎（静岡社会健康医学大学院教授）、湯田道生（東北大学大学院経済学研究科准教授）

(5) 研究成果の公表

- ・ 報告書（令和7年度公表予定）
- ・ 学会報告等
岡庭英重・湯田道生「特定健康診査における価格効果と健康」、家族の経済学ワークショップ（於：東京都立大学、2025.3.27-28）
岡庭英重・湯田道生「特定健康診査における価格効果と健康」、共同利用・共同研究拠点プロジェクト大規模ミクロデータを用いた健康・医療政策評価に関する研究集会（於：一橋大学、2025.3.3）
- ・ その他
西村幸満・菊池潤・茂木洋之・西村仁憲・岡庭英重・湯田道生、「『自治体支援に向けた職域保険と地域保険の健康・医療・介護一元化ビッグデータの作成・分析事業』の概要について」令和6年度所内研究交流会（於：所内第4会議室、2024年12月11日）。

9. 「一億総活躍社会」実現に向けた総合的研究

(1) 研究目的

「一億総活躍社会」実現に向けたキーコンセプトとして、「包摂と多様性による持続的成長と分配の好循環」のサイクルを回転させていくことが掲げられているが、そこでは特に、子育てや介護をしている者への支援を充実させることが重要視されている。

また、近年は、制度・分野の枠や「支える側」、「支えられる側」という従来の関係を越え、一人一人が生きがいや役割を持つ包摂的な社会を実現することが目指され、地域共生社会の実現やウェルビーイングの保障に向けた施策が推し進められている。

そこで、本研究では、就労が困難な若者世代、子育て世代や障害とともに生きる方々への支援及び属性に拠らない支援について、以下の①～⑤の研究班を設置し、厚生労働本省所管部局と緊密に連携し、基盤となるきめ細かい知見を整理するとともに、先進事例の収集・横展開を行うことにより、効率的・効果的な政策の企画立案・実施を担保する。また、研究班ごとの成果を、共通のキーワード（Well-being, 生活, 再生産, 人口減少, 人手確保, 持続可能性など）により横断的に整理し、コロナ後の時代における生活支援のあり方についての総合的な知見をとりまとめる。

(2) 研究計画

① すべての子どもの未来を築く子ども・子育て支援に向けた実証研究

A) 「虐待研究」の発展, B) 子ども・子育て支援の政策スペクトルでの社会的養護の位置づけ, という形で発展させる。

A) については、1) ケース記録を用いた量的・質的分析の深化, 2) ミクロな実践的観点を踏まえた現場へのフィードバック強化, 3) 社会の変化に即した調査分析研究の強化, という3本の柱から構成される。

B) については、1) 重度虐待ケースのリスク因子の社会全体での測定, 2) 虐待者の属性分析, 3) 支援効果の検証から構成される。また公的統計等の個票の二次利用や児童相談所, ケースワーカー, 関係諸機関等へのインタビュー調査を通じて、社会的養護を必要とする子ども支援の在り方を検討する。これらの方向性を以て、研究成果の達成・発展を進めていく。

② 若者世代の包摂を促す社会的支援の研究

相互に補完的な二つの研究を実施する。ひとつは令和6年度から引き続き、「生活安定化における「雇用と家族」機能の把握」についての研究を1970年代のデータ（児童養育調査, 高齢者世帯生活調査, 中高年齢生活総合調査, 高齢者生活総合調査）を用いて実施する。これにより、「共稼ぎモデル」が21世紀日本モデルたり得るかを検討していく。

いまひとつは、現代若者世代について、家族, 社会関係性（居場所やひきこもりなどの課題を含む）、働き方, 支え合い（社会保障制度含む）について検討する。既存調査の整理, 自治体が実施した調査結果の収集や必要な調査実施・データ収集を行い、若年世代の世代差や子ども期の体験（貧困, 逆境等）との関連の分析, そもその若年世代の家族, 社会関係性についての考え方・価値観の形成過程についての基礎的な分析を行う。

③ 地域共生社会構築に向けた障害福祉制度のあり方に関する基礎的研究

令和7年度は、基本的な研究課題設定に沿いつつ、令和6年度にデータを整備した障害福祉計画や、公的統計調査のデータを活用して、障害の地域分布に関する基礎研究を行う。三障害（身体障害・知的障害・精神障害）ごとの人口比の地理的分布を市区町村単位で求めるとともに、回帰分析等で地域特性との関連を解明する。また、障害者手帳の有無が、他の基準による障害の有無とどの程度一致しているのかを検討し、地域特性との関連の分析も試みる。併せて、これらの障害尺度と、個々人の社会経済的状況との関連性も比較する。こうした基礎研究とともに、令和4年生活と支え合いに関する調査の二次分析を通じて、障害を持つことがその後の生活にどのように影響しているのかを詳細分析する。

④ 多様な働き方についての基礎的研究

各種公的統計調査等の活用やインタビュー調査の実施により、ワークライフバランスをはじめとする働き方の変容と個々人の私生活のありようがどのような関連をしているかについて、質的・量的な分析を政策的な必要性に応じて随時実施する。

⑤ 生活支援に係る総合的研究

これまで社会保障の研究では等閑視されてきた居住保障・支援についても支援対象者の属性（子育て、障害、高齢、低所得等）に関わらず横断的に検討対象とし、既存調査データやリアルワールドデータの二次利用、自治体・社会福祉法人等へのインタビュー調査を通じて、居住保障についての知見をまとめる。その上で、生活・生活支援に係る社会政策、福祉、社会学、経済学などの分野の先行研究のレビューを改めて実施の上、本研究班全体にわたる基礎的視点の提示やこれまでの成果を総括する報告書（論文）を公表していく。具体的には、各学術分野の視点から、生活支援に係る施策・制度について、その政策形成過程を含む研究、及び、諸制度の生成と変容、行政の施策実施の実情等に関する総合的な分析を行う。

(3) 研究実施状況

① すべての子どもの未来を築く子ども・子育て支援に向けた実証研究

これまでに引き続き、児童相談所から利用承認を受けている児童虐待ケース記録の分析を継続し、一部を学会報告するとともに、研究連携について複数の自治体と協議した。また、総括班と連携して、ケース記録様式の現状と課題についての検討を行った。

② 若者世代の包摂を促す社会的支援の研究

分析に使用する1970年代のデータについてコーディング作業を引き続き実施した。これまでのデータ整備の状況について整理した論文を学会報告した。

③ 地域共生社会構築に向けた障害福祉制度のあり方に関する基礎的研究

令和6年度の研究計画に沿って研究を進め、成果を『社会保障研究』誌と社人研 WP として公表した。

④ 多様な働き方についての基礎的研究

令和6年度は研究実施予定はなかった。

⑤ 生活支援に係る総合的研究

研究班全体としては「生活を支える制度の実施過程からみる課題」というテーマを設定し、研究を進めた。社会政策学会第148回大会にて報告を行った。

(4) 研究組織の構成

(令和6年度)

担当部長	泉田信行（社会保障応用分析研究部長）
所内担当	乗越徹哉（政策研究調整官）、矢野正枝（企画部長）、河西奈緒（同部研究員）、黒田有志弥（社会保障応用分析研究部第1室長）、佐々木織恵（同部主任研究員）、新杉知沙（同部研究員）、西村仁憲（同部研究員）、恩田直人（同部研究員）、西村幸満（社会保障基礎理論研究部長）
所外委員	野田正人（立命館大学大学院人間科学研究科特任教授）、原田旬哉（園田学園女子大学人間教育学部教授）、坪井瞳（東京成徳大学子ども学部准教授）、山岡祐衣（東京医科歯科大学国際健康推進医学分野プロジェクト助教）、西本佳代（香川大学大学教育基盤センター准教授）、山口季音（至誠館大学現代社会学部准教授）、松木洋人（早稲田大学人間科学学術院教授）、鈴木浩之（立正大学社会福祉学部社会福祉学科准教授）、藤間公太（京都大学大学院教育学研究科准教授）、畑本裕介（同志社大学政策学部教授）、角能（島根県立大学地域政策学部准教授）、孫琳（大阪公立大学都市科学・防災研究センター特別研究員）、白瀬由美香（一橋大学大学院社会学研究科教授）、所道彦（大阪公立大学大学院生活科学研究科生活科学専攻教授）、中野航綺（日本大学文理学部社会福祉学科助手）、三輪清子（明治学院大学社会学部准教授）、藤原里佐（北星学園大学短期大学部教授）、大月敏雄（東京大学大学院工学系研究科教授）、後藤広史（立教大学コミュニティ福祉学部教授）、毛塚和宏（九州大学大学院比較社会文化研究院准教授）、菅野道生（淑徳大学総合福祉学部社会福祉学科准教授）

研究協力者 大月希望（東京大学大学院生）

（令和7年度）

担当部長 泉田信行（社会保障応用分析研究部長）
所内担当 西村幸満（副所長）、乗越徹哉（政策研究調整官）、矢野正枝（企画部長）、河西奈緒（同部研究員）、黒田有志弥（社会保障応用分析研究部第1室長）、榊原賢二郎（同部第3室長）、佐々木織恵（同部第4室長）、新杉知沙（同部研究員）、西村仁憲（同部研究員）
所外委員 野田正人（立命館大学大学院人間科学研究科特任教授）、原田句哉（園田学園女子大学人間教育学部教授）、坪井瞳（東京成徳大学子ども学部准教授）、山岡祐衣（東京医科歯科大学国際健康推進医学分野プロジェクト助教）、西本佳代（香川大学大学教育基盤センター准教授）、山口季音（至誠館大学現代社会学部准教授）、松木洋人（早稲田大学人間科学学術院教授）、藤間公太（京都大学大学院教育学研究科准教授）、畑本裕介（同志社大学政策学部教授）、角能（島根県立大学 地域政策学部准教授）、孫琳（大阪公立大学都市科学・防災研究センター特別研究員）、白瀬由美香（一橋大学大学院社会学研究科教授）、所道彦（大阪公立大学大学院生活科学研究科生活科学専攻教授）、中野航綺（日本大学文理学部社会福祉学科助手）、三輪清子（明治学院大学社会学部准教授）、藤原里佐（北星学園大学短期大学部教授）、大月敏雄（東京大学大学院工学系研究科教授）、後藤広史（立教大学 コミュニティ福祉学部教授）、毛塚和宏（九州大学大学院比較社会文化研究院准教授）、菅野道生（淑徳大学総合福祉学部社会福祉学科准教授）

(5) 研究成果の公表

・論文

恩田直人（2024）「障害者雇用の量的変遷と統計資料」『社会保障研究』vol.9,no.2,pp.247-257.

恩田直人（2025）「障害者グループホームの日本の特質に対して通勤寮実践が与えた歴史的意義に関する研究」IPSS Working Paper Series,no.78.

・学会報告

西村幸満・毛塚和宏・西村仁憲「世帯・家計調査票の復元・電子化手続きと再分析に向けた分析課題の抽出」社会政策学会第149回大会，大分大学（2024年10月19日）。

泉田信行「居住を含む生活を支える政策における調整・連携の課題」社会政策学会第148回大会，慶應義塾大学（2024年5月19日）。

黒田有志弥「社会福祉における地域福祉計画・地域福祉支援計画の位置づけとその機能」社会政策学会第148回大会，慶應義塾大学（2024年5月19日）

畑本裕介「生活困窮者自立支援制度の実施過程の生む多様性について」社会政策学会第148回大会，慶應義塾大学（2024年5月19日）。

河西奈緒「地方公共団体の実施する家賃補助の可能性と限界」社会政策学会第148回大会，慶應義塾大学（2024年5月19日）

泉田信行「小規模自治体で策定されている地域福祉計画の計画期間に関する一検討」日本社会福祉学会第72回秋季大会10月27日日本福祉大学東海キャンパス。

泉田信行「セーフティネット住宅の家賃はどのように決まるか」貧困研究会第17回研究大会，沖縄大学（2025年1月12日）。

泉田信行・藤間公太「児童虐待における記録のあり方の一検討～障害記載状況の基礎的分析から～」第78回数理社会学会大会（JAMS78）（2025.3.14，青山学院大学相模原キャンパス）。

赤津慶大・佐々木織恵「児童相談所や児童養護施設における子どもの権利の課題－子どもアドボカシーとの関連に着目して－」日本子ども学会第20回学術集会，認定こども園八戸文化幼稚園（2024年9月21日）。

10. 超長寿社会における人口・経済・社会のモデリングと総合分析

(1) 研究目的

日本の平均寿命は20世紀後半に著しい伸長を遂げ、2023年には男性81.10年、女性87.16年と、世界有数の長寿国となった。「日本の将来推計人口（令和5年推計）」によれば、平均寿命は2070年には男性85.89年、女性91.94年（死亡中位仮定）に達すると推計されている。

こうした状況の中で、本研究所ではこれまで、日本の長寿化を対象に人口学的・学際的分析を進めるとともに、世界的にも広く使われている国際死亡データベース（HMD）（ドイツ・マックスプランク人口研究所（MPDIR）とアメリカ・カリフォルニア大学バークレー校（UCB）の共同開発）と整合性を持ち、かつ我が国の生命表を総合的に再編成した「日本版死亡データベース（Japanese Mortality Database, 以下JMD）」を我が国初の試みとして開発し、和文・英文のホームページ上で公開している。それと同時に、人口動態統計や国民生活基礎調査を始めとした政府統計の個票データ提供を受けた上でのデータ解析を継続的に行い、長寿・健康に関する総合的な研究事業を実施してきた。

今再び「人生100年時代構想」として注目される我が国の長寿化を的確に捉え、人生の大幅な長期化を前提とした政策構築に関する議論を深めるためには、これまでの研究成果を踏まえつつ、さらにビッグデータともいえる政府統計を活用したデータ・サイエンスに基づいて、人口・経済・社会をモデリングする技術を深化させるとともに、そのあり方を総合的に捉えて分析する人口学的研究が不可欠といえる。

これらの研究の成果について、人口学を中心としつつ経済学、社会学、さらには医学・疫学・老年学など多方面から（再）検討するとともに、従来個々の学問領域で行われてきた研究を統合して高齢者に関する学際的研究を行う事により、超高齢化社会への処方箋を探る。

(2) 研究計画

本事業では6つのパートに分けて研究が進められている。各パート内の詳細項目について重点的に取り組む年次とあわせて研究方法及び研究計画を示すと以下のとおりとなる。

- ①日本版死亡データベースを始めとした人口情報基盤の拡充・発信と将来人口推計への応用
 - ・データベースの拡充・発展に関する企画
 - ・結婚・出生・健康等を含めた、より広範囲の人口学的事象へのデータベース拡張
- ②死因・死亡過程分析
 - ・複合死因のコード化等基礎分析、複合死因・長期死因系列の方法論に関する INED（フランス国立人口研究所）との共同研究
 - ・コード化された複合死因統計を用いた死亡過程に関する分析、長期死因系列の整備・分析、新型コロナウイルス感染症による死亡の分析、各種統計の二次利用等による高齢者の移動状況や死亡過程の解明
- ③健康度と寿命の関連分析
 - ・各種健康指標の検討と健康生命表の作成
 - ・健康生命表を用いた分析、百寿者等超高齢者の死亡水準の解明
- ④死亡モデルと公的年金の計量モデル分析
 - ・マクロ計量モデルを超長寿社会における人口・経済・社会への適応の基礎研究
 - ・公的年金と経済の関係を表すマクロ計量モデルの研究
- ⑤人口学的死亡モデルの発展
 - ・超高齢者・百寿者の死亡モデル研究にかかる基礎資料の整備
 - ・超高齢層において死亡力が高原状態に達するかなどの議論のある死亡関数の研究、超低死亡率のモデル生命表作成に向けた研究、地域別死亡の分析
- ⑥高齢者に係る学際的な研究と成果の発信
 - ・人口学を中心とした各領域の研究統合による高齢者に関する学際的研究の推進を目的とした研究会およびワークショップの開催・国内外の学会での成果発信
（実際の研究事業では全項目が並行的に行われる予定である。）

(3) 令和6年度研究実施状況

令和6年度は、①についてはJMDが次期全国および地域別将来人口推計の基礎データとなることを考慮しアルゴリズムの改良などを行いつつ最新年次(2023年)へ更新し公表した。戦前など超長期系列、および国際比較を念頭にした死因分類等といったデータベースの拡充・発展に関する研究を引き続き行う。②については、国際的な死亡データベースであるHMD,HCD(Human Cause-of-Death Database)との連携等により、死因の長期系列の開発し、研究所HPにてICD-10と連続させた死因系列を1981年以降について公表している。この範囲をより長期にすべく、1980年以前及び最近の部分についての開発を進めるとともに、複合死因等の死因分析も行っている。③については、「国民生活基礎調査」等の二次利用に基づき健康生命表分析や障害率の分析、離島を視野に入れた医療・介護提供体制の分析に必要なデータベースの検討を行った。④については、最新の令和元年財政検証システムに基づいたモデルを開発し、シミュレーションを行った。⑤については、超高齢者・百寿者の死亡モデル研究にかかる基礎資料の整備、および月別・都道府県別の生命表による地域別死亡状況の分析を行った。⑥については、本年度は所内会議室とオンラインの併用開催としつつ、プロジェクトメンバーおよび外部協力者、さらに所外から学識者等を招聘して研究会を開催し、活発な意見交換を行った。

(4) 研究組織の構成

(令和6年度)

- 担当部長 小島克久(副所長/併:情報調査分析部長)(~8月)、岩澤美帆(人口動向研究部長)(9月~)
- 所内担当 林玲子(所長)、小島克久(副所長)(9月~)、清水昌人(情報調査分析部長)(9月~)、泉田信行(社会保障応用分析研究部長)、別府志海(情報調査分析部第二室長)、佐藤格(社会保障基礎理論研究部第一室長)、菅桂太(人口構造研究部第一室長)
- 外部委員 井川孝之(明治大学兼任講師)、石井太(慶應義塾大学経済学部教授)、大津唯(埼玉大学大学院人文社会科学研究科准教授)、蓋若琰(長崎大学グローバル連携機構教授)、齋藤安彦(日本大学経済学部研究特命教授)、篠原恵美子(東京大学大学院医学系研究科特任助教)、堀口侑(慶應義塾大学大学院経済学研究科)、増田幹人(駒澤大学経済学部准教授)、金道勲(客員研究員/韓国国民健康保険公団)(~11月)、フランス・メレ(フランス国立人口研究所上席研究員)

(令和7年度)

- 担当部長 岩澤美帆(人口動向研究部長)
- 所内担当 林玲子(所長)、清水昌人(情報調査分析部長)、泉田信行(社会保障応用分析研究部長)、別府志海(情報調査分析部第二室長)、佐藤格(社会保障基礎理論研究部第一室長)、菅桂太(人口構造研究部第一室長)、南拓磨(人口動向研究部研究員)
- 外部委員 井川孝之(明治大学兼任講師)、石井太(慶應義塾大学経済学部教授)、大津唯(埼玉大学大学院人文社会科学研究科准教授)、蓋若琰(長崎大学グローバル連携機構教授)、小島克久(城西国際大学福祉総合学部教授)、齋藤安彦(日本大学経済学部研究特命教授)、篠原恵美子(東京大学大学院医学系研究科特任助教)、堀口侑(慶應義塾大学大学院経済学研究科)、増田幹人(駒澤大学経済学部准教授)、フランス・メレ(フランス国立人口研究所上席研究員)

(5) 研究成果の公表

研究成果については、学会報告、機関誌等学術誌への投稿などにより公表を行っている。

令和6年度末に2024年度報告書(下記の所内研究報告116号)をとりまとめたほか、令和7年度も年度末に2025年度報告書(所内研究報告)をとりまとめる予定である。

・データベース:研究所ホームページで公開

日本版死亡データベース <https://www.ipss.go.jp/p-toukei/JMD/index.asp>

・刊行物

- 『超長寿社会における人口・経済・社会のモデリングと総合分析 2024年度報告書』所内研究報告116号。(2025.3).
- Roberto Carlos Castrejón-Pérez, S. Aída Borges-Yáñez, Ricardo Ramírez-Aldana, Ikuo Nasu and Yasuhiko Saito, (2024) " Self-Reported Oral Diseases and Their Association with the Frailty index among Older Japanese People: Four-Year Follow-Up," *Journal of Frailty and Aging*, Vol.13-3, pp.259-266. (<https://doi.org/10.14283/jfa.2024.10>).
- Roberto Carlos Castrejón-Pérez, S. Aída Borges-Yáñez, Ricardo Ramírez-Aldana, Ikuo Nasu and Yasuhiko Saito, (2024) " Complete dentures associated with frailty among edentulous older Japanese people: A prospective analysis," *Community Dentistry and Oral Epidemiology*, Vol.52-4, pp.572-580. (<https://doi.org/10.1111/cdoe.12956>)
- GBD 2021 Diseases and Injuries Collaborators (Ruoyan Tobe-Gai). (2024) "Global incidence, prevalence, years lived with disability (YLDs), disability-adjusted life-years (DALYs), and healthy life expectancy (HALE) for 371 diseases and injuries in 204 countries and territories and 811 subnational locations, 1990-2021: A systematic analysis for the Global Burden of Disease Study 2021," *Lancet*; 403 (10440): 2133-2161. ([https://doi.org/10.1016/S0140-6736\(24\)00757-8](https://doi.org/10.1016/S0140-6736(24)00757-8))
- GBD 2021 Risk Factors Collaborators (Ruoyan Tobe-Gai). (2024) "Global burden and strength of evidence for 88 risk factors in 204 countries and 811 subnational locations, 1990-2021: A systematic analysis for the Global Burden of Disease Study 2021," *Lancet*; 403 (10440): 2162-2203.
- GBD 2019 Asia and All Cancers Collaborators (Ruoyan Tobe-Gai). (2024) "Temporal patterns of cancer burden in Asia, 1990-2019: A systematic examination for the Global Burden of Disease 2019 study," *Lancet Regional Health* (Southeast Asia); 21: 100333. (<https://doi.org/10.1016/j.lansea.2023.100333>)
- SUTO Maiko, TAKEHARA Kenji, MORISAKI Naho, MORIICHI Akinori, GAI Ruoyan, MORI Rintaro. (2024) "Disease trends in children and adolescents in Japan: A retrospective observational study using the Nationwide Claims Data from 2012-2016," *Children* (Basel); 11 (1):81. (<https://doi.org/10.3390/children11010081>)
- 盖若琰 (2024) 「ビッグデータと価値に見合った医療」『社会保障研究』9(1): 66-77. (<https://doi.org/10.50870/0002000348>)
- HORIGUCHI Yu (2024) "Application of the Extended Log Quad Model to Municipal Life Tables," *Population Research and Policy Review*, 43:53. (<https://doi.org/10.1007/s11113-024-09899-y>).

・学会発表等

- SAITO Yasuhiko "Life after age 65 among older adults in Japan: How did they use to spend their time?", paper presented at East Asia Economic Association meeting, Seoul, South Korea. (2023.10)
- GAI Ruoyan. "Valuing telemedicine in the remote area of Japan: From an HTA perspective." Health Technology Assessment international 2024, Seville, Spain. (2024.6)
- 菅桂太・小池司朗・藤井多希子・石井太「市区町村別にみた死亡率は2020年以後変化したのか?」日本人口学会第76回大会企画セッション2「新型コロナウイルス感染症に関連する死亡分析」中央大学多摩キャンパス(東京都八王子市)(2024.6.8)
- 別府志海「新型コロナウイルス感染症の複合死因分析:2020~22年」日本人口学会第76回大会企画セッション2「新型コロナウイルス感染症に関連する死亡分析」中央大学多摩キャンパス(東京都八王子市)(2024.6.8)
- 石井太・別府志海・菅桂太・堀口侑「月別に拡張した「日本版死亡データベース」による死亡率の期待値と実績値の乖離分析」日本人口学会第76回大会企画セッション2「新型コロナウイルス感染症に関連する死亡分析」中央大学多摩キャンパス(東京都八王子市)(2024.6.8)
- 林玲子「2022年からの死亡増加は突然死の増加によるのか」日本人口学会第76回大会企画セッション2「新型コロナウイルス感染症に関連する死亡分析」中央大学多摩キャンパス(東京都八王子市)(2024.6.8)

井川孝之「新型コロナ開始後の死亡変動の構造分析と将来推計への応用」日本人口学会第76回大会，中央大学多摩キャンパス（東京都八王子市）（2024.6.9）

別府志海「平均余命等価でみる高齢期：1970～2070年」第18回社会保障国際論壇，中山大学（中国・広州市）（2024.9.8）

盖若琰「公的医療保険制度による医療費負担からの貧困防止と日中韓の課題」第18回社会保障国際論壇，中山大学（中国・広州市）（2024.9.9）

林玲子「日本における長期死因分類の再構成」第89回日本健康学会総会，自由論題O-5国民の健康，東京大学本郷キャンパス（東京都文京区）（2024.10.12）

HAYASHI Reiko "Population change and health systems: The case of Japan", Expert Group Meeting, "Ensuring healthy lives and promoting well-being for all at all ages", Session IV. Strengthening the sustainability of health systems in countries confronting a variety of demographic situations and prospects, Population Division, UNDESA. (2024.10.17)

金道勲「日本の長期療養保険の最新動向：長期療養の生産性の向上を中心に」第3回アクティブシニアセミナー，高齢者認知症OT学会/大韓高齢親和産業学会/仁済大学高齢親和用品ICCセンター，オンライン（2024.10.23）

11. 国際連携事業

① OECD 国際移民課分科会

(1) 研究目的

OECD（経済協力開発機構）では，加盟国における国際人口移動に関するデータの収集，分析を行うほか，定期的に国際人口移動に関する専門家による意見交換を行っているところ，国勢調査，人口動態統計等の公的統計の調査票情報の二次利用も含めたデータの提供，及び分析への協力，並びに会合への参加を通じてこれに協力する。

(2) 研究計画

2025年5月に開催される移民政策作業部会，及び10月に行われる予定の移民専門家会合（SOPEMI）へ参加する。また，ILO及びアジア開発銀行研究所との共催で同9月に開催されるアジアの労働移民に関する円卓会議に参加する。また，必要に応じて，国勢調査，人口動態統計等の公的統計の調査票情報の二次利用を行い，データ提供，研究への協力を行う。

(3) 研究実施状況

2024年6月に開催された移民政策作業部会，及び10月に行われる予定の移民専門家会合（SOPEMI）へ参加した。また，ILO及びアジア開発銀行研究所との共催で同6月に開催された「アジアの労働移民に関する円卓会議」に参加した。また，必要に応じて，国勢調査，人口動態統計等の公的統計の調査票情報の二次利用を行い，データ提供，研究への協力を行った。

(4) 研究組織の構成

（令和6年度）

担当部長 是川夕（国際関係部長）

所内担当 是川夕（国際関係部長），宮井健志（人口動向研究部第4室長）

（令和7年度）

担当部長 是川夕（国際関係部長）

所内担当 是川夕（国際関係部長），宮井健志（人口動向研究部第4室長）

② OECD LMP（労働市場プログラム）分科会

(1) 研究目的

OECD（経済協力開発機構）では、Employment Outlook を毎年刊行しており、その一環として LMP（労働市場プログラム）にかかる支出データを各国から収集している。本事業では、OECD 及び厚生労働省大臣官房国際課と連携しながら、当該データを OECD に提供することを目的とする。

※以下の web サイトに掲載されている。

OECD Data Explorer

<https://www.oecd.org/en/data/indicators/public-spending-on-labour-markets.html>

(2) 令和6年度実施事業

令和6年6月に厚生労働省大臣官房国際課を通じて、OECD に LMP データを提供した。

(3) 令和7年度事業計画

令和7年6月に厚生労働省大臣官房国際課を通じて、OECD に LMP データを提供する。

政府の成長戦略においてリスクリングが盛り込まれたことを背景として、公的職業訓練支出に計上される項目について関心が寄せられている。厚生労働省労働部局の助言を得て、定義に照らして区分先を再検討し、精度向上を図る。

(4) 研究組織の構成

（令和6年度）

担当部長 矢野正枝（企画部長）

所内担当 竹沢純子（企画部第3室長），横山真紀（企画部研究員）

（令和7年度）

担当部長 矢野正枝（企画部長）

所内担当 竹沢純子（企画部第3室長），横山真紀（企画部主任研究官）

③ OECD FDB（家族データベース）分科会

(1) 研究目的

OECD 本部の FDB（家族データベース）は子どもと家族に関する総合的な国際比較データベースとして広く利用されている。この本部事業と連携する形で、OECD 韓国政策センターでは「アジア版 FDB」構築事業が進められている。先般、同センターよりアジア版 FDB 事業への協力要請があり、同事業への参画を通じて、アジア版 FDB 及び OECD 本部 FDB における日本データの国際比較性向上に貢献することを目的とする。

※以下の web サイトに掲載、活用されている。

OECD Data

Explorer <https://www.oecd.org/en/data/datasets/oecd-family-database.html>

(2) 令和6年度実施事業

OECD 韓国政策センター Family Expert 会合に参加し、日本の家族政策の動向について報告を行った。

(3) 令和7年度事業計画

OECD 韓国政策センター Family Expert 会合に参加の予定である。また、依頼に応じてデータの提供、助言等を行う。

(4) 研究組織の構成

(令和6年度)

担当部長 矢野正枝 (企画部長)

所内担当 竹沢純子 (企画部第3室長), 是川夕 (国際関係部長), 小島克久 (副所長)

(令和7年度)

担当部長 矢野正枝 (企画部長)

所内担当 竹沢純子 (企画部第3室長), 横山真紀 (企画部主任研究官)

4 OECD RDB (地域指標に関するデータベース) 分科会

(1) 研究目的

OECD では、地域指標に関するデータを各国から収集している。本事業では、OECD および厚生労働省大臣官房国際課と連携しながら、地域別の将来推計人口に関するデータ等を OECD に提供することを目的とする。

(2) 令和6年度実施事業

とくになし。

(3) 研究組織の構成

担当部長 小池司朗 (人口構造研究部長)

所内担当 岩澤美帆 (人口動向研究部長)

5 OECD Social Benefit Recipients 分科会

(1) 事業概要

OECD (経済協力開発機構) では、Social Benefit Recipients (SOCR) Database 構築のため、社会保障に関する給付および受給者数に関するデータを各国から収集している。本事業は、OECD 及び厚生労働省大臣官房国際課と連携しながら、当該データを OECD に提供することを目的とする。

(2) 令和6年度実施事業

特になし。

(3) 令和7年度事業計画

必要に応じ、厚生労働省大臣官房国際課を通じて、OECD にデータ提供を行う。

(4) 研究組織の構成

担当部長 清水昌人 (情報調査分析部長)

所内担当 佐藤格（社会保障基礎理論研究部第1室長）

⑥ ILO アジア大洋州本部 - 国際移民プロジェクト（ILO-AP, Migration Project）

（1）研究目的

アジア地域は国際労働力移動の送出し、受入れの双方において重要な役割を果たしているものの、各国の国際移動に関する統計が不十分であるなどデータが不足している。そのため、本件に関して豊富な情報を有するILO アジア大洋州本部と定期的に情報交換を行う場を持つことで、最新の情報を入手するとともに、当方から日本における受入れの状況を説明する機会を設ける。

（2）研究計画

令和7年9月に東京で開催されるOECD, ILO, ADBI 共催のアジアの労働移民に関する円卓会議（Roundtable on Labor Migration in Asia）に参加し、意見交換を行う。その他、適宜、オンラインなどを活用して意見交換を行う。

（3）研究実施状況

令和6年5月に東京で開催されたOECD, ILO, ADBI 共催のアジアの労働移民に関する円卓会議（Roundtable on Labor Migration in Asia）に参加し、意見交換を行った。

（4）研究組織の構成

（令和6年度）

担当部長 是川夕（国際関係部長）

所内担当 是川夕（国際関係部長）、宮井健志（人口動向研究部第4室長）

（令和7年度）

担当部長 是川夕（国際関係部長）

所内担当 是川夕（国際関係部長）、宮井健志（人口動向研究部第4室長）

⑦ 東アジア・南欧の家族形成

（1）研究目的

本プロジェクトは、令和3年度まで実施されていたIUSSP パネル「東アジア・南欧の家族形成（Family Behaviour in East Asia and Southern Europe）」（令和元～3年度）を継続する形で、主に日本に関する家族形成研究および韓国・南欧との比較分析を行い、わが国における結婚、出生、世帯形成等における特徴を国際的な文脈から理解するとともに、その知見を国際的に発信することを目的とする。

本プロジェクトでは、東アジアや南欧の人口問題を専門とする研究者が集まり、若者の自立の遅れや強い家族主義など類似した特徴をもつ低出生地域である東アジアと南欧の国々との比較研究を行い、両地域間あるいは同一地域内における人口学的な共通点や相違点がどのような社会的、経済的、政治的、文化的、あるいは歴史的な要因によってもたらされているのかについて実証研究を行う。本研究を通じて、第2の人口転換、ジェンダーと出生、経済不安と出生といった既存研究における問いを再検討するとともに、両地域において、長期にわたり継続している少子化についての新たな理解を促す。

（2）研究計画

IUSSP パネル「東アジア・南欧の家族研究」（令和元～3年度）における成果を発展させる目的で、日本の

人口・社会状況についての基礎データの提供を行うとともに、プロジェクトの進捗及び最新の研究動向について情報収集を行い、各国の研究者とのネットワークの構築・強化に取り組む。また、個別の共同研究プロジェクトに参画し、学会報告や論文投稿を通じて、成果を国際的に発信していくことを目指す。

(3) 研究実施状況

令和6年度には、出生動向基本調査を用いて「不妊への不安、不妊治療へのアクセス及びその治療成果における社会経済的格差」および「離死別および再婚が出生率に及ぼす影響」に関する分析を進めた。前者の研究論文については英文査読付き論文として投稿中であり、後者については Springer 社のブックシリーズで日本人口学会が監修する *Population Studies of Japan* にて、*The Demography of Remarriage in Japan* として刊行された。さらに、令和5年度にウィーン大学のポストドク研究者 Dr. Ester Lazzari と開始した日本の生殖補助医療と出生力についての共同研究プロジェクトについて、科研費プロジェクトとして応募し、採択された。このプロジェクトは、令和7年度より「日本における生殖補助医療（ART）：利用状況、社会経済的差異、出生力への影響」（研究代表者：福田、研究分担者：余田、研究協力者：Raymo と Lazzari）として実施することとなった。

(4) 研究組織の構成

（令和6年度）

担当部長 岩澤美帆（人口動向研究部長）
所内担当 福田節也（企画部第2室長）、余田翔平（人口動向研究部第3室長）
外部委員 ジェームズ・レイモ（プリンストン大学社会学部教授／人口動向研究部客員研究員）、茂木良平（ポンペウ・ファブラ大学政治・社会科学学部研究員／南デンマーク大学人口学センター助教／人口動向研究部客員研究員）

（令和7年度）

担当部長 岩澤美帆（人口動向研究部長）
所内担当 福田節也（企画部第2室長）
外部委員 余田翔平（東京大学社会科学研究所准教授）、ジェームズ・レイモ（プリンストン大学社会学部教授／人口動向研究部客員研究員）、茂木良平（ポンペウ・ファブラ大学政治・社会科学学部研究員／南デンマーク大学人口学センター助教／人口動向研究部客員研究員）

(5) 研究成果の公表

・刊行物

RAYMO James M., Erika TERAMOTO, Shohei YODA, Miho IWASAWA, and Setsuya FUKUDA, *The Demography of Remarriage in Japan*, Springer. (2024)

MOGI Ryohei, Ryota MUGIYAMA and Giammarco ALDEROTTI “Employment Conditions and Non-Coresidential Partnership in Very-Low Fertility Countries: Italy and Japan.” *Journal of Family Research* 36: 160–177. (2024)

LOZANO, Mariona, Albert ESTEVE, Diederick BOERTIEN, Ryohei MOGI, and Qi CUI “Lowest low fertility in Spain: Insights from the 2018 Spanish Fertility Survey” *Demographic Research* 51(19): 625–636. (2024)

・学会報告等

MOGI Ryohei, Ryota Mugiyama, and Alyce Raybould “Exposure to Nonpartnership and Fertility Desires Among the Childless Population in Japan” Population Association America 2024, Columbus, Ohio, USA. (2024.4)

MOGI Ryohei, E. BATYRA and I. KASHINITSKY “No Experience of Union Formation as a Proximate Determinant of Remaining Childless” European Population Conference 2024, Edinburgh, the UK. (2024.6)

LAZZARI Ester, Setsuya FUKUDA, Shohei YODA and James M. RAYOMO “Later and Lower Marital Fertility in Japan: The Role of Infertility and Assisted Reproduction” International Symposium on Medically Assisted Reproduction: Health, Social and Demographic Aspects, Como, Italy (2024.9)

RAYMO, James M., Ester LAZZARI, Setsuya FUKUDA, Shohei YODA “Assisted Reproductive Technology in Japan: Prevalence and Socioeconomic Differentials.” The 6th Asian Population Association Conference 2024, Kathmandu, Nepal (2024.11).

12. 国際的な視点から見たわが国の労働移民政策の位置づけに関する研究

(1) 研究目的

わが国においては、平成29年度の技能実習制度の大幅な拡充や令和元年度に施行された特定技能制度など、労働移民政策（就労を目的とした外国人に対する入管政策）において顕著な進展が見られる。その一方、こうした政策の国際的な視点から見た評価、位置づけに関しては明らかではない点が多い。特に技能実習制度は技能実習生の失踪を始めとする国内の事件報道や米国国務省の「人身取引報告書」などに見られるように、限られたレポート等に基づいた批判的な評価が多くを占め、労働移民政策として国際的且つ幅広い視点に基づいた評価（ポリシーレビュー）はなされていないのが現状である。

一方、例えばOECD、IMFを始めとした国際機関においては、加盟国の多くの政策がポリシーレビューの対象となっており、それが加盟国間の政策の標準（standardization）、及び各国における制度設計に貢献している。こうした流れは労働移民政策を中心とした移民政策にも及んでおり、OECDのMigration Policy Reviewはそうした中でも特に高く評価されている。

本事業においては、移民政策の国際比較研究に実績を有するOECDと共同研究を実施することで、わが国の移民労働政策を国際比較の観点からポリシーレビューをすることを目的とする。特に言語的な障壁もあり、これまでわが国の労働移民政策の国際的なレビューはほとんど行われて来なかったところ、今般、同分野に研究実績を有する当研究所とOECDとの共同研究の形態をとることで、互いの強みを活かしたバランスのとれたレビューを行うことが可能となる。

(2) 研究実施状況

同事業において優れた実績を持つ国際機関であるOECDと連携することで、レビューを実施し、令和6年6月に最終報告書（Recruiting Immigrant Workers: Japan 2024）を刊行した。

<https://doi.org/10.1787/0e5a10e3-en>

(3) 研究組織の構成

（令和6年度）

担当部長 是川夕（国際関係部長）

所内担当 中川雅貴（同部第一室長）、千年よしみ（特任主任研究官）

外部委員 Jean-Christophe Dumont OECD 移民課課長、Jonathan Chaloff 同上級アドミニストレーター、Ana Damas de Matos 同アナリスト

13. 国際的な視点から見たジェンダー研究の展開

(1) 研究目的

わが国のジェンダー平等の達成状況については、国際的なジェンダーギャップ指数でみてきわめて低順位にとどまるなど、その停滞が指摘されている。こうした中、少子高齢化の解決に当たって、ジェンダー平等の達成は重要な政策目標であり、社人研の実施する出生動向基本調査における女性の第一子出生前後の就業継続率が政策目標に掲げられるなど、社人研の研究事業とも深く関わってきた。こうした中、ジェンダー平等に関する国際比較研究を実施することで、わが国のジェンダー平等に関する状況に固有の問題点やその解決策を明らかにすることを目的とした研究を行う。

国際比較に当たっては、ジェンダー関係をエスピンアンデルセンの福祉レジーム論の視点から分析すると同時に、終身雇用、年功賃金をベースとした日本型雇用との関係を明らかにすることを目指す。それによって、わが国におけるジェンダー平等がどのような方策によって改善するのかを示す。

(2) 研究計画

就業する女性に生じる Motherhood penalty といった、わが国におけるジェンダー問題に関して調査票情報データ等を用いた分析を行い、福祉制度や社会政策、労働市場の構造の違いに注目しながら国際比較を行う。また、ジェンダーに関する理論及び統計・指標について、最新の潮流をフォローした研究会を定期的に開催し、研究の進展につなげる。同時に、OECD 社会政策課の実施するジェンダープロジェクトと連携するなど、国内外の専門家とのネットワークをさらに充実させる。

(3) 研究実施状況

アジア諸国におけるケアの社会化の状況について、主にインフォーマルセクターとの関りから検討を行った。OECD 代表部を通じて、OECD 社会政策課と日本のジェンダーに関する新たな研究プロジェクトに関して連携を行った。

(4) 研究組織の構成

(令和6年度)

担当部長 是川夕（国際関係部長）
リーダー 竹内麻貴（国際関係画部第二室長）
所内担当 矢野正枝（企画部長）、福田節也（企画部第二室長）、余田翔平（動向部第三室長）、横山真紀（企画部研究員）、吉田航（動向部研究員）
外部委員 鈴木恭子（JILPT）、小松恭子（JILPT）、中野円佳（東京大学男女共同参画室特任研究員）、笹野美佐恵（茨城大学人文社会科学部講師）、Man-Yee Kan（Professor of Sociology, Department of Sociology, University of Oxford）

(令和7年度)

担当部長 是川夕（国際関係部長）
リーダー 竹内麻貴（国際関係画部第二室長）
所内担当 矢野正枝（企画部長）、福田節也（企画部第二室長）、横山真紀（企画部主任研究官）、吉田航（動向部研究員）
外部委員 鈴木恭子（中央大学）、小松恭子（JILPT）、中野円佳（東京大学多様性包摂共創センター DEI 共創推進戦略室 准教授）、笹野美佐恵（茨城大学人文社会科学部講師）、Man-Yee Kan（Professor of Sociology, Department of Sociology, University of Oxford）

14. 移民第二世代の社会的包摂に関する総合的研究

(1) 研究目的

移民第二世代の教育達成などの社会的包摂の状況について文部科学省が実施する「全国学力・学習状況調査」の個票データを二次分析するなどして明らかにする。

(2) 研究実施状況

文部科学省が実施する「全国学力テスト」の二次利用申請を行った。

(3) 研究組織の構成

(令和6年度)

担当部長 是川夕 (国際関係部長)

外部委員 額賀美紗子 (東京大学大学院教育学研究科教授), 永吉希久子 (東京大学社会科学研究所准教授), 石田賢示 (東京大学社会科学研究所准教授), 高橋史子 (東京大学教養学部特任講師), 坪田光平 (職業能力開発総合大学校助教)

(4) 研究成果の公表

なし

15. アジア諸国から日本へ向かう国際労働移動に関する将来推計モデルの開発

(1) 研究目的

本事業においては最新の国際労働力移動に関する理論, 及びデータに基づき, 主にアジア諸国から日本へ向かう国際労働移動に関する将来推計モデルを開発する。これは以下の事業から構成される。

一つ目は現在, マクロ経済学や人口学などのマクロな視点から, わが国を含むアジア地域の国際労働移動のパターンを分析し, その基本構造を明らかにすることである。アジア地域は急激な出生力の低下や著しい経済成長といった共通した特徴を示すが, そうした中で国際労働移動がどのように発生するかを定量的なモデルによって明らかにする。

二つ目はこれまで当研究所で実施してきた国際労働移動に関する各種調査研究の成果を踏まえ, 各国の送り出し/受け入れ政策を指標化 (EMIX) するとともに, そのような構造的要因が実際の国際労働移動に与える影響を定量的に評価し, それを上記で開発された定量的モデルに組み込むことである。こうした作業を行うことで, 政策立案に必要なより精緻かつ現実に即したモデリング/シミュレーションを行うことが可能となる。

(2) 研究計画

これまで調査を行った国に対するフォローアップ調査を実施すると同時に, 新規調査対象国を1カ国選定し, 調査を実施する。

(3) 研究実施状況

新規調査対象国 (スリランカ) に関する調査結果とともに, アジア諸国の国際労働移動の実態についてヒアリングなどを行い, その結果を報告書にまとめた。

(4) 研究組織の構成

(令和6年度)

担当部長 是川夕 (国際関係部長)

所内担当 是川夕 (国際関係部長), 宮井健志 (人口動向動向部第4室長)

(令和7年度)

担当部長 是川夕 (国際関係部長)

所内担当 是川夕 (国際関係部長), 宮井健志 (人口動向動向部第4室長)

16. 人新世における人口動態と環境の新たな相互作用メカニズムに関する総合的研究

(1) 研究目的

本プロジェクトでは、日本をはじめとする先進国における人口動態の変化が環境に対してどのような影響を与えるか、人口統計学や環境経済学、公衆衛生学といった多角的な視点から総合的な研究を行う。少子高齢化の影響により、日本をはじめとする先進国の人口は今後減少し続け、また、人口動態についても大きく変化していくと予測されている。一方で、アフリカを中心として人口増加が見込まれる国も多く存在し、国連推計によると2050年には世界人口が約100億人まで伸びるとされる。

人口規模ならびに人口動態の変化が環境に対しても大きな影響を及ぼすことは既知であるが、上記のとおり、国によって人口規模や人口動態の変化は大きく異なっている。SDGsの第7目標「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」や第13目標「気候変動に具体的な対策を」のように統一的な環境問題の対策を立案する上で、各国の人口の状況に鑑みることは必要不可欠である。

しかしながら、これまでに行われた研究では、人口動態の変化が環境に対してもどの程度の影響を及ぼすか明らかにした研究は少なく、また、その影響力は適切に評価されたとは言い難い。とくに先進国には温暖化の削減努力や途上国への環境対策支援が求められている中で、人口減少下における経済の安定化や高齢化対策など種々の問題が板挟みとなっており、いち早い対策が必要とされている。

以上を踏まえ、本研究では、先進国における人口動態の変化が環境に対してどのような影響を与えるか、多角的な視点から総合的な研究を行うことを目的とする。また、それと同時に、気候変動をはじめとする地球環境の変化が人口動態にどのような影響を与えるかについても研究を実施する。これは気温の上昇や自然災害の増加などによる農業条件の変化による人口支持力の変化、感染症の拡大など出生や死亡、そして移動に影響を与える要因について研究することを予定している。このような研究を通じて人新世における人口動態と環境の新たな相互作用メカニズムに関する新たな知見を得る。

(2) 研究計画

本研究プロジェクトでは、まず、講演会を通じて人口と環境ならびに周辺分野における最先端の研究成果について知見を広げる。同時に、各担当者が論文投稿と書籍執筆を行うものとする。そのほかの個人研究成果については各種学会・研究会・学術誌・一般誌等に成果を報告する。

(3) 研究実施状況

令和6年度は、所外から人口と環境に関する有識者を募り、全3回の講演を開催した。講演会を通じて人口と環境に関する最先端の知見を得ることができ、さらに、講演会で培った知見をもとに、共同研究として熱中症死亡者に関する研究ならびにESD (Education for Sustainable Development) に係る分析を行った。以上のとおり、本研究プロジェクトは令和6年度に活発な研究活動を行うことで、研究ネットワークを広げることができ、また、研究成果を残すことができた。なお、講演会における講演者ならびに講演タイトルは次のとおりである。

蓋若琰先生 (長崎大学) 「環境因子による認知障害の疾病負担の推定」

小西祥子先生 (東京大学) 「妊孕力研究の現状と課題」

吉川沙耶花先生 (長崎大学) 「日本における気候変動影響評価のための社会経済シナリオデータの構築」

(4) 研究組織の構成

(令和6年度)

担当部長 是川夕 (国際関係部長)

所内担当 井上希 (同部主任研究官)、佐々木織恵 (社会保障応用分析研究部主任研究官)

外部委員 柿沼薫 (King Abdullah University of Science and Technology, Research Scientist)、草野邦明 (群馬大学情報学部助教)

(令和7年度)

担当部長 是川夕 (国際関係部長)

所内担当 井上希 (企画部第4室長), 佐々木織恵 (社会保障応用分析研究部第4室長)

外部委員 柿沼薫 (Korea Advanced Institute of Science and Technology, Invited Professor), 草野邦明 (群馬大学情報学部助教)

17. 数理人口学のフロンティアに関する総合的研究

(1) 研究目的

コーホートの特性は年齢のみによって定まるものではない。居住地域や遺伝的特性など、個々人によって異なる。このような集団にばらつきを生む年齢以外から来る内部構造を異質性と呼ぶ。この異質性はコロナ禍によって、最近注目を集めている。感染後の症状や、ワクチンの副反応に個人差があるためである。

本研究ではこの異質性を確率解析の立場で定式化し、従来の年齢構造モデルに取り入れた理論を構築する事を目的とする。異質性はなにも遺伝的要素だけでなく地域間移動や世帯動態の変化なども含まれる為、この理論が完成すれば、将来推計や人口に関わる政策のシミュレーションへの応用が期待できる。

(2) 研究計画

異質性のダイナミクスは確率微分方程式によって構築された拡散過程のモデルを軸とし、それらに対して確率制御理論を基に解析を行う。人口学に McKendrick 方程式と Leslie 行列という、偏微分方程式と行列の表現の違う同じ年齢構造モデルがあるように本理論にも一般化 Leslie 行列という対応したモデルがある。この行列モデルは例えば国勢調査などのデータを使って構築できるので、具体的な地域間移動などの解析を行う予定である。本年度では違う個体群間の相互作用モデルの開発、および親の状態 (居住地や遺伝型など) が子に遺伝する場合を考慮した最適化人口動態モデルの開発を目指す。本年は多状態 McKendrick 方程式の固有構造を中心に解析を行い人口置換水準における出生・死亡・国内移動が与える総人口への影響とその数学的構造に焦点を当て、これらの研究成果を学術誌への投稿を目指す。また数理人口学という分野の認知を広めるためこの分野に精通および隣接した研究者を招聘し積極的な講演活動を行う予定である。

(3) 研究の実施状況

本年度は、他のプロジェクトと共に多くの研究集会へ参加し、研究成果の報告などを行った。特に、令和6年5月30日には理化学研究所の板尾健司先生をお招きし、「人口転換における二つの普遍的経路」、令和6年8月30日：千野由喜先生 (国立陽明交通大学 (台湾)) 「統計力学モデルとしての Random Walk in Random Environment」、令和6年10月15日：大森亮介先生 (北海道大学) 「新興感染症流行に対するヒトの行動変容の法則」、の講演会も企画した。また実施担当者である大泉も令和7年1月23日：「数理人口学の基礎理論：人口置換水準と人口規模の構造」のタイトルで講演している。

(4) 研究組織の構成

担当研究部長 是川夕 (国際関係部長)

実施担当者 大泉嶺 (国際関係部第三室長)

(5) 研究成果の公表

実施者の研究成果の公表に関しては大泉嶺、個人の研究成果を参照。

18. 国際移民研究ユニット（IPSS Migration Research Unit）

（1）研究目的

先進各国において、国際人口移動の経済社会、政治に与える影響が増大する中、大学や国立の研究機関等に同分野に関する研究拠点が設置されることが多いものの、わが国においてはこうした研究拠点が無い。こうした中、国立社会保障・人口問題研究所に同分野に関する研究拠点を設置することで、高度な専門性に基づいた研究の実施、社人研が有する expertise の対外的な発信、国内外の研究者のネットワーキング、及び若手研究者の発掘、トレーニング等を行うことを目的とする。

（2）研究計画

国際移民研究に関して所内の研究者間の交流を深めると同時に、対外的な発信を行う。

（3）研究実施状況

令和6年度は、国際移民研究ユニット（IPSS Migration Research Unit）のポータルページを公開するなど、ネットワーキングの拠点化に向けた取り組みを行った。令和6年11月には、国際移住機関（IOM）との共催で合同研究会「Asia in Motion: 移民送り出し国の政策と移民の健康」を実施し、国内外の関係諸機関との連携強化と知見の共有を図った。また、アジア7カ国に関する「移民送出政策指標（Emigrant Policies Index）」について、これまで収集したデータの再検証を行い、データセットとして完成させた（令和7年9月公開予定）。

（4）研究組織の構成

（令和6年度）

担当部長 是川夕（国際関係部長）
所内担当 宮井健志（人口動向研究部室長）、中川雅貴（国際関係部第一室長）、千年よしみ（国際関係部特任主任研究官）

（令和7年度）

担当部長 是川夕（国際関係部長）
所内担当 宮井健志（人口動向研究部第四室長）、中川雅貴（国際関係部第一室長）、千年よしみ（国際関係部特任主任研究官）

（5）研究成果の公表

なし

19. 人口・社会保障研究アーカイブ形成事業

（1）研究目的

人口及び社会保障に関する資料の収集、整備は、研究所の研究活動の基盤となるものであり、継続的に実施することが重要である。

このような問題意識の下、以下の内容で事業を行う。

- ・歴史的資料の収集と整理（社人研図書室の未整理資料を中心に）
- ・現在の情報の収集・整理
（人口及び社会保障の主な政策の動きの把握、重要な政策資料の収集・整理）
- ・諸外国の情報の収集
- ・整理した資料のアーカイブ化

(2) 研究計画

歴史的資料や所内で過去に実施した調査に関する資料等の整理を進めるとともに、管理、活用のあり方を検討し、今後の研究所の研究資料の収集、管理、活用の議論に資する基礎資料をまとめることを目指す。必要に応じて研究会の開催や有識者へのヒアリングなどを実施する他、情報調査分析部（図書室）からの協力も得る。

(3) 研究実施状況

令和6年度は、「ひのえうま」、および社会保障の概念史をテーマとした研究会を各1回開催した（ハイブリッド方式）。

第1回研究セミナー（令和6年11月21日）

報告1：「丙午（ひのえうま）：出生力転換前の結婚と出産抑制」

（英題 Year of Firehorse: Marriage and Birth Control Before Fertility Transition）

報告者 黒須里美（麗澤大学教授）

報告2：「2026年の丙午（ひのえうま）に向けて 推移と展望」

報告者 林玲子（国立社会保障・人口問題研究所長）

報告3：「縁起かつぎと出生の関係－出生年月日時刻データから2026年丙午を考える－」

報告者 坂井博通（埼玉県立大学名誉教授）

討論：「リプライ：丙午の人口学的意味—過去・現在・未来？」

討論者 原俊彦（日本医療大学特任教授・札幌市立大学名誉教授）

第2回研究会（令和7年2月7日）

講演：「〈社会保障〉の誕生と継承 アメリカ『社会保障法』からイギリス『ベヴァリッジ報告書』へ」

講演者 菅沼隆（立教大学教授）

資料等の整理については、旧人口研が実施した「長期人口変動に対する地域住民の意識と環境に関する調査」（昭和53年）の調査関係資料の整理を試みた。また、図書室所蔵の韓国語、及び韓国関係の文献の所蔵確認と書誌データベースの整備を進め、ほぼ完了させた。

令和7年度も（2）で記載の事業を進める。具体的には以下の内容の通り。

- ・歴史的資料について、その所在、図書データでの登録状況などの確認、データベースの修正方法の検討を行う。
- ・過去調査のデータ整備を進め、分析の可能性を検討する。
- ・関係するトピックスでの研究会等を開催する。
- ・人口・社会保障研究の有識者等から各分野にまつわるオーラルヒストリーを収集する。

(4) 研究組織の構成

（令和6年度）

担当部長 小島克久（副所長・（併）情報調査分析部長）～令和7年8月）

清水昌人（同部長 令和7年9月～）

所内担当 林玲子（所長）、布施香奈（情報調査分析部第3室長）、遠藤晃人（同部図書係長）、中村真理子（同部研究員）

外部委員 高岡裕之（関西学院大学文学部教授）、安達宏昭（東北大学大学院文学研究科教授）、杉田菜穂（大阪公立大学大学院経済学研究科教授）、保明綾（マンチェスター大学准教授／立命館大学衣笠総合研究機構日本学術振興会外国人招へい研究者）

（令和7年度）

担当部長 清水昌人（情報調査分析部長）

所内担当 林玲子（所長）、別府志海（情報調査分析部第2室長）、布施香奈（同部第3室長）、遠藤晃人（同部図書係長）、中村真理子（同部主任研究員）

外部委員 小島克久（城西国際大学福祉総合学部教授）

(5) 研究成果の公表

令和6年度報告書は令和7年5月末に刊行した。

20. 世帯構造の変化を考慮した家族の生活保障機能の定量的把握と社会保障制度の再構築に向けた研究事業（令和5～6年度）

(1) 研究目的

家族は、人々の福祉（well-being）を追求し、日常場面で遭遇する種々の生活リスク（貧困・孤立・疾病など）から人々を保護する社会集団の一つである。戦後日本の社会保障制度は、家族を「福祉における含み資産」として高い価値を置き、家族の世代間／世代内の相互扶助機能を多くの人々が享受することを前提に整備が進められてきた。しかしながら、少子高齢化・未婚化（非婚化）の進展や離婚率の上昇に伴う世帯構造の変化は、家族の生活保障機能を低下させ、社会保障制度の前提が揺らぎつつある。ひとり親家庭や高齢単身世帯の相対的貧困率や老老介護、そして昨今のコロナ禍における孤立・孤独者の増大は、家族の生活保障機能を享受できない人々が増大した帰結として顕在化した社会的問題であるといえる。

社人研では、家庭機能の実態とその時代的变化を把握することができる唯一の公的統計として、「全国家庭動向調査」を1993年以降おおむね5年おきに実施してきた。しかし、本調査の対象者は家庭内の無償労働（家事・育児・介護）の多くを担ってきた有配偶女性であり、1990年以降に増大してきた単身未婚世帯や無配偶人口の家族生活の実態を把握することができない。以上を踏まえると、今後さらに深刻化すると考えられる社会保障制度の持続可能性を検討するにあたり、人々が所属する家族の生活保障機能の定量的把握とそれに向けた公的統計調査の構築が喫緊の課題である。

以上の課題を踏まえ、本事業では、①既存統計に基づく家族の生活保障機能の実態把握、及び②国内外の家族調査の包括的整理を実施するとともに、③第8回全国家庭動向調査の調査設計を実施することを目的としている。

(2) 研究計画

本プロジェクトの実施計画は以下の通り。

（令和5年度）

① 家族の生活保障機能の実態把握

多様化・複雑化する世帯構造を背景として、日本家族の生活保障機能がいかなる変化を辿っているのかを既存の公的統計調査の二次利用分析により定量的に把握する。具体的には、生活保障機能のうち、①所得保障、②家庭内再生産（家事・育児）、③介護（老親扶養・ヤングケアラー）に着目し、それらの諸機能が家族・世帯属性（世帯構造・世帯主や世帯員の年齢階級、職業など）によってどの程度差異が見られるのかを測定・評価する。この他、既存の公的統計調査では十分に把握できない家族・親族の機能的側面についても精査する。

② 国内外の家族調査の包括的整理

家族や世帯に関する質問項目や測定方法は、調査の実施主体やその目的によって大いに異なり、国際的な評価指標も十分に確立されていないのが現状である。そのため、国内外の公的統計および学術調査の調査票情報を国内外の学術調査データアーカイブ（東京大学社会科学研究所 SSJ データアーカイブ、ミシガン大学社会調査研究所 ICPSR など）をもとに収集し、家族の生活保障機能全般に関わる質問項目を包括的に整理する。

（令和6年度）

③ 第8回全国家庭動向調査の調査設計

上記①と②の事業から析出された公的統計調査の諸課題を踏まえ、2026（令和8）年度に実施予定の第8回全国家庭動向調査の調査設計を検討する。現場の政策ニーズを的確に反映させる目的から、本省等の関係部局から本調査に盛り込むべき事項をヒアリングする。調査設計の大幅な変更は、家庭機能の経年的変化を把握しようとする本調査の目的を損なう恐れがある。そのため、調査対象者や調査票、新規質問項目に関して有識者と意見交流会を複数回開催し、本調査の意義の一つである調査の継続性を学術的に担保する。

(3) 研究実施状況

令和6年度の主な実施状況は以下の通り。

① 公的家族調査の実施をめぐる方法論的検討

調査票への回答・回収方式が調査対象者の選択に委ねられたミックスモード（調査員回収・郵送回収・オンライン回答）の導入が、調査データの品質・精度（欠票・不詳・測定誤差）に及ぼす影響について、2022年に実施した第7回全国家庭動向調査を事例として分析を実施した。その研究成果は、所外研究会および機関誌『人口問題研究』の特集論文として公表した。

② オンライン回答率向上に向けたモニター調査

次回調査の電子調査票開発に向けた基礎資料を収集することを目的として、第7回調査の電子調査票の改善案について、一般市民を対象としたモニター調査を実施した。モニター調査の準備・運営は、株式会社日本リサーチセンターに委託し、同調査会社が保有するモニター登録者（アクセスパネル）に対してグループインタビューを実施した。

③ 調査設計の改善に向けた二次利用集計

未婚化や単身化などの進展によって、結婚経験のある女性がいる世帯が減少しており、全国家庭動向調査が捕捉できる家族集団は限定的になりつつある。とくに本調査では、有配偶女性以外の標本の代表性を確保することが大きな課題となっている。調査の継続性の観点からは、調査対象を世帯に居住する結婚経験のある女性（1名）から、世帯に居住する世帯員全員（18歳以上）に変更することが対応策の一つとして考えられる。そこで、次回調査において調査対象の拡充を実施した場合に、回収票数と調査対象者の代表性の改善がどの程度見込まれるのかについて、2022年7月に実施された「第3回生活と支え合いに関する調査」の二次利用分析をもとに試算を行った。

(4) 研究組織の構成

（令和6年度）

担当部長	西村幸満（社会保障基礎理論研究部長）
所内担当	菊池潤（社会保障基礎理論研究部第3室長）、齊藤知洋（同部研究員）、茂木洋之（同部研究員）、小山泰代（人口構造研究部第3室長）、千年よしみ（国際関特任主任研究官）、布施香奈（情報調査分析部第3室長）、鈴木貴士（同部研究員）、竹内麻貴（国際関係部第2室長）
外部委員	佐々木尚之（津田塾大学総合政策学部教授）、釜野さおり（早稲田大学社会科学総合学術院教授）

(5) 研究成果の公表

・ 報告書

国立社会保障・人口問題研究所社会保障基礎理論研究部『世帯構造の変化を考慮した家族の生活保障機能の定量的把握と社会保障制度の再構築に向けた研究事業 令和6年度報告書』所内研究報告第118号(2025.4)

・ 論文

齊藤知洋・菊池潤、「公的統計調査における欠票・不詳・回答傾向のモード間比較：第7回全国家庭動向調査に基づく検討」『人口問題研究』81(1): pp.37-61（2025年3月31日）

・学会発表等

齊藤知洋・菊池潤, 「公的統計調査における欠票・不詳・回答傾向のモード間比較: 「第7回全国家庭動向調査」を事例として」 CSRDA 社会調査研究ワークショップ (於: オンライン) 東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター (2024年12月20日)。

・その他

西村幸満・菊池潤・齊藤知洋・茂木洋之・鈴木貴士・竹内麻貴・千年よしみ・小山泰代・布施香奈, 「『世帯構造の変化を考慮した家族の生活保障機能の定量的把握と社会保障制度の再構築に向けた研究事業』の概要について」 令和6年度所内研究交流会 (於: 所内第4会議室, 2025年2月12日)。

21. 新たな時代に向けた社会保障制度の基礎理論の整理・制度の在り方に関する研究

(1) 研究目的

高い経済成長を前提とした社会のあり方からの転換が求められている。地域の再生・創成を基軸とした社会のあり方が模索されるなか、社会保障の役割の重要性は高まっている。戦後にピークを迎えた福祉国家論とそれを達成するための諸理論の理論的展開をもとに、近年の日本の課題である高齢者、若者、女性、単身者などの社会の包摂に向けた制度・社会理論の構築が求められている。

本事業では、日本国内（あるいは国外を含めて）の制度と理論の研究者を招聘した学際性の高い研究会を開催し、各学問分野との研究交流の場を提供するとともに、その成果のとりまとめと蓄積をおこなう。

(2) 研究計画

社会保障制度に資する制度・社会理論のフロンティアを研究する研究者を招聘して研究会を開催する。またその成果の発表の場も提供する。研究会は1, 2カ月に1回の定例の開催を目指し、令和7年度も同等の研究会の開催を目指す。研究内容の概要を作成し共有した上で、オンラインにより厚生労働省、内閣府、総務省などの職員の参加を促す。

(3) 研究実施状況

令和5年度より新規に実施。以下開催情報を示す。

- ・第1回研究会 日時: 10月17日(火) 15:00-17:00 「生活保護制度における大学等就学: 制度/運用と資源調達」三宅雄大 (お茶の水女子大学基幹研究院人間科学系・助教)
- ・第2回研究会 日時: 1月10日(水) 10:00-12:00 「ひきこもり」石川良子 (立教大学教授)
- ・第3回研究会 日時: 1月17日(水) 15:00-17:00 「教育と社会保障の統一的把握は可能か?: 自律の社会的条件という回答」数実浩佑 (宝塚大学), 阿部崇史 (東京大学), 宮本雅也 (日本学術振興会)
- ・第4回研究会 日時: 2月16日(金) 14:00-16:00 「日本における国民移転勘定: 1984-2014年」中田大悟 (経済産業研究所上席研究員)

厚生労働省からの参加登録は、テーマにより増減はあるものの、概ね20~40名前後であった。テーマに応じて内閣府、総務省等へ周知し参加を得た。

令和6年度

- ・第1回研究会 日時: 8月30日(金) 15:00-16:30 「日本のジェンダー格差」山口慎太郎 (東京大学教授); 参加者 79名
- ・第2回研究会 日時: 1月29日(水) 13:30-15:30 「日本の女性のキャリアと家族-雇用慣行, 賃金格差, 出産子育て-」永瀬伸子 (お茶の水女子大学生生活科学部教授); 参加者 87名
- ・第3回研究会 日時: 2月28日(金) 15:00-17:00 「世代会計の視点から見た我が国の世代間格差の現状と課題」鳥澤諭 (関東学院大学経済学部経済学科教授); 参加者 56名

- ・第4回研究会 日時：3月14日（金）14:30-16:30「ACE研究の動向と日本の課題」三谷はるよ（大阪大学大学院人間科学研究科准教授）；参加者40名
- ・第5回研究会 日時：3月26日（水）15:00-17:00「政治学・公共政策学からみたEBPM」杉谷和哉（岩手県立大学総合政策学部講師）；参加者37名

(4) 研究組織の構成

（令和5年度）

担当部長 西村幸満（社会保障基礎理論研究部長）
所内担当 佐藤格（同部第1室長），菊池潤（同部第3室長），斉藤知洋（同部研究員），鈴木貴士（同部研究員），茂木洋之（同部研究員）

（令和6年度）

担当部長 西村幸満（社会保障基礎理論研究部長）
所内担当 佐藤格（同部第1室長），菊池潤（同部第3室長），斉藤知洋（同部研究員），鈴木貴士（同部研究員），茂木洋之（同部研究員）

（令和7年度）

担当部長 西村幸満（社会保障基礎理論研究部長）
所内担当 佐藤格（同部第1室長），斉藤知洋（同部第2室長），菊池潤（同部第3室長），茂木洋之（同部主任研究員），夏 天（同部研究員），鈴木貴士（情報調査研究部研究員），

22. 国立研究機関としてのEBPM事業の推進

(1) 研究目的

本プロジェクトでは社会保障政策において行政組織が実施する政策評価の実施に向けて、EBPM（Evidence Based Policy Making）という枠組みに基づいた探索的な研究を行う。またプロジェクト内で実際に医療・介護データに基づいた分析を行い、試験的にEBPMの具体的な実践例の作成を行うことを目指す。

まず、行政組織における「Evidence」とはどのようなものを整理するために、先行研究で使用可能と想定されるデータ・アウトカムについて探索的な研究を実施する。平行して、EBPMの元になったEBM研究（Evidence-Based Medicine）の一環として岩手県が作成した「岩手県医療等ビッグデータ利活用システム」に基づき、同県におけるデータヘルスの実現に向けたエビデンスを抽出し、その成果を学会発表・論文作成する。

これら整理された知見を基にして、社会保障政策において政策的な意思決定を可能とする「Evidence」の作成を、具体的な事例に対して試験的に提示する。

(2) 研究計画

令和7年度の研究では、茂木・西村が担当している機関誌の特集を継続し、EBPMにおける問題点を理解し、執筆者の候補を練りながらネットワーク作りを行う。また、定期的な研究会を実施し、知見を深める。医療・介護データを用いたエビデンスの導出、データ収集の課題を整理し、学会発表するとともにWPの刊行、EBPMを実施するための、検証対象と使用可能データを探索する。また厚生労働省本省と連携をとり、現場が抱えるEBPMの問題点について整理する。

(3) 研究実施状況

本PJTは令和6年度の10月より開始した。令和6年度下期では茂木・西村が担当している機関誌の特集案について検討し、方向性を固めた。また、一般会計の予算化に向けて課題やテーマを整理した。また、外部から委員を招き、EBPMの講義を受けた。講演のテーマは以下である。

杉谷和哉（岩手県立大学講師），3月26日（水），政治学・公共政策学からみたEBPM，オンライン

(4) 研究組織の構成

(令和6年度)

担当部長 西村幸満 (社会保障基礎理論研究部長)
所内担当 乗越徹哉 (政策研究調整官), 茂木洋之 (社会保障基礎理論研究部研究員), 西村仁憲 (社会保障応用分析部研究員)

(令和7年度)

担当部長 西村幸満 (社会保障基礎理論研究部長・副所長)
所内担当 西村幸満 (副所長・基礎部長), 菊池潤 (基礎部室長), 乗越徹哉 (政策研究調整官), 茂木洋之 (社会保障基礎理論研究部主任研究員), 西村仁憲 (社会保障応用分析部研究員), 新杉知沙 (社会保障応用分析部研究員)
外部委員 杉谷和哉 (岩手県立大学総合政策学部講師), 湯田道生 (東北大学大学院経済学研究准教授), 岡庭英重 (山形大学人文社会科学部人文社会科学科講師), 佐賀貴之 (岩手県保健福祉部健康国保課特命課長), 菊池圭 (岩手県保健福祉部健康国保課医療情報担当主査), 白木紀之 (厚生労働省政策企画官/EBPMプロジェクトチーム長), 松本広大 (経済産業研究所研究員)

(5) 研究成果の公表

- ・ 西村幸満. 2024. 「量的調査の回収率・精度向上に向けた調査員の確保・育成研究—統計法・統計委員会をめぐる政治モデルの検討に基づいて—」教育社会学会第76回年次研究大会 (於: 信州大学) 2024年9月13日 (金)
- ・ 茂木洋之 2024. “An Evaluation of Harassment Prevention Law in Workplaces” 厚生労働省 EBPM セミナー (オンライン) 2024年12月3日 (火)

23. 法と社会保障研究会

(1) 研究目的

社会保障は、国民の権利・自由を侵害する側面よりは、公的な主体が一定の給付を行う制度であるから、どのような法制度を採用するかは、基本的には立法府あるいは行政府の広い裁量に委ねられる。しかしながら、社会保障制度もわが国の法制度の一部である以上、憲法をはじめとして、既存の法体系の枠内で政策を考える必要がある。他方、社会保障制度は国民の生存権の保障に直接的に関わる制度であり、制度そのものの妥当性の検討に加え、政策決定の過程や社会保障制度の運営に関する手続きの適正性、妥当性の検証も重要な課題である。

これらの問題意識に基づき、本研究プロジェクトは、第一に、既存の法解釈論、法政策論を踏まえ、社会保障制度の在り方に関して法学的観点からの検討を行い、現在、研究の場、あるいは政策策定の場で議論されている政策オプションにつき、どのような法制度の仕組みが考えられるかについての基礎的資料を提供する。第二に、政策策定の過程や社会保障制度の運営に関する手続きの在り方を適正性や妥当性の観点から検討する。これらの検討を通じ、本研究所で行われている政策研究等に資する基礎的な資料を提供する。

(2) 研究計画

本プロジェクトでは、上記の目的を達成するために、研究会の開催とその成果の発表を行う。まず、法学の基礎的な研究として、社会保障関連の事例に関する判例研究を行う研究会を開催し、その成果を研究所で刊行している『社会保障研究』に掲載する。各会の報告者(執筆者)は『社会保障研究』の幹事が編集委員会に諮った上で選出する。

第二に、生活に困難を抱える、または将来抱える蓋然性が高い者・世帯に対する支援について、地域全体で主体的に解決することを可能とする、または支える法的な仕組みを明らかにする。令和7年度は、令和6年度

に引き続き、生活支援に係る制度について、政策形成の過程、行政による運用、制度見直しの議論等について、法的な観点から分析を行う。

また、他のPJ（「一億総活躍社会」実現に向けた総合的研究」等）において法学的な知見が求められる場合、必要な貢献をする。

(3) 研究実施状況

令和6年度は、所外の研究者の協力を得ながら、令和6年6月、9月、12月、令和7年3月に、社会保障法判例研究会をオンラインで開催した。報告者は「社会保障判例研究」、また、同時にその判例の政策的意義等について「社会保障と法政策」として令和6～7年度に刊行される『社会保障研究』に掲載する予定である。

(4) 研究組織の構成

担当部長 泉田信行（社会保障応用分析研究部長）
所内担当 黒田有志弥（同第1室長）
外部委員 永野仁美（上智大学法学部教授）、島村暁代（立教大学法学部教授）
研究協力者 岩村正彦（東京大学名誉教授）、菊池馨実（早稲田大学法学学術院教授）

(5) 研究成果の公表

本プロジェクト主催による社会保障判例研究会で報告され、令和6年度中に刊行された『社会保障研究』に掲載された「社会保障と法政策」及び「社会保障判例研究」は以下である。

永野仁美「(社会保障と法政策) 一時保護の開始・継続と司法審査」『社会保障研究』9巻1号 pp. 115-117 (2024.6)

永野仁美「(社会保障判例研究) 児童の一時保護の開始・継続等の違法性」『社会保障研究』9巻1号 pp. 118-127 (2024.6)

島村暁代「(社会保障と法政策) 年金の給付水準をめぐる法政策」『社会保障研究』9巻3号 pp. 361-366 (2024.12)

島村暁代「(社会保障判例研究) 特例水準の解消に伴う年金減額改定を定めた法律の憲法適合性」『社会保障研究』9巻3号 pp. 367-374 (2024.12)

浅野公貴「(社会保障と法政策) 社会保障法令の同性カップルへの適用」『社会保障研究』9巻4号 pp. 461-465 (2025.3)

浅野公貴「(社会保障判例研究) 同性パートナーの「配偶者（婚姻の届出をしていないが、事実上婚姻関係と同様の事情にあつた者を含む）」(犯給法5条1項1号) 該当性」『社会保障研究』9巻4号 pp. 466-472 (2025.3)

24. 外国にルーツを持つ子どもたちの教育と生活の実質的な保障についての基礎的な研究

(1) 研究目的

本研究は、外国にルーツを持つ子ども達へ自治体から提供される教育・福祉サービスの全国的な実態を明らかにするものである。具体的に、本研究は、1) 外国にルーツを持つ子どもにかかる基本的な知見を補充すること、2) 外国にルーツを持つ子どもに自治体から提供される福祉・教育サービスに類型を見出すこと、3) 彼らのライフコース上の選択に影響を与える自治体要因を明らかにすること、4) 上記の成果を元に政策担当部局により改善された自治体における施策パッケージのあり方等をフィードバックすることを目的とする。各自治体による外国にルーツを持つ子どもへの福祉・教育サービスの把握や類型化を行い、現場のニーズに即した移民教育政策や制度の在り方を提起することが期待される。

(2) 研究実施状況

令和6年度は、外国にルーツを持つ子ども達の教育や生活に関わる支援体制や実態に関するヒアリング調査や、デスクトップリサーチを実施し、達成した成果のまとめと、それをふまえた次年度以降の計画立案について所内で報告会を開催した。また、有識者を招いた講演会を実施し、外国にルーツを持つ子ども達への望ましい自治体による支援の在り方について知見を得た。

(3) 研究計画

令和7年度は、政令指定都市を中心にヒアリング調査を行い、自治体や支援団体、公立学校や外国人学校等における実施体制や支援の実態に関する分析を行う。併せて、産業・国籍別にみた外国人の子ども人口の移動・定住傾向や、小学校の立地と外国人の居住地選択の関係に関する分析等を行い、外国人世帯の居住に与える影響要因を探る。更に、外国ルーツの子どもの置かれた状況を複合的に捉えるため、所外の有識者等による講演を3～4回実施し、様々な観点から知見を得る。

(4) 研究組織の構成

(令和6年度)

担当部長 泉田信行（社会保障応用分析研究部長）
所内担当 是川夕（国際関係部部長）、千年よしみ（同部特任主任研究官）、西村幸満（社会保障基礎理論研究部長）、黒田有志弥（社会保障応用分析研究部第1室長）、佐々木織恵（同部主任研究官）、小池司朗（人口構造研究部長）、藤井多希子（同部第2室長）、貴志匡博（同部主任研究官）、久井情在（人口構造研究部主任研究官）、宮井健志（人口動向研究部第4室長）
外部委員 江場日菜子（国際協力機構）

(令和7年度)

担当部長 泉田信行（社会保障応用分析研究部長）
所内担当 西村幸満（副所長）、久井情在（企画部第1室長）、是川夕（国際関係部部長）、千年よしみ（同部特任主任研究官）、黒田有志弥（社会保障応用分析研究部第1室長）、佐々木織恵（同部第4室長）、小池司朗（人口構造研究部長）、藤井多希子（同部第2室長）、貴志匡博（同部主任研究官）、宮井健志（人口動向研究部第4室長）
外部委員 江場日菜子（国際協力機構）

25. 持続可能な地域社会構築に向けた人口分析

(1) 研究目的

本プロジェクトは、令和3年度まで実施されていた「地方創生戦略の評価・策定に資する地域人口分析」および「基礎自治体へのGIS研修事業」を発展的に統合したプロジェクトである。主に地方自治体を対象とし、GIS（地理情報システム）等の利用も含めて各種政策立案のための人口分析手法を提供するとともに、社人研側として統計データのみからは得られない地域固有の情報、地域人口推計の活用方法やその着眼点に関する情報を入手するため、地方自治体職員や有識者による講演会や意見交換を実施し、持続可能な地域社会構築のための人口分析について見識を広めることを主目的とする。

期待される効果として、上記の主目的の達成に加え、地域人口の変化が大きな影響を与える、社会福祉を含めた今後の地域社会構築政策の議論に資する知見を提供することを想定している。

(2) 研究実施状況

令和6年度は、持続可能な地域社会に関する研究や取り組みをテーマとした講演会を3回（うち学識経験者2回、民間企業職員1回）開催するとともに、大分県別府市・熊本県菊陽町等を対象として、国際大学や大規

模半導体工場の立地に伴う地域人口動向等に関するヒアリングを行った。

(3) 研究計画

令和7年度は、所外の有識者等による講演を3～4回実施するとともに、大規模震災後の地域人口動向や人口減少下におけるDXの活用事例等に関する知見を得るため、2～3地域を対象にヒアリングを行う。

(4) 研究組織の構成

(令和6年度)

担当部長 小池司朗（人口構造研究部長）

所内担当 小島克久（副所長（情報調査分析部長））、清水昌人（企画部第4室長）、河西奈緒（企画部研究員）、井上希（国際関係部主任研究官）、佐々木織恵（社会保障応用分析研究部主任研究官）、藤井多希子（人口構造研究部第2室長）、貴志匡博（同部主任研究官）、久井情在（同部主任研究官）

(令和7年度)

担当部長 小池司朗（人口構造研究部長）

所内担当 清水昌人（情報調査分析部長）、久井情在（企画部第1室長）、河西奈緒（同部研究員）、佐々木織恵（社会保障応用分析研究部第4室長）、菅桂太（人口構造研究部第1室長）、藤井多希子（同部第2室長）、小山泰代（同部第3室長）、貴志匡博（同部主任研究官）

所外委員 小島克久（城西国際大学福祉総合学部教授）

第3部

厚生労働科学研究費補助金プロジェクト

研究所所属の研究者が代表として競争的研究資金である厚生労働科学研究費補助金を申請し、採択されて、実施するプロジェクトです。

＜令和6年度事業報告及び令和7年度の計画＞

(政策科学総合研究事業 (政策科学推進研究事業))

1. ポストコロナ時代における人口動態と社会変化の見通しに資する研究 (令和5～7年度)

(1) 研究目的

本研究では、ポストコロナ時代における人口動態と社会変化について主に歴史的、国際的、制度的な観点から見直し、高精度の将来人口・世帯推計を実施するために必要な各種の分析研究を行うことを大きな目的とする。2020年から顕在化した新型コロナウイルスの感染拡大により、リモートワークやオンライン会議が急速に浸透するなど、柔軟な働き方の選択等を通じて、人々の生活様式はコロナ前から大きく変化するとともに、人口動態にも顕著な影響が表れている。日本において出生に関しては出生率の一段の低下、死亡に関しては平均寿命の意図しない変化、国際人口移動に関しては外国人住民数の増加の停滞、国内人口移動に関しては東京圏一極集中の鈍化という、いずれもこれまでの趨勢からは予測不能な変化が観察されており、将来の全国および地域別の人口動向はいっそう不透明性を増している。

こうした状況下において精度の高い将来人口・世帯推計を実施するためには、コロナ禍がもたらした短期的な人口動態の変化について、その背後にある社会的要因を含めて的確に把握することが不可欠である。同時に、コロナ禍の収束が見通せない現状においては、当初は短期的と考えられた人口動態の変化が長期化することも想定され、ポストコロナ期に移行したとしても、コロナ禍において定着した「新しい生活様式」のもとで不可逆的な傾向となる可能性も否定できない。とくに、国際人口移動と国内人口移動に関しては、コロナ禍の動向に起因する国や地方自治体による政策にも大きく左右されうるため、将来を見通すことが非常に困難となっている。

このように短期的にも長期的にも不確実性の高い人口動態の現状を踏まえながら、将来の変化を可能な限りの確に見通すため、わが国や世界各国における新型コロナウイルスと人口動態に関する最新のデータを用いて全体のトレンドの中からコロナ禍がもたらした影響を抽出すること、過去のパンデミックや災害等がもたらした社会変化と人口動態の変化について、人口以外の様々な統計も参照しながら客観的に評価し、今日の状況と照らし合わせて分析することを、それぞれ1年目・2年目の主な目的とする。さらに、以上のような幅広い観点に基づく研究成果からポストコロナ時代における社会変化と人口動態を見通すとともに、それらの知見を将来人口・世帯推計の各仮定に定量的に反映させていくことを研究期間内の課題とする。

(2) 研究計画

研究は、①新型コロナウイルスの人口動態への影響に関する研究、②コロナ禍およびコロナ後を見据えた将来人口・世帯推計モデルの開発、③コロナの影響を踏まえた将来推計の政策的シミュレーションへの応用に関する研究、の3領域に分けて進める。

(3) 研究実施状況

①については、コロナ禍が地域別の人口移動および出生にもたらした影響の詳細分析、コロナ禍に伴う企業

のフレキシブル施策導入に関する研究, 「職業を通じた結婚」に関する初期的分析, X-13-ARIMA-SEATS 法と(その他の手法一般を含む)死亡の季節性に関する実証研究の整理, 新型コロナウイルス感染症拡大以降の外国人の地域別分布および国内人口移動に関する分析, ②については, ひのえうま等干支等の人口動向に非連続的影響を与える事象の影響分析と推計(分析), 出生順位別配偶関係多相生命表に対応した出生・死亡モデルに関する研究, ③については, コロナ禍やコロナ後における外国人受入れ動向に対応した将来人口に関する研究, 新型コロナ禍における介護サービス利用と家族介護の関係の変化の要因分析(詳細分析)をそれぞれ行った。

(4) 研究組織の構成

(令和6年度)

研究代表者 小池司朗(人口構造研究部長)

研究分担者 林玲子(所長), 小島克久(副所長(情報調査分析部長)), 岩澤美帆(人口動向研究部長), 中川雅貴(国際関係部第1室長), 菅桂太(人口構造研究部第1室長), 守泉理恵(人口動向研究部第1室長), 石井太(慶應義塾大学経済学部教授)

研究協力者 是川夕(国際関係部長), 千年よしみ(同部特任主任研究官), 大泉嶺(同部第3室長), 井上希(同部主任研究官), 別府志海(情報調査分析部第2室長), 中村真理子(同部研究員), 鈴木貴士(社会保障基礎理論研究部研究員), 小山泰代(人口構造研究部第3室長), 藤井多希子(同部第2室長), 久井情在(同部主任研究官), 余田翔平(人口動向研究部第3室長), 吉田航(同部研究員), 木村裕貴(同部研究員), 鈴木透(元・副所長), 山内昌和(早稲田大学教育・総合科学学術院教授), 堀口侑(慶應義塾大学大学院)

(令和7年度)

研究代表者 小池司朗(人口構造研究部長)

研究分担者 林玲子(所長), 岩澤美帆(人口動向研究部長), 中川雅貴(国際関係部第1室長), 菅桂太(人口構造研究部第1室長), 守泉理恵(人口動向研究部第1室長), 石井太(慶應義塾大学経済学部教授), 小島克久(城西国際大学福祉総合学部教授)

研究協力者 久井情在(企画部第1室長), 井上希(同部第4室長), 別府志海(情報調査分析部第2室長), 中村真理子(同部主任研究官), 鈴木貴士(同部研究員), 是川夕(国際関係部長), 千年よしみ(同部特任主任研究官), 大泉嶺(同部第3室長), 佐藤格(社会保障基礎理論研究部第1室長), 小山泰代(人口構造研究部第3室長), 藤井多希子(同部第2室長), 貴志匡博(同部主任研究官), 吉田航(人口動向研究部研究員), 木村裕貴(同部研究員), 南拓磨(同部研究員), 鈴木透(元・副所長), 山内昌和(早稲田大学教育・総合科学学術院教授), 堀口侑(慶應義塾大学大学院), 金子隆一(明治大学政経学部特任教授), 余田翔平(東京大学社会科学研究所准教授), 南英明(早稲田大学大学院)

2. 社会保障給付に関するマイクロシミュレーション分析の研究

(1) 研究目的

本研究の目的は, 社会保障制度の改正や各種給付等による所得再分配への影響を試算する手法として, マイクロシミュレーション分析に着目し, 属性別の影響を把握するためのモデルを構築することにある。

「全世代型社会保障構築会議報告書」(2022年12月16日)では, 全世代型社会保障の基本理念として, 個別の社会保障政策におけるEBPM(証拠に基づく政策立案)の実現を目指す必要があるとされた。本報告書の内容を踏まえ, 今後, 全世代型社会保障を構築していくためには, 社会保障制度の改正等による所得再分配への影響について, その全体像を把握したうえで, モデル世帯での影響を分析するとともに, 所得階層や年齢階層, 世帯構造等の属性に応じた影響を明らかにする必要がある。

本研究に先立って、令和5年度厚生労働科学研究「社会保障給付に関するマイクロシミュレーション分析の研究」（研究代表者佐藤格）では、国民生活基礎調査の調査票情報を利用して静的なマイクロシミュレーション分析のモデルを構築し、社会保障制度の改正等による所得再分配への影響を試算した。具体的には、(1)児童手当の拡充、(2)後期高齢者医療制度の保険料引き上げ、(3)厚生年金の適用拡大といった制度改正等を想定し、相対的貧困率やジニ係数の変化について分析を行った。

当該研究で構築した静的モデルは、短期的な所得再分配への影響を試算する際には有効であるが、長期的な影響を試算するための分析には必ずしも適さない。したがって、将来にわたる影響を試算するためには、動的モデルを構築する必要がある。特に、公的年金のように異時点間の所得再分配を伴う制度改正等を分析対象とする場合には、個人のライフサイクルを考慮した動的モデルの構築が求められる。

国内の既往研究では、主に公的年金改革の効果等について動的モデルを構築した分析が行われているが（稲垣・金子（2008）、稲垣（2010）、白石（2008）など）、当該モデルは他の政策分野の制度改正等には対応していないほか、属性別の分析は必ずしも十分に行われていない。

以上を踏まえ、本研究では、幅広い社会保障制度の改正や税制、各種給付等に対応し、なおかつ属性別の分析が可能な動的マイクロシミュレーション分析のモデルを構築する。

(2) 研究計画

本研究では、大きく以下の流れで動的マイクロシミュレーション分析のモデルを構築し、具体的な社会保障制度の改正や各種給付等を想定して所得再分配への影響を試算する。なお、モデル構築や試算に当たっては、研究代表者及び研究分担者を中心とした研究会を設置するとともに、厚生労働省の担当部局と適宜連携する。

- (a) 国民生活基礎調査の調査票情報の取得【令和6年度：1年目】
- (b) 初期値人口の設定【令和6年度：1年目】
- (c) 遷移確率の設定【令和6年度：1年目】
- (d) モデル構築【令和6年度：1年目】【令和7年度：2年目】
- (e) 社会保障制度の改正等による所得再分配への影響分析【令和7年度：2年目】

(a) 国民生活基礎調査の調査票情報の取得

日本においてマイクロシミュレーション分析のモデル構築に利用可能な統計は限られており、公的統計としては厚生労働省「国民生活基礎調査」と総務省「国勢調査」「全国家計構造調査」が挙げられる。このうち、国民生活基礎調査の調査票は福祉事務所を通じて回収されるため、相対的に所得の低い階層の世帯割合が高く、ジニ係数や相対的貧困率等の格差指標が高い傾向があると指摘されている（内閣府・総務省・厚生労働省（2015）「相対的貧困率等に関する調査分析結果について」）。したがって、社会保障制度の改正等による所得再分配への影響を試算する場合には、国民生活基礎調査の調査票情報を利用することが適当と考えられる。

なお、国民生活基礎調査は3年に1度大規模調査が行われており、最新の大規模調査年は2022年となっている。動的モデル構築においては、当該年を含む大規模調査年（2019年、2022年）の調査票情報を利用する。

(b) 初期値人口の設定

マイクロシミュレーション分析とは、社会の縮図を構築したうえで、各個人の様々なライフイベントの遷移確率を与え、将来の社会の姿を試算する手法である。シミュレーションモデルは一時点で分析する静的モデルと将来にわたって長期間を分析する動的モデルに大別されるが、後者の構築に当たっては、初期値人口と遷移確率を設定する必要がある。

本研究では初期値人口について、国民生活基礎調査（2019年）のうち所得票・貯蓄票と世帯票をマッチングして得られるすべてのデータとする。当該調査は若年層の回答率が低いため、実際の人口構成比と比較して若年層が相対的に低く、高齢者層が高くなる傾向があるため、国勢調査（2020年）のデータ等を用いて適宜補正する。

(c) 遷移確率の設定

本研究では各個人の所得とライフイベント（出生、死亡、結婚、離婚、就業、離家）等について遷移確率を設定し、各個人は1歳加齢する度に遷移確率にしたがって状態を変化させるものとする。遷移確率の設定に用いるデータとしては以下を想定している。

所得：国民生活基礎調査（2019年、2022年）

出生：人口統計資料集2023年改訂版のうちⅣ. 出生・死産、日本の将来推計人口（令和5年推計）

死亡：日本の将来推計人口（令和5年推計）のうち男女年齢別将来生命表

結婚：人口動態調査

離婚：人口動態調査

就業：国民生活基礎調査（2019年、2022年）

離家：世帯動態調査

(d) モデル構築

初期値人口及び遷移確率をもとに、動的マイクロシミュレーション分析のモデルを構築する。モデル構築には、Pythonの利用を想定している。

なお、構築するモデルについては、将来の継続的な管理を見据えて、各種統計調査のデータを入れ替えることによりモデルが更新される仕様を目指す。

(e) 社会保障制度の改正等による所得再分配への影響分析

本研究では、構築したモデルを基盤として、厚生年金の適用拡大による将来の年金受給額の変化や、非正規雇用から正規雇用への転換による相対的貧困率の改善効果等に関する分析を行う予定である。

ただし、現在、全世代型社会保障構築会議において社会保障の改革に係る検討が進行中であることを踏まえ、動的マイクロシミュレーション分析の対象とする制度改正等については、厚生労働省の担当部局と適宜議論しながら柔軟に決定するものとする。

(3) 実施状況

令和6年度は(2)の研究計画にしたがい、データの取得・整理・設定を行うとともに、モデルの構築を開始した。モデルはデータを読み込ませ、それを反映した計算を行えることを確認したため、今後は必要なすべてのデータを反映させたシミュレーションの実行と、結果の評価・考察を目標とする。

(4) 研究組織の構成

研究代表者 佐藤格（社会保障基礎理論研究部第1室長）

研究分担者 八塩裕之（京都産業大学経済学部教授）、川出真清（日本大学経済学部教授）、金田陸幸（神戸学院大学経済学部准教授）

(5) 研究成果の公表

○報告書

- ・佐藤格・八塩裕之・川出真清・金田陸幸（2025）「社会保障給付に関するマイクロシミュレーション分析の研究」, 令和6年度厚生労働行政推進調査事業費補助金（政策科学総合研究事業（政策科学推進研究事業））「社会保障給付に関するマイクロシミュレーション分析の研究（24AA2008）」分担研究報告書。

その他、学術論文の公刊と学会での報告等を行うことを予定している。

3. OECDのSHA手法に基づく保健医療支出推計の政府統計化に向けた推計方法の改善のための研究

(1) 研究目的

国家における保健医療支出は、傷病の治療に要する医療費のみならず、健康増進・疾病予防、健康管理、あるいは医療保障の運営費、設備整備なども含めて捉える必要があり、こうした保健医療に関する支出は国民保健計算（National Health Accounts（NHA））と呼ばれ、政策を評価するための一つの指標となる。

OECDのA System of Health Accounts（SHA）は、国民保健計算の国際基準として作成されたマニュアルであり、同基準に基づく保健医療支出推計（以下「SHA推計」という。）は、保健医療政策の規模を国際比較する上で重要な指標である。現在、一般財団法人医療経済研究・社会保険福祉協会医療経済研究機構（以下「IHEP」という。）が同推計を実施し、OECDへ提出している。

同推計に関しては、「経済財政運営と改革の基本方針」（令和6年6月21日閣議決定。以下「骨太の方針」という。）において、「国際比較可能な保健医療支出統計の整備を推進する」「OECDのSHA手法に基づくデータの政府統計化に向けた検討を含む。」と記載され、国による対応が求められている。

このため、現在、IHEPにおいて行っているSHA推計について、国の機関である国立社会保障・人口問題研究所においてその推計方法を精査し、さらなる改善方法を研究した上で、可能な限り早期に国において推計することを旨とするものである。

(2) 研究計画

主な検討課題は次の4点である。第一に、公的支出のうち国民医療費以外について社人研が保有するデータ等を活用した改善を図る。第二に、私的支出についてSHAガイドラインに基づき計上すべき費用の検討及び推計方法を開発する。第三に、SHA推計と密接に関連する社会保障費用統計、国民医療費、国民経済計算等の関係について整理し、整合性向上を図る。第四に、推計結果の公表方法、内容等について、国内外の例を参考に検討する。

(3) 研究組織の構成

（令和7年度）

研究代表者 竹沢純子（企画部第3室長）

研究分担者 矢野正枝（企画部長）、横山真紀（企画部主任研究官）泉田信行（社会保障応用分析部長）、新杉知沙（社会保障応用分析部研究員）、井伊雅子（一橋大学教授）、小島克久（城西国際大学教授／前・副所長）

研究協力者 林玲子（所長）、岩本康志（東京大学経済学研究科 教授）、星野菜穂子（総務省 地方財政審議会委員）、シン・ジョンウ（韓国 保健社会研究院）、厚生労働省保険局調査課、同大臣官房国際課、一般財団法人 医療経済研究・社会保険福祉協会 医療経済研究機構

（政策科学総合研究事業（統計情報研究事業））

1. ICD-11の適用を通じて我が国の死因・疾病統計の向上を目指すための研究（令和5～7年度）

(1) 研究目的

ICD-11（国際疾病分類第11版）は2019年5月に世界保健総会で採択され、2022年1月に発効し、日本においては2027年の適用を目指し、現在移行作業が進行中である。本研究はその移行作業に資するべく、長期

的、国際的に整合的で、ICD-11の詳細性、多次元性、拡張性を活用し、日本の死亡・疾病の状況を効率的に把握できる新たな死因・疾病分類表を提案し、死因統計、疾病統計、生活機能・介護関連統計の質向上を図ることを目的としたものである。

(2) 研究実施状況

研究の2年度にあたる令和6年度は、ICD-11に対応した死因分類案・疾病分類案を作成し、社会保障審議会統計分科会疾病、傷害及び死因分類部会の検討資料として提案することを重点的に行うと共に、長期的、国際的に整合的な死因統計・分類の整備、死因統計に関し、老衰記載に関する質的調査、新型コロナウイルス感染症の複合死因分析、心不全、外因死の分析、疾病統計について、NDBデータを用いた患者・傷病構造の分析、全国がん登録データを用いたがん罹患集計のICD-11適用による影響分析、ICD-11 V章に関し、LIFEデータ、生活のしづらさ調査データを用い、介護分野の評価尺度の標準化の検討、難病・精神症状と生活機能との対応分析を行った。

(3) 研究組織の構成

研究代表者：林玲子（所長）

研究分担者：別府志海（情報調査分析部第2室長）、石井太（慶應義塾大学経済学部教授）、篠原恵美子（東京大学大学院医学系研究科特任助教）、大津唯（埼玉大学大学院人文社会科学研究科准教授）、丸井英二（人間総合科学大学大学院人間総合科学研究科教授）、木下博之（科学警察研究所所長）、橋本英樹（東京大学大学院医学系研究科教授）、野口晴子（早稲田大学政治経済学術院教授）、奥山絢子（聖路加国際大学大学院看護学研究科教授）、成田瑞（国立精神・神経医療研究センター行動医学研究部精神機能研究室室長）、大冢賀政昭（国立保健医療科学院医療・福祉サービス研究部主任研究官）、高橋秀人（帝京平成大学薬学部教授）、小川俊夫（摂南大学農学部食品栄養学科教授）、今井健（東京大学医学系研究科疾患生命工学センター医工情報学部門准教授）、今村知明（奈良県立医科大学公衆衛生学講座教授）、東尚弘（東京大学大学院医学系研究科公衆衛生学分野教授）

研究協力者：泉田信行（社会保障応用分析研究部部長）、黒川峰夫（東京大学大学院医学系研究科教授）、今永光彦（奏診療所医師）、田宮葉奈子（筑波大学医学医療系教授）、渡邊多永子（筑波大学医学医療系准教授）、寺本典弘（四国がんセンター病理科・がん予防疫学研究部部長）、澤明（ジョンズ・ホプキンス大学教授）、石塚公子（ジョンズ・ホプキンス大学助教授）、山口佳小里（国立保健医療科学院）、重田史絵（立教大学）

(4) 研究成果の公表

報告書

令和6年度 総括・分担研究報告書

その他刊行物

林玲子「日本における死亡・死因統計－特に高齢化に伴う不明確な死因の増加について」『公衆衛生』第89巻第2号, pp.109-117 (2025.2)

Takei S, Kinoshita H, Jamal M, Yamashita T, Tanaka E, Kawahara S, Murase T. An autopsy case of heatstroke under the influence of anticholinergic drugs. *Albanian Journal of Medical and Health Sciences*. 2024; 64:1-5.

Takei S, Kinoshita H, Jamal M, Yamashita T, Tanaka E, Kawahara S, Abe H, Tsutsui K, Murase T. An autopsy case of intoxication caused by drug interaction with multiple psychotropic drugs, fluvoxamine, levomepromazine and trihexyphenidyl. *Legal Medicine*. 2024; 70: 102482.

学会等発表

林玲子「2022年からの死亡増加は突然死の増加によるのか」第76回日本人口学会大会企画セッション2「新

- 型コロナウイルス感染症に関連する死亡分析」中央大学多摩キャンパス（2024.6.8）
- 林玲子「日本における長期死因分類の再構成」第89回日本健康学会総会，自由論題 O-5 国民の健康，東京大学本郷キャンパス（2024.10.12）
- 林玲子“Population change and health systems: The case of Japan”，Population Division, United Nations Department of Economic and Social Affairs, Expert Group Meeting, “Ensuring healthy lives and promoting well-being for all at all ages”, Session IV. Strengthening the sustainability of health systems in countries confronting a variety of demographic situations and prospects, online（2024.10.17）
- HAYASHI Reiko “Mortality and Morbidity Statistics in Ageing Societies: The Case of Japan” 6th Asian Population Association Conference, Parallel Session 1.2 Disparities in Mortality and Morbidity, Soaltee Hotel, Kathmandu, Nepal（2024.11.27）
- 別府志海「新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の複合死因分析：2020～22年」，日本人口学会 第73回大会，企画セッション2「新型コロナウイルス感染症に関連する死亡分析」，2024年6月8日，中央大学。
- 竹居セラ，安部寛子，山下忠義，田中悦子，川原佐知子，モストファ ジャーナル，森枝晋，木下博之，低体温・凍死事例への薬物およびアルコールの影響．第108次日本法医学会学術全国集会．岡山（2024.6.5-7）
- 竹居セラ，安部寛子，モストファ ジャーナル，田中悦子，川原佐知子，木下博之，村瀬壮彦．薬物による発汗抑制が熱中症の誘因と考えられた2事例．第7回日本法医病理学会学術全国集会．京都（2024.9.20-21）
- 木下博之．アルコールの影響評価とその課題．第61回日本犯罪学会学術集会．東京（2024.11.30）
- 奥山絢子，東尚弘，林玲子．ICD-11適用に向けたがん罹患集計における課題の整理：文献調査，第83回日本公衆衛生学会（2024.10.29）
- Narita Z, Yamasaki S, Yamaguchi S, Ando S, Nishida A. Association between problematic online gaming and subsequent psychotic experiences in adolescents: a birth cohort study. Royal College of Psychiatrists International Congress 2024. Edinburgh, Scotland; June 2024.
- Takahashi H. Scoring disability-related events by WHODAS 2.0 12-item version by applying optimal cutoff point-Japanese Data. WCE Sep 24-27, 2024, Cape Town, South Africa.
- 高橋秀人，大野賀政昭，重田史絵，ICD-11V章の生活機能の既存統計への活用に関する研究，日本社会福祉学会，愛知県（2024.10）

2. 介護サービス施設・事業所調査の行政記録情報による代替可能性検証のための調査研究

(1) 研究目的

本研究の目的は介護サービス施設・事業所調査の調査手法の評価と行政記録活用拡大の可能性について検討を行うことである。この調査は介護保険制度における施設・事業所を対象として平成12年以降毎年実施され、全国の介護サービスの提供状況及び従業者・利用者の状況を明らかにしてきた。調査結果は介護保険等の施策推進のための基礎資料として活用されており、わが国の介護サービス基盤を把握する基礎的かつ代表的な調査として位置付けられてきた。

一方、政府統計をめぐる厳しい調査環境の下、他の政府統計と同様にこの調査においても調査の回答者負担や調査事務負担の軽減を目的とした改善が求められてきた。そのため調査開始以降は随時様々な変更が行われてきたが、特に近年の調査では「介護保険法による情報公表制度」に基づく行政記録情報を活用したプレプリントが開始された。そのような中、総務省統計委員会の『公的統計整備に関する基本的な計画』（第Ⅳ期計画）ではこれまで以上に積極的な行政記録情報の活用に加えその利用制約への対応などの報告者負担軽減に取り組む必要性が示されている。

つまり介護サービス施設・事業所調査においては、介護サービス基盤的的確な把握の一方で、回答者負担、調査事務負担の軽減を両立することが求められている。しかも後者においては行政記録情報の一層の活用が求められている。しかし調査方法の変更は結果に影響を及ぼす可能性があるため、調査の実施方法の改善には慎重な検討が求められる。介護サービス施設・事業所調査において、行政記録活用の拡大は可能であろうか。

本研究はこのような問題意識に基づき、①介護サービス施設・事業所調査の調査手法変遷の経緯把握、②同調査における行政記録情報活用の現状分析、③同調査のデータの実態（特に行政記録情報活用部分）把握と評価、④同調査における行政記録情報活用拡大の可能性・課題の検討、という4つの研究課題に取り組んだ。

(2) 研究計画

本研究では、(1)で示した4つの研究課題(①～④)に対し、(1)介護サービス施設・事業所調査に係る行政文書および統計調査に係る文献収集と分析、(2)同調査の個票データの二次分析、(3)関係者（同調査担当部局、自治体などの調査実施関係者、研究者）へのヒアリング調査、という3つの研究アプローチから取り組んだ。

(3) 研究実施状況

①介護サービス施設・事業所調査の調査手法の変遷の経緯把握

調査開始以降、介護サービス施設・事業所調査では随時、調査方法が変更されてきた。これらの変更は主に調査負担の軽減を目的として行われてきたが、調査そのものの全体像の把握を困難にしている側面がある。しかし、令和4年度に導入されたプレプリントによる影響を評価するための方針を決定し、今後の行政記録情報の活用拡大について検討を行う上で、令和4年度以前の調査の実施状況を正確に把握していることは不可欠である。

そこで、同調査に関わる行政文書等の収集・整理、調査関係者等（特に調査担当部局）へのヒアリングを通じて、調査手法の変遷を確認した。そして、同調査の（主に調査の構造や実施方法に関する）変遷を一覧的に把握することができる資料を作成した。

②介護サービス施設・事業所調査における行政記録情報の活用の現状分析

介護サービス施設・事業所調査では、令和4年から一部の調査項目でプレプリント（介護保険法に基づく情報公表制度の情報を活用した、調査票への印字）が導入された。今後はプレプリントに限らない行政記録情報のさらなる活用が求められている。

そこで、現在活用されている行政記録情報の現状分析を行った。具体的には、公表資料から介護サービス情報公表制度の運用状況や掲載情報についての確認を行い、介護サービス施設・事業所調査との比較を行った。

さらに介護サービス情報公表システムを運用する都道府県（千葉県、神奈川県、佐賀県、和歌山県）に対し、対面・メールでのヒアリングを行い、介護サービス情報公表システムにおいて収集・公表されている項目やその登録、更新頻度、システムの運営方法に関する情報収集を行った。

また、特別区での勤務経験がある研究者へのヒアリングを実施し、自治体における介護施設・事業所情報の把握・管理の実態について情報収集を行った。これにより、今後行政記録情報の活用拡大を行う際に考慮すべき点を整理した。

③介護サービス施設・事業所調査のデータの実態把握と評価

調査手法の変更は調査結果に影響を与えていると言われるが、その影響の有無や程度の評価にあたっては調査から得られた個票データを集計し、その結果を確認する必要がある。同調査の手法の変遷と、近年活用が開始された行政記録情報を参照しながら同調査の個票データの集計方針を検討し、実際に個票データの整備と試行的な集計を実施した。

④介護サービス施設・事業所調査における行政記録情報の活用拡大の可能性・課題の検討

自治体へのヒアリングを実施し、調査への回答を行う際に時間がかかっている箇所・工程を特定し、調査負担の軽減をすすめるための情報収集を行った。また、行政記録情報のプレプリントに加え、調査項目そのものの代替により回答や調査事務負担を軽減可能な質問について検討した。さらに①～③の結果を踏まえて、どのような行政記録情報が活用できるかを検討した。

(4) 研究組織の構成

(令和6年度)

研究代表者 中村真理子 (情報調査分析部研究員)

研究分担者 小島克久 (副所長・(併)情報調査分析部長)、蓋若琰 (長崎大学教授)、南拓磨 (埼玉県立大学特任助教)

(5) 研究成果の公表

令和7年5月に報告書を刊行した。

(地球規模保健課題推進のための行政施策に関する研究事業)

1. 国際保健分野における取り残された課題の分析及び我が国の国際保健施策の立案に資する研究-アジアにおけるジェンダー、及びグローバル・ケア・チェーンの国際比較の視点から (令和6～7年度)

(1) 研究目的

本研究は、地球規模で広がる少子高齢化、国境を越えた人の移動といった新たな人口動向に対し、ジェンダーの視点を切り口に従来の国際保健分野に取り残された課題を析出し、国際保健施策の立案に資することを目的とする。

従来の国際保健の枠組みは、保健課題解決のため、既知の医療・保健サービス技術をどのように中低所得国へ普及させるかといったサービス提供に注目してきたといえる。他方で、途上国、新興国を始め工業化の過程において女性の社会進出が進む中で、不足する医療・保健サービスを伝統的に補強していた、私的領域において女性が行ってきた育児、介護などケアワークの規模の縮小といった現象が見られ始めている。これは現在グローバルなケアの不足 (global care deficit) として知られている。

こうしたケアの不足は看護師などの専門職の供給とも連動したものであることが知られている。そのため、国際保健分野における諸課題を解決するための安定的なケアワーク供給体制の構築のためには、ジェンダーの視点は必要不可欠なものといえる。例えば、ケア役割を女性に依存するジェンダー構造は、外国人メイドを始め、医師、看護師などの医療専門職、福祉介護職、保育士、乳母など、豊かな国の女性が貧しい国の女性のケアワークに依存するグローバル・ケア・チェーンを生み出している。

また先行研究は、私的領域におけるケアワークの縮小を放置したまま工業化を推し進めた場合、急激な出生力の低下といった形で社会の再生産能力が低下することを明らかにしてきた。これは日本のみならず、韓国、中国、台湾、タイ、シンガポールといった多くのアジア諸国がいま直面している課題である。そうした中、これまで国際保健分野においてジェンダーとの関連でもっとも重点的に扱われてきたリプロダクティブ・ヘルスにおいても、近年、新たな動向が見られる。生殖補助医療 (不妊治療) の発展は、女性のリプロダクティブ・ライツを拡大するものといえるが、こうした医療は概して高額であり、そのアクセスビリティには経済的格差が伴っている。また、こうした技術の進展の背後には、貧困層、あるいは途上国の女性による代理母業など、再生産活動のグローバルな格差を伴った進展といった現象もみられる。

本研究はこうした視点に基づき、初年度において、国際保健分野の諸課題をジェンダーの視点から再検討することを通じて問題を同定し、次年度においてそれに向けた政策提言を行うことを目的とする。

(2) 研究計画

- ① ジェンダーの視点による少子高齢化社会でのケアの社会化における国際的課題の同定（是川，林，小島，守泉）

▽令和7年度

- ・少子高齢化施策の比較分析。前年度に収集した国外の少子高齢化施策に関する情報を分析し、各国の状況に応じた不足している制度・政策を同定する（林）。
- ・日本や韓国を中心に、情報収集可能なアジア諸国について、育児ケアの現状と社会化政策の国際比較分析を行う。収集したデータをもとに、育児ケアの現状とその社会化の進展、及びジェンダー格差の観点から見た育児ケアの供給に関する問題点とそれらの課題に対する政策的対応について分析する（守泉）。
- ・台湾の中低所得高齢者介護特別手当受給者と、韓国の「看病人」のジェンダー構造の分析を行い、インフォーマルケアに従事する者の処遇のジェンダー構造の特徴の考察結果をまとめる。アジアの介護、家事の人材に関する施策、従事者のジェンダー構造に関する考察と介護等のケア施策の把握も行う（小島）。

- ② 少子化社会における生殖補助医療（不妊治療）に関する国際的課題の同定（林，岩澤）

▽令和7年度

- ・生殖補助医療施策に関する適切な国際的な政策枠組みを提案する（林）。
- ・アジアに広がる出生率低下の政策への影響について、既存の家族計画を中心にした政策がどのように変化しているのかを文献整理および各国ヒアリング等により実態を解明し、国際社会の取り組みを明らかにする（林）。
- ・出生力の低下が進んでいるアジア各国について、人口学的変数に加え、経済水準やジェンダー役割に関する指標、民主主義度、政府に対する認識等の指標を加え、人口転換の段階の評価を行い、ジェンダー役割の変容とリプロダクティブヘルスを関連付けて国ごとの課題を整理する（岩澤）。

- ③ ジェンダーとグローバル・ケアチェーンの視点による移民に関する保健課題の研究（是川，林）

▽令和7年度

- ・ベトナム等、日本に多くの外国人労働者を送り出している国の研究協力者を通じて行われたインタビューを通じて、より詳細な状況を明らかにする（是川）。
- ・収集したデータに基づくジェンダー格差等の要因分析。グローバル・ケアチェーンにおける国籍間／ジェンダー健康格差の課題を同定する（是川）。
- ・アジアにおける移民の健康に係る国際機関、国際ネットワークについての情報収集および研究会を共同開催し、実態把握と共に適切な政策枠組みを提案する（林）。
- ・医療・介護人材の国際移動に関する適切な国際的な政策枠組みを提案する（林）。

(3) 研究実施状況

- ① ジェンダーの視点による少子高齢化社会でのケアの社会化における国際的課題の同定（是川，林，小島，守泉）

▽令和6年

- ・ケアの社会化に関してアジアの状況を明らかにするため、アジア各国の研究協力者のネットワークを活用した半構造化インタビューによる、育児、介護等、家庭内のケアワークの現状把握を試みた（対象候補国：インドネシア，マレーシア，インド，イラン，バングラデシュ，韓国，台湾，オーストラリア，シンガポール，タイ等）（竹内，林，守泉，小島）。
- ・ケア提供者における保健課題の把握、及び半構造化インタビュー調査実施に必要な情報を収集した。特に、ケア提供者のワーク・ライフ・バランスと well-being に関する資料をサーベイした（竹内）。
- ・国外の少子高齢化施策の情報収集。少子化施策についてはアジアを、高齢化施策（NCD 対策，介護施策）に関してはアジア・アフリカを中心に、情報を収集した（林）。
- ・日本，韓国，中国の少子化と少子化対策の進展に関する情報収集。特に保育と育児休業に関する政策や

関連データの収集、これらの政策テーマについて分析した先行研究のサーベイを行った（守泉）。

- ・台湾の家庭で雇用される外国人介護労働者の現状と雇用先での家庭内の介護負担の影響のジェンダー構造の分析を行った。台湾の家庭で就労する外国人介護労働者は、女性が97～99%を占める。彼らの処遇の男女差を見ると、賃金は男女差が非常に少なくみえる。ただし、経常性賃金（基本給）は男性が若干高く、超過勤務手当などは女性の方が高い。労働時間は女性の方で長い。また、彼らへの評価内容にも男女差がある。男性の場合は介護そのものや家族の時間的負担ができたことが評価されている。女性の場合は、男性で評価される項目に加え、家事を手伝ってもらうことでも評価されている。つまり、女性の場合、介護だけでなく家事の面でも期待されている。女性がほとんどを占める外国人介護労働者でも、処遇面での男女差があることを明らかにした（小島）。

② 少子化社会における生殖補助医療（不妊治療）に関する国際的課題の同定（林，岩澤）

▽令和6年度

- ・生殖補助医療に関し、インド、シンガポール等アジア各国の研究協力者を通じた現地・オンラインヒアリング等により、各国、特にアジアにおける生殖補助医療の現状に関する情報を収集した（林）。
- ・低出生社会におけるリプロダクティブ・ヘルスの検討。産業化し成熟した現代社会において、リプロダクティブ・ヘルスを問う意義を整理し、どのようなデータや変数でその状況を把握できるか、出生行動が個人のリプロダクティブ・ヘルスの観点からどのように評価できるかを検討した（岩澤）。

③ ジェンダーとグローバル・ケアチェーンの視点による移民に関する保健課題の研究（是川，林）

▽令和6年度

- ・新型コロナウイルス感染死亡率に見る移民の健康問題の分析。人口動態調査個票データを用い、日本国内での新型コロナウイルス感染による国籍別死亡率を推定した。外国人／移民女性はホスト国において医療関係など、各種ケアワークに従事することが多いとされ、感染／死亡率が高いことが予想されるが、そうしたケースが日本においてどの程度妥当なのか明らかにした（是川）。
- ・保健・介護人材の国際移動の現状把握。送出国・受入国双方における国境を越える保健・介護人材の統計情報、関連する施策についての情報を収集した（林）。
- ・アジアにおける移民の健康に係る国際機関、国際ネットワークについての情報収集、及び実態把握と共に適切な政策枠組みを提案に向け、国際移住機関（IOM）と共に研究会「Asia in Motion」を開催した（林，是川）。

(4) 研究組織の構成

(令和6年度)

研究代表者 竹内麻貴（国際関係部第2室長）

研究分担者 林玲子（所長）、小島克久（副所長（情報調査分析部長））、是川夕（国際関係部長）、岩澤美帆（人口動向研究部長）、守泉理恵（人口動向研究部第1室長）

(令和7年度)

研究代表者 是川夕（国際関係部長）

研究分担者 林玲子（所長）、岩澤美帆（人口動向研究部長）、守泉理恵（人口動向研究部第1室長）、小島克久（城西国際大学教授）

(5) 研究成果の公表

学会発表

1. Reiko Hayashi, "Policy responses to low fertility in Japan", Ministry of Health / Viet Nam Population Authority (VNPA), International Workshop on Policy consultation and solutions to prevent the trend of low fertility, Melia Hotel, Hanoi, Viet Nam (2024.8.28)

2. Reiko Hayashi, “Low Fertility in Asia and the Role of Assisted Reproductive Technology (ART)”, The 5th KIHASA-IPSS Annual Policy Forum “Low TFR, Aging Population, Policy Responses”, Korea Institute for Health and Social Affairs, Sejong, The Republic of Korea (2024.9.5)
3. Reiko Hayashi, “Transformation of population problems and policies: Past and Future”, Hanyang Institute for Population and Policy Research Inaugural Symposium, Hanyang University Central Library, Seoul, South Korea (2024.10.18) 林玲子「アジアの少子化と生殖補助医療の課題」グローバルヘルス合同大会 2024, くくる糸満, 沖縄県糸満市 (2024.11.17)
4. Iwasawa, Miho, Beppu, Motomi, Yoda, Shohei, Korekawa, Yu, Moriizumi, Rie, Yoshida, Wataru, Ishii, Futoshi “Population Projections for Japan: Summary of the 2023 revision,” Annual Meeting of Population Association of America, April 17-20, Columbus (2024.4.18)
5. M. Iwasawa, M. Beppu, R. Moriizumi “Population Projections for Japan: What Happens to Aging Society?” 6th Asian Population Association Conference, Kathmandu, Nepal (2024.11.27-30)
6. Moriizumi, Rie “Perception Change of Japan’s Young Generation on Marriage and Fertility and Countermeasures of Low Birthrate” 2024 Korea-Japan-China Population Forum (hosted by Ministry of Health and Welfare (MOHW) of Korea and organized by Korea Human Resource Development Institute for Health and Welfare (KOHI)), Seoul Dragon City Hotel (オンライン参加, 2024.9.3)
7. 守泉理恵「日本の少子化対策の変遷と課題：最近10年の動きを中心に」人口学研究会第663回定例会(オンライン) (2024.10.19)
8. Moriizumi, Rie “Low Fertility in Japan: Issues in Recent Years” The 1st PRI/KIPF Seminar, Ministry of Finance, Conference Room (2025.1.10)

論文発表

1. 岩澤美帆 (2024) 「少子化社会における「時間」をめぐる困難を考える」『人口問題研究』第80巻第4号, pp. 413-423.
2. 守泉理恵 (2024) 「日本・中国・韓国の少子化の進展とその政策対応に関する国際比較」『人口問題研究』第80巻第2号, pp.1-26.

第4部

文部科学研究費補助金プロジェクト

研究所所属の研究者が代表として、競争的研究資金である文部科学研究補助金を申請し、採択されて実施するプロジェクトです。

＜令和6年度事業報告及び令和7年度の計画＞

(基盤研究 (B))

1. 現代日本における教育課程を通じた国際移民の移動過程 (ECMP) に関する縦断調査

(1) 研究目的

現在、日本には312万9,774人のニューカマー外国人 (=移民) が居住しており (2022年12月末現在)、その移住過程 (Migratory Process) も90年代から2000年代初頭にかけて見られたように、日本人との国際結婚や日系人であるといった日本社会との特別なつながりを契機とした従来型の移住過程から、留学や、就労といったよりオープンな経路を経て永住に至る新しい移住過程へと変化しつつある。しかしながら、これまでこの変化に注目した調査はほとんど見られなかった。よって、本研究ではこの新しい移住過程において主要な入国経路である日本語学校を中心とした日本の教育機関に学ぶ外国人留学生を対象に、その移住過程におけるライフコースの変遷を明らかにするためのパネル調査の構築を目指す。

(2) 令和6年度実施事業

本プロジェクトは前身となるプロジェクト (現代日本におけるニューカマー移民の「新しい」移住過程に注目したパネル調査の構築 (若手 A:17H04785)) の後継プロジェクトであり、最長で9年間のパネル調査の構築を目指す。これまでと同様、新規対象者へのアンケート調査、調査への継続的参加者への継続調査を行った。

(3) 令和7年度実施事業

昨年と同様、新規対象者へのアンケート調査、調査への継続的参加者への継続調査を行う。これまで蓄積したパネルデータを用いた分析を行う。

4-6月 調査準備

7-12月 実査 (アンケート, インタビュー)

2026年

1-3月 分析

(4) 研究組織の構成

令和6年度

研究代表者 是川夕 (国際関係部長)

令和7年度

研究代表者 是川夕 (国際関係部長)

2. 「情報」が子育ての認識や出生意欲に与える影響：オンラインサーベイ実験による接近（令和7～10年度）

(1) 研究目的

本研究は少子化の要因としてこれまで看過されてきた、「情報」が出生意欲や行動に影響しうる側面（社会的学習，社会的影響）に着目し，オンラインサーベイ実験（フレーム実験）を用いてこれらの影響を定量的に示すことをめざす。

本研究は「情報」，とりわけ少子化の状況説明や対策の提示の際に共有される情報が，子育てに対する認識や子どもを持つ意欲にどのような影響を与えるかを検証するために，実験対象者を異なる条件下に無作為配分することで，因果効果を正確に推定できるオンラインサーベイ実験を利用する。こうした研究は，子育て支援の内容とは別に，当事者への情報の伝わり方が政策の有効性に影響する可能性を示唆し，少子化の状況や子育て支援に関わる情報共有のあり方，また少子化をめぐる言説にも注意を向けることにつながる。

(2) 研究計画

本研究は（ア）少子化の動向やそれに対応する支援策の変遷，さらにそれらを伝える報道や議論，SNSにおける反応といった，少子化をめぐる情報の整理，言説分析を行うパート（少子化をめぐる情報・言説分析）と，（イ）それをもとに有効な条件設定や調査項目を策定し，実験を行うパート（オンラインサーベイによる「情報」の効果検証）で構成される。（ア）については，少子化対策や出生意欲の研究の変遷，少子化について論じられている素材をもとに言説分析を行う。具体的には，少子化が進んだ過去40年間において，情報をめぐる環境がどのように変化しているか，またその中で，どのような情報に着目すべきかを検討し，実際に若者が情報を取得する媒体や接触頻度はどのように変わってきたのかについて，各種審議会の記録や新聞・雑誌記事データベースなどの記録をもとに言説分析を行い，情報環境の変化についての整理を行う。また（イ）の実験および分析は，出生意欲や少子化対策ニーズの実験などの先行研究に関する方法論や分析結果を精査し，子育てに関する認識や出生意欲に影響を与えうる情報提示のあり方を検討し，調査票を作成し，オンラインモニターに協力を得て実験を行う。

令和7年度は，少子化に関わる情報環境の変遷および言説分析をすすめるにあたって，情報データベースの検討，情報集約の方法論などについて研究を進める。同時に，実験を用いた先行研究の利点や課題を精査した上で，オンラインサーベイ実験の調査項目の検討と実験計画を策定する。そしてオンラインモニターの協力を得て，プレ調査を実施し，実験方法の検討を行う。情報・言説分析班と実験班の合同会議，およびそれぞれの班の進捗と計画を議論するための研究会を定期的に実施する。

(3) 研究実施状況

令和7年度より新規に実施

(4) 研究組織の構成

研究代表者 岩澤美帆（人口動向研究部長）

研究分担者 守泉理恵（人口動向研究部第1室長），吉田航（同部研究員），赤川学（東京大学大学院人文社会科学系研究科教授），余田翔平（東京大学社会科学研究所准教授），尾藤央延（東京都立大学人文科学研究科ポスドク）

(5) 研究成果の公表

初年度のため該当なし

(基盤研究 (C))

1. 自治体データを活用した社会保障受給・生活支援ニーズと地域生活継続の因果関係の研究

(1) 研究目的

本研究は、1) 公的給付の受給状況にかかる基礎的事実を明らかにした上で、2) 公的給付の受給の有無別に生活支援ニーズの状況に差異があるか、3) 各種公的給付ニーズ、生活支援ニーズの地域生活継続との因果関係を明らかにすることを目的とする。

(2) 研究計画

研究目的を達成するために、本研究ではこれを達成するために、特定の自治体から個人単位の匿名化された給付データの提供を受け、公的給付の受給情報を個人単位で集約し、個人の性・年齢・所得・住まい方などの個人属性の情報を付与し、かつ、定期的実施される介護保険事業計画を策定するためのニーズ調査をも連結可能な状態で提供を受け、公的給付ニーズと生活支援ニーズの地域生活継続との因果性について個人属性を踏まえつつ明らかにする。

(3) 研究の実施状況

今年度も昨年度から引き続き、自治体から匿名化された医療・介護給付等の公的給付にかかる公的給付データの提供を受けて分析作業を進めた。今年度はデータ提供を受けた自治体の保健師と、分析内容についての協議を行いながら分析を進めることができた。

また、第9期の介護予防・日常生活圏域ニーズ調査が利用可能となり、これまで利用可能となっていた第6期から第8期のデータと合わせて repeated cross section データとして分析に活用していくことが可能となった。介護保険レセプトデータのパネルデータ化、及び利用可能な年次の拡大作業なども順調に進捗した。その結果として、ショートステイのロング利用とも言われる現象についての基本的な分析を行うことができた。

(4) 研究組織の構成

研究代表者：泉田信行（社会保障応用分析研究部長）

研究協力者：野口晴子（早稲田大学政治経済学術院教授）、白瀬由美香（一橋大学大学院社会学研究科准教授）、渡邊雄一（早稲田大学大学院経済学研究科博士課程）

(5) 研究成果の公表

（学会発表等）

今年度は特に無し。引き続き、社人研 DP、ワーキングペーパー、学術論文の公刊、関連学会での報告等により成果を公表していく予定である。

2. 地域特性の経時変化とライフコースの相互関係からみた中高年期の居住地移動の研究

(1) 研究目的

本研究は、子どもや親（老親）をはじめとする家族に関連する要因に影響を受けやすいとされる中高年期の居住地移動について、地域の特性およびその変化と個人のライフコースの相互関係を考慮した新たな検討を加えることを目的とする。研究の方法として、従来の国内における人口移動研究では独立したアプローチから捉えられてきたミクロ（個人・家族）とマクロ（地域・コンテクスト）という異なる水準で観察される事象や要

因の相互関係を検証するためのマルチレベル・データの構築と分析を行う。これにより、少子・高齢社会における人口移動の新たな側面を捉えるとともに、個人—地域関係を考慮した人口移動分析の視角と方法の発展に寄与することが期待される。

(2) 研究計画

初年度は、中高年期の居住地移動ならびに居住地選択に関する先行研究の整理と理論的検討を行うとともに、中高年人口の移動に関する地域の特徴とその変化に関連する地域特性指標の分析に取り組む。

2年目は、初年度に実施した地域レベルのデータを用いた分析結果を踏まえて、地理的・空間的コンテキストデータと個人・世帯単位のマイクロデータのリンケージによる階層的データベースを構築し、これを用いた分析を行う。また、その成果（中間報告を含む）を内外の学会で発表する。

3年目と最終年度は、引き続き上記データベースを用いた分析を進め、中高年人口の移動特性に関する地域の差異の要因を明らかにするとともに、地域レベルの要因が個人の移動や居住地選択に与える効果を検証した。また、これらの成果を内外の学会で発表するとともに、投稿論文として取りまとめ、専門学術誌への投稿ならびに公刊を目指す。

(3) 研究実施状況

当初予定していた3年目までの研究計画に沿って、理論的・方法論的検討、データベースの整備、分析モデルの精査、データ分析を進め、内外の学会での成果の発表ならびに関連する論文の刊行も含めて概ね計画どおりの進捗・成果が得られた。ただし、論文投稿の過程で追加分析を行うとともに、関連する政府統計の調査票情報（個票データ）利用期間の延長を申請する必要が生じた。そこで、本研究課題の成果を着実に発表するための期間を確保することを目的として研究期間を延長し、最終年度（4年目）はより精緻な結果を得るための追加分析を進めるとともに、学術誌への投稿を含む成果の発表を行った。

(4) 研究組織の構成

研究代表者 中川雅貴（国際関係部第1室長）

研究分担者 千年よしみ（国際関係部特任主任研究官）、山内昌和（早稲田大学教育・総合科学学術院教授）

(5) 研究成果の公表

・令和6年度

NAKAGAWA Masataka “Care Resources and Residential Mobility in Later Life”, *The 5th IPSS-KIHASA Annual Policy Forum*, Sejong, Korea (2024.9)

NAKAGAWA Masataka “Residential Mobility of Adult Children, Changes in Living Arrangements, and Intergenerational Geographic Proximity in Japan”, *The 6th Asian Population Association Conference*, Kathmandu, Nepal (2024.11)

千年よしみ「女性成人子の世代間関係：有配偶女性と離別女性の親への支援パターンの比較」『人口問題研究』第82巻第2号 PP.167-188 (2025.6)

山内昌和「出生率の地域差の理解を踏まえた今後への期待」『農村と都市をむすぶ』No. 873, pp.20-28. (2024.12)

3. 健康と障害の一次理論の探究——障害者等の健康観と障害統計の基礎に関わる混合研究（令和7～11年度）

(1) 研究目的

近年の障害を巡る国際的枠組み（例えば国際生活機能分類）では、障害は健康問題の一種として位置付けられることがある。この枠組みは、障害者に関する統計にも応用されている。しかし、障害が健康の問題としての程度了解されているのかは自明ではない。また、人々が考えている健康の意味内容、あるいは主観的健康

観の中で、障害がどのような位置を占めるのかも明らかではない。こうした点の整理は、例えば、障害者の健康増進なるものがどのような意味を持ちうるのかというような実際的な問題とも結びついており、また後述の障害統計の尺度とも関連がある。本研究の目的は、社会学的実証研究、具体的には質的なインタビュー調査と量的な質問票調査により、人々の健康と障害を巡る一次理論を探究し、それを通じて人々の観察における障害と健康の関連性の解明を試みることである。そして、この再検討を通じて、健康と関連付けられた障害理論・統計が、いかなる側面についてどの程度妥当でありうるのかを吟味すること、それを既存の健康を巡る社会学的研究に接続することも、本研究の目的に含まれる。

(2) 研究計画

本研究課題では、次の二点を明らかにすることを目標とする。第一に、多様な障害種別の障害者手帳保有者の健康観における障害の位置付けを解明する。第二に、より広範な社会成員（健常・障害を問わない）の健康観における障害の位置付けを分析する。

一点目については、インタビューによる質的研究を想定している。ただし、インタビュー冒頭で、健康問題として障害を測定しようとする「GALI」や「ワシントングループ質問群」、また、障害者手帳種別・等級などで構成される短い調査票に回答してもらい、その回答の意図も含めてインタビューで聞き取ることを想定している。インタビューの手法では、認知インタビューの手法も参考にする予定である。対象者は有意抽出で良く、種別ごとの障害者団体等を通じて協力者を募集する。

二点目については、無作為抽出による量的調査を想定している。先行研究で採用された主観的健康観の構成要素に関する質問のほか、障害と健康問題の関連に関する設問、健康に関連する回答者属性の設問、またインタビュー結果を踏まえた質問も盛り込む。調査方法は郵送調査とし、実査は調査会社に委託して行う。

進め方としては、一年目は、主観的健康観や健康増進などに関する医療社会学等の先行研究レビューを行う。インタビュー調査の協力者の募集方法を検討する。インタビュー調査冒頭で使用する調査票についても検討する。二年目に、インタビュー調査を本格的に開始する。量的調査は三年目の実施を予定している。二年目以降調査票を作成し、委託など実査体制を検討する。適時に学会発表や論文投稿を行う。

(3) 研究の実施状況

一年間の留保期間の後医療社会学や医療関連の文献における健康観と障害観の先行研究レビューを開始した。

(4) 研究組織の構成

研究代表者：榊原賢二郎（社会保障応用分析研究部第3室長）

(5) 研究成果の公表

研究開始年に当たるため該当なし

4. 日本における生殖補助技術（ART）：普及状況、社会経済的差異、及び出生力への影響（令和7～9年度）

(1) 研究目的

現在、日本は世界で最も人口一人当たりの生殖補助医療（assisted reproductive technology：ART）の利用率が高い国のひとつであり、政府は2022年4月より少子化対策として不妊治療を公的保険の適用とする等、ARTが出生動向に与える影響の重要性が増しつつある。しかし、ARTを含む不妊治療の利用拡大が出生動向に及ぼす影響や、新たな不妊治療技術の登場が家族形成にどのような社会経済的格差をもたらしているのかについて、国内における知見は乏しい。本研究は、「出生動向基本調査」の個票データの分析を通じて、1) 日本における不妊症の潜在的な有病率（prevalence）の傾向と不妊治療の利用および治療成果における社会経済的格差、2) 不妊治療の利用が理想と現実の子ども数のギャップに与える影響とその社会経済的差異、3) 不妊治

療が出生率に与える影響についての日米比較、そして4) 不妊治療の利用が日本における女性の学歴別出生力に与える影響の検証を行い、その成果を国際的に発信することを目指す。

(2) 研究計画

本研究では、以下の研究課題に取り組む。

課題1：日本における潜在的な不妊（不妊に対する不安）の有病率（prevalence）の動向と不妊治療の利用および治療成果における社会経済的格差の記述

課題2：不妊治療の利用が理想子どもの数と既存子どもの数のギャップに与える影響とその社会経済的差異の検証

課題3：ARTが日本および米国の出生動向に与える影響についての国際比較

課題4：不妊治療の利用が日本における女性の学歴別出生力に与えている影響の解明

令和7年度には、課題1及び2について、英語論文にまとめて国際学術雑誌に投稿する。また、課題3のデータ作成及び予備的分析を行う。

本研究は、東京大学の余田翔平准教授を研究分担者、プリンストン大学のJames Raymo教授及びウィーン大学のEster Lazzariポスドク研究員を研究協力者として迎え、4名による共同研究として実施する。

(3) 研究実施状況

初年度のため該当なし。

(4) 研究組織の構成

研究代表者 福田節也（企画部第2室長）

研究分担者 余田翔平（東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター准教授）

研究協力者 ジェームズ・レイモ（プリンストン大学社会学部教授／客員研究員）、エステル・ラッツァーリ（ウィーン大学人口学部）

(5) 研究成果の公表

初年度のため該当なし。

5. 非大都市圏における外国人のミクロな集住・移動と地域人口の動態的相互作用

(1) 研究目的

本研究は、2000年代以降の非大都市圏における外国人集住地区の形成と特性およびその変容について、日本人の人口動向も考慮した地域人口の変動過程との関連から検証し、人口減少が加速する日本における外国人人口の動向とその影響をミクロレベルで把握することを目的とする。具体的には、小地域を単位とする外国人の集住が、①どのような特性をもつ地域において、②いかなる人口学的要因とメカニズムによってもたらされ、③地域の人口にいかなる影響を及ぼしているのかを明らかにする。この目的のために、国勢調査の基本単位区をはじめとする小地域単位の時系列データベースを構築したうえで、地域人口の構成と分布の変化を属性別の人口動態要因に分解するための推計手法を応用した分析を行う。外国人の移動に関しては、国際移動（主に国外からの移動）と国内移動の影響を峻別するための手法を開発・実装し、集住のメカニズムに関する新たな知見を加える。

本研究の成果により、今後さらなる拡大が見込まれる外国人の影響を考慮した地域別の人口動向を見通すうえで有用な示唆を得ることが期待される。

(2) 研究計画

本研究は、主に、①非大都市圏における外国人集住地区の識別と特性の分析と、②外国人の集住・移動と地域人口変動の相互関係に関する分析から構成され、それぞれの研究成果を統合することで、研究目的の実施を図る。

分析①については、初年度に、国勢調査の結果に基づいて集計・公表されている小地域統計を用いて、2000年代以降の外国人の小地域分布の経時的な変化を分析し、新たな集住地区の形成が確認される地域の人口学的・社会経済的特性を抽出・類型化する。そのうえで、2年目以降に、国勢調査基本単位区をはじめとする小地域単位の時系列データベースを構築・分析し、集住地区に居住する外国人の人口学的・社会経済的特性を検証する。

分析②については、人口の構成と分布の変化を既存のデータからは観察できない属性別の人口動態要因に分解する推計手法を応用し、人口移動については国際移動と国内移動の影響を分離するための分析手法および推計モデルの開発を初年度に行う。2年目以降は、分析①において作成したデータベースを用いて、移動状況および居住期間からみた小地域レベルの外国人の移動特性を分析し、集住地区の形成と変化への影響を検証する。

これらの成果を踏まえて、3年目および最終年度には、外国人の集住が地域人口の構造および動向に与える影響を検証し、日本人の人口動向も考慮した地域の人口変動と外国人の集住の相互作用に関する考察を加える。

(3) 研究実施状況

令和7年度より新規に実施

(4) 研究組織の構成

研究代表者 中川雅貴（国際関係部第1室長）

研究分担者 小池司朗（人口構造研究部長）、藤井多希子（人口構造研究部第2室長）、福本拓（南山大学人文学部教授）

(5) 研究成果の公表

初年度のため該当なし

6. 公的統計を利活用した子ども期の貧困経験と格差生成メカニズムに関する社会学的研究

(1) 研究目的

本研究は、子ども期の貧困経験がその後のライフコース形成に及ぼす中長期的影響とその格差・不平等生成メカニズムについて解明することを目的とする。研究の方法として、主に公的統計（国民生活基礎調査・21世紀出生児縦断調査・社会生活基本調査等）の個票データを二次利用分析することで、子どもがいる世帯の経済状況とウェルビーイングの関連について多面的な分析を行う。基本的な研究課題として、①子どもの貧困率の時代的变化とその変動要因、②貧困状態が子どもの人的資本形成や心身の健康状況に及ぼす影響とその経時的变化、③貧困状態が成人期の社会経済的地位達成（教育・職業）に与える影響と政策介入の可能性について検討する。一連の分析を通じて、雇用の不安定化や世帯構造の変化が著しい日本社会において、生育家庭の経済面での不利がライフコースを通じて子どもの発達や人的資本形成にどのように影響を与え、生活機会の不平等が生成されているのかを考察していく。

(2) 研究計画

初年度にあたる令和7年度は、子どもの貧困に関する先行研究の整理と理論的検討を行うとともに、公的統計の二次利用申請を進める。その後、国民生活基礎調査および21世紀出生児縦断調査（厚生労働省）の個票データを用いて、①子どもの貧困率の時代的变化とその変動要因、②子ども期の貧困経験履歴と教育達成の関連に

関する分析に取り組む。

(3) 研究組織の構成

研究代表者 齊藤知洋（社会保障基礎理論研究部第2室長）

研究分担者 大久保心（立教大学コミュニティ福祉学部助教），塚田祐介（青山学院大学地球社会共生学部助教）

(4) 研究成果の公表

初年度のため該当なし。

7. 人口減少下における生活の側面も考慮した地域居住者のケア需給の解明

(1) 研究目的

本研究の目的は、高齢者の地域居住生活の継続の選択の関連要因についてケア提供者のサービス提供状況や自治体の施策といった関連要因、高齢者自身の人口減少に対する認識の変容とそれに伴う生活支援に対するニーズの変化を考慮に入れた上で、実証的に明らかにすることである。

(2) 研究計画

4年計画で実施する（量的・質的）データを用いた実証的な研究である。使用する個票データと分析内容は以下を予定する。公的統計は国立社会保障・人口問題研究所「生活と支え合いに関する調査」及び内閣府『高齢社会に関する調査』等である。前者では希望する介護場所についての設問を再集計し、出生コホートの違い、居住している地域の人口減少率の違いと希望する介護場所（居住地）の差異の関連を明らかにする。

自治体から国民健康保険・後期高齢者医療制度・介護保険の利用データ及びニーズ調査等の個票データの提供を受け、出生コホート及び小地域での人口減少の医療・介護サービス利用との関連を明らかにする。医療・介護の利用データを用いることで当該地域の高齢者の医療・介護利用が明らかにできる。ニーズ調査データにより、医療・介護サービス以外の生活支援の利便性や生活支援施設へのアクセス、人口減少への認識が居住継続希望にどのように影響しているかを明らかにすることを試みる。

ケアサービス利用者及びケア提供者へのインタビュー調査は、高齢者の生活支援希望・ニーズと人口減少についての認識を把握するために行い、両者が高齢者自身の中でどのような構造で把握されているかを質的分析により明らかにする。ケア提供者へのインタビューは高齢者自身が認識していないこと等について補足的な情報を得ることと、ケア提供者自身が現状のケア提供で抱えている人的資源確保などの課題、及びケア提供を当該地域で今後も持続可能と考えているかを把握するために実施する。

(3) 研究の実施状況

研究開始年度であり該当なし。

(4) 研究組織の構成

研究代表者：泉田信行（社会保障応用分析研究部長）

(5) 研究成果の公表

研究開始年度であり、該当なし。

(学術変革領域研究 (A))

1. 生活に困りごとを抱える子どもの健康格差是正に向けた社会的決定要因の探索 (令和7年度)

(1) 研究目的

多様な背景を持つ子どもは、生活に複数の困りごとを抱える可能性が高いが、出現率の低さから定量的な研究は限られており実態は不明である。本研究は、「貧困学の確立：分断を超えて」(子どもの貧困学)の研究領域において、【研究項目 E03 出現率が低い属性の子どもの貧困に関する研究】の下、多様な背景を持つ子どもに着目し、貧困状況を含めた家庭環境について検討を行うことを目的とする。

(2) 研究計画

令和7年度は、本研究領域における先行研究の確認を行うとともに、児童生徒の身体発育状況に着目し、親の食品選択に対する考え方や家庭環境などの子どもを取り巻く環境について検討を行い、成果公表を目指す。

(3) 研究の実施状況

初年度のため該当なし

(4) 研究組織の構成

研究代表者 新杉知沙 (社会保障応用分析研究部研究員)

(5) 研究成果の公表

初年度のため該当なし

(若手研究)

1. 政府統計とサーベイ実験を用いたケアペナルティの検証

(1) 研究目的

本研究の目的は、日本の Motherhood Penalty (MP) の実態を明らかにするとともに、介護者を視野に入れた総合的な「ケアペナルティ研究」として発展させることである。先進欧米諸国では、いまだ見られる男女間賃金格差の主な要因として子どもをもつ女性に生じる賃金低下、すなわち MP が指摘され、計量的にその大きさやメカニズムが解明されてきた。しかし日本では、相対的に男女間賃金格差が大きいにも関わらず、MP に焦点を当てた計量的研究は無いに等しい。他方で日本のような超高齢社会では、母親の賃金低下のみならず高齢者介護の担い手の賃金低下(介護ペナルティ)も社会的な課題となる。そこで本研究では、介護による賃金低下も視野に入れた、総合的な「ケアペナルティ」研究として MP 研究を発展させるための基礎的な分析も行う。

(2) 研究計画

本研究は以下の2つの研究から成り立つ。令和3年度から令和4年度にかけて研究中断期間があったため、研究期間を延長したが、令和6年度から令和7年度の期間も研究を中断する。

① 日本における Motherhood Penalty および介護ペナルティの大きさとメカニズムの解明

全国規模の社会調査データおよび政府統計の長期個票パネルデータを用い、日本における MP/ 介護ペナル

ティそれぞれの大きさと、それらのメカニズムを解明する。とくにMPに関しては、日本の母親の労働参加にはセレクションがあるため、それによって生じるバイアスに対処しながら分析を行う。

② 母親に対する雇用差別の検証

MPに関する仮説のうち、「雇用者による差別仮説」については、雇用者が採用や昇進、給与決定などにおいて母親を差別しているかどうかは、一般的な社会調査データでは観察することが困難である。すなわち、雇用者による差別とMPとの関連やその程度については、欧米の研究を含め、定量的なデータに基づいて十分に検証されているとはいえない。そこで本研究では、独自のサーベイ実験によってデータを収集し、雇用者による母親および介護者に対する差別の有無と、MPとの関連を検討する。

(3) 研究の実施状況

MPに関しては、平成30年度から令和元年度にかけて①の分析を行い、令和2年度に②サーベイ実験を実施した。令和3年度から令和5年度は研究中断期間をはさみながら、上記①および②について追加的な分析を行った。令和6年度は、②で行ったサーベイ実験の研究結果を国際ジャーナルに投稿する作業をすすめた。

(4) 研究組織の構成

研究代表者 竹内麻貴（国際関係部第2室長）

(5) 研究成果の公表

・学会報告

竹内麻貴, 「認知的家事の分担と妻の生活満足度」, 日本家族社会学会第34回大会（法政大学）（2024.9.7）

・解説

「“チャイルドペナルティー”の実態」NHK『視点・論点』（2024.5.7）

2. 一般化レスリー行列を用いた人口減少社会の分析と理論構築

(1) 研究目的

日本の合計特殊出生率が人口置換水準を下回ってから、40年以上の年月が過ぎている。こうした出生率の低下は国勢調査でみると、2010年をピークに総人口を減少させる要因となっている。全国的に見れば時代の変化と共に男女とも未婚化・晩婚化による、女性の出生率の低下が原因と考えられている。人口が増加していた時代は女性の出生率の高さだけでなく、初婚年齢が今より低かった事も要因であり、人口増加を促す効果は女性が若く多く出産する事であるというのは数理生物学において「最適生活史の基本定理」として知られている。

しかし、現代の日本全体においてはそうした女性が若くして出産できる社会的状態とは言いがたい。一方で、都道府県別に見ると2019年人口統計資料集によれば、2017年の合計特殊出生率は東京が最低値1.21に対して、最高値である沖縄は1.94と2に迫る高さである。こうした地域差を見ると、日本の人口減少は各地域からの影響力に差があると考えられる。そこで、本研究では年齢構造に加え、所在地（都道府県）の構造を持つレスリー行列（一般化レスリー行列）を構築し、どの年齢階級のどこの地域間の移動率、および地域の出生率が現代の日本の人口減少を牽引しているか明らかにすることを目的とする。

(2) 研究計画

初年度では研究では確率解析の視点にたち、一般化レスリー行列の固有ベクトルなどの数学的な構造をマルコフ過程の性質を中心に理論構築を行う事を目指した。昨年度は理論的背景および2015年のデータを元に解析を行った結果を学術電子ジャーナルPLOS ONEにて公表した。一方、理論的な視点においては、年齢多状態

構造化人口モデルの一連の研究を理論的に纏めた書籍も出版した。本年度は最終年度ではあるが、2020年国勢調査が公表されている事や2020年都道府県生命表が公表されたこともあり、本年からは最新のデータを用いた解析をまとめ、成果を執筆する予定である。加えて、これらのデータを元に人口国際移動の日本の総人口に与える影響も解析していく予定である。

(3) 研究の実施状況

本年度が最終報告である。先述のように一般化レスリー行列の固有ベクトルなどの数学的な構造を中心にした理論構築と2015年国勢調査のデータを用いた解析結果が出版されている。現在はこれを最新のデータへの更新を行っており、国際移動を加味した数理モデルの開発および解析が一段落し、いくつかの学会会議で公表しており（「研究成果の公表」を参照）現在執筆中である。また一般化レスリー行列の無限次元における理論についても現在論文執筆中で有り、今後学会会議等で発表していく予定である。

(4) 研究組織の構成

研究代表者 大泉 嶺（国際関係部 第3室長）

(5) 研究成果の公表

- (1) 大泉嶺, 「数理人口学による日本の少子・高齢化の数学的構造」, 社会に貢献する数学セミナー, 北海道大学, 口頭発表, 2024年12月5日
- (2) 大泉嶺, 「K-選択理論における最適生活史戦略理論」, 2024年度日本数理生物学会年会, 北海道大学, 口頭発表, 2024年9月11日(2024年9月11日(水)～2024年9月13日(金))
- (3) 大泉嶺, 「有限次元と無限次元の個体群動態の理論」, ワークショップ「数学を用いる生物学: 理念・概念と実践・方法論」, 統計数理研究所, 招待講演 2024年8月24日(8月24日～8月25日)
- (4) 大泉嶺, 「Analysis of Effects of Interregional and International Migration on Japan's Population Decline Using A Multi-Regional Leslie Matrix Model」, ヨーロッパ数理生物学会 (ECMTB2024), カステイーリャ＝ラ・マンチャ大学, スペイン, 2024年7月23日(7月21日～7月26日)
- (5) 大泉嶺, 「Unified Theory of Life History Evolution and Population Dynamics」セルゲロゴメス准教授主催セミナー, オックスフォード大学, 招待講演, 2024年7月19日
- (6) 大泉嶺, 「r/K-Selection Theory in Population Dynamics Based on Individual Stochasticity」, KSMB-SMB2024, 建国大学, ソウル, 韓国 2024年7月2日(6月30日(日)～7月5日(金))
- (7) 大泉嶺, 「A Control Theory in Mathematical Demography」応用解析セミナー, 東京大学数理科学研究科, 招待講演 2024年6月27日

3. ESDの推進における初等教育の教師の専門性に関する実証的研究(令和3～7年度)

(1) 研究目的

ESDの実践を定着化させるためには、ESDの実践において教師に求められる資質・能力や、学校経営の在り方についての議論を深めるとともに、教員養成や教員研修で能力構築に取り組む必要がある。しかしながら、これまでESD研究においては教師と学校の専門性をどのように高めていくかという課題は十分に扱われてこなかった。本研究はESDの推進において日本の小学校教師に求められる専門性と学校経営の在り方について実証的に明らかにし、専門性の育成や向上に必要な教師教育の在り方を検討する。このような検討を通して、ESDを事例として日本の教師教育の課題を析出すること、また日本の文脈から発信することにより、ESDに関する国際的な議論への貢献が期待される。

(2) 研究計画

本研究は以下の3つの研究から成り立つ。

① ESDに関する初等中等教育の教員養成や研修の実態、自治体の取り組みの解明

教員養成や教員研修については、日本の初等中等教育の教員養成大学や教職大学院の策定する、教員養成スタンダード、シラバス、免許更新研修のプログラム等におけるESDの位置づけについて、各大学のHPや公開資料の情報収集や分析を通して明らかにする。

② 日本の学校や教師によるESDの知識・実践・マネジメントを構成する要素の特定

諸外国や国際機関によって作成されているESDの実践に関する指標を参考とし、横浜市の小学校（ESD推進校と非推進校）で校長や教師を対象に、ESDに関する知識や教授実践の内容、学校経営における位置づけ等について、質問紙調査を実施する。

③ 教師の省察や学びの実態、学校間差・教師間差をもたらす影響要因の特定

ユネスコスクールやESD推進校となっている小学校数校を対象に、学校評価や校内研修での教師間の協議の様子を観察し、教師による「批判的思考」や、「自分自身と社会を変容させる学び」が行われているか、行われているとすれば誰がどのような働きかけを行う中で行われているのか、学校間で差があるとすればその影響要因は何かについて分析を行う。

(3) 研究の実施状況

令和6年度は本研究に関連して、学会発表を2回（国際学会1回、国内学会1回）行い、査読付きジャーナルに論文が掲載された（国内誌1本）。さらに横浜市教育委員会での研修講師を務めた。現在、執筆中の論文が2本ある。

(4) 研究組織の構成

研究代表者：佐々木織恵（社会保障応用分析研究部第4室長）

(5) 研究成果の公表

・学会報告

佐々木織恵「サステナビリティを志向する能力観の概念と指標の検討－行動変容とは何か－」日本比較教育学会 第60回研究大会（名古屋大学）（2024年6月29日）

Orie Sasaki “Global Insights, Local Practices: A Qualitative Inquiry on ESD in Flemish and Japanese School Organizations”, European Conference on Educational Research (ECER) 2024, Nicosia (2024.8)

・論文

佐々木織恵（2024）「サステナビリティ・コンピテンシーの概念枠組みと指標の検討」『ESD研究』7号 p. 39-48.

・所外講演会報告

佐々木織恵「子どもの意見表明とアンラーンからESDを考える」横浜市ESD推進コンソーシアム交流報告会。（2025.1）

4. 地域特性に配慮した子どもの栄養不良に関連する成育環境の探索（令和7年度）

(1) 研究目的

子どもの栄養不良は日本を含めた国際的な公衆衛生上の課題であり、健やかな発育のためには、質量ともに十分な食へのアクセスが確保され栄養改善に繋がることが重要である。新型コロナウイルス感染症の蔓延等により、社会的に脆弱な子どもたちへのさらなる健康栄養状態の悪化が懸念されるが、そうした成育環境や地域

特性を考慮した関連要因については検討が限られている。本研究は、国内外の子どもの発育段階（乳幼児期・学童期・思春期）それぞれにおける栄養不良に関連する成育環境要因の探索を行うことを目的とする。

(2) 研究計画

令和7年度は、投稿中の論文について、引き続き査読に対応し論文の質を高め、国際学術雑誌へ原著論文としての掲載を目指す。

(3) 研究の実施状況

令和6年度は、4つの研究課題について検討を行った。一つ目は、日本の子どもの食品群別摂取量の推移についてまとめ、国内学会にて報告するとともに国際学術誌への掲載に向けて査読に対応した。全体的に多くの食品群で減少傾向を示したが、一部の食品群で横ばいまたは増加がみられた。特に、肉類では増加傾向を示し魚介類では減少傾向がみられたことは成人と同様の傾向であった。今後も食事摂取量を継続してモニタリングしていくことは重要であり、また政策立案者が発育段階に応じた各食品群の目標値を検討・設定できるようにさらなる研究の蓄積が求められる。二つ目は、日本の乳幼児の栄養不良の地域差について検討を行い、国際学術誌への掲載に向けて査読に対応した。三つ目は、スリランカの小児肥満と食事の質との関連について検討を行い、国内学会にて報告した。四つ目は、ザンビアの母親が家庭内暴力（DV）にさらされていることが、その子どもの健康や栄養状態にどのような影響を与えるかについて検討を行い、国際学会にて報告した。

(4) 研究組織の構成

研究代表者 新杉知沙（社会保障応用分析研究部研究員）

(5) 研究成果の公表

・学会報告

新杉知沙、瀧本秀美. 「子どもにおける食品群別摂取量の推移：2001-2019年国民健康・栄養調査より」第71回日本小児保健協会学術集会. 北海道（2024年6月23日）

SHINSUGI Chisa, MWALE Rodgers K, CHATURVEDI Apurva, MIZUMOTO Ann. "Maternal exposure to domestic violence and health and nutritional outcomes of their offspring in Zambia." World Congress of Epidemiology 2024. Cape Town, South Africa. September 27, 2024.

新杉知沙, Deepa Gunasekara. 「スリランカにおける小児肥満と食事の質との関連」グローバルヘルス合同大会. 沖縄（2024年11月16日）

5. 移民送出国の政治理論：国家は出国する自国民にいかなる責任を負うのか（令和5～7年度）

(1) 研究目的

本研究は、自国民の国外移住に対する国家の政策的関与、いわゆる「移民送出国政策」の現状を国際比較の観点から実証的に解明し、そのあるべき政策デザインを思想的に探求するものである。本研究の関心は、「国家は、法的管轄から退出する自国民および在外国民に対していかなる政治的責任を負うべきか」という問いにある。本研究は、(1) 移民送出国政策に関する政治学的分析モデルの設定、(2) 国際比較分析を通じた問題領域と政策課題の抽出、(3) 現実的かつ規範的な政策デザインの提示という三つの課題に取り組むことで、この問いへと体系的に接近する。それにより、政策担当者へと最新の政策的知見を示すだけでなく、移民支援団体や一般市民にも有益な知識を提供することを目指す。

(2) 研究計画

令和6年度は、主に移民送出国政策に関する国際比較分析を通じた問題領域と政策課題の抽出、ならびに規範

論の観点から移民送り出しに関する理論構築に取り組む。

(3) 研究実施状況

令和6年度は、アジア7カ国に関する移民送出政策指標（Emigrant Policies Index）に関するデータ再検証を行い、データセットとして取りまとめ、アジア全体の政策トレンド分析と類型化を行った。規範論の部分では、人権保障と集合的自己決定を基軸とする主権国家システムの観点から移民送り出しを捉えなおし、それを三次元的な国家責任の観点から整理する新たな理論モデルを構築した。研究実績としては、国際学会にて報告を1件行なったほか、移民送出を含む移民政策全体のトレンドを、「新自由主義ナショナリズム」の観点から整理した論考を論壇誌で発表した。また、国際人口移動に関する新著の書評論文を発表した。

(4) 研究組織の構成

研究代表者 宮井健志（人口動向研究部第4室長）

(5) 研究成果の公表

・論文

宮井健志. 2025.「欧州『右傾化』の原因は移民・難民ではない」『中央公論』2025年2月号, pp. 60-67. (2025.1)

・報告, 講演

MIYAI, Takeshi and Shintaro TAMATE, “The Value of Mobility for Those Aspiring to be Immobile: A Non-Perfectionist Defense,” Joint Sessions of Workshop “Ethical Dilemmas in Migration and Citizenship Policies,” European University Institute (2024.6.18)

宮井健志「間文化的シティズンシップの実験場：共生政策における自治体の役割と課題」所内講演会，国立社会保障・人口問題研究所（2024.11.27）

・書評, その他

宮井健志「書評・紹介／Hein de Haas, How Migration Really Works: A Factful Guide to the Most Divisive Issue in Politics」『人口問題研究』第81巻1号, pp. 108-109. (2025.3)

6. 経済的不安と家族形成：結婚・出産における非正規雇用間の多様性に関する実証研究

(1) 研究目的

本研究の目的は、労働市場における地位の不安定性が家族形成に与えるマイナスの影響について、非正規雇用間の違いに着目しながら明らかにすることである。日本における非正規雇用の割合は男女ともに長らく一定の存在感を示しており、国内における実証研究では、非正規雇用は正規雇用と比較して特に男性の家族形成にマイナスの影響を与えるとする研究が多く見られるが、女性については一致した見解が得られていない。非正規雇用と一口に言っても、パート、アルバイト、派遣労働、契約社員、嘱託社員などの様々な形態があり、非正規雇用間の労働時間、雇用契約期間、仕事の質は多種多様であることから、家族形成への影響も異なると考えられる。そこで本研究では、非正規雇用と呼ばれる雇用形態はそれぞれどのような特徴を持ち、家族形成においてはそれぞれどのような脆弱性を内包しているのかについて明らかにする。それぞれの非正規雇用形態が抱える脆弱性ごとに、きめ細やかな政策的支援につなげるための知見を得ることを目的とする。

(2) 研究計画

中間年度である本年度は、分析に使用する「労働力調査」（厚生労働省）のデータの貸出手続きを進め、読み込みとクリーニングを行い、各非正規雇用間で働き方や家族形成にどのような違いがあるのか、及びそれぞれの非正規雇用内で働き方や結婚・出産等についてどの程度のばらつきがあるのかについて分析を行う。

(3) 研究実施状況

令和6年度は、出生動向基本調査（国立社会保障・人口問題研究所）を用いて、2010年以降の就業継続率の変化について、特に雇用形態や学歴などの個人属性に着目した研究を行い、その研究結果について研究会での報告、及び学術雑誌に発表した。

(4) 研究組織の構成

研究代表者 横山真紀（企画部研究員）

(5) 研究成果の公表

・論文

横山真紀（2024）「第一子出産前後の女性の就業継続はどのように変化したか」『人口問題研究』第80巻第4巻, pp.499-522.

・研究会報告

横山真紀「第一子出産前後の就業継続と出産前賃金の関係」2024年度第5回東大社研パネル研究会（2024.10）

7. 日本における不安定居住予防の実現に向けた「危機段階の予防策」に関する研究

(1) 研究目的

本研究は、まず、不安定居住に係る日本の支援制度や実践の状況を、「予防」の観点から国際比較可能な類型に基づいて整理し、日本の居住関連政策の特徴や未開拓の領域について、国際比較の観点から分析する。次に、不安定居住予防の類型の一分類である「危機段階の予防策 crisis prevention」、すなわち住居喪失直前の段階で居住不安定化を食い止める予防策に焦点を当て、これを法制化した英国イングランド及びウェールズにおける取組や核となる要素、それを可能にしている社会条件などを解明する。さらに、日本において実施可能な危機段階の予防策を、不安定居住に関わる専門家や実務家らの協力を得て具体的に検討し、現実的な提案を行うことを研究の最終的な到達目標とする。

(2) 研究計画

研究計画は大きく3段階に分かれる。第一に、「不安定居住予防の5段階類型」に基づく日本の関連政策・実践状況のレビューを行う。第二に、英国の「危機段階の予防策」について文献及び現地調査を実施する。第三に、国内の専門家・実務家との協議プロセスを通じ、英国の知見をふまえた日本における「危機段階の予防策」の提案を行う。

令和7年度は、第一段階の総括として、前年度にまとめた予防策の類型および日本の政策状況に関する研究成果をワーキングペーパーとして公表する。また、第二段階の現地調査を実施する予定である。

(3) 研究の実施状況

令和6年度は、不安定居住予防の類型論の海外文献レビュー、予防類型を用いた日本の政策状況の整理および分析、これら研究成果のとりまとめを行った。現在、フルペーパーの執筆、学会発表を終え、発表時に受けたコメントを踏まえたペーパーの修正を行っている。

(4) 研究組織の構成

研究代表者：河西奈緒（企画部研究員）

(5) 研究成果の公表

・学会報告（口頭発表）

河西奈緒「不安定居住予防の類型論に関するレビュー：論点整理と日本における今後の研究課題」社会政策学会150回大会，東京都立大学，2025年5月

・学会報告（招待講演）

河西奈緒「不安定居住への対応策にみるハウジングの役割と今後の課題」日本建築学会コミュニティ居住小委員会，オンライン，2025年1月

8. 母親の長期的賃金ペナルティ：回復メカニズムの解明と well-being 研究との架橋

(1) 研究目的

本研究は、母親が被る賃金/収入の低下（賃金ペナルティ）の長期的な変動とそのメカニズムを明らかにし、ペナルティからの回復を促す要因を探ることを目指す。また、母親が被るペナルティとして well-being の低下（well-being ペナルティ）にも着目し、2つのペナルティ研究を架橋する。具体的には、大規模パネルデータを用いた以下3つの実証研究を遂行する。1) 賃金ペナルティの回復メカニズム：賃金ペナルティの変動と回復メカニズムを分析する。2) 賃金ペナルティと他のペナルティの関連：賃金ペナルティと well-being ペナルティがどのように関連しているのかを分析する。3) 職場特性と賃金/well-being ペナルティの関連：職場の構造的・制度的特性と賃金/well-being ペナルティとの関連を分析する。

(2) 研究計画

分析には、パネルデータである東京大学社会科学研究所の「東大社研パネル調査（16年間分）」と、厚生労働省の「21世紀成年者縦断調査（2002・2012年サンプルの計14年間分）」の調査票情報を用いる。初年度は賃金ペナルティの探索的分析と、次年度取り組む well-being ペナルティに関連する分析を行ったが、令和7年度は研究を中断する。

(3) 研究の実施状況

賃金ペナルティの変動とペナルティを回復する母親の特徴を捉えるため、「東大社研パネル」を用いたイベントスタディ分析によって探索的分析を行った。その結果、女性において長期的な賃金ペナルティが観察された。また女性全体でみたとき、この賃金ペナルティは生じる前の水準に戻ることはなかった。賃金ペナルティを回復する母親の特徴を探るため、学歴や出産後最初の雇用形態などで層別した分析も行い、ペナルティの大きさと長期的な変動に属性ごとの差異がないかを検討した。調査票情報の利用申請については、「21世紀成年者縦断調査」の終了後に申請するよう予定を変更した。くわえて、well-being 領域での関連研究として、認知的家事の分担と妻の生活満足度について分析した。

(4) 研究組織の構成

研究代表者 竹内麻貴（国際関係部第2室長）

(5) 研究成果の公表

・学会報告

竹内麻貴，「認知的家事の分担と妻の生活満足度」，日本家族社会学会第34回大会（法政大学）（2024.9.7）

・解説

「“チャイルドペナルティ”の実態」NHK『視点・論点』（2024.5.7）

9. 老親介護と死別の経験に関する回顧調査の実施に向けた基礎的研究

(1) 研究目的

介護保険制度の施行から20年以上が経過し、近年では家族介護者に対する支援の必要性が訴えられ始めている。しかし、現状の家族介護に関する議論は、そのほとんどが横断的な情報（調査時点において行われている介護の状況）に基づいて行われており、実際には一定期間継続しているはずの「老親の介護（介護の始まりから死別まで）」という事象の過程は定量的には測定されてこなかった。そこで本研究では、人口全体を対象として、親への介護と死別の経験に関する回顧的な調査を実施することを将来的な研究目標とし、その事前準備を行う。具体的には、①既存の統計調査のメタデータの整理、再集計・再分析、②高齢者介護と死別に関連する各種制度と統計の関係の整理、③親への介護と死別経験に関するインタビュー調査という3つの研究に取り組む。これらの取り組みを通じて、個人が経験する「老親介護と死別」というライフイベントを既存のデータからできる限り描出し、将来実施する回顧調査の調査票のプロトタイプの完成を目指す。

(2) 研究計画

本研究は、下記で示す①～③に取り組むことで研究目的を達成する。研究プロジェクトの1年目である令和6年度には、①と②を中心に進める。なお、②については厚生労働科学研究費補助金（政策科学総合研究事業（統計情報総合研究事業））「介護サービス施設・事業所調査の行政記録情報による代替可能性の検証のための調査研究（24AB1003）」と連携することで、政府統計に関する情報の整理を効率的に進める。

① 既存の統計調査のメタデータの整理、再集計・再分析

高齢者介護には他のライフイベント（就業、結婚、子育て等）とは異なった特有の複雑さがあるため、既存の統計調査の再分析を行う前に視点の整理を行う必要がある。国内外の主要な大規模調査を対象として、調査のメタデータを網羅的に整理し、高齢者介護に関する量的研究を整理・概観するための視座を得る。

② 高齢者介護と死別に関連する各種制度と統計の関係の整理

高齢者に関係する政策や法律は多岐にわたる。高齢者本人（被介護者）を対象とした介護保険制度と、主にその家族（介護者）を対象とした介護休業制度、そして、高齢者の死亡後に関わってくる民法（相続法）や政策目標などが、いかに関係しているのかを整理する。また、各種制度の実施と運用にあたって、統計が整備されている場合が多い。政府で実施されている高齢者関連政策と統計の関係について概観し、回顧調査の設計の際に役立てる。

③ 親への介護と死別経験に関するインタビュー調査

回顧調査の調査票のプロトタイプ作成を行うことを目的として、親への介護と死別経験に関するインタビュー調査を実施する。調査の対象者は、成人後に自身の親（どちらか一人以上）を亡くした経験がある人を想定している。

(3) 研究の実施状況

今年度は、厚生労働科学研究費補助金（政策科学総合研究事業（統計情報総合研究事業））「介護サービス施設・事業所調査の行政記録情報による代替可能性の検証のための調査研究（24AB1003）」と連携し、介護保険制度と介護サービスの提供を行う施設・事業所に焦点を当て、政府統計のメタデータの整理と文献研究を中心に実施した。これらの成果をもとに、令和7年は既存の統計調査の分析に着手する。また、専門家や調査会社への聞き取りを行うことで、インタビュー調査実施のための情報収集を進める予定である。

(4) 研究組織の構成

研究代表者：中村真理子（情報調査分析部主任研究官）

(5) 研究成果の公表

論文や学会報告の形で成果を公表していく予定である。

10. 企業-非雇用者データを用いた、男女間賃金格差に関わる組織要因の解明（令和6～9年度）

(1) 研究目的

本研究の目的は、日本社会において、男女間賃金格差を生み出す企業組織の働きを明らかにすることである。具体的には、個人属性で説明されない賃金格差のうち、どの程度が雇用されている組織の違いによって説明されるかを示したうえで、組織間／組織内での賃金格差に影響を与える、組織の従業員構成や施策・慣行の効果を明らかにする。本研究の独自性は、雇用主と被雇用者、双方の情報を含む大規模な employer-employee データを構築することで、個人属性を条件づけた上で雇用主の効果を検討する点にある。複数の公的統計や民間調査をマッチングすることで、企業-被雇用者データあるいは事業所-被雇用者データを数十年にわたって構築できる。その分析から、組織が男女間賃金格差に与える効果の大きさ、およびその趨勢の解明を目指す。

(2) 研究計画

4年間の研究期間の2年目に当たる令和7年度は以下の2つの課題に優先的に取り組む。

第1に、賃金構造基本統計調査の個票データの整備を進め、男女間賃金格差の要因分解を行う。統計法33条に基づき入手した2000年以降のデータについて、そのクリーニング、基本変数の整備および基礎分析を進めるとともに、本研究の主目的の1つである賃金格差の組織間／組織内分析を行う。分析結果は学会発表として公表するとともに、論文の執筆も進める。

第2に、賃金構造基本統計調査と雇用均等基本調査の個票データを事業所レベルでマッチングし、男女間賃金格差を説明する事業所レベルの要因を分析する準備を進める。共通事業所コードによるデータのマッチング、およびデータのクリーニングには相応の時間を要すると予想されるため、こちらの課題については、令和7年度はデータ整備に注力し、予備的な分析まで行うことを目指す。

(3) 研究実施状況

初年度は、予備的な分析として、出生動向基本調査を用いて結婚・出産に伴う女性内の賃金格差に関する分析を行った。未婚女性と有配偶女性あるいは有子女女性の間にある賃金差を、学歴や雇用形態・企業規模など賃金に影響する要因の構成比率の違いによる部分と、同一の要因から得られる賃金リターンの違いによる部分に分解した結果、結婚・出産に基づく賃金格差は前者に基づく部分が大きく、とくに雇用形態と勤続年数の分布の違いによって説明されることを明らかにした。

また男女間賃金格差を含む雇用の不平等について、日本企業でそうした不平等が維持されつづける理由を、本課題以前の研究成果も踏まえて考察しこれを公表した。採用や昇進など、人事プロセスの重要な場面で属性に基づく統計的差別が残存しており、これが男女間賃金格差にもつながっている可能性が示唆された。

(4) 研究組織の構成

研究代表者 吉田航（人口動向研究部研究員）

(5) 研究成果の公表

・論文

吉田航, 2024, 「結婚・出産がもたらす女性内賃金格差の規定要因—働き方の分布と報酬による要因分解—」『人口問題研究』第80巻第2号, pp.205-226.

吉田航, 2025, 「社会学において再現性とどう向き合うか」『理論と方法』第39巻第2号, pp.184-191.

・書籍

吉田航, 2025, 『新卒採用と不平等の社会学—組織の計量分析が映すそのメカニズム—』 ミネルヴァ書房.

・学会報告

YOSHIDA, Wataru and Hironobu BITO, "Gender-Age Alignment in Organizations and Its Effect on Men's Use of Parental Leave System: The Case of Japan," The 2024 Society for the Advancement of Socio-Economics (SASE) Annual Meeting, University of Limerick (2024.6.28)

SONODA, Kaoru and Wataru YOSHIDA, "Employment Inequality in Diversifying Diversity Workforce: Difference in Employing Minorities for Gender, Nationality, and Disability in Japanese Firms," The 2024 Society for the Advancement of Socio-Economics (SASE) Annual Meeting, University of Limerick (2024.6.28)

YOSHIDA, Wataru, "Uneven Playing Field: Gender Inequality in Japanese business," EASC Colloquium (East Asian Studies Center, Hamilton Lugar School of Global and International Studies), Indiana University (2024.9.27)

吉田航「不平等研究に対する組織的アプローチの意義」第78回数理社会学会大会, 青山学院大学 (2025.3.14)

・書評, その他

吉田航, 2024, 「山本勲・石井加代子・樋口美雄(編著)『コロナ禍と家計のレジリエンス格差』『人口学研究』第60巻, pp.57-58.

吉田航, 2024, 「Writing a paper__?__work-life balance」『組織科学』第58巻第1号, p.103.

(研究活動スタート支援)

1. ダイバーシティ施策が企業の女性管理職比率に与える効果の検証(令和4～6年度)

(1) 研究目的

いわゆる「女性活躍」をめぐる法的・社会的圧力の高まりを背景に、多くの日本企業が、両立支援策の充実や働き方改革に着手している。国内の社会学分野における先行研究は、これらの施策を実施する企業で女性の管理職が多いことを示すものの、その多くが1時点の観察にとどまっており、施策の導入が、実際にその後の女性管理職比率を増加させているかは明らかではない。

そこで、同一企業を長期間観察したパネルデータを利用し、各種ダイバーシティ施策の導入が、企業の女性管理職比率に与える影響を明らかにする。さらに、組織内外の要因によって、施策の効果がどのように変化しているかも解明する。

(2) 研究計画

令和5年度までの達成度を踏まえ、研究期間を1年間延長し、ダイバーシティ施策が企業の女性管理職比率に与える検討をさらに進めることとした。令和6年度は、前年度からの継続課題として、(1)女性管理職登用と外国人・障害者雇用との比較分析、および(2)組織の計量分析に関する方法論的検討の2点に取り組むことを計画していた。

(3) 研究実施状況

最終年度にあたる本年は、以下の2つの課題に取り組んだ。

第1に各種ダイバーシティ施策が女性管理職比率に与える影響を、女性従業員比率および外国人や障害者の雇用率と比較しながら、企業パネルデータの計量分析によって明らかにした。分析の結果、①各種施策は、女性従業員や外国人・障害者など他の集団と比較しても、とくに女性管理職比率に影響を与えており、さらに②施策によって女性従業員や外国人管理職の比率が高まり、それらの比率が女性管理職比率を高めるという間接

的な効果もあることが確認された。前年度までの研究で明らかにしたように、ダイバーシティ施策が女性管理職比率に与える効果は限定的であるものの、他のマイノリティ集団と比較すると、相対的には効果があるといえる。

第2に前年度から引き続き、組織の計量分析に関する方法論的検討も進めた。女性管理職比率への効果を考えるうえで、各企業の比率を平均的に高めることと、社会全体の比率を高めることは同義ではなく、両者は別個の問いとして検討されるべきである。このことを分析的に整理するとともに、企業データの分析から、どちらの問いを選択するかによって施策の有効性に関する結論が異なることを明らかにした。この成果は論文にまとめ学術誌に投稿している。

さらに、研究期間全体を通じた研究成果をまとめ、研究発表や書籍として公表した。分析結果を総合すると、ダイバーシティ施策は一律に女性管理職比率を高めるわけではなく、施策の種類、あるいは企業がおかれた状況によって、その有効性が変化する。こうした効果の限定性の背後には、日本企業に固有の雇用慣行があると考えられることを、海外での研究発表や書籍のなかで指摘した。

(4) 研究組織の構成

研究代表者 吉田航（人口動向研究部研究員）

(5) 研究成果の公表

・論文

吉田航, 2024, 「結婚・出産がもたらす女性内賃金格差の規定要因—働き方の分布と報酬による要因分解—」『人口問題研究』第80巻第2号, pp.205-226.

・書籍

吉田航, 2025, 『新卒採用と不平等の社会学—組織の計量分析が映すそのメカニズム—』ミネルヴァ書房.

・学会報告

YOSHIDA, Wataru and Hironobu BITO, “Gender-Age Alignment in Organizations and Its Effect on Men’s Use of Parental Leave System: The Case of Japan,” The 2024 Society for the Advancement of Socio-Economics (SASE) Annual Meeting, University of Limerick (2024.6.28)

SONODA, Kaoru and Wataru YOSHIDA, “Employment Inequality in Diversifying Diversity Workforce: Difference in Employing Minorities for Gender, Nationality, and Disability in Japanese Firms,” The 2024 Society for the Advancement of Socio-Economics (SASE) Annual Meeting, University of Limerick (2024.6.28)

YOSHIDA, Wataru, “Uneven Playing Field: Gender Inequality in Japanese business,” EASC Colloquium (East Asian Studies Center, Hamilton Lugar School of Global and International Studies), Indiana University (2024.9.27)

吉田航「不平等研究に対する組織的アプローチの意義」第78回数理社会学会大会, 青山学院大学 (2025.3.14)

・書評, その他

吉田航, 2024, 「山本勲・石井加代子・樋口美雄（編著）『コロナ禍と家計のレジリエンス格差』」『人口学研究』第60巻, pp.57-58.

吉田航, 2024, 「Writing a paper__?__work-life balance」『組織科学』第58巻第1号, p.103.

2. ハラスメント政策の効果検証とその帰結

(1) 研究目的

本研究は、企業内部で労働者が受けるハラスメントについて、政策の抑止効果とその帰結を検証する。具体的には、2019年5月に成立、6月に公布された改正労働施策総合推進法（通称：パワハラ防止法）の政策効果

を検証する。この政策は2020年6月から大企業において優先的に施行されたが、これを自然実験と捉え、政策評価の手法で効果を検証する。2010年代後半よりハラスメント問題への関心が高まっている。ハラスメントは労働者個人のみならず、マネジメントの観点からも社会的に重要な問題だが、因果推論を試みた研究は少ない。本研究ではハラスメントにおける因果推論を試み、政策提言へとつなげる。

(2) 研究計画

現在までの達成度を踏まえて、研究期間をさらに1年間延長した。3年目となる令和7年度は、頑健性のチェックのための分析を更に追加する。また人的資源管理論の整備状況における異質性の分析なども追加する予定である。その上で論文を working paper として出版し、学会発表も追加し、査読誌投稿を目指す。

前年度に取り組んだもう一つの分析課題については、現在査読誌に投稿中である。結果などに応じて分析の追加などをする。

(3) 研究実施状況

研究2年目にあたる令和6年度は、パネルデータを分析し、初稿を執筆した。防止法は職場におけるハラスメントを約7%程度減少させることがわかった。また、この効果は業種によって異質性がある。例えば、運輸業や医療・福祉業での効果が大きい。また、労働組合のような労働者を代表する組織のある職場でも効果が大きいことがわかった。この論文は「An Evaluation of harassment Prevention Law in Workplaces」というタイトルで2カ所の学会で発表した。

次に、ハラスメントが教育指導の一環から発生するという事実とコロナ以降普及したテレワークが一部の労働者にとってコミュニケーションロスを生じさせているという事実に着目し、テレワークが教育訓練、つまり企業内における人的資本投資に与える影響を分析した。コロナ禍を外生的なショックとして、また潜在的に在宅勤務をし易い職種を定義したうえで、Difference in Difference と操作変数 (IV) を組み合わせた手法で検証した。その結果、在宅勤務はオンライン学習や自己啓発を増加させることがわかった。しかし対面学習を減少させる。これらの効果は子供のいる労働者や非正規雇用者にとって大きいことがわかった。この論文は社人研内の working paper として発表し、4回学会発表をした。

(4) 研究組織の構成

研究代表者 茂木洋之（社会保障基礎理論研究部主任研究官）

(5) 研究成果の公表

・論文

Motegi Hiroyuki and Oikawa Masato (2024): "Work from Home and Human Capital Investment" IPSS working paper series No.74.

Hiroyuki Motegi "Labor Supply, Health and Health Investment Behavior: An Economic Survey" Collected papers for Symposium for East Asia in the Era of Negative Population Growth: Challenges and Opportunities for China and Japan

・学会報告

Hiroyuki Motegi "Work from Home and Human Capital Investment" 日本経済学会 2024 春季大会, 東京経済大学, 2025 年 5 月 25 日

Hiroyuki Motegi "Work from Home and Human Capital Investment" 日本労務学会第 54 回全国大会, 東洋大学, 2025 年 6 月 30 日

Hiroyuki Motegi "Work from Home and Human Capital Investment" 日本財政学会第 81 回全国大会, 日本大学, 2024 年 10 月 12 日

Hiroyuki Motegi "An Evaluation of The Harassment Prevention Law" 日本経済学会 2024 秋季大会, 福岡大学, 2024 年 10 月 20 日

Hiroyuki Motegi Discussant of “COVID-19 and the Adoption of Telework: A survey of Employees in the Shikoku and Kyusyu Regions” 日本経済学会 2024 秋季大会, 福岡大学, 2024 年 10 月 20 日

Hiroyuki Motegi “Labor Supply, Health and Health Investment Behavior: An Economic Survey” Symposium for East Asia in the Era of Negative Population Growth: Challenges and Opportunities for China and Japan, Fudan University, 2024 October 24

Hiroyuki Motegi “An Evaluation of The Harassment Prevention Law” EBPM セミナー, オンライン, 2024 年 12 月 3 日

Hiroyuki Motegi “Work from Home and Human Capital Investment” Asian Australian Society of Labor Economics, Chulalongkorn University, 2024 December, 13

Motegi Hiroyuki Discussant of “The Effects of a Workplace Mental Health Screening Program: Evidence from Japan” “Project Seminar” at Graduate School of Public Policy, The University of Tokyo.

3. 結婚・離婚の脱標準化が個人に及ぼす長期的・多元的な経済的帰結と将来の格差への影響（令和6～7年度）

(1) 研究目的

1980年代以降、結婚の減少と離婚の増加により男女のライフコースは脱標準化している。先行研究では、結婚は特に低階層女性の経済状況を改善させる一方、離婚は特に低階層女性の経済状況を悪化させるため、ライフコースの脱標準化は経済的格差の拡大に寄与することが示唆されている。しかし先行研究は、1) 短期的視点に基づく分析であること、2) 経済状況の測定が一元的尺度であること、3) ミクロな結婚・離婚行動とマクロな経済的不平等の関連が直接検証されていないことに限界がある。この限界を乗り越えるために本研究では、公的統計データとパネル調査データの計量分析により、男女のライフコースにおける結婚・離婚行動の経済的帰結を長期的かつ多元的に明らかにし、それらがマクロな経済的不平等の形成にいかなる役割を果たしているかを実証的に解明することを目的とする。

(2) 研究計画

令和7年度は、令和6年度に入手・整備した調査データを用いて、実証分析を行う。得られた知見をもとにして、理論図式の改善を行う。

(3) 研究実施状況

令和6年度は、これまでに行ってきた実証研究から得られた知見を総合的にまとめ、なおかつ新たな研究課題に取り組むための理論枠組みの整備を行なった。その結果、本研究の意義と課題をより明確にすることができた。また、本研究で使用する公的統計ならびにパネル調査データのうち、いまだ入手していなかったものについて手続きを進め全て入手し、分析に着手する下準備を進めた。

(4) 研究組織の構成

研究代表者 木村裕貴（人口動向研究部研究員）

(5) 研究成果の公表

・論文

余田翔平・木村裕貴, 2024, 「未婚女性の選好と予期からさぐるライフコース変容の意味づけ」『人口問題研究』第80巻2号, pp.186-204.

西野理子・木村裕貴, 2025, 「ペアパネルデータからみた COVID-19 感染流行による夫婦関係への影響」東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクト ディスカッションペーパーシリーズ, No. 186.

木村裕貴, 2024, 「書評・紹介／Robert Schoen ed. The Demography of Transforming Families」『人口問題研究』

第80巻4号, pp.584–85.

・学会報告

Kimura, Yuki, “Changing Marriage Behavior and Growing Income Inequality: The Case of Japan,” Population Association of America 2024 Annual Meeting, Ohio (2024.4.19)

Ishibashi, Aguru and Kimura, Yuki, “Childhood Exposure to Parental Divorce Will Destine Children for Marriage Dissolution: Evidence From Japan,” Population Association of America 2024 Annual Meeting, Ohio (2024.4.20)

木村裕貴・余田翔平「若年未婚女性のライフコース選好と実現見込みの趨勢とその学歴差」日本人口学会第76回大会, 中央大学 (2024.6.9)

(特別研究員奨励費)

1. 女性のライフコース変容と世帯間所得不平等のミクロ・マクロ連関に関する実証研究 (令和5～6年度)

(1) 研究目的

本研究の目的は、女性のライフコース（結婚・就業・離婚）の変化とその階層差が世帯間所得不平等に及ぼす影響を実証的に明らかにし、ミクロな家族形成過程に着目した世帯間不平等生成メカニズムの説明枠組みを構築することである。

具体的には、パネル調査データと公的統計データを用いた計量分析により、以下4つの研究課題に取り組む。

(1) 女性の稼働力とライフコースの関連のコーホート間変化を記述する。(2) 低所得層の未婚化・単身化が世帯間不平等に及ぼす影響を明らかにする。(3) 高所得層の共働き化が世帯間不平等に及ぼす影響を明らかにする。(4) 以上の分析結果を統合し、女性のライフコース変容と世帯間不平等のミクロ・マクロ連関図式を構築する。

(2) 研究計画

令和6年度は、すでに完了した実証分析のうち論文として公表に至っていないものの論文化・投稿を進めるとともに、研究の総括を行う計画であった。この研究計画は、後続の文科科研プロジェクト（スタート支援・結婚・離婚の脱標準化が個人に及ぼす長期的・多元的な経済的帰結と将来の格差への影響）に引き継いだ。

(3) 研究実施状況

パネルデータを用いた計量分析により以下の知見を得た。結婚については、1960年代から1970年代出生コーホートにかけて女性の稼働力と結婚の関連が負から正へと転換し、近年では稼働力の低い女性ほど未婚にとどまりやすくなった。女性の等価世帯所得に対する結婚の効果は低所得層ほど正の方向に大きく、結婚は格差を縮小する効果があるために、前述した女性の稼働力と結婚の関連の向きの変化は世帯間所得不平等の拡大に寄与した。

既婚女性の就業が近年量的に増加していることはよく知られている。夫の所得と既婚女性の就業は負の関連のままであり、既婚女性の就業の家計補助的な性質は維持されていた。既婚女性の就業の量的増加は、主に高所得同士の夫婦の増加を通じて世帯間所得不平等の拡大に寄与した。

離婚については、1999年までに結婚したコーホートでは妻の稼働が離婚リスクに及ぼす効果がみられない一方、2000年以降に結婚したコーホートでは妻の稼働は離婚リスクに対して負の効果をもつ。離婚の帰結としては、女性の等価世帯所得に対する離婚の負の効果は低所得層ほど大きい。所得再分配のバッファ効果は概して限定的であり、離別女性が経済状況を回復するのに有効な対処戦略は再婚と正規雇用就業に限られていた。それゆえ、妻の稼働が低い層における近年の離婚リスクの上昇は、世帯間所得不平等の拡大に寄与した。

「標準的」なライフコースを優遇する日本の制度的文脈において、近年の女性のライフコースの変化とその階層差は、家族形成行動を通じた有利／不利の累積メカニズムを強化することで世帯間所得不平等拡大に寄与したと結論づけられる。

(4) 研究組織の構成

研究代表者 木村裕貴（人口動向研究部研究員）

(5) 研究成果の公表

・論文

余田翔平・木村裕貴，2024，「未婚女性の選好と予期からさぐるライフコース変容の意味づけ」『人口問題研究』第80巻2号，pp.186-204.

西野理子・木村裕貴，2025，「ペアパネルデータからみた COVID-19 感染流行による夫婦関係への影響」東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクト ディスカッションペーパーシリーズ，No. 186.

木村裕貴，2024，「書評・紹介／ Robert Schoen ed. The Demography of Transforming Families」『人口問題研究』第80巻4号，pp.584-85.

・学会報告

Kimura, Yuki, “Changing Marriage Behavior and Growing Income Inequality: The Case of Japan,” Population Association of America 2024 Annual Meeting, Ohio (2024.4.19)

Ishibashi, Aguru and Kimura, Yuki, “Childhood Exposure to Parental Divorce Will Destine Children for Marriage Dissolution: Evidence From Japan,” Population Association of America 2024 Annual Meeting, Ohio (2024.4.20)

木村裕貴・余田翔平「若年未婚女性のライフコース選好と実現見込みの趨勢とその学歴差」日本人口学会第76回大会，中央大学（2024.6.9）

第5部

その他プロジェクト

< 令和6年度事業報告及び令和7年度の計画 >

(公益財団法人統計情報研究開発センター共同研究)

1. 高齢化に伴う非大都市圏への影響についての分析：小地域統計データを用いて

(1) 研究目的

本研究プロジェクトでは、我が国における高齢化がさらに進展することによって惹起される諸問題について、小地域の空間的スケールから明らかにすることを研究目的としている。具体的には主に2つのテーマから構成され、「家庭におけるエネルギー消費量の将来推計」、そして「非大都市圏におけるフードデザートエリアの変遷」のそれぞれについて行う。

(2) 研究計画

まず、「家庭におけるエネルギー消費量の将来推計」では、今後進展する少子高齢化や世帯の単身化ならびに気候変動等の影響に伴い、家庭におけるエネルギー消費量がどのように変化するのかを将来推計することを目的としている。具体的な分析内容として、(1) 家庭におけるエネルギー消費量の要因分析、(2) 将来推計、(3) パリ協定達成を目的としたシミュレーションである。本研究では日本全国を対象として、125mメッシュという非常に詳細な地域単位で分析を行い、さらに2040年頃までを対象期間とすることで、これまでの研究では明らかとならなかった非大都市圏における分析結果や時系列な影響について明らかにすることができる。次に、「非大都市圏におけるフードデザートエリアの変遷」では、高齢化、中心市街地の衰退およびモータリゼーションの進展に伴って、買い物難民の問題が特に生じている地方の市町村を対象地域として取り上げ、研究を行う。具体的な分析内容として、(1) 125mメッシュに基づくフードデザートエリアの抽出、(2) 先行研究において明らかになっているフードデザートエリアとの比較、(3) 125mメッシュに基づくフードデザートエリアの時系列比較、を行う。以上の分析結果から、フードデザート問題における高齢化の影響度、同問題において空間的スケールの差に影響しない普遍的要因と違いによって新たな知見が得られるものと考えられる。

(3) 研究実施状況

令和6年度に「家庭におけるエネルギー消費量の将来推計」の研究テーマにて、国際誌に1編の論文が掲載され、また、2編の論文を書籍に掲載した。また、「小地域別データを用いた首都圏における介護施設と保険料」に関する研究も行い、1編の論文を書籍に掲載した。以上の研究成果を踏まえて得た知見をもとに、令和6年度は学術雑誌への論文投稿と書籍の執筆を予定している。

(4) 研究組織の構成

研究代表者 井上希（企画部第4室長）

研究分担者 草野邦明（群馬大学情報学部）

(5) 研究成果の公表

INOUE, Nozomu, MATSUMOTO, Shigeru, and MAYUMI, Kozo, "Residential energy consumption by Japan's super-aging society: visioning a more sustainable future up to 2040," 'Population and Environment', Vol.46, No.2 2024.5
<https://doi.org/10.1007/s11111-024-00453-8>.

INOUE, Nozomu, "Simplified Projection of the Insurance Premiums in the Greater Tokyo Area, 2020–2060,"

‘Gerontology as an Interdisciplinary Science’ 2024.7 pp.105-123.

INOUE, Nozomu, and VELASCO-FERNANDEZ Raul, “Population and household trends in Japan and Spain: Impact of aging on pensions and healthcare expenditures,” ‘Energy Consumption and Aging Populations’ 2025.2 pp.3-15.

INOUE, Nozomu, MATSUMOTO, Shigeru, and MAYUMI, Kozo, “Designing sustainable residential energy consumption policies for an aging population in Japan,” ‘Energy Consumption and Aging Populations’ 2025.2 pp.99-119.

2. 1/8 地域メッシュ統計等を用いた地理的属性と人口分布変化との関連分析（令和6～7年度）

(1) 研究目的

本研究においては、国勢調査の町丁・字等別集計や（公財）統計情報研究開発センターで作成している1/8地域メッシュ統計、さらに国土数値情報等を活用して、小地域単位での人口分布変化を各地域の地理的属性と絡めて分析し、社人研で実施している地域別将来人口推計の精度向上に加えて、小地域単位での将来人口推計の可能性に資する知見を得ることを主たる目的とする。

(2) 研究計画

地域メッシュ統計や国土交通省国土政策局が整備している国土数値情報等を活用し、各種施設の立地移動と人口分布変化との関連を明らかにする。また、地域メッシュ統計を用いて小地域別の将来人口推計等を行うとともに、各種分析により得られた知見を社人研の地域推計や世帯推計に還元し、公的推計の精度向上を図る。さらに、急速な人口減少局面においても長期的に持続可能な地域社会を構築していくための人口分布のあり方を提示することを研究期間全体の目的とする。

(3) 研究実施状況

「平成の大合併」に伴い役場が置かれた地域、および置かれなかった（支所化された）地域における人口の推移を地域メッシュ統計から整備した。

(4) 研究組織の構成

研究代表者 小池司朗（人口構造研究部長）

研究分担者 草野邦明（群馬大学情報学部）

(5) 研究成果の公表

とくになし。

（環境研究総合推進費）

1. 気候変動と高齢化に伴う熱中症死亡リスクの時空間評価と将来推計

(1) 研究目的

本研究では、気候や人口、地理、エネルギーなど様々な変数を考慮した熱中症による死亡者数のリスク要因を分析し、さらに、人口や気候、エネルギーに関する推計データを反映させた死亡者数の将来予測とシミュレーションを行う。これまでの熱中症研究は、特定の地域や期間に焦点を当て、限定的な変数による定量分析のものが多かった。本研究では、日本全国を対象地域に、さらに1970～2070年までを対象期間とした広範な分析を行う。また、米国と韓国との共同研究を通じて、異なる気候条件や人口構造による熱中症リスクの差異を明

らかにし、国外で実施された熱中症対策の効果について国内において反映可能か検証も行う。このような時空間的に詳細かつ包括的な熱中症研究はこれまでに例がなく、本研究を通じて先進的な環境政策提言が可能となるだけでなく、データやプログラムの公開を通じて本研究終了後も新たな知見を得ることが期待できる。

(2) 研究計画

具体的な研究計画は次のとおりである。まず、日本国内で行う研究として、熱中症死亡者について統計解析により要因分析を行い、どのような傾向があるのか明らかにする。これに先立ち、統計解析で必要となるデータの収集を行い、個票データの利用申請を合わせて実施する。データ収集後に統計解析を実施し、その結果について有識者へのヒアリングで意見を募り、さらに中間研究報告書や査読付き論文として成果を公表する。

次に、これまでに実施した統計解析の結果に基づき熱中症死亡者数の将来推計を行う。必要となる推計データ収集と並行して、地理情報システム（GIS）データとして公開ができるようページの準備を行う。データ収集後は、将来推計を実施し、その結果についてGISデータとしてインターネット上で公開をする。さらに中間研究報告書や査読付き論文としても成果を公表する。

最後に、これまで実施した統計解析・将来推計に基づき、熱中症死亡者減少のためのシミュレーションを行う。具体的には少子高齢化や気温等気候条件の変化、エアコン等熱中症対策の促進といった諸条件によってどのように熱中症死亡者が変化するかを確認する。なお、将来推計と同様にシミュレーション結果をGISデータとして公開し、さらに研究結果報告書や査読付き論文として成果を公表する。

(3) 研究実施状況

令和6年度は本研究の初年度であり、主にデータの収集・加工を中心に、並行して有識者への聞き取り調査も実施した。また、収集・加工した人口動態統計等のデータを活用し、1970年から2022年までの日本全国の熱中症死亡者に関する分析を行った。熱中症死亡に係る傾向は男女や地域で大きく差があり、さらに持病の種類についても全死亡者の傾向と比較して異なることも明らかになっている。次年度に気候や経済・社会データと合わせて更に傾向がないか確認を行い、さらに死亡者数の将来推計を予定であるが、その前段階としてのデータ分析を令和6年度に予定通り実施することができた。

(4) 研究組織の構成

研究代表者 井上希（企画部第4室長）

研究協力者 柿沼薫（Korea Advanced Institute of Science and Technology）

(5) 研究成果の公表

INOUE, Nozomu, (2024), "Population Aging and Economic Growth in Japan: The Heavy Weight on Our Sholder," Trade Winds and Population Waves: Navigating Global Futures, St. Catherine University.

INOUE, Nozomu, and KAKINUMA, Kaoru, (2025), "Does Having Pre-existing Medical Conditions Elevate the Risk of Heatstroke Mortality? Evidence from Japan (2013–2022)," 'Population Association of America 2025 Annual Meeting', Marquis Washington, DC.

2. ESD コンピテンシーの獲得と行動変容のための評価フレームワークの構築（令和7～9年度）

(1) 研究目的

本研究の目的は、「持続可能な開発のための教育（ESD）」を通して、児童・生徒たちの行動変容（行動能力）がいかに促進されるかを明らかにすることである。ESDを通じた行動能力の育みが提唱されながら、ESDの教育効果検証が十分に行われてきたとはいえない。本研究では、時系列の変化を追える評価フレームワークの整備・構築を行い、ESDの効果検証を行う。また、ESDと行動変容に関する評価研究が進んでいるニュージー

ランドやベルギーとの共同研究を通じて、国外でのESDの評価フレームワークが国内において応用可能か、比較検証を行う。このような横断的かつ包括的なESDの評価研究はこれまでに国内で例がなく、本研究を通じて先進的な環境・教育政策の提言が可能となるだけでなく、評価フレームワークや評価結果の公開を通じて本研究終了後も新たな知見を得ることが期待できる。

(2) 研究計画

本研究は以下の3つの研究から成り立つ。

① 評価フレームワークの開発、定性的調査の実施

諸外国における研究手法を参考に、質問紙調査やテストの開発を行う。当該分野で先進的な研究を行っているドイツやベルギー、スウェーデン等の研究者からヒアリングを行い、評価手法の精緻化を目指す。さらに、ニュージーランドの研究に学びながら、行動能力の育成の過程を明らかにするため、日本の教師を対象にインタビュー調査を行う。

② 定量的調査の実施

①で構築した評価フレームワークに基づき、定量的な手法を用いたESDの効果検証を行うための質問紙やテストを用いた調査を調査対象市の全ての小中学校を対象に実施する。児童・生徒はタブレットを用いて、オンラインで回答する。さらに定性的研究結果を国際学会で発表する。

③ 結果の分析と評価フレームワークの妥当性の検証

②で実施した調査結果の分析を行う。さらに諸外国の研究者との意見交換を通して、構築した評価フレームワークの妥当性や、評価結果における各国と日本との違いを検討する。作成した評価フレームワークと評価結果は公開する予定である。

(3) 研究実施状況

現在①の研究を進めている。

(4) 研究組織の構成

研究代表者：佐々木織恵（社会保障応用分析研究部第4室長）

(5) 研究成果の公表

初年度のため記載なし。

(公益財団法人国土地理協会研究助成)

1. 広域地名「奥州」が市町村名となった背景と影響に関する研究

(1) 研究目的

「平成の大合併」では、合併により成立した新しい市町村の名称に、令制国等の広い範囲を表す地名（広域地名）が転用されるケースが目立った。こうした市町村の命名は、「僭称」と呼ばれるなどして批判の対象となったが、そうした命名がなされた背景や、命名の影響について、これまで学術的な検討がなされてきたとは言い難い。

本研究は、①広域地名の市町村名への転用には、どのような政治的・地理的背景があったのか、ならびに②広域地名の使われ方は、市町村名への転用によってどのように変化したのか（市町村名となることで、従来の

ように広域地名として用いられる頻度は減少するのではないか), という2つの問いについて明らかにすることを目的とする。

この目的を達成するため、「平成の大合併」の際に広域地名が市町村名として使われるようになった代表的なケースとして知られる、奥州市を事例とした研究を行う。

(2) 研究計画

まず、新聞記事データベースを用いて、「奥州」という言葉が用いられる場所と頻度が、「平成の大合併」の前後で、全国的にどのように変化したのかを明らかにする。この結果を踏まえつつ、奥州市ならびに近隣市町村、関連する公共施設や観光施設に関する資料収集を行い、「奥州市」という地名が成立するプロセスならびにその影響についての詳細を探究する。

(3) 研究実施状況

令和6年度は、新聞記事データベースを用いた調査により、「平成の大合併」による奥州市成立までの流れをつかむとともに、「奥州」という言葉と東北地方の各市町村との結びつきを分析した。その結果、合併して奥州市になった地域における旧市町村と「奥州」との結びつきは必ずしも強くなく、最も結びつく頻度が高かったのは隣接する平泉町であったこと、ならびに市町村合併の構想段階では、その平泉町との合併も提案されていたことが明らかになった。すなわち、平泉町を含む新市名として構想されていた「奥州市」が、平泉町の不参加が確実になった後も新市名候補として残り続けていた可能性が示唆された。

なお、本プロジェクトは当初令和6年度のみでの事業として計画されたが、手続き等の遅れにより単年度での完了が難しくなったため、令和7年度に延長している。

(4) 研究組織の構成

研究代表者 久井情在（企画部第1室長）

(5) 研究成果の公表

初年度のため該当なし

(三菱財団人文科学研究助成)

1. 両立支援策をめぐるパラドクス-雇用者・企業レベルのパネルデータを用いた「マミートラック」の実証研究（令和5～6年度）

(1) 研究目的

2000年代以降、多くの日本企業が、仕事と子育ての両立を支援する施策（以降、両立支援策）の整備を進めてきた一方、両立支援策を利用することで、本人の意思とは無関係に、管理職への昇進機会から排除されてしまう、いわゆる「マミートラック」の問題も指摘されてきた。こうした問題の存在は、女性へのインタビュー調査や事例研究を通じて確認されてきたものの、日本企業におけるマミートラックの検証は、そのほとんどが定性的な分析にとどまっていた。

そこで本研究は、現在の日本社会において、マミートラックを歩むキャリアがどの程度普及しており、両立支援策の充実がいかなるメカニズムでマミートラックの制度化を招いているのかに関して、雇用者データと企業データの双方を用いて明らかにすることを目指す。

(2) 研究計画

令和6年度は、前年度に実施した、昇進評価のオンラインサーベイ実験について、その成果を論文にまとめ

るとともに、そのメカニズムを検討する追加的な実験も予定していた。さらに、国内大企業のパネルデータ分析から、両立支援策の整備が女性雇用に与える効果を検討することで、現在の日本企業における両立支援策の位置づけを明らかにすることも目指した。

(3) 研究実施状況

マミートラックの有無とその様態について、企業の管理職・人事担当者に対するサーベイ実験を令和5年度に行った。実験の結果、過去に育児休業や短時間勤務などの両立支援策を利用した経験がある候補者であっても、昇進評価が下がるわけではないことが示された。一方で、現在短時間勤務を利用していることは、他の要因を条件づけても、昇進評価を下げる効果を示していた。この結果は、男性・女性どちらの候補者でも確認された。これは、現在両立支援策を利用していることが、管理職昇進機会の排除につながっていることを強く示唆する。こうした効果に男女差は見られなかったものの、実際の利用者の分布が母親に偏っていることが、「マミートラック」の顕在化につながっていると考えられる。

こうした状況は、補助的な分析からもうかがえた。未婚女性と比較した、結婚・出産を経験した女性の賃金の低さは、結婚後における大企業勤務から得られるリターンの減少が部分的に説明していた。これは、先述した両立支援策利用へのペナルティが、とくに大企業で顕著であることを示唆する。さらに、企業パネルデータの分析から、両立支援策を充実させている企業は、不況期において、新規大卒の女性採用を抑制していることが示された。企業は両立支援策の利用をある種の「雇用コスト」とみなしており、不況期にはこうしたコストを抑制する力が働いている可能性を示唆する。

総じて、管理職への人事評価について、両立支援策の利用が仕事へのコミットメントを疑わせる「フレキシビリティ・バイアス」が働いており、これがマミートラックの制度化に働いている可能性が示された。この結果は、こうしたバイアスを、人事制度設計と人事評価者へのトレーニングの両面から緩和する重要性を浮き彫りにしている。

(4) 研究組織の構成

研究代表者 吉田航（人口動向研究部研究員）

(5) 研究成果の公表

・論文

吉田航, 2024, 「結婚・出産がもたらす女性内賃金格差の規定要因—働き方の分布と報酬による要因分解—」『人口問題研究』第80巻第2号, pp.205-226.

・書籍

吉田航, 2025, 『新卒採用と不平等の社会学—組織の計量分析が映すそのメカニズム—』ミネルヴァ書房.

・学会報告

YOSHIDA, Wataru and Hironobu BITO, “Gender-Age Alignment in Organizations and Its Effect on Men’s Use of Parental Leave System: The Case of Japan,” The 2024 Society for the Advancement of Socio-Economics (SASE) Annual Meeting, University of Limerick (2024.6.28)

SONODA, Kaoru and Wataru YOSHIDA, “Employment Inequality in Diversifying Diversity Workforce: Difference in Employing Minorities for Gender, Nationality, and Disability in Japanese Firms,” The 2024 Society for the Advancement of Socio-Economics (SASE) Annual Meeting, University of Limerick (2024.6.28)

(東京大学学術成果刊行助成)

1. 新卒採用をめぐる社会的不平等（令和6年度）

(1) 研究目的

本研究課題は、東京大学の学術成果刊行助成に基づくものであり、博士論文を元にした書籍の出版を目的とする。本書は、国内大企業の採用行動を計量的に分析することで、日本社会において、新卒採用をめぐる社会的不平等を維持・変化させる組織のメカニズムを明らかにするものである。

採用決定は、求職者の選抜・評価を経た雇用主の判断に基づいてなされる。それゆえ、就職・採用プロセスにおいて、雇用主である企業の果たす役割は決定的に重要である。しかし、国内の社会学研究において、不平等を説明する企業のはたらきはほとんど実証されておらず、社会調査から測定された不平等への解釈として提示されるにすぎなかった。

そこで本書は、各企業を調査単位とするパネルデータの定量分析から、国内大企業の新規大卒者採用における不平等生成のメカニズムを示す。なかでも、求職者のジェンダーを中心に、学校歴・障害の有無と合わせた3つの観点に着目する。

(2) 研究計画

令和6年度は、年度末の書籍刊行に向けた原稿の修正および諸手続きを進める。すでに書籍の第1稿はほぼ完成しており、分析結果から、ジェンダーや学校歴、障害の有無に依拠した統計的差別が採用をめぐる不平等を生成・維持しており、雇用施策・慣行や管理職層、組織の環境が変化しても、新卒採用の不平等は維持される傾向にあることが明らかになっている。序論やあとがきの加筆、文献や分析結果の再確認などを通じて、より質の高い書籍の刊行を目指す。

(3) 研究実施状況

研究計画に従って書籍刊行に向けた準備を進めた。具体的には、(1)第4～7章の実証分析について、より最近のデータを利用した再分析、および直近の文献も踏まえた分析結果の再解釈を行った。(2)こうした結果および解釈を踏まえ、日本企業における新卒採用の不平等について8章で結論をまとめた。管理職や各種の雇用施策など、雇用の他の領域と比べても、新卒採用は平等化に向けた動きが鈍くなる固有の硬直性を有しており、その背後には日本的雇用慣行の働きがあることを指摘した。

こうした改稿作業を経て、2025年3月に、予定通り単著を刊行した。

(4) 研究組織の構成

研究代表者 吉田航（人口動向研究部研究員）

(5) 研究成果の公表

吉田航、2025、『新卒採用と不平等の社会学—組織の計量分析が映すそのメカニズム—』ミネルヴァ書房。

(日本経済研究センター研究奨励金)

1. 職場における隠れたジェンダー差別—因果媒介実験を用いた昇進評価バイアスの検証—（令和7年度）

(1) 研究目的

本研究の目的は、日本企業において、これまで十分に示されてこなかった「隠れた」ジェンダー差別の程度

と様態を、管理職昇進に着目して明示することである。

指導的地位に占める女性の少なさは、日本社会における深刻な問題の1つである。女性管理職比率の低さを説明する要因として、出産に伴う就業継続の困難や、昇進意欲の男女差に加えて、昇進評価におけるジェンダーバイアスの影響も指摘されてきた。

しかし、昇進評価におけるバイアスの有無を、国内の先行研究は十分に検討できておらず、仮にバイアスが存在しているとして、それはいかなるメカニズムによるのか——たとえば、統計的差別理論と地位特性理論のどちらに整合的なのか——も明らかではない。本研究は、架空の社員プロフィールを回答者に評価してもらうサーベイ実験、とくに因果媒介実験の手法を用いることで、バイアスの有無と様態を明らかにすることを目指す。

(2) 研究計画

令和7年度は、日本企業に勤める管理職・人事職のWebモニターを対象としたオンラインサーベイ実験の計画・実施、および実験データの分析を行う。前年度に類似の実験をすでに実施しており、実験画面の開発はすでにある程度完了している。分析結果は、国内外の学会で発表するとともに、学術誌への論文投稿に向けた執筆を進める。

(3) 研究実施状況

令和7年度より新規に実施

(4) 研究組織の構成

研究代表者 吉田航（人口動向研究部研究員）

研究分担者 尾藤央延（東京都立大学人文科学研究科ポスドク）

(5) 研究成果の公表

初年度のため該当なし

第 6 部

研究員の令和 6 年度研究活動

[記載ルール]

(1) 前年度の研究活動等の記載内容

【研究活動】

所内参加プロジェクト（一般会計プロジェクト，厚生労働科学研究費補助金・委託費事業，文部科学研究費補助金事業）

所外参加研究（他省庁関係プロジェクト，民間研究，個人研究等）

【その他の活動】

所内活動（機関誌編集委員等，実地調査データベース作成管理等）

所外活動（審議会，学会役員，非常勤講師等教育活動，民間組織，その他）
受賞等

(2) 研究成果・発表等の記載内容

- A 学術雑誌への掲載論文，研究ノート
 - a 一般雑誌掲載論文
- B 著書（本全体）
 - b 著書（本の 1 章）
- C 学会発表（ワークショップ，セミナーを含む）
 - c 所内研究発表，講演等
- D 報告書，資料集
- E 学術誌掲載の Review や書評論文
 - e 書評，その他
- F ディスカッションペーパー
- W ワーキングペーパー

※令和 6 年度の状況をふまえて記載しており，研究員等の所属，職名等は，令和 6 年度当時のものを記載しています。

1. 林玲子（所長）

(1) 昨年度の活動

【研究活動】

（所内参加プロジェクト）

- ・人口移動調査
- ・超長寿社会における人口・経済・社会のモデリングと総合分析
- ・人口・社会保障研究アーカイブ形成事業

（科研費その他の競争的資金研究）

- ・ICD-11 の適用を通じて我が国の死因・疾病統計の向上を目指すための研究
- ・ポストコロナ時代における人口動態と社会変化の見通しに資する研究
- ・国際保健分野における取り残された課題の分析及び我が国の国際保健施策の立案に資する研究 — アジアにおけるジェンダー，及びグローバル・ケアチェーンの国際比較の視点から
- ・高齢者介護サービスの質の向上のための国際的評価指標の開発及び実証に資する研究
- ・へき地医療の現状把握と人口動態に基づく医療ニーズを考慮した将来のへき地医療体制の構築に資する調査研究

（所外参加研究）

- ・政策研究大学院大学 政策研究院「新時代アジア研究会」

【その他の活動】

(所内活動)

- コンピュータ委員長
- 社会保障研究編集長
- 人口問題研究編集長

(所外活動)

- 厚生労働省「社会保障審議会統計分科会疾病、傷害及び死因分類部会」委員
- 厚生労働省「社会保障審議会統計分科会生活機能分類専門委員会」委員
- 厚生労働省「外国人雇用実態調査に係る研究会」委員
- 法務省出入国在留管理庁「外国人との共生社会の実現のための有識者会議」委員
- 内閣府健康・医療戦略推進室「グローバルヘルス戦略有識者タスクフォース」構成員
- 文部科学省「文化審議会文化経済部会建築文化ワーキンググループ」委員
- 文部科学省「科学技術専門家ネットワーク」専門調査員
- 国立国際医療研究センター「グローバルヘルス人材戦略センター」アドバイザー
- 国連人口開発委員会 政府代表団員
- 国連「安全で秩序ある正規の移住のためのグローバル・コンパクト（GCM）第2回アジア太平洋地域評価会合」政府代表団員
- アジア人口学会 会長
- 日本国際保健医療学会 理事
- 日本人口学会 理事・国際交流委員長・75周年記念編集委員
- 日本健康学会 理事
- 公益財団法人日仏会館 理事
- 公益財団法人 ジョイセフ 理事
- 公益財団法人 アジア人口・開発協会 評議員

(2) 研究成果・発表等

- A-1 林玲子「アジアの人口高齢化と介護制度構築における課題」『保健医療科学』73巻3号 pp.174-184 (2024.8)
- A-2 Christina von Hodenberg, Kerstin Brückweh, Eva Maria Gajek, Reiko Hayashi, Jon Lawrence, María Francisca Rengifo Streeter, Daria Tisch「Social Science Data as a Challenge for Contemporary History」Journal of Modern European History, Vol.22 (4), pp.460-474 (2024.10.29)
- A-3 是川夕, 中川雅貴, 井上希, 竹内麻貴, 大泉嶺, 千年よしみ, 清水昌人, 小池司朗, 貴志匡博, 久井情在, 林玲子「『2023年社会保障・人口問題基本調査『第9回人口移動調査』—結果の概要より—』『人口問題研究』第80巻第4号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.523-534. (2024.12)
- A-4 林玲子「日本における死亡・死因統計—特に高齢化に伴う不明確な死因の増加について」『公衆衛生』第89巻第2号, pp.109-117 (2025.2)
- C-1 Reiko Hayashi「The Case of Japan」CPD57 UNFPA Signature Event "Demographic Resilience and the Care Economy", UN Headquarter (2024.4.30)
- C-2 Reiko Hayashi「ICPD and UHC in the context of demographic change」ICPD30 Global Dialogue: Demographic Diversity and Sustainable Development, Hotel Intercontinental Dhaka Bangladesh (2024.5.16)
- C-3 林玲子「討論：人口学における人口論の位置づけについて」第76回日本人口学会大会シンポジウム「日本におけるマルサス受容と人口論の形成」中央大学中央大学多摩キャンパス (2024.6.8)
- C-4 林玲子「2022年からの死亡増加は突然死の増加によるのか」第76回日本人口学会大会企画セッション2「新型コロナウイルス感染症に関連する死亡分析」中央大学多摩キャンパス (2024.6.8)
- C-5 林玲子「How the population policy evolved during the 20th century in Japan: From pronatalist policy to family planning then social development」International Symposium on International Social Work, Yeongju City Hall,

- Republic of Korea (2024.8.9)
- C-6 HAYASHI Reiko "Policy responses to low fertility in Japan", Ministry of Health / Viet Nam Population Authority (VNPA) , International Workshop on Policy consultation and solutions to prevent the trend of low fertility, Melia Hotel, Hanoi, Viet Nam (2024.8.28)
- C-7 林玲子「Low Fertility in Asia and the Role of Assisted Reproductive Technology (ART)」The 5th KIHASA-IPSS Annual Policy Forum: Low TFR, Aging Population, Policy Responses, Korea Institute for Health and Social Affairs, Sejong, Korea (2024.9.5)
- C-8 林玲子「ICPD30「人口と開発」の30年：何が変わり何がかわらないか」第83回日本人口学会九州地域部会, 福岡大学 (2024.9.7)
- C-9 林玲子「2026年の丙午（ひのえうま）に向けて：推移と展望」日本人口学会 2024年度第1回 東日本地域部会, 札幌市立大学サテライトキャンパス (2024.9.21)
- C-10 林玲子「日本における長期死因分類の再構成」第89回日本健康学会総会, 自由論題 O-5 国民の健康, 東京大学本郷キャンパス, (2024.10.12)
- C-11 林玲子「Population change and health systems: The case of Japan」Population Division, United Nations Department of Economic and Social Affairs, Expert Group Meeting, "Ensuring healthy lives and promoting well-being for all at all ages", Session IV. Strengthening the sustainability of health systems in countries confronting a variety of demographic situations and prospects, Online (Teams) (2024.10.17)
- C-12 HAYASHI Reiko, "Transformation of population problems and policies: Past and Future", Hanyang Institute for Population and Policy Research, Inaugural Symposium, Hanyang University Central Library (2024.10.18)
- C-13 奥山絢子, 東尚弘, 林玲子「ICD-11 適用に向けたがん罹患集計における課題の整理：文献調査」第83回日本公衆衛生学会, 札幌コンベンションセンター, 北海道札幌市 (2024.10.29)
- C-14 林玲子「アジアの少子化と生殖補助医療の課題」グローバルヘルス合同大会 2024, くくる糸満, 沖縄県糸満市 (2024.11.17)
- C-15 林玲子「国際移動と開発, 移民の健康－施策の構成と状況」IPSS-IOM 合同開催研究会「Asia in Motion: 移民送り出し国の政策と移民の健康」国立社会保障・人口問題研究所 第4・5会議室 (2024.11.20)
- C-16 林玲子「2026年の丙午（ひのえうま）に向けて－推移と展望」社人研「人口・社会保障研究アーカイブ形成事業」研究会「2026年ひのえうまに向けて－過去から学ぶ」国立社会保障・人口問題研究所 (2024.11.21)
- C-17 HAYASHI Reiko, "Mortality and Morbidity Statistics in Ageing Societies: The Case of Japan", 6th Asian Population Association Conference, Parallel Session 1.2 Disparities in Mortality and Morbidity, Soaltee Hotel, Kathmandu, Nepal (2024.11.27)
- C-18 HAYASHI Reiko 「Transformation of Population Problems and Policies: The Case of Japan」APA Lecture Series on National Population 11. Japan, Zoom, Asian Population Association (APA) (2024.12.17)
- C-19 HAYASHI Reiko, "AAAI as a tool to monitor the trend? From HAAI to AAAI: How to measure the progress of the ACAI 5-Year Strategic Plan", ACAI Consultative Meeting on the 5-Year Strategic Plan & the 13th Governing Board Meeting, Ramada Plaza by Wyndham Bangkok Menam Riverside, Bangkok, Thailand (2025.2.24)
- C-20 林玲子「人口動態統計による日本の男性出生力 1925～2023年」2024年度第2回東日本地域部会 企画セッション「男性および女性の出生力とその近接要因」東京大学本郷キャンパス (2025.3.10)
- c-1 HAYASHI Reiko, "Population trend in the world and Asia", (公財) アジア福祉教育財団特別招聘事業講義, TKP ガーデンシティ PREMIUM 田町 (2024.4.23)
- c-2 林玲子「第57回国連人口開発委員会およびICPD30会合について」国立社会保障・人口問題研究所 研究交流会, (2024.6.5)
- c-3 HAYASHI Reiko, "World population trend", Global Health, Special Lecture, Graduate School of Public Health, St.Luke's International University (2024.6.22)

- c-4 HAYASHI Reiko, "Demography in practice: Population and Development", Kobe University Graduate School of Health Sciences Demography Special Lecture I, II, (2024.6.27)
- c-5 HAYASHI Reiko, "World Population Day 2024: Demographic Diversity and Sustainable Development", Let's Talk: Population and Development, Episode-1, Demographic Diversity and Sustainable Development:Where are we today 30 years since the ICPD?, Dhaka University, Online (2024.7.11)
- c-6 林玲子「国連世界人口推計 World Population Prospects 2024 年版について」国立社会保障・人口問題研究所 (2024.7.12)
- c-7 林玲子「アジアの少子化を考える：結婚と出産の規範と法制度」第10回新時代アジア研究会，政策研究大学院大学 (2024.7.25)
- c-8 是川夕，中川雅貴，井上希，竹内麻貴，大泉嶺，千年よしみ，清水昌人，小池司朗，貴志匡博，久井情在，林玲子「第9回人口移動調査結果の概要について」所内研究交流会 (2024.7.31)
- c-9 HAYASHI Reiko, "Population trend and policies in Japan", Visit of the Minister for Older People and Social Security of Sweden, 国立社会保障・人口問題研究所 (2024.10.3)
- c-10 林玲子「人口減少社会における日本のD & I推進：現状と課題」ブリスベン日本商工会議所 D&I 講演会，オンライン (2024.10.9)
- c-11 林玲子「ベトナムの介護施策の状況」「ASEAN等における高齢者介護サービスの質向上のための国際的評価指標の開発と実証に資する研究」研究会議報告，オンライン (2024.10.9)
- c-12 HAYASHI Reiko, "Population trend and policies in Japan", 日独フォーラム第32回合同会議 第1セッション 日独の政治経済情勢～人口問題にどう立ち向かうか～，衆議院第一議員会館国際会議室 (2024.10.29)
- c-13 林玲子「人口減少社会における医療・介護人材－その動向と展望」第15回 (2024年) 熊本県医療人育成総合会議，熊本県医師会館 (2024.11.4)
- c-14 HAYASHI Reiko, "Issues on population and development", The University of Tokyo Forum, 国立社会保障・人口問題研究所 (2024.11.22)
- c-15 HAYASHI Reiko, "Low fertility and policy responses in Japan and Asia" 東京大学グローバルリーダー養成プログラム GLP-GEFIL, 東京大学本郷キャンパス (2024.12.14)
- c-16 林玲子「日本と世界の人口動向と人口減少の様相」京都大学 ELP 短期集中講座「人口減少時代」京都大学楽友会館 (2025.2.7)
- c-17 林玲子「過疎地域の死亡格差の実態」「へき地医療の現状把握と人口動態に基づく医療ニーズを考慮した将来のへき地医療体制の構築に資する調査研究」班会議報告 (2025.3.27)
- D-1 国立社会保障・人口問題研究所「2023年社会保障・人口問題基本調査 第9回人口移動調査結果の概要」 (2024.7)
- D-2 林玲子「ベトナムにおける高齢者施策の進展について」厚生労働科学研究費補助金 (地球規模保健課題解決推進のための行政施策に関する研究事業)「ASEAN等における高齢者介護サービスの質向上のための国際的評価指標の開発と実証に資する研究」令和6年度分担報告書 (2025.3)
- D-3 林玲子「無医地区の定義変遷と現状」厚生労働科学研究費補助金 (地域医療基盤開発推進研究事業)「へき地医療の現状把握と人口動態に基づく医療ニーズを考慮した将来のへき地医療体制の構築に資する調査研究」令和6年度分担報告書 (2025.3)
- D-4 林玲子「過疎地域の死亡格差」厚生労働科学研究費補助金 (地域医療基盤開発推進研究事業)「へき地医療の現状把握と人口動態に基づく医療ニーズを考慮した将来のへき地医療体制の構築に資する調査研究」令和6年度分担報告書 (2025.3)
- D-5 林玲子「2026年の丙午 (ひのえうま) に向けて－推移と展望」厚生労働科学研究費補助金 (政策科学推進研究事業)「ポストコロナ時代における人口動態と社会変化の見通しに資する研究」分担研究報告書 (2025.3)
- D-6 林玲子「国際保健分野の取り残された課題：ケア・少子化と生殖補助医療・移民の健康」厚生労働科学研究費補助金 (地球規模保健課題解決推進のための行政施策に関する研究事業)「国際保健分野に

- における取り残された課題の分析及び我が国の国際保健施策の立案に資する研究－アジアにおけるジェンダー及びグローバル・ケア・チェーンの国際比較の視点から」令和6年度 分担報告書1 (2025.3)
- D-7 林玲子「少子化社会における生殖補助医療－日韓比較」厚生労働科学研究費補助金（地球規模保健課題解決推進のための行政施策に関する研究事業）「国際保健分野における取り残された課題の分析及び我が国の国際保健施策の立案に資する研究－アジアにおけるジェンダー、及びグローバル・ケアチェーンの国際比較の視点から」令和6年度 分担報告書2 (2025.3)
- D-8 林玲子「令和6年度研究総括」厚生労働科学研究費補助金（政策科学総合研究事業（統計情報総合研究事業））「ICD-11の適用を通じて我が国の死因・疾病統計の向上を目指すための研究」総括研究報告書1 R6年度, pp.6-14 (2025.3)
- D-9 林玲子「ICD-11に対応した新疾病分類の作成」厚生労働科学研究費補助金（政策科学総合研究事業（統計情報総合研究事業））「ICD-11の適用を通じて我が国の死因・疾病統計の向上を目指すための研究」総括研究報告書2 R6年度, pp.15-23 (2025.3)
- D-10 林玲子, 黒川峰夫「血液がんの分類」厚生労働科学研究費補助金（政策科学総合研究事業（統計情報総合研究事業））「ICD-11の適用を通じて我が国の死因・疾病統計の向上を目指すための研究」総括研究報告書3 R6年度, pp.24- (2025.3)
- D-11 林玲子, 石井太「死因長期推移分類の作成」厚生労働科学研究費補助金（政策科学総合研究事業（統計情報総合研究事業））「ICD-11の適用を通じて我が国の死因・疾病統計の向上を目指すための研究」総括研究報告書4 R6年度, pp.31- (2025.3)
- D-12 林玲子「NDBを用いたICD-11疾病分類別の患者数と傷病構造」厚生労働科学研究費補助金（政策科学総合研究事業（統計情報総合研究事業））「ICD-11の適用を通じて我が国の死因・疾病統計の向上を目指すための研究」総括研究報告書5 R6年度, pp.41-74 (2025.3)
- D-13 岩澤美帆・林玲子・別府志海「2021年以降の死亡数増加の分析：2019年の死因別年齢別死亡率にもとづく超過死亡数の試算」『超長寿社会における人口・経済・社会のモデリングと総合分析』2023年度報告書, 所内研究報告第116号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.13-45 (2025.3)
- D-14 国立社会保障・人口問題研究所「『2023年社会保障・人口問題基本調査 第9回人口移動調査 報告書』調査研究報告資料第43号 (2025.3)

2. 小島克久（副所長～令和7年3月31日）

(1) 昨年度の活動

【研究活動】

（所内参加プロジェクト）

- ・ 社会保障情報・調査研究事業
- ・ 人口移動調査
- ・ 超長寿社会における人口・経済・社会のモデリングと総合分析
- ・ 国際連携事業 OECD FDB(家族データベース) 分科会
- ・ 人口・社会保障研究アーカイブ形成事業
- ・ 持続可能な地域社会構築に向けた人口分析

（科研費その他の競争的資金研究）

- ・ ポストコロナ時代における人口動態と社会変化の見通しに資する研究
- ・ 国際保健分野における取り残された課題の分析及び我が国の国際保健施策の立案に資する研究－アジアにおけるジェンダー、及びグローバル・ケアチェーンの国際比較の視点から
- ・ 介護サービス施設・事業所調査の行政記録情報による代替可能性の検証のための調査研究
- ・ 人口減少下での東アジアにおける介護制度の多様な展開に関する研究

【その他の活動】

(所内活動)

- コンピュータ委員
- 人口問題研究編集委員
- 社会保障研究編集委員
- 利益相反委員長

(所外活動)

- 日本老年社会科学会評議員

(2) 研究成果・発表等

- A-1 小島克久「日本社会保障面临的挑战——基于人口减少社会的视角」『社会保障评论』第8卷2期, 中国社会保障学会 pp.39-55 (2024.4)
- A-2 小島克久「台湾の社会保障 (第5回) 台湾の公的扶助について」『社会保障研究』第9卷1号, 国立社会保障・人口問題研究所 pp. 128-131 (2024.6)
- A-3 小島克久「台湾における新型コロナの影響－外国人介護労働者に着目して－」『週刊社会保障』第3275号, 法研 pp.48-53 (2024.7)
- B-1 野口一重・李忻・小島克久・李忻『医療政策論』, 日本福祉大学 (2025.4)
- b-1 小島克久「高齢者の生活と社会」『社会福祉学習双書 2025 第3巻 高齢者福祉論』(編)『社会福祉学習双書』編集委員会 全国社会福祉協議会出版部 pp.1-26 (2025.2)
- b-2 小島克久「社会保障の財政」『最新社会福祉士養成講座 精神保健福祉士養成講座』(編) 一般社団法人日本ソーシャルワーク教育学校連盟 中央法規 pp.59-85 (2025.2)
- C-1 小島克久「日本・韓国・台湾の介護制度の特徴: 共通点を伴う多様性」社会政策学会第148回大会 (慶應義塾大学) (2024.5.18)
- C-2 KOJIMA Katsuhisa "Family caregiver support policy measures and their caregiving burden change including the Covid-19 pandemic period in Japan", EASP and FISS Jpint conference 2024, 国立京都国際会館 (2024.6.14)
- C-3 小島克久「地域別将来推計人口を加味した医療・介護提供体制の地域差の分析」復旦大学ワークショップ「社会政策研究におけるフロンティアの理論と課題」(上海・復旦大学) (2024.9.11)
- C-4 小島克久「中小規模の市町村の医療・高齢者介護サービス提供体制の地域パターンの分析－過疎, 離島, 無医地区指定状況, 将来推計人口を考慮した市区町村データによる分析－」日本社会福祉学会第72回秋季大会 (日本福祉大学) (2024.10.27)
- C-5 小島克久「日本が構築した介護制度モデル」日本台湾長期照顧国際交流会 (台湾・台北) (2025.3.4)
- c-1 小島克久「医療福祉制度を支える財政の仕組みと課題」日本福祉大学大学院医療・福祉マネジメント研究科「医療福祉政策論」, 日本福祉大学名古屋キャンパス (名古屋市) (2024.6.20)
- c-2 小島克久「『人生100年時代』の高齢期の望ましい所得保障—就労? 年金?」日本福祉大学通信教育部「社会保障の制度と課題」, 金沢商工会議所 (2024.7.6)
- c-3 小島克久「社会保障制度を支える主な財源・現状・課題」日本福祉大学通信教育部「社会保障の制度と課題」, 金沢商工会議所 (2024.7.7)
- c-4 小島克久「『人生100年時代』の高齢期の望ましい所得保障—就労? 年金?」日本福祉大学通信教育部「社会保障の制度と課題」, オンライン (2024.7.20)
- c-5 小島克久「社会保障制度を支える主な財源・現状・課題」日本福祉大学通信教育部「社会保障の制度と課題」, オンライン (2024.7.21)
- c-6 小島克久「東アジアの介護制度の多様性の背景について」中国民政部政策研究中心講演会 (中国・北京) (2024.9.13)
- c-7 小島克久「統計調査結果から学ぶ医療福祉システム」日本福祉大学通信教育部「医療福祉システムの理論と実践」, オンライン (2024.10.6)
- c-8 小島克久「統計調査結果から学ぶ医療福祉システム」日本福祉大学通信教育部「医療福祉システムの

- 理論と実践」, あいおいニッセイ同和損保新宿ビル (2024.11.3)
- D-1 小島克久, 蓋若琰「超長寿社会を支える医療・介護サービスの地域格差分析と関連政策の考察」『超長寿社会における人口・経済・社会のモデリングと総合分析— 2024 年度報告書 —』(所内研究報告第 116 号), 国立社会保障・人口問題研究所, pp.109-134 (2025.3)
- D-2 小島克久「わが国の家族介護者支援策と新型コロナ禍での家族介護負担の変化」厚生労働科学研究費補助金政策科学総合研究事業(政策科学推進研究事業)『ポストコロナ時代における人口動態と社会変化の見通しに資する研究』令和 6 年度報告書, pp.145-157 (2025.3)
- D-3 小島克久「我が国におけるへき地医療の制度のまとめ」厚生労働科学研究費補助金地域医療基盤開発推進研究事業『へき地医療の現状把握と人口動態に基づく医療ニーズを考慮した将来のへき地医療体制の構築に資する調査研究』令和 6 年度報告書, pp.64-82 (2025.5)
- D-4 小島克久「台湾の外国人介護労働者(家庭看護工)のジェンダー構造分析」厚生労働行政推進調査事業費補助金(地球規模保健課題解決推進のための行政施策に関する研究事業)『国際保健分野における取り残された課題の分析及び我が国の国際保健施策の立案に資する研究— アジアにおけるジェンダー, 及びグローバル・ケア・チェーンの国際比較の視点から』令和 6 年度報告書 (2025.5)
- D-5 中村真理子・小島克久・南拓磨「[介護サービス施設・事業所調査]の設計とデータ構造」厚生労働科学研究費補助金(政策科学総合研究事業(統計情報総合研究事業))『介護サービス施設・事業所調査の行政記録情報による代替可能性の検証のための調査研究』令和 6 年度報告書 (2025.3)
- D-6 小島克久・中村真理子・蓋若琰・南拓磨「[介護サービス施設・事業所調査]における行政記録情報活用の現状と課題」厚生労働科学研究費補助金(政策科学総合研究事業(統計情報総合研究事業))『介護サービス施設・事業所調査の行政記録情報による代替可能性の検証のための調査研究』令和 6 年度報告書 (2025.3)
- D-7 中村真理子・小島克久「[介護サービス施設・事業所調査(基本票)]への回答と介護サービス情報公表システムの運用: 都道府県ヒアリングの結果から」厚生労働科学研究費補助金(政策科学総合研究事業(統計情報総合研究事業))『介護サービス施設・事業所調査の行政記録情報による代替可能性の検証のための調査研究』令和 6 年度報告書 (2025.3)
- D-8 小島克久「諸外国における介護サービスの行政記録情報の活用—北京と台湾の例—」厚生労働科学研究費補助金(政策科学総合研究事業(統計情報総合研究事業))『介護サービス施設・事業所調査の行政記録情報による代替可能性の検証のための調査研究』令和 6 年度報告書 (2025.3)
- e-1 小島克久「書評: 黄璋著『中国の高齢者福祉政策——人口減少社会に向けての制度設計——』」『アジア経済』65 卷 3 号 pp. 139-142 (2024.9)

3. 乗越徹哉(政策研究調整官)

(1) 昨年度の活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- ・「一億総活躍社会」実現に向けた総合的研究
- ・国立研究機関としての EBPM 事業の推進

【その他の活動】

(所内活動)

- ・広報委員長
- ・社会保障研究編集委員
- ・利益相反委員会副委員長

(所外活動)

- ・令和 6 年度厚生労働省老人保健健康推進等事業「介護予防事業等の効果検証に関する調査研究事業」検

討委員会委員

4. 企画部

矢野正枝（部長）

(1) 昨年度の活動

【研究活動】

（所内参加プロジェクト）

- 社会保障情報・調査研究事業
- 「一億総活躍社会」実現に向けた総合的研究
- OECD LMP(労働市場プログラム) 分科会
- OECD FDB(家族データベース) 分科会
- 国際的な視点から見たジェンダー研究の展開

（科研費その他の競争的資金研究）

- 長期的人口減少と大国際人口移動時代における将来人口・推計の方法論的發展と応用に関する研究
- 性的指向と性自認の人口学の構築－全国無作為抽出調査の実施
- 高齢化に伴う非大都市圏への影響についての分析：小地域統計データを用いて（公益財団法人統計情報研究開発センター共同研究）

【その他の活動】

（所内活動）

- コンピュータ委員
- 広報委員
- 人口問題研究編集委員
- 社会保障研究編集委員
- 研究倫理審査委員会委員長
- 政策形成に携わる職員支援研究会

(2) 研究成果・発表等

D-1 国立社会保障・人口問題研究所「令和4年度社会保障費用統計」（2024.7）

e-1 社会保障費用統計プロジェクト（矢野正枝, 竹沢純子, 黒田有志弥, 横山真紀, 河西奈緒）「令和4（2022）年度社会保障費用統計－概要と解説－」『社会保障研究』, 第9巻第3号, pp.375-388. (2024.12)

福田節也（第2室長）

(1) 昨年度の活動

【研究活動】

（所内参加プロジェクト）

- 国民移転勘定(NTA) プロジェクト
- 国際連携事業 「東アジア・南欧の家族形成」
- 国際的な視点から見たジェンダー研究の展開
- 国際連携事業 The Human Fertility Database (HFD) 支援事業
- 出生動向基本調査

（所外参加研究）

- Affiliated Scholar, Global Japan Lab, Princeton University
- Workshop Facilitator, 2025 SSRC-JFNY Japan Global Workshop

【その他の活動】

(所内活動)

- 第 29 回厚生政策セミナー
- コンピュータ委員 (幹事)

(受賞等)

- 第 19 回 (2024 年) 日本人口学会 優秀論文賞

(2) 研究成果・発表等

- A-1 福田節也「【報告 2】 お金か？時間か？—子育てコストと少子化—」『人口問題研究』第 80 巻, 第 4 号, pp. 440-459. (2024.12)
- B-1 RAYMO James M., Erika TERAMOTO, Shohei YODA, Miho IWASAWA, and Setsuya FUKUDA, *The Demography of Remarriage in Japan*, Springer. (2024.7)
- C-1 福田節也「趣旨説明：少子高齢時代の新しい統計 NTA/NTTA」, 第 29 回厚生政策セミナー, 日比谷スカイカンファレンス, 東京 (2024.12.3)
- C-2 FUKUDA Setsuya, SUZUKI Takashi, ICHIMURA Hidehiko, TERADA Kazuyuki, FUKAI Taiyo, NAKATA Daigo, SATO Itaru and NISHIMURA Yoshinori "Two kinds of Japanese NTA data: Prospective and Retrospective Approaches", NTA/NTTA Workshop, Tokyo, Japan (2024.12.4)
- C-3 FUKUDA Setsuya, SUZUKI Takashi and NISHIMURA Yoshinori "Methodological Features on Japanese NTA Data", NTA/NTTA Workshop, Tokyo, Japan (2024.12.4)
- C-4 福田節也「2016 年度・2021 年度国民時間移転勘定データの紹介」日本生活時間研究会キックオフ研究会, 京都大学桂キャンパス (2025.3.1)
- C-5 FUKUDA Setsuya "Japan" The 15th Global Meeting of the NTA Network, Bangkok, Thailand (2025.3.10)
- C-6 FUKUDA Setsuya, SUZUKI Takashi and NISHIMURA Yoshinori "Introduction to the Japanese NTA Data: Its Methodological Features" The 15th Global Meeting of the NTA Network, Bangkok, Thailand (2025.3.11)
- C-7 SUZUKI Takashi, NISHIMURA Yoshinori and FUKUDA Setsuya, "Changes in Intergenerational Transfers in Japan During the Abenomics Period: An Examination Using the Japanese NTA Data from 2014 and 2019", The 15th Global Meeting of the NTA Network, Bangkok, Thailand (2024.3.11)
- C-8 FUKUDA Setsuya "Japan" Stanford University Shorenstein APARC International Conference: Taiwan Forward: Driving Modernization Amid Shifting Global Dynamics, Taipei, Taiwan (2025.3.23)
- D-1 「平成 28 (2016) / 令和 3 (2021) 年度の国民時間移転勘定 (NTTA) の結果」『国民移転勘定 (NTA) プロジェクト』令和 6 (2024) 年度研究報告書, 所内研究報告第 113 号, 国立社会保障・人口問題研究所 (2024.11)
- E-1 鈴木貴士, 福田節也「国民移転勘定 (National Transfer Accounts, NTA) の結果について」『社会保障研究』第 9 巻, 第 2 号, pp. 258-262. (2024.10)
- E-2 鈴木貴士, 福田節也「第 29 回厚生政策セミナー「新統計 NTA/NTTA の政策・研究利用の最前線—『世代間の支え合い』を見える化する—」実施報告」『社会保障研究』第 9 巻, 第 4 号, pp. 473-476. (2025.3)
- e-1 「国民移転勘定：高齢化の世代間経済」『国民移転勘定 (NTA) プロジェクト』, Electronic Booklet: National Transfer Accounts: Generational Economy of Population Ageing by UNFPA Asia and Pacific Regional Office の日本語版 (2024.11)

竹沢純子（第3室長）

(1) 昨年度の活動

【研究活動】

（所内参加プロジェクト）

- 社会保障情報・調査研究事業
- OECD LMP（労働市場プログラム）分科会
- OECD FDB（家族データベース）分科会

（所外参加研究）

- 医療経済研究機構 OECDのSHA手法に適用可能な保健医療支出推計の速報化とCOVID-19関連費用算出に関する検討委員会

【その他の活動】

（所内活動）

- 社会保障研究編集委員（幹事）

(2) 研究成果・発表等

- C-1 TAKEZAWA Junko, "Recent Trends in Social Expenditure -Japan-", The 18th OECD Social Expert Meeting in Asia and the Pacific Region, 6-7 November, 2024
- c-1 社会保障費用統計プロジェクト（矢野正枝, 竹沢純子, 横山真紀, 黒田有志弥, 河西奈緒）「令和4（2022）年度社会保障費用統計について」所内研究交流会（2024.7.31）
- D-1 国立社会保障・人口問題研究所「令和4年度社会保障費用統計」（2024.7）
- e-1 NAKAZATO Hideki, TAKEZAWA Junko, HOSOMI Masaki and SAITO Sanae "Japan country note" in Dobrotić, I., Blum, S., Kaufmann, G., Koslowski, A., Moss, P. and Valentova, M. (eds.) International Review of Leave Policies and Related Research 2024. (2024.9)
- e-2 社会保障費用統計プロジェクト（矢野正枝, 竹沢純子, 黒田有志弥, 横山真紀, 河西奈緒）「令和4（2022）年度社会保障費用統計－概要と解説－」『社会保障研究』9（3）, pp.375-388（2024.12）

横山真紀（研究員）

(1) 昨年度の活動

【研究活動】

（所内参加プロジェクト）

- 社会保障情報・調査研究事業
- 出生動向基本調査
- 国際連携事業 OECD LMP（労働市場プログラム）分科会
- 国際的な視点から見たジェンダー研究の展開

（科研費その他の競争的資金研究）

- 経済的不安と家族形成：結婚・出産における非正規雇用間の多様性に関する実証研究

【その他の活動】

（所内活動）

- 社会保障研究編集委員（幹事）
- 図書委員

（所外活動）

- 日本人口学会編集委員会（幹事）

(2) 研究成果・発表等

- A-1 横山真紀「第一子出産前後の女性の就業継続はどのように変化したか」『人口問題研究』第 80 巻第 4 巻, pp.499-522. (2024.12)
- C-1 横山真紀「第一子出産前後の就業継続と出産前賃金の関係」2024 年度第 5 回東大社研パネル研究会 (2024.10)
- c-1 Maki Yokoyama, "Recent Fertility Trend and Family Policy Developments in Japan", The 8th Family Policy Experts Meeting, Korea. (2024.11)
- c-2 Maki Yokoyama, ""Case in Japan Policies and Strategies to Transform Care Systems in the Context of Demographic Shifts,"" Policy Forum on Women's Economic Empowerment in the Context of Demographic Shifts in Asia, Korea. (2024.11)
- D-1 国立社会保障・人口問題研究所「令和 4 年度社会保障費用統計」(2024.7)
- e-1 社会保障費用統計プロジェクト(矢野正枝, 竹沢純子, 横山真紀, 黒田有志弥, 河西奈緒)「令和 4(2022) 年度社会保障費用統計」－概要と解説－『社会保障研究』第 9 巻第 3 号, pp.375-388 (2024.12)

河西奈緒 (研究員)**(1) 昨年度の活動****【研究活動】**

(所内参加プロジェクト)

- 社会保障情報・調査研究事業
- 生活と支え合いに関する調査
- 「一億総活躍社会」実現に向けた総合的研究
- 持続可能な地域社会構築に向けた人口分析

(科研費その他の競争的資金研究)

- 日本における不安定居住予防の実現に向けた「危機段階の予防策」に関する研究
- オンラインツールを使用した市民参加型の夜間ホームレス人口調査手法の開発と評価 (研究分担者)

【その他の活動】

(所内活動)

- 社会保障研究編集委員 (幹事)
- 広報委員 (幹事)

(所外活動)

- 全国居住支援法人協議会「包括的居住支援の確立及び実現に向けた調査研究委員会」委員

(2) 研究成果・発表等

- A-1 河西奈緒「世帯の滞納行動パターンとその規定要因」『社会保障研究』9 (3), pp289-300 (2024.12)
- A-2 河西奈緒, 村上小百合「東京都特別区における住居のない者に対応する支援システムと地域間移動」『社会政策』16 (3), pp166-179 (2024.12)
- C-1 河西奈緒「地方公共団体の実施する家賃補助の可能性と限界」社会政策学会 148 回大会, 慶應義塾大学 (2024.5)
- C-2 Nao Kasai, "Inclusive urban planning: housing security and residential support", Tokyo Forum 2024, The University of Tokyo (2024.11)
- C-3 河西奈緒, 杉田早苗「路上ホームレス人口の調査手法と昼夜の実態比較」貧困研究会第 17 回研究大会, 沖縄大学 (2025.1)
- C-4 河西奈緒「不安定居住への対応策にみるハウジングの役割と今後の課題」日本建築学会コミュニティ

居住小委員会, オンライン (2025.1)

- C-5 大月敏雄, 河西奈緒「住宅・施設の包括性と地域別将来推計人口」全国居住支援法人協議会包括的居住支援研究会, 砂防会館別館 (2025.2)
- D-1 国立社会保障・人口問題研究所『令和4年度社会保障費用統計』(2024.7)
- e-1 河西奈緒「書評 宮本太郎・菊池馨実・田中聡一郎 編著『生活困窮者自立支援から地域共生社会へ』」『社会保障研究』9 (2), pp263-266 (2024.9)
- e-2 社会保障費用統計プロジェクト (矢野正枝, 竹沢純子, 黒田有志弥, 横山真紀, 河西奈緒)「令和4 (2022) 年度社会保障費用統計－概要と解説－」『社会保障研究』9 (3), pp375-388 (2024.12)

5. 国際関係部

是川夕 (部長)

(1) 昨年度の活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- ・将来人口推計に関する調査研究ならびにシステム開発事業・全国将来人口推計
- ・人口移動調査
- ・出生動向基本調査
- ・国際連携事業 OECD 国際移民課分科会
- ・国際連携事業 ILO アジア大洋州本部 - 国際移民プロジェクト (ILO-AP, Migration Project)
- ・国際的な視点から見たわが国の労働移民政策の位置づけに関する総合的研究
- ・国際的な視点から見たジェンダー研究の展開
- ・移民二世代の社会的包摂に関する総合的研究
- ・人新世における人口動態と環境の新たな相互作用メカニズムに関する総合的研究 (人口と環境)
- ・数理人口学のフロンティアに関する総合的研究
- ・外国にルーツを持つ子どもたちの教育と生活の実質的な保障を担保する自治体の体制についての基礎的な研究
- ・国際移民研究ユニット (IPSS Migration Reserch Unit)

(科研費その他の競争的資金研究)

- ・日本における中長期在留外国人の移動過程に関する縦断調査 (現代日本における教育課程を通じた国際移民の移動過程 (ECMP) に関する縦断調査)
- ・長期的人口減少と大国際人口移動時代における将来人口・世帯推計の方法論的発展と応用に関する研究
- ・国際保健分野における取り残された課題の分析及び我が国の国際保健施策の立案に資する研究 ― アジアにおけるジェンダー, 及びグローバル・ケアチェーンの国際比較の視点から

【その他の活動】

(所内活動)

- ・社会保障研究編集委員
- ・人口問題研究編集委員
- ・図書委員 (人口専門部会長)
- ・広報委員

(所外活動)

- ・日本人口学会理事
- ・移民政策学会理事
- ・厚生労働省 職業安定局 「外国人の雇用対策の在り方に関する検討会」 構成員

- ・厚生労働省 職業安定局 「外国人の雇用・労働に係る統計整備に関する研究会」 委員
- ・厚生労働省 ビルクリーニング分野に係る特定技能制度の課題等の収集及び分析等を行う検討会
- ・出入国在留管理庁 「在留外国人に対する基礎調査に関する有識者会議」委員
- ・出入国在留管理庁「特定技能制度及び育成就労制度の基本方針及び分野別運用方針に関する有識者会議」構成員
- ・出入国在留管理庁「特定技能制度及び育成就労制度の円滑な施行及び運用に向けた有識者懇談会」構成員, 座長代理
- ・文部科学省中央教育審議会生涯学習分科会日本語教育部会臨時委員
- ・ OECD Working Party on Migration, Bureau Member
- ・ OECD Working Party on Migration, 日本政府代表, Expert Group on Migration (SOPEMI) 専門家 (受賞等)
- ・ 日本人口学会賞「国際労働移動ネットワークの中の日本：誰が日本を目指すのか」令和6年6月

(2) 研究成果・発表等

- A-1 是川夕「2040年の経済社会シリーズ：日本における外国人労働者をどう捉えるか？－アジアの成長を人の移動の側面から取り込む－」『SBI金融経済研究所レポート』（2024.12）（招待あり）
- C-1 Yu KOREKAWA, "Can TITP, and SSW be SMPs? An Integrated Program for International Skill Development of Japan" Working Party on Migration, OECD（招待講演）（2024.06）（国際学会）
- C-2 是川夕「育成就労制度のポイントと今後の課題」衆議院法務委員会（参考人）（2024.04）
- C-3 Yu KOREKAWA, "Japan's Immigration Policy (Global Trends in International Migration and Japan)", Suntory Foundation Reexamining Japan in Global Context 22nd Forum（招待講演）（国際学会）（2024.06）
- C-4 是川夕「「育成就労制度」をどう理解するか？－グローバルな移民政策の潮流の観点から」移民政策学会年次大会（2024.05）
- C-5 是川夕「「教えて、是川さん！」～数値から見る国際化の現状～」子どもの夢応援ネットワーク主催イベント「移民と日本社会の未来」（招待講演）（2024.05）
- C-6 是川夕「移民社会化する日本と今後の展望－欧米の経験との差異に焦点を当てて」第137回（2024年度）国際私法学会研究大会（招待講演）（2024.06）
- C-7 是川夕「移民と経済－日本における外国人労働者の現状について」京都大学公共政策大学院 厚生労働領域の理論・実践（招待講演）（2024.07）
- C-8 是川夕「大阪のこれからについて「教えて、是川さん！」～数値から見る国際化の現状～」国際交流協会ネットワークおおさか主催セミナー（招待講演）（2024.08）
- C-9 是川夕「2040年、有期雇用の未来推計～外国人労働者の動向～」DIP総合研究所での講演（招待講演）（2024.09）
- C-10 是川夕「移民と日本経済－日本における外国人労働者の現状について」SBI金融経済研究所「2040年の経済社会研究会」（招待講演）（2024.09）
- C-11 是川夕「移民と日本経済－日本における外国人労働者の現状について」日本経済研究センター主催セミナー「人口減少社会 問われる移民政策」（招待講演）（2024.10）
- C-12 是川夕 ""Recent Developments of the Mid-skilled Labor Migration Program of Japan"" Korea-Japan Economic Conference Co-organized by Korean Economic Association and Japanese Economic Association（招待講演）（2024.11）（国際学会）
- C-13 是川夕「アジアの国際労働市場から見る日本の介護産業」東北外国人介護人財懇談会（招待講演）（2024.12）
- C-14 是川夕「移民と日本経済－日本における外国人労働者の現状について」経済同友会「外国人材の活躍促進プロジェクトチーム」講演会（招待講演）（2024.12）
- C-15 是川夕「移民受入れと社会的統合のリアリティ：アジアの国際労働市場と日本社会の変容」山形大学人文社会科学部国際学術講演会「移民・難民と変わる日本社会：共生への展望」（招待講演）（2025.02）

- C-16 是川夕「移民と日本経済—日本における外国人労働者の現状について」大阪商工会議所 第5回中堅・中小企業委員会（招待講演）（2025.02）
- C-17 Yu KOREKAWA “Japan’s Immigration Policy（Global Trends in International Migration and Japan）”, 在京 EU 大使館主催 EU 各国大使館経済金融担当参事官会議（招待講演）（国際学会）（2025.03）
- C-18 是川夕「日本における移民女性の諸相」内閣府男女共同参画会議 第6次基本計画策定専門調査会 安全・安心ワーキング・グループ（招待講演）（2025.03）
- C-19 是川夕「人口減少社会において地域経済を維持するための外国人材の活用について」八戸市商工会議所主催 外国人材活用フォーラム ～人口減少・人手不足の時代をどう乗り越えるか～（招待講演）（2024.12）
- C-20 是川夕「拡大する国際人口移動と多様化する日本語教育の役割」令和6年度「文部科学省日本語教育大会」（招待講演）（2025.02）
- C-21 是川夕「世界と日本の国際労働移動の現状」国際協力機構 2024 年度能力強化研修「移住と開発—公正な国際労働移動の実現に向けて」（招待講演）（2024.08）
- C-22 是川夕「日本における外国人労働者問題の現状と課題—アジアワイドで広がる国際労働市場の観点から」JICA「移住と開発ゼミ 2024」（招待講演）（2024.06）

中川雅貴（第1室長）

(1) 昨年度の活動

【研究活動】

（所内参加プロジェクト）

- 人口移動調査
- 将来人口推計に関する調査研究ならびにシステム開発事業・地域別将来人口推計
- 将来人口推計に関する調査研究ならびにシステム開発事業・将来世帯数推計
- 将来人口推計に関する調査研究ならびにシステム開発事業・全国将来人口推計
- 世帯動態調査
- 国際移民研究ユニット（IPSS Migration Reserch Unit）
- 国際的な視点から見たわが国の労働移民政策の位置づけに関する総合的研究（科研費その他の競争的資金研究）
- ポストコロナ時代における人口動態と社会変化の見通しに資する研究
- 地域特性の経時変化とライフコースの相互関係からみた中高年期の居住地移動の研究

【その他の活動】

（所内活動）

- 広報委員（幹事）

（所外活動）

- 国連アジア太平洋統計研修所（United Nations Statistical Institute for Asia and the Pacific）講師
- 総務省統計研究研修所 統計研修 講師
- 日本人口学会 総務委員会 幹事／大会企画委員（受賞等）
- The 6th Asian Population Association Conference Best Poster Award（2024 年 11 月）

(2) 研究成果・発表等

- A-1 小池司朗, 藤井多希子, 小山泰代, 菅桂太, 清水昌人, 中川雅貴, 大泉嶺, 貴志匡博, 久井情在, 鈴木透, 西岡八郎, 石井太, 山内昌和「日本の世帯数の将来推計（全国推計）（令和6（2024）年推計）—令和2（2020）～32（2050）年—」『人口問題研究』第80巻第2号 国立社会保障・人口問題研究所

- pp.258-292. (2024.6)
- A-2 是川夕, 中川雅貴, 井上希, 竹内麻貴, 大泉嶺, 千年よしみ, 清水昌人, 小池司朗, 貴志匡博, 久井情在, 林玲子「2023年社会保障・人口問題基本調査『第9回人口移動調査』—結果の概要より—」『人口問題研究』第80巻第4号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.523-534. (2024.12)
- A-3 小池司朗, 小山泰代, 藤井多希子, 菅桂太, 久井情在, 貴志匡博, 清水昌人, 中川雅貴, 大泉嶺, 西岡八郎, 鈴木透, 石井太, 山内昌和「日本の世帯数の将来推計(都道府県別推計)令和6(2024)年推計—令和2(2020)～32(2050)年—」『人口問題研究』第81巻第1号 国立社会保障・人口問題研究所 pp.85-99. (2025.3)
- a-1 小池司朗, 菅桂太, 藤井多希子, 小山泰代, 貴志匡博, 久井情在, 中川雅貴, 大泉嶺, 井上希, 西岡八郎, 江崎雄治, 山内昌和, 丸山洋平「地域人口の将来見通し—日本の地域別将来推計人口(令和5年推計)より—」『厚生指標』第71巻第6号 厚生労働統計協会 pp.34-41. (2024.6)
- a-2 菅桂太, 小池司朗, 藤井多希子, 小山泰代, 貴志匡博, 久井情在, 中川雅貴, 大泉嶺, 井上希, 山内昌和, 鎌田健司「団塊世代, 団塊ジュニア世代, 団塊孫世代の三世代にわたる地域人口分布の変化と特徴」『Estrela』No.366 pp.2-21. (2024.9)
- a-3 藤井多希子, 小池司朗, 小山泰代, 菅桂太, 清水昌人, 中川雅貴, 大泉嶺, 貴志匡博, 久井情在「世帯の将来見通し—日本の世帯数の将来推計(全国推計)(令和6(2024)年推計)より—」『厚生指標』第71巻第14号 厚生労働統計協会 pp.31-37. (2024.12)
- C-1 中川雅貴, 小池司朗, 藤井多希子「新型コロナウイルス感染症拡大期前後の外国人の国内移動—住民基本台帳に基づく市区町村別データを用いた分析—」日本人口学会第76回大会, 中央大学 (2024.6.9)
- C-2 NAKAGAWA Masataka "Care Resources and Residential Mobility in Later Life" The 5th IPSS-KIHASA Annual Policy Forum, Sejong, Korea (2024.9.5)
- C-3 NAKAGAWA Masataka "Residential Mobility of Adult Children, Changes in Living Arrangements, and Intergenerational Geographic Proximity in Japan" The 6th Asian Population Association Conference, Kathmandu, Nepal. (2024.11.29)
- C-4 NAKAGAWA Masataka, Shiro KOIKE, Takiko FUJII "Pre- and Post-Pandemic Patterns in Geographical Distributions and Internal Migration of Foreign Population in Japan", The 6th Asian Population Association Conference, Kathmandu, Nepal. (2024.11.30)
- c-1 是川夕, 中川雅貴, 井上希, 竹内麻貴, 大泉嶺, 千年よしみ, 清水昌人, 小池司朗, 貴志匡博, 久井情在, 林玲子「第9回人口移動調査 結果の概要について」所内研究交流会 (2024.7.31)
- c-2 小池司朗, 藤井多希子, 小山泰代, 菅桂太, 清水昌人, 中川雅貴, 大泉嶺, 貴志匡博, 久井情在「日本の世帯数の将来推計(全国推計)—令和6(2024)年推計—」結果の概要について」所内研究交流会. (2024.4.12)
- c-2 小池司朗, 小山泰代, 藤井多希子, 菅桂太, 久井情在, 貴志匡博, 清水昌人, 中川雅貴, 大泉嶺「日本の世帯数の将来推計(都道府県別推計)—令和6年推計—」の概要について」所内研究交流会. (2024.11.12)
- D-1 国立社会保障・人口問題研究所「2023年社会保障・人口問題基本調査 第9回人口移動調査 結果の概要」(2024.7)
- D-2 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口—令和2(2020)～32(2050)年—(令和5年推計)」人口問題研究資料第349号 国立社会保障・人口問題研究所. (2024.10)
- D-3 国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計(全国推計)—令和2(2020)～32(2050)年—(令和6(2024)年推計)」人口問題研究資料第351号 国立社会保障・人口問題研究所. (2025.2)
- D-4 国立社会保障・人口問題研究所「2023年社会保障・人口問題基本調査 第9回人口移動調査 報告書」調査研究報告資料第43号 (2025.3)

竹内麻貴（第2室長）

(1) 昨年度の活動

【研究活動】

（所内参加プロジェクト）

- 国際的な視点から見たジェンダー研究の展開
- 人口移動調査
- 全国家庭動向調査

（科研費その他の競争的資金研究）

- 国際保健分野における取り残された課題の分析及び我が国の国際保健施策の立案に資する研究 — アジアにおけるジェンダー、及びグローバル・ケアチェーンの国際比較の視点から
- 政府統計とサーベイ実験を用いたケアペナルティの検証
- 母親の長期的賃金ペナルティ：回復メカニズムの解明と well-being 研究との架橋

（所外参加研究）

- 内閣府男女局「性暴力に関する調査事業」
- 2025年SSM調査

【その他の活動】

（所内活動）

- 人口問題研究編集委員
- 人口問題研究編集委員（幹事）

(2) 研究成果・発表等

- C-1 竹内麻貴「認知的家事の分担と妻の生活満足度」, 日本家族社会学会第34回大会・法政大学（2024.9.7）
- C-2 竹内麻貴「研究者の家族形成に必要な支援とは：別居婚でみえた課題」, 第97回日本社会学会大会シンポジウム（2）若手のキャリアパス——世代・ジェンダー・地域の視点から・京都産業大学（2024.11.10）
- e-1 竹内麻貴「“チャイルドペナルティ”の実態」NHK『視点・論点』（2024.5.7）

大泉 嶺（第3室長）

(1) 昨年度の活動

【研究活動】

（所内参加プロジェクト）

- 数理人口学のフロンティアに関する総合的研究
- 将来人口推計に関する調査研究ならびにシステム開発事業・地域別将来人口推計
- 将来人口推計に関する調査研究ならびにシステム開発事業・将来世帯数推計
- 人口移動調査

（科研費その他の競争的資金研究）

- ポストコロナ時代における人口動態と社会変化の見通しに資する研究
- 一般化レスリー行列を用いた人口減少社会の分析と理論構築

【その他の活動】

（所内活動）

- コンピュータ委員
- 人口問題研究編集委員

- 人口問題研究編集委員（幹事）

(2) 研究成果・発表等

- C-1 大泉嶺, 「数理人口学による日本の少子・高齢化の数学的構造」, 社会に貢献する数学セミナー, 北海道大学, 口頭発表, 2024年12月5日
- C-2 大泉嶺, 「K- 選択理論における最適生活史戦略理論」, 2024年度日本数理生物学会年会, 北海道大学, 口頭発表, 2024年9月11日(2024年9月11日(水)～2024年9月13日(金))
- C-3 大泉嶺, 「有限次元と無限次元の個体群動態の理論」, ワークショップ「数学を用いる生物学: 理念・概念と実践・方法論」, 統計数理研究所, 招待講演 2024年8月24日(8月24日～8月25日)
- C-4 大泉嶺, 「Analysis of Effects of Interregional and International Migration on Japan's Population Decline Using A Multi-Regional Leslie Matrix Model」, ヨーロッパ数理生物学会 (ECMTB2024), カステイリャ＝ラ・マンチャ大学, スペイン, 2024年7月23日(7月21日～7月26日)
- C-5 大泉嶺, 「Unified Theory of Life History Evolution and Population Dynamics」セルゲロゴメス准教授主催セミナー, オックスフォード大学, 招待講演, 2024年7月19日
- C-6 大泉嶺, 「r/K-Selection Theory in Population Dynamics Based on Individual Stochasticity」, KSMB-SMB2024, 建国大学, ソウル, 韓国 2024年7月2日(6月30日(日)～7月5日(金))
- C-7 大泉嶺, 「A Control Theory in Mathematical Demography」応用解析セミナー, 東京大学数理科学研究科, 招待講演 2024年6月27日
- c-1 大泉嶺, 「数理人口学の基礎理論～人口置換水準と人口規模～」, 「数理人口学のフロンティアに関する総合的研究」セミナー, 国立社会保障・人口問題研究所, 主催および口頭発表, 2025年1月23日

井上 希（主任研究官）

(1) 昨年度の活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- 人口移動調査
- 将来人口推計に関する調査研究ならびにシステム開発事業・地域別将来人口推計
- 持続可能な地域社会構築に向けた人口分析
- 人新世における人口動態と環境の新たな相互作用メカニズムに関する総合的研究（人口と環境）

(科研費その他の競争的資金研究)

- ポストコロナ時代における人口動態と社会変化の見通しに資する研究
- 気候変動と高齢化に伴う熱中症死亡リスクの時空間評価と将来推計
- 高齢化に伴う非大都市圏への影響についての分析：小地域統計データを用いて

【その他の活動】

(所内活動)

- コンピュータ委員（幹事）

(所外活動)

- 青山学院大学ジェロントロジー研究所 客員研究員
- ミネソタ大学ツインシティー校 客員研究員
- 日本人口学会 編集委員会 幹事

(2) 研究成果・発表等

- A-1 INOUE Nozomu, MATSUMOTO Shigeru, and MAYUMI Kozo "Residential energy consumption by Japan's super-aging society: envisioning a more sustainable future up to 2040" Population and Environment Vol.46

- No.2 2024.5 <https://doi.org/10.1007/s11111-024-00453-8>.
- A-2 INOUE Takashi, and INOUE Nozomu “The Future Process of Japan’s Population Aging: A Cluster Analysis Using Small Area Population Projection Data” *Population Research and Policy Review* Vol.43 No.4 2024.7 <https://doi.org/10.1007/s11113-024-09903-5>.
- A-3 是川夕, 中川雅貴, 井上希, 竹内麻貴, 大泉嶺, 千年よしみ, 清水昌人, 小池司朗, 貴志匡博, 久井情在, 林玲子「2023年社会保障・人口問題基本調査『第9回人口移動調査』—結果の概要より—」『人口問題研究』第80巻第4号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.523-534. (2024.12)
- a-1 小池司朗, 菅桂太, 藤井多希子, 小山泰代, 貴志匡博, 久井情在, 中川雅貴, 大泉嶺, 井上希, 西岡八郎, 江崎雄治, 山内昌和, 丸山洋平「地域人口の将来見通し—日本の地域別将来推計人口(令和5年推計)より—」『厚生指針』第71巻6号 2024.6.
- b-1 INOUE Nozomu “Simplified Projection of the Insurance Premiums in the Greater Tokyo Area, 2020–2060” ‘Gerontology as an Interdisciplinary Science’ 2024.7 pp.105-123.
- b-2 INOUE Nozomu, and VELASCO-FERNANDEZ Raúl “Population and household trends in Japan and Spain: Impact of aging on pensions and healthcare expenditures” ‘Energy Consumption and Aging Populations’ 2025.2 pp.3-15.
- b-3 Nozomu INOUE, MATSUMOTO Shigeru, and MAYUMI Kozo “Designing sustainable residential energy consumption policies for an aging population in Japan” ‘Energy Consumption and Aging Populations’ 2025.2 pp.99-119.
- C-1 INOUE Nozomu “Projections of Long-Term Care Insurance Premiums in the Tokyo Metropolitan Area, 2030–2060” *Population Association of America 2024 Annual Meeting, Hyatt Regency Columbus* (2024.4.18).
- C-2 井上孝, 井上希「小地域別将来推計人口に基づく日本の高齢化段階論」第17回地理空間学会大会 (2024.6.29)
- C-3 井上希「超高齢社会における医療問題の現状と課題」研究会『超高齢社会における医療・介護・環境問題の現状と課題～2025年問題を目前にして～』(2024.8.6)
- C-4 Nozomu INOUE “Population Aging and Economic Growth in Japan: The Heavy Weight on Our Shoulder” *Trade Winds and Population Waves: Navigating Global Futures, St. Catherine University* (2024.11.19).
- c-1 是川夕, 中川雅貴, 井上希, 竹内麻貴, 大泉嶺, 千年よしみ, 清水昌人, 小池司朗, 貴志匡博, 久井情在, 林玲子「第9回人口移動調査 結果の概要について」所内研究交流会 (2024.7.31).
- c-2 井上希, 「地域人口の構造」, 立教大学社会学部講義「社会人口学」, 立教大学 (2024.10.17).
- c-3 井上希, 「人口高齢化と年金問題」, 立教大学社会学部講義「社会人口学」, 立教大学 (2024.11.14).
- D-1 国立社会保障・人口問題研究所「2023年社会保障・人口問題基本調査 第9回人口移動調査 結果の概要」(2024.7).
- D-2 国立社会保障・人口問題研究所「2023年社会保障・人口問題基本調査 第9回人口移動調査 報告書」調査研究報告資料第43号 (2025.3).

千年よしみ (特任主任研究官)

(1) 昨年度の活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- 人口移動調査
- 全国家庭動向調査
- 国際的な視点から見たわが国の労働移民政策の位置づけに関する総合的研究
- 国際移民研究ユニット (IPSS Migration Research Unit)
- 世帯構造の変化を考慮した家族の生活保障機能の定量的把握と社会保障制度の再構築に向けた研究事

業

- ・外国にルーツを持つ子どもたちの教育と生活の実質的な保障を担保する自治体の体制についての基礎的な研究

(科研費その他の競争的資金研究)

- ・ポストコロナ時代における人口動態と社会変化の見通しに資する研究
- ・大都市における移民の社会経済的統合の軌跡：パネル調査によるアプローチ
- ・外国ルーツと貧困の交互作用が子どもに及ぼす影響の分析
- ・地域特性の経時変化とライフコースの相互関係からみた中高年期の居住地移動の研究
- ・性的指向と性自認の人口学の構築—全国無作為抽出調査の実施

【その他の活動】

(所外活動)

- ・東京都立大学客員教授
- ・早稲田大学 SOGI 調査研究所招聘研究員

(2) 研究成果・発表等

- A-1 山本直子, 千年よしみ「外国ルーツの世帯の教育費負担—首都圏の「子どもの生活実態調査」の分析から—」『貧困研究』第 32 号, pp.80-90.
- A-2 是川夕, 中川雅貴, 井上希, 竹内麻貴, 大泉嶺, 千年よしみ, 清水昌人, 小池司朗, 貴志匡博, 久井情在, 林玲子「2023 年社会保障・人口問題基本調査『第 9 回人口移動調査』—結果の概要より—」『人口問題研究』第 80 巻第 4 号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.523-534. (2024.12)
- c-1 是川夕, 中川雅貴, 井上希, 竹内麻貴, 大泉嶺, 千年よしみ, 清水昌人, 小池司朗, 貴志匡博, 久井情在, 林玲子「第 9 回人口移動調査 結果の概要について」所内研究交流会 (2024.7.31)
- c-2 西村幸満, 菊池潤, 齊藤知洋, 茂木洋之, 鈴木貴士, 竹内麻貴, 千年よしみ, 小山泰代, 布施香奈, 佐藤格「『世帯構造の変化を考慮した家族の生活保障機能の定量的把握と社会保障制度の再構築に向けた研究事業』の概要について」所内研究交流会 (2025.2.12)
- D-1 国立社会保障・人口問題研究所「2023 年社会保障・人口問題基本調査 第 9 回人口移動調査 結果の概要」(2024.7)
- D-2 国立社会保障・人口問題研究所「2023 年社会保障・人口問題基本調査 第 9 回人口移動調査 報告書」調査研究報告資料第 43 号 (2025.3)
- D-3 山本直子, 周燕飛, 千年よしみ「外国ルーツ子育て世帯の仕事, 育児と暮らし—「外国ルーツ子育て世帯調査 2024」—」(<https://poverty-research.jp/result/foreign-roots-research2024/>)
- D-4 国立社会保障・人口問題研究所「世帯構造の変化を考慮した家族の生活保障機能の定量的把握と社会保障制度の再構築に向けた研究事業 令和 6 (2024) 年度報告書」(2025.4.30)
- D-5 国立社会保障・人口問題研究所「2022 年社会保障・人口問題基本調査第 7 回全国家庭動向調査報告書」調査研究報告資料第 42 号 (2024.4)

今井博之 (研究員)**(1) 昨年度の活動**

【その他の活動】

(所内活動)

- ・メディア情報収集管理

(2) 研究成果・発表等

- A-1 今井博之「新聞記事で振り返る 2024 年の人口問題」『人口問題研究』第 81 巻第 1 号, 国立社会保障・

人口問題研究所, pp.81-84 (2025.3)

6. 情報調査分析部

清水昌人 (部長)

(1) 昨年度の活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- 将来人口推計に関する調査研究ならびにシステム開発事業・将来世帯数推計
- 人口移動調査
- 世帯動態調査
- 人口統計資料集
- 超長寿社会における人口・経済・社会のモデリングと総合分析
- 国際連携事業 OECD Social Benefit Recipients (社会保障受給者データベース) 分科会
- 人口・社会保障研究アーカイブ形成事業
- 持続可能な地域社会構築に向けた人口分析

【その他の活動】

(所内活動)

- 図書委員
- コンピュータ委員
- 広報委員
- 社会保障研究編集委員
- 人口問題研究編集委員
- 公共調達審査委員

(2) 研究成果・発表等

- C-1 久井情在・清水昌人「外国人の転入が市区町村の人口変動に与える影響 - コロナ禍前後の動向 -」日本人口学会 2024 年度第 1 回東日本地域部会, 札幌市立大学サテライトキャンパス+オンライン (2024.9.20)
- c-1 小池司朗, 藤井多希子, 小山泰代, 菅桂太, 清水昌人, 中川雅貴, 大泉嶺, 貴志匡博, 久井情在「日本の世帯数の将来推計 (全国推計) - 令和 6 (2024) 年推計 -」結果の概要について」所内研究交流会 (2024.4.12)
- c-2 是川夕, 中川雅貴, 井上希, 竹内麻貴, 大泉嶺, 千年よしみ, 清水昌人, 小池司朗, 貴志匡博, 久井情在, 林玲子「第 9 回人口移動調査」の結果の概要について」所内研究交流会 (2024.7.31)
- c-3 小池司朗, 小山泰代, 藤井多希子, 菅桂太, 久井情在, 貴志匡博, 清水昌人, 中川雅貴, 大泉嶺「日本の世帯数の将来推計 (都道府県別推計) - 令和 6 年推計 -」の概要について」所内研究交流会 (2024.11.12)
- D-1 国立社会保障・人口問題研究所『持続可能な地域社会構築に向けた人口分析 令和 5 (2023) 年度報告書』所内研究報告第 112 号, 国立社会保障・人口問題研究所 (2024.5)
- D-2 国立社会保障・人口問題研究所『人口統計資料集 2025』人口問題研究資料第 350 号, 国立社会保障・人口問題研究所 (2025.1)
- D-3 国立社会保障・人口問題研究所『日本の世帯数の将来推計 (全国推計) - 令和 2 (2020) ~ 32 (2050) 年 - 令和 6 年推計』人口問題研究資料 351 号, 国立社会保障・人口問題研究所 (2025.2)
- D-4 国立社会保障・人口問題研究所『2023 年社会保障・人口問題基本調査 第 9 回人口移動調査 報告書』

- 調査研究報告資料第 43 号, 国立社会保障・人口問題研究所 (2025.3)
- e-1 国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計（全国推計）－令和 6（2024）年推計－」世帯推計プロジェクト公表資料（プレスリリース, 結果の概要）(2024.4.12)
- e-2 国立社会保障・人口問題研究所「第 9 回人口移動調査」人口移動調査プロジェクト公表資料（プレスリリース, 結果の概要）(2024.7.30)
- e-3 清水昌人「書評・紹介 Helen D. Hazen, Heike C. Alberts, and Kazimierz J. Zaniewski, *Population Geography: Social Justice for a Sustainable World*」『人口問題研究』第 80 巻 3 号, p.404 (2024.12)
- e-4 貴志匡博・清水昌人「道府県別, 男女年齢（10 歳階級）別, 東京圏転入率, 転出率および転入超過率：2014～2022 年」web 版エクセル表, 社人研 HP (2024.9.30)
- e-5 貴志匡博・清水昌人「都道府県別にみた日本人の年齢（5 歳階級）別転入率, 転出率および転入超過率：2014～2022 年」web 版エクセル表, 社人研 HP (2024.9.30)
- e-6 国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計（都道府県別推計）－令和 6（2024）年推計－」世帯推計プロジェクト公表資料（プレスリリース, 結果の概要）(2024.11.12)
- e-7 久井情在・清水昌人「地域ブロック内および三大都市圏との人口移動－都道府県別, 年齢 5 歳階級別転入率, 転出率, 転入超過率(2022 年, 2023 年)－」『人口問題研究』第 81 巻第 1 号, pp.100-107 (2025.1)

別府志海（第 2 室長）

(1) 昨年度の活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- ・将来人口推計に関する調査研究ならびにシステム開発事業・全国将来人口推計
- ・出生動向基本調査
- ・超長寿社会における人口・経済・社会のモデリングと総合分析
- ・人口統計資料集

(科研費その他の競争的資金研究)

- ・ICD-11 の適用を通じて我が国の死因・疾病統計の向上を目指すための研究
- ・ポストコロナ時代における人口動態と社会変化の見通しに資する研究
- ・長期的視点からみたライフコース変化の多面的実証研究（研究協力者）

【その他の活動】

(所内活動)

- ・人口問題研究編集委員（幹事）
- ・コンピュータ委員会（幹事）

(所外活動)

- ・厚生労働省 社会保障審議会 統計分科会 疾病, 傷害及び死因分類専門委員会 委員

(2) 研究成果・発表等

- A-1 別府志海, 石井太, 余田翔平, 岩澤美帆, 堀口侑「年次別およびコーホート別の結婚の多相生命表：1980～2021 年および 1965～1985 年生まれの結婚をめぐる日本人のライフコース」『人口問題研究』第 80 巻第 3 号, pp.326-343. (2024.9)
- A-2 石井太, 別府志海, 余田翔平, 岩澤美帆, 堀口侑「多相生命表を用いた配偶関係別将来推計人口」『人口問題研究』第 80 巻第 3 号, pp.365-384. (2024.9)
- C-1 IWASAWA Miho, Motomi BEPPU, Shohei YODA, Yu KOREKAWA, Rie MORIIZUMI, Wataru YOSHIDA, and Futoshi ISHII “Population Projections for Japan: Summary of the 2023 revision,” Annual Meeting of Population Association of America, April 17-20, Columbus. (2024.4.18)

- C-2 別府志海「新型コロナウイルス感染症の複合死因分析：2020～22年」, 日本人口学会第76回大会（中央大学）（2024.6.8）
- C-3 石井太, 別府志海, 菅桂太, 堀口侑「月別に拡張した「日本版死亡データベース」による死亡率の期待値と実績値の乖離分析」, 日本人口学会第76回大会（中央大学）（2024.6.8）
- C-4 別府志海「平均余命等価でみる高齢期：1970～2070年」, 第18回社会保障国際論壇（中国・広州市）（2024.9.8）
- C-5 IWASAWA Miho, Motomi BEPPU, and Rie MORIIZUMI “Population Projections for Japan: What Happens to Aging Society?” 6th Asian Population Association Conference, Kathmandu, Nepal (2024.11.27-30)
- c-1 岩澤美帆, 別府志海（2025）「「超長寿社会における人口・経済・社会のモデリングと総合分析」（研究期間：令和2年度～）の概要について」研究交流会（2025.01.08）
- D-1 清水昌人, 別府志海, 中村真理子, 貴志匡博『人口統計資料集2025』, 国立社会保障・人口問題研究所（2025.1）.
- D-2 岩澤美帆, 林玲子, 別府志海「2021年以降の死亡数増加の分析：2019年の死因別年齢別死亡率にもとづく超過死亡数の試算」『超長寿社会における人口・経済・社会のモデリングと総合分析』所内研究報告第116号, pp.13-45. (2025.3)
- D-3 石井太, 別府志海, 菅桂太, 岩澤美帆「月別に拡張した「日本版死亡データベース」による死亡率の期待値と実績値の乖離分析」『超長寿社会における人口・経済・社会のモデリングと総合分析』所内研究報告第116号, pp.47-89. (2025.3)
- D-4 別府志海「配偶関係・健康観別にみた健康度の分析：2013～2022年」『超長寿社会における人口・経済・社会のモデリングと総合分析』所内研究報告第116号, pp.97-107. (2025.3)
- D-5 別府志海「人口動態統計を用いた複合死因の記載状況とCOVID-19の複合死因分析」厚生労働科学研究費補助金（政策科学総合研究事業（統計情報総合研究事業））『ICD-11の適用を通じて我が国の死因・疾病統計の向上を目指すための研究』令和6年度報告書（2025.3）.
- D-6 岩澤美帆, 小池司朗, 菅桂太, 別府志海, 余田翔平, 守泉理恵「結婚力, 結婚出生力に関する地域指標の検討と合計特殊出生率の比較」厚生労働行政推進調査事業費補助金（政策科学総合研究事業（政策科学推進研究事業））『ポストコロナ時代における人口動態と社会変化の見通しに資する研究』令和6年度報告書, pp.101-132. (2025.3)
- E-1 別府志海, 佐々井司「主要国における合計特殊出生率および関連指標：1950～2022年」『人口問題研究』第80巻4号, pp.535-542. (2024.12).
- E-2 別府志海「主要国人口の年齢構造に関する主要指標：最新資料」『人口問題研究』第80巻4号, pp.543-552. (2024.12).
- E-3 別府志海「全国人口の再生産に関する主要指標：2023年」『人口問題研究』第80巻4号, pp.553-568. (2024.12).
- E-4 別府志海, 佐々井司「都道府県別標準化人口動態率：2023年」『人口問題研究』第80巻4号, pp.569-575. (2024.12).
- E-5 別府志海, 佐々井司「都道府県別にみた女性の年齢（5歳階級）別出生率および合計特殊出生率：2023年」『人口問題研究』第80巻4号, pp.576-583. (2024.12).
- e-1 別府志海「第18回社会保障国際論壇（中国・広州）」『人口問題研究』第80巻4号, pp.590. (2024.12).

布施香奈（第3室長）

(1) 昨年度の活動

【研究活動】

（所内参加プロジェクト）

- 全国家庭動向調査

- 世帯構造の変化を考慮した家族の生活保障機能の定量的把握と社会保障制度の再構築に向けた研究事業
- 人口・社会保障研究アーカイブ形成事業
(科研費その他の競争的資金研究)
- 性的指向と性自認の人口学の構築—全国無作為抽出調査の実施 (文部科学研究費補助金 研究分担者)

【その他の活動】

(所内活動)

- 人口問題研究編集委員 (幹事)
- 広報委員 (幹事)
- 図書委員

(所外活動)

- 早稲田大学 総合研究機構 SOGI 調査研究所 招聘研究員

(2) 研究成果・発表等

- C-1 FUJII Hiromi, FUSE Kana, and KAMANO Saori "Quantitative analysis of LGBTQ people with experience and interest in Assisted Reproductive Technology" Global Health Recalibration International Conference 2024, Chiang Mai University, Thailand (2024.9.4)
- D-1 西村幸満, 菊池潤, 齊藤知洋, 鈴木貴士, 茂木洋之, 釜野さおり, 小山泰代, 千年よしみ, 布施香奈 「2022 年社会保障・人口問題基本調査 第 7 回全国家庭動向調査 報告書」調査研究報告資料 第 42 号, 国立社会保障・人口問題研究所 (2024.4)
- D-2 小島克久, 林玲子, 布施香奈, 中村真理子, 遠藤晃人 「人口・社会保障研究アーカイブ形成事業 令和 5 (2023) 年度報告書」所内研究報告 第 111 号 (2024.5)

中村真理子 (研究員)

(1) 昨年度の活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- 世帯動態調査
- 人口統計資料集
- 人口・社会保障研究アーカイブ形成事業
(科研費その他の競争的資金研究)
- 介護サービス施設・事業所調査の行政記録情報による代替可能性の検証のための調査研究
- ポストコロナ時代における人口動態と社会変化の見通しに資する研究
- 老親介護と死別の経験に関する回顧調査の実施に向けた基礎的研究

【その他の活動】

(所内活動)

- 人口統計資料集
- 図書委員 (幹事)

(所外活動)

- 公益財団法人 1more baby 応援団 「夫婦の出産意識調査」アドバイザー
- 日本人口学会編集委員会 (幹事)

(受賞等)

- 第 19 回 (2024 年) 日本人口学会賞 普及奨励賞 (小島宏・和田公平 『セクシュアリティの人口学』原書房, (2022 年 11 月刊行))

(2) 研究成果・発表等

- C-1 中村真理子「政府統計における行政記録情報の活用：介護サービス施設・事業所調査の例から」, 第1回六甲研究会, 神戸大学文学部 (2025.3.17)
- D-1 清水昌人, 別府志海, 貴志匡博, 中村真理子『人口統計資料集 2025』, 国立社会保障・人口問題研究所 (2025.1)
- e-1 中村真理子「新刊短評 小浜正子・落合恵美子(編)『東アジアは「儒教社会」か? アジア家族の変容』』『人口学研究』第60号 pp.67-68. (2024.9)

鈴木貴士 (研究員)

(1) 昨年度の活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- 第29回厚生政策セミナー
- 国民移転勘定 (NTA) プロジェクト
- 全国家庭動向調査
- 世帯構造の変化を考慮した家族の生活保障機能の定量的把握と社会保障制度の再構築に向けた研究事業
- 新たな時代に向けた社会保障制度の基礎理論の整理・制度の在り方に関する研究
- 生活と支え合いに関する調査

(科研費その他の競争的資金研究)

- ポストコロナ時代における人口動態と社会変化の見通しに資する研究

【その他の活動】

(所内活動)

- 社会保障研究編集委員 (幹事)
- 広報委員 (幹事)

(所外活動)

- 日本人口学会 総務委員会 会計幹事
- 内閣官房 新しい地方経済・生活環境創生本部事務局 局員

(2) 研究成果・発表等

- C-1 鈴木貴士「妻が30歳台核家族の従業上の地位の夫婦組み合わせ別子ども数—国勢調査を用いた地域別分析—」, 日本人口学会第76回大会 (2024.6.9)
- C-2 FUKUDA Setsuya, SUZUKI Takashi, ICHIMURA Hidehiko, TERADA Kazuyuki, FUKAI Taiyo, NAKATA Daigo, SATO Itaru, and NISHIMURA Yoshinori “Two Kinds of Japanese NTA Data: Prospective and Retrospective Approaches”, NTA/NTTA Workshop (2024.12.4)
- C-3 FUKUDA Setsuya, SUZUKI Takashi, and NISHIMURA Yoshinori “Methodological Features on Japanese NTA Data”, NTA/NTTA Workshop (2024.12.4)
- C-4 FUKUDA Setsuya, SUZUKI Takashi, and NISHIMURA Yoshinori “Introduction to the Japanese NTA Data: Its Methodological Features”, The 15th Global Meeting of the NTA Network, Bangkok, Thailand (2025.3.11)
- C-5 SUZUKI Takashi, NISHIMURA Yoshinori, and FUKUDA Setsuya “Changes in Intergenerational Transfers in Japan During the Abenomics Period: An Examination Using the Japanese NTA Data From 2014 and 2019”, The 15th Global Meeting of the NTA Network, Bangkok, Thailand (2025.3.11)
- C-6 鈴木貴士「妻の親／夫の親との組み合わせ別同居関係の記述的分析—国立社会保障・人口問題研究

- 所『全国家庭動向調査』を用いて」, 日本人口学会関西地域部会 (2025.3.16)
- D-1 国立社会保障・人口問題研究所『国民移転勘定 (NTA) プロジェクト令和6年度研究報告書－平成28 (2016) / 令和3 (2021) 年度の国民時間移転勘定 (NTTA) の結果』(2024.11)
- e-1 鈴木貴士, 福田節也「情報, 国民移転勘定 (National Transfer Accounts, NTA) の結果について」『社会保障研究』第9巻第2号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.258-262. (2024.10)
- e-2 鈴木貴士, 福田節也「情報, 第29回厚生政策セミナー「新統計NTA/NTTAの政策・研究利用の最前線—『世代間の支え合い』を見える化する—」実施報告」『社会保障研究』第9巻第4号, 国立社会保障・人口問題研究所 pp.473-476. (2025.3)

7. 社会保障基礎理論研究部

西村幸満 (部長)

(1) 昨年度の活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- ・全国家庭動向調査
- ・生活と支え合いに関する調査
- ・国民移転勘定 (NTA) プロジェクト
- ・自治体支援に向けた職域保険と地域保険の健康・医療・介護ビッグデータの一元的分析支援研究事業
- ・「一億総活躍社会」実現に向けた総合的研究
- ・世帯構造の変化を考慮した家族の生活保障機能の定量的把握と社会保障制度の再構築に向けた研究事業
- ・新たな時代に向けた社会保障制度の基礎理論の整理・制度の在り方に関する研究
- ・国立研究機関としてのEBPM事業の推進
- ・外国にルーツを持つ子どもたちの教育と生活の実質的な保障を担保する自治体の体制についての基礎的な研究

(所外参加研究)

- ・内閣府委託事業「性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップ支援センターの支援状況の把握・分析等の在り方に関する調査検討事業」(エム・アール・アイリサーチアソシエイツ)

【その他の活動】

(所内活動)

- ・社会保障研究編集委員
- ・社会保障研究担当部長
- ・研究倫理委員会
- ・広報委員会

(所外活動)

- ・国立保健医療科学院併任研究官
- ・国立保健医療科学院 福祉事務所長研修講師 (2024.7.26)

(2) 研究成果・発表等

- A-1 西村幸満「生活実態を測る一欠測 (欠損) 理由の要因分析と生活費用の担い手の可能性—」『社会保障研究』Vol.9, No.3, pp.301-315 (2024.12)
- C-1 西村幸満「経路依存性に基づく地域の生活支援提供体制の構築アウトリーチ・自治体の役割の拡充」福祉事務所長研修, 国立保健医療科学院 (2024.7.26)

- C-2 西村幸満「量的調査の回収率・精度向上に向けた調査員の確保・育成研究-統計法・統計委員会をめぐる政治モデルの検討に基づいて」日本教育社会学会第76回大会 I-1 部会方法論・分析法 信州大学 (2024.9.13)
- C-3 西村幸満・毛塚和宏・西村仁憲「世帯・家計調査票の復元・電子化手続きと再分析に向けた分析課題の抽出」社会政策学会第149回大会 K-2 生活, 大分大学 (2024.10.29)
- c-1 西村幸満, 菊池潤, 斉藤知洋, 茂木洋之, 鈴木貴士, 竹内麻貴, 千年よしみ, 小山泰代, 布施香奈「『世帯構造の変化を考慮した家族の生活保障機能の定量的把握と社会保障制度の再構築に向けた研究事業』の概要について」令和6年度所内研究交流会. (2025.2.12)
- D-1 公益社団法人ハイライフ研究所『断層社会 生活者意識の格差が示すもの—分断化の本質—』研究報告書(共) (2024.6)
- D-2 国立社会保障・人口問題研究所「第7回全国家庭動向調査 報告書」調査研究報告資料第42号(共) (2024.4)
- D-3 国立社会保障・人口問題研究所「世帯構造の変化を考慮した家族の生活保障機能の定量的把握と社会保障制度の再構築に向けた研究事業 令和5(2023)年度報告書」所内研究報告 No.110(共) (2024.4)
- D-4 西村幸満, 菊池潤, 佐藤格, 斉藤知洋, 鈴木貴士, 茂木洋之, 竹内麻貴, 千年よしみ, 小山泰代, 布施香奈「世帯構造の変化を考慮した家族の生活保障機能の定量的把握と社会保障制度の再構築に向けた研究事業」一般会計プロジェクト「世帯構造の変化を考慮した家族の生活保障機能の定量的把握と社会保障制度の再構築に向けた研究事業」令和5年度報告書(所内研究報告第110号). (2024.4.30)
- e-1 西村幸満「書評 石田光男著『仕事と賃金のルール「働き方改革」の社会的会話に向けて』(法律文化社, 2023年)』『社会保障研究』Vol.9, No.3, pp.393-394 (2024.9)
- e-2 西村幸満「特集によせて」『人口問題研究』Vol.81, No.1, pp.1-2

佐藤 格 (第1室長)

(1) 昨年度の活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- ・将来世代の公的年金資産形成の実態把握とその背景にある就業・家族形成行動との関連の分析
- ・超長寿社会における人口・経済・社会のモデリングと総合分析
- ・国際連携事業 OECD Social Benefit Recipients (社会保障受給者データベース) 分科会
- ・新たな時代に向けた社会保障制度の基礎理論の整理・制度の在り方に関する研究
(科研費その他の競争的資金研究)

- ・社会保障給付に関するマイクロシミュレーション分析の研究

【その他の活動】

(所内活動)

- ・コンピュータ委員 (幹事)
- ・社会保障研究編集委員 (幹事)

(2) 研究成果・発表等

- A-1 Taiyo Fukai, Setsuya Fukuda, Hidehiko Ichimura, Daigo Nakata, Itaru Sato, Kazuyuki Terada "National Transfer Accounts (NTA) in Japan: 1984 - 2014" *The Japanese Economic Review*, Volume 75, Issue 4. (2024.12)
- C-1 SATO Itaru "An analysis of the impact of differences in employment status on future asset formation and measures to address this issue" 2024 EASP/FISS Joint Conference. (2024.6.14)
- D-1 国立社会保障・人口問題研究所 一般会計プロジェクト「将来世代の公的年金資産形成の実態把握とその背景にある就業・家族形成行動との関連の分析」令和6(2024)年度報告書, 国立社会保障・人口

- 問題研究所 所内研究報告 第 117 号. (2025.3)
- D-2 堀口侑・佐藤格・増田幹人・石井太「公的年金財政のマクロ計量モデルによる分析」『超長寿社会における人口・経済・社会のモデリングと総合分析』2024 年度報告書. (2025.3)
- D-3 佐藤格・八塩裕之・川出真清・金田陸幸「社会保障給付に関するマイクロシミュレーション分析の研究」, 令和 6 年度厚生労働行政推進調査事業費補助金(政策科学総合研究事業(政策科学推進研究事業))「社会保障給付に関するマイクロシミュレーション分析の研究(24AA2008)」分担研究報告書. (2025.3)
- e-1 佐藤格「将来世代の公的年金資産形成の実態把握とその背景にある就業・家族形成行動との関連の分析」について、『社会保障研究』第 9 巻第 3 号. (2024.12)

菊池 潤 (第 3 室長)

(1) 昨年度の活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- ・全国家庭動向調査
- ・自治体支援に向けた職域保険と地域保険の健康・医療・介護ビッグデータの一元的分析支援研究事業
- ・世帯構造の変化を考慮した家族の生活保障機能の定量的把握と社会保障制度の再構築に向けた研究事業
- ・新たな時代に向けた社会保障制度の基礎理論の整理・制度の在り方に関する研究

【その他の活動】

(所内活動)

- ・社会保障研究編集委員 (幹事)

(2) 研究成果・発表等

- A-1 齊藤知洋・菊池潤「公的統計調査における欠票・不詳・回答傾向のモード間比較—第 7 回全国家庭動向調査に基づく検討—」『人口問題研究』第 81 巻第 1 号 国立社会保障・人口問題研究所, pp.37-61. (2025.3)
- C-1 齊藤知洋・菊池潤「公的統計調査における欠票・不詳・回答傾向のモード間比較:「第 7 回全国家庭動向調査」を事例として」CSRDA 社会調査研究ワークショップ (於: オンライン) 東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター (2024.12)
- c-1 西村幸満・菊池潤・茂木洋之・西村仁憲・岡庭英重・湯田道生, 「『自治体支援に向けた職域保険と地域保険の健康・医療・介護一元化ビッグデータの作成・分析事業』の概要について」令和 6 年度所内研究交流会 (2024.12)
- c-2 西村幸満・菊池潤・齊藤知洋・茂木洋之・鈴木貴士・竹内麻貴・千年よしみ・小山泰代・布施香奈「『世帯構造の変化を考慮した家族の生活保障機能の定量的把握と社会保障制度の再構築に向けた研究事業』の概要について」令和 6 年度所内研究交流会 (2025.2)
- D-1 西村幸満・菊池潤・齊藤知洋・茂木洋之・鈴木貴士・竹内麻貴・千年よしみ・小山泰代・布施香奈『第 7 回全国家庭動向調査報告書』(調査研究報告資料第 42 号) (2024.4)
- D-2 西村幸満・菊池潤・齊藤知洋・茂木洋之・鈴木貴士・竹内麻貴・千年よしみ・小山泰代・布施香奈『世帯構造の変化を考慮した家族の生活保障機能の定量的把握と社会保障制度の再構築に向けた研究事業 令和 5 (2023) 年度報告書』(所内研究報告資料第 110 号) (2024.4)
- e-1 菊池潤「新刊紹介 堀口美雄・田中慶子・中山真緒編『日本女性のライフコース—平成・令和期の「変化」と「不変」—』『社会保障研究』第 9 巻第 1 号 国立社会保障・人口問題研究所, pp.140-141. (2024.6)

齊藤知洋（研究員）

(1) 昨年度の活動

【研究活動】

（所内参加プロジェクト）

- 第7回全国家庭動向調査
- 世帯構造の変化を考慮した家族の生活保障機能の定量的把握と社会保障制度の再構築に向けた研究事業
- 第16回出生動向基本調査
- 生活と支え合いに関する調査
- 新たな時代に向けた社会保障制度の基礎理論の整理・制度の在り方に関する研究

（科研費その他の競争的資金研究）

- 増大する無配偶人口と家族生活の階層化（研究分担者）
- 大規模社会調査におけるランダム化比較試験：混合調査法・配偶者票の影響の解明（研究分担者）

【その他の活動】

（所内活動）

- 社会保障研究編集委員（幹事）
- 図書委員

（所外活動）

- 日本人口学会 総務委員会（総務幹事，～2024年5月）
- 日本人口学会 総務委員会（総務幹事補佐，2024年6月～）
- 日本家族社会学会 全国家族調査委員会（委員）

(2) 研究成果・発表等

- A-1 齊藤知洋, 余田翔平, 岩澤美帆「子ども期の家族の不安定性—回顧式調査による子世代の家族履歴データの構築とその応用—」『人口問題研究』第80巻第3号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.385-403, (2024.9)
- A-2 齊藤知洋「高齢社会における多世代同居の現代的諸相—高齢者のウェルビーイングに着目して—」『社会保障研究』第9巻第3号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.316-330, (2024.12)
- A-3 齊藤知洋, 菊池潤「公的統計調査における欠票・不詳・回答傾向のモード間比較—第7回全国家庭動向調査に基づく検討—」『人口問題研究』第81巻第1号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.37-61, (2025.3)
- C-1 齊藤知洋「非婚シングルマザーの社会経済的地位と生活機会」日本人口学会第76回大会, 中央大学, (2024.6.8)
- C-2 齊藤知洋「公的統計を用いたマイノリティな家族集団の定量的把握」東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター CSRDA 社会調査研究ワークショップ（オンライン開催）, (2024.6.28)
- C-3 齊藤知洋「子ども期の貧困経験履歴と大学進学—『21世紀出生児縦断調査』を用いた分析—」東北社会学会第70回大会, アイーナ・岩手県民情報交流センター, (2024.7.14)
- C-4 齊藤知洋「企画趣旨説明（家族と女性の四半世紀—全国家庭動向調査を用いた計量的研究—）」日本家族社会学会第34回大会, 法政大学, (2024.9.7)
- C-5 齊藤知洋, 菊池潤「公的統計調査における欠票・不詳・回答傾向のモード間比較—「第7回全国家庭動向調査」を事例として—」東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター CSRDA 社会調査研究ワークショップ（オンライン開催）, (2024.12.20)
- c-1 西村幸満, 菊池潤, 齊藤知洋, 茂木洋之, 鈴木貴士, 竹内麻貴, 千年よしみ, 小山泰代, 布施香奈「『世

- 帯構造の変化を考慮した家族の生活保障機能の定量的把握と社会保障制度の再構築に向けた研究事業』の概要について」令和6年度所内研究交流会。(2025.2.12)
- D-1 国立社会保障・人口問題研究所『2022年社会保障・人口問題基本調査 第7回全国家庭動向調査 報告書』(調査研究報告資料第42号)。(2024.4.26)
- D-2 西村幸満, 菊池潤, 佐藤格, 齊藤知洋, 鈴木貴士, 茂木洋之, 竹内麻貴, 千年よしみ, 小山泰代, 布施香奈「世帯構造の変化を考慮した家族の生活保障機能の定量的把握と社会保障制度の再構築に向けた研究事業」一般会計プロジェクト「世帯構造の変化を考慮した家族の生活保障機能の定量的把握と社会保障制度の再構築に向けた研究事業」令和5年度報告書(所内研究報告第110号)。(2024.4)
- e-1 齊藤知洋「新刊紹介 石田浩・石田賢示(編)『格差社会のセカンドチャンスを探して—東大社研パネル調査にみる人生挽回の可能性—』勁草書房, 2024」『社会保障研究』第9巻第3号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.395-396。(2024.12)
- e-2 齊藤知洋「書評 吉武理大(著)『家族における格差と貧困の再生産—親の離婚経験からみた計量分析—』生活書院, 2024」『社会学評論』第75巻第3号, pp.310-311。(2024.12)
- W-1 齊藤知洋「子ども期の貧困経験履歴と大学進学—『21世紀出生児縦断調査』を用いた分析—」国立社会保障・人口問題研究所ワーキングペーパー (J) (77) pp.1-19 (2024.9)

茂木洋之(研究員)

(1) 昨年度の活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- 全国家庭動向調査
- 自治体支援に向けた職域保険と地域保険の健康・医療・介護ビッグデータの一元的分析支援研究事業
- 国立研究機関としてのEBPM事業の推進
- 新たな時代に向けた社会保障制度の基礎理論の整理・制度の在り方に関する研究
- 世帯構造の変化を考慮した家族の生活保障機能の定量的把握と社会保障制度の再構築に向けた研究事業
- 第29回厚生政策セミナー

(科研費その他の競争的資金研究)

- ハラスメント政策の効果検証とその帰結

【その他の活動】

(所内活動)

- 社会保障研究編集委員(幹事)
- 第29回厚生政策セミナー

(2) 研究成果・発表等

- A-1 茂木洋之「家族と性に関する規範の特徴付け」『人口問題研究』2025年第81巻1号 No. 332, p.3-36.
- C-1 Hiroyuki Motegi "Work from Home and Human Capital Investment" 日本経済学会 2024 春季大会, 東京経済大学, 2025 年 5 月 25 日
- C-2 Hiroyuki Motegi "Work from Home and Human Capital Investment" 日本労務学会第 54 回全国大会, 東洋大学, 2025 年 6 月 30 日
- C-3 茂木洋之「パネルセッション 充実した研究生活のために—研究者とワークライフバランス—」第 27 回労働経済学コンファレンス, 東京大学本郷キャンパス, 2024 年 9 月 14 日
- C-4 Hiroyuki Motegi "Work from Home and Human Capital Investment" 日本財政学会第 81 回全国大会, 日本大学, 2024 年 10 月 12 日

- C-5 Hiroyuki Motegi “An Evaluation of The Harassment Prevention Law” 日本経済学会 2024 秋季大会, 福岡大学, 2024 年 10 月 20 日
- C-6 Hiroyuki Motegi, Discussant of “COVID-19 and the Adoption of Telework: A survey of Employees in the Shikoku and Kyusyu Regions” 日本経済学会 2024 秋季大会, 福岡大学, 2024 年 10 月 20 日
- C-7 Hiroyuki Motegi “Labor Supply, Health and Health Investment Behavior: An Economic Survey” Symposium for East Asia in the Era of Negative Population Growth: Challenges and Opportunities for China and Japan, Fudan University, 2024 October 24
- C-8 Hiroyuki Motegi “An Evaluation of The Harassment Prevention Law” EBPM セミナー, オンライン, 2024 年 12 月 3 日
- C-9 Motegi Hiroyuki “Work from Home and Human Capital Investment” Asian Australian Society of Labor Economics, Chulalongkorn University, 2024 December, 13
- C-10 Motegi Hiroyuki, Discussant of “The Effects of a Workplace Mental Health Screening Program: Evidence from Japan” “Project Seminar” at Graduate School of Public Policy, The University of Tokyo, 2025 January 16.
- c-1 西村幸満・菊池潤・茂木洋之・西村仁憲・岡庭英重・湯田道生, 「『自治体支援に向けた職域保険と地域保険の健康・医療・介護一元化ビッグデータの作成・分析事業』の概要について」令和6年度所内研究交流会(2024.12)
- c-2 西村幸満・菊池潤・斉藤知洋・茂木洋之・鈴木貴士・竹内麻貴・千年よしみ・小山泰代・布施香奈「『世帯構造の変化を考慮した家族の生活保障機能の定量的把握と社会保障制度の再構築に向けた研究事業』の概要について」令和6年度所内研究交流会(2025.2)
- c-3 茂木洋之「就業状態は健康にいかに関与するのか?—レセプトデータを使用した就業と健康の関係の詳細分析—」「自治体支援に向けた職域保険と地域保険の健康・医療・介護一元化ビッグデータの作成・分析事業」中間報告, 2025 年 3 月 26 日, オンライン
- D-1 西村幸満・菊池潤・斉藤知洋・茂木洋之・鈴木貴士・竹内麻貴・千年よしみ・小山泰代・布施香奈『世帯構造の変化を考慮した家族の生活保障機能の定量的把握と社会保障制度の再構築に向けた研究事業 令和5(2023)年度報告書』(所内研究報告資料第110号)(2024.4)
- D-2 西村幸満・菊池潤・斉藤知洋・茂木洋之・鈴木貴士・竹内麻貴・千年よしみ・小山泰代・布施香奈『第7回全国家庭動向調査報告書』(調査研究報告資料第42号)(2024.4)
- D-3 Hiroyuki Motegi “Labor Supply, Health and Health Investment Behavior: An Economic Survey,” Collected papers for Symposium for East Asia in the Era of Negative Population Growth: Challenges and Opportunities for China and Japan, pp.230-242.
- e-1 Referees for Socio Economic Review
- e-2 Referees for Applied Economics
- e-3 Referees for Human Resources Management and Services
- e-4 茂木洋之「新刊紹介 川口康平・澤田真行 著『因果推論の計量経済学』』『社会保障研究』2025 年第9巻4号 No. 35, p.482-484.
- W-1 Motegi Hiroyuki and Oikawa Masato (2024) : “Work from Home and Human Capital Investment” IPSS working paper series No.74.

8. 社会保障応用分析研究部

泉田信行(部長)

(1) 昨年度の活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- ・生活と支え合いに関する調査
- ・「一億総活躍社会」実現に向けた総合的研究
- ・将来世代の公的年金資産形成の実態把握とその背景にある就業・家族形成行動との関連の分析
- ・法と社会保障研究会
- ・超長寿社会における人口・経済・社会のモデリングと総合分析

(科研費その他の競争的資金研究)

- ・ICD-11の適用を通じて我が国の死因・疾病統計の向上を目指すための研究
- ・自治体データを活用した社会保障受給・生活支援ニーズと地域生活継続の因果関係の研究
(所外参加研究)
- ・秋田県少子化要因調査分析事業

【その他の活動】

(所内活動)

- ・社会保障研究編集委員
- ・広報委員

(所外活動)

- ・厚生労働省政策統括官(統計・情報システム管理, 労使関係担当) 厚生労働統計の整備に関する検討会
縦断調査の改善に関するワーキンググループ構成員
- ・貧困研究会運営委員
- ・文京区社会福祉推進協議会公募委員
- ・医療経済研究機構研究助成選定委員会委員

(2) 研究成果・発表等

- A-1 泉田信行「深夜・夜間における就労の関連要因の分析—非典型時間帯労働の背後にある潜在的社会保障給付ニーズの探求に向けた予備的分析—」『社会保障研究』9巻3号 pp. 343-360 (2024.12)
- C-1 泉田信行「持ち家取得への年齢効果と世代効果：氷河期世代に着目して」生活経済学会第40回研究大会(2024.6.30 東北福祉大学 仙台駅東口キャンパス)
- C-2 泉田信行「地域福祉支援計画を通じた都道府県による市町村(福祉施策)への関与」社会政策学会第148回(2024年度春季)大会(2024.5.19 慶應義塾大学三田キャンパス)
- C-3 泉田信行「就労時間帯の選択, 経済状況, 社会関係性の相互連関」第77回数理社会学会大会(JAMS77)報告(2024.8.31 東北大学川内キャンパス)
- C-4 泉田信行「医療機関(非)受診行動の世帯単位での分析」医療経済学会第19回研究大会(2024.9.7 学習院大学)
- C-5 泉田信行「家計簿記入としての家計管理についての一分析」社会政策学会第149回(2024年度秋季)大会(2024.10.20 大分大学 旦野原キャンパス)
- C-6 泉田信行「小規模自治体で策定されている地域福祉計画の計画期間に関する一検討」日本社会福祉学会第72回秋季大会(2024.10.26 日本福祉大学東海キャンパス)
- C-7 泉田信行「セーフティネット住宅の家賃は何によって決まるか」貧困研究会第17回研究大会(2025.1.12 沖縄大学)
- C-8 泉田信行・藤間公太「児童虐待における記録のあり方の一検討～障害記載状況の基礎的分析から～」第78回数理社会学会大会(JAMS78)(2025.3.14, 青山学院大学相模原キャンパス)
- D-1 泉田信行「健康診断非受診者の世帯内集積についての基礎的な集計」国立社会保障・人口問題研究所人口問題プロジェクト研究『超長寿社会における人口・経済・社会のモデリングと総合分析』2024年度研究報告書, pp.91-96. (2025.3)

黒田有志弥（第1室長）

(1) 昨年度の活動

【研究活動】

（所内参加プロジェクト）

- 社会保障情報・調査研究事業
- 生活と支え合いに関する調査
- 「一億総活躍社会」実現に向けた総合的研究
- 法と社会保障研究会
- 外国にルーツを持つ子どもたちの教育と生活の実質的な保障を担保する自治体の体制についての基礎的な研究

【その他の活動】

（所内活動）

- 社会保障研究編集委員（幹事）
- 研究倫理審査委員

(2) 研究成果・発表等

- a-1 黒田有志弥「リバースモーゲージと生活保護」岩村正彦他編『社会保障判例百選（第6版）』有斐閣、pp.164-165（2025.2）
- C-1 黒田有志弥「社会福祉における地域福祉計画・地域福祉支援計画の位置づけとその機能」社会政策学会第148回研究大会、慶應義塾大学三田キャンパス（2024.5.19）
- e-1 矢野正枝、竹沢純子、横山真紀、黒田有志弥、河西奈緒「令和4年度社会保障費用統計—概要と解説—」『社会保障研究』第9巻第3号（共）、国立社会保障・人口問題研究所、pp.375-388（2024.12）

佐々木織恵（主任研究官）

(1) 昨年度の活動

【研究活動】

（所内参加プロジェクト）

- 生活と支え合いに関する調査
- 人新世における人口動態と環境の新たな相互作用メカニズムに関する総合的研究（人口と環境）
- 外国にルーツを持つ子どもたちの教育と生活の実質的な保障を担保する自治体の体制についての基礎的な研究
- 持続可能な地域社会構築に向けた人口分析
- 移民第二世代の社会的包摂に関する総合的研究
（科研費その他の競争的資金研究）
- ESDの推進における初等教育の教師の専門性に関する実証的研究

【その他の活動】

（所内活動）

- 社会保障研究編集委員（幹事）

(2) 研究成果・発表等

- A-1 佐々木織恵「子ども食堂はどのような人が認知し利用しているのか？—保護者の属性と社会的サポートに着目して—」『社会保障研究』第9巻、第3号、2024.12.

- A-2 佐々木織恵「サステナビリティ・コンピテンシーの概念枠組みと指標の検討」『ESD 研究』第7号、2024.12.
- C-1 赤津慶大・佐々木織恵「児童相談所や児童養護施設における子どもの権利の課題—子どもアドボカシーとの関連に着目して—」日本子ども学会第20回学術集会（2024.9.21）
- C-2 Dries Verhelst, Orié Sasaki, Global Insights, Local Practices: A Qualitative Inquiry on ESD in Flemish and Japanese School Organizations, *European Conference on Educational Research 2024* Nicosia（2024.8.27）
- C-3 佐々木織恵「サステナビリティを志向する能力観の概念と指標の検討—行動変容とは何か—」日本比較教育学会第60回大会（2024.6.29）
- c-1 佐々木織恵「子どもの意見表明とアンラーンから ESD を考える」横浜市 ESD 推進コンソーシアム交流報告会講師（2025.1.25）
- D-1 佐々木織恵「外国にルーツを持つ子どもたちの教育と生活の実質的な保障を担保する自治体の体制についての基礎的な研究プロジェクト 令和6(2024)年度報告書」所内研究報告第115号, pp.1-77 (2025.4)
- e-1 佐々木織恵「書評・紹介 書評 末富芳 編著『子ども若者の権利とこども基本法』(明石書店, 2023年)」『社会保障研究』9(1) 国立社会保障・人口問題研究所 p136-139 (2024年6月)

西村仁憲（研究員）

(1) 昨年度の活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- ・「一億総活躍社会」実現に向けた総合的研究
- ・生活と支え合いに関する調査
- ・将来世代の公的年金資産形成の実態把握とその背景にある就業・家族形成行動との関連の分析
- ・自治体支援に向けた職域保険と地域保険の健康・医療・介護ビッグデータの一元的分析支援研究事業
- ・国民移転勘定 (NTA) プロジェクト

【その他の活動】

(所内活動)

- ・社会保障研究編集委員
- ・コンピュータ委員

(2) 研究成果・発表等

- C-1 西村幸満・毛塚和宏・西村仁憲「世帯・家計調査票の復元・電子化手続きと再分析に向けた分析課題の抽出」社会政策学会第149回大会、大分大学（2024年10月19日）
- C-2 Takashi Suzuki, Yoshinori Nishimura and Setsuya Fukuda, "Changes in Intergenerational Transfers in Japan During the Abenomics Period: An Examination Using the Japanese NTA Data from 2014 and 2019", The 15th Global Meeting of the NTA Network, Bangkok, Thailand, 2025年3月11日
- D-1 国立社会保障・人口問題研究所『平成28(2016)／令和3(2021)年度の国民時間移転勘定 (NTTA) の結果』, 所内研究報告第113号 令和6(2024)年11月29日 (作成メンバーとして参加)
- E-1 M. Arakawa, M. Hisatake, Y. Nishimura and A. Yamazaki, "Panel Data Analysis of Individual Achievement Test Data and Related Policy Issues for the Realization of EBPM," 2024 IEEE/ACIS 9th International Conference on Big Data, Cloud Computing, and Data Science (BCD), Kitakyushu, Japan, 2024, pp. 215-220, doi: 10.1109/BCD61269.2024.10743115.

新杉知沙（研究員）

(1) 昨年度の活動

【研究活動】

（所内参加プロジェクト）

- 生活と支え合いに関する調査
- 「一億総活躍社会」実現に向けた総合的研究

（科研費その他の競争的資金研究）

- 生活保護受給者における効果的な健康支援方法の立案に向けた実証研究（研究協力者）
- 地域特性に配慮した子どもの栄養不良に関連する成育環境の探索

【その他の活動】

（所内活動）

- 広報委員（幹事）
- 社会保障研究編集委員（幹事）

（所外活動）

- 国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所 国立健康・栄養研究所 協力研究員（受賞等）
- 日本疫学会 23rd IEA World Congress of Epidemiology トラベルアワード

(2) 研究成果・発表等

- C-1 新杉知沙, 瀧本秀美「子どもにおける食品群別摂取量の推移：2001-2019年国民健康・栄養調査より」, 第71回日本小児保健協会学術集会（2024.6）
- C-2 SHINSUGI Chisa, MWALE Rodgers K, CHATURVEDI Apurva, MIZUMOTO Ann. "Maternal exposure to domestic violence and health and nutritional outcomes of their offspring in Zambia." World Congress of Epidemiology. (2024.9)
- C-3 新杉知沙, GUNASEKARA Deepa. 「スリランカにおける小児肥満と食事の質との関連」, グローバルヘルス合同大会（2024.11）

恩田直人（研究員～令和7年3月31日）

(1) 昨年度の活動

【研究活動】

（所内参加プロジェクト）

- 「一億総活躍社会」実現に向けた総合的研究
- 生活と支え合いに関する調査

【その他の活動】

（所内活動）

- 社会保障研究編集委員（幹事）
- 図書委員（幹事）

(2) 研究成果・発表等

- A-1 恩田直人「障害者雇用の量的変遷と統計資料」『社会保障研究』第9巻第2号 国立社会保障・人口問題研究所 pp.247-257（2024年10月）
- W-1 恩田直人「障害者グループホームの日本の特質に対して通勤寮実践が与えた歴史的意義に関する研究」

IPSS Working Paper Series, No.78 (2025年3月)

9. 人口構造研究部

小池司朗（部長）

(1) 昨年度の活動

【研究活動】

（所内参加プロジェクト）

- 将来人口推計に関する調査研究ならびにシステム開発事業・地域別将来人口推計
- 将来人口推計に関する調査研究ならびにシステム開発事業・将来世帯数推計
- 世帯動態調査
- 人口移動調査
- 持続可能な地域社会構築に向けた人口分析
- 国際連携事業 OECD RDB（地域指標に関するデータベース）分科会
- 外国にルーツを持つ子どもたちの教育と生活の実質的な保障を担保する自治体の体制についての基礎的な研究

（科研費その他の競争的資金研究）

- ポストコロナ時代における人口動態と社会変化の見通しに資する研究（研究代表者）
- へき地医療の現状把握と人口動態に基づく医療ニーズを考慮した将来のへき地医療体制の構築に資する調査研究
- 人口減少時代・ポストコロナ時代における日本の人口地理学の再構築
- アジア太平洋地域の小地域別将来人口推計に関するウェブマッピングシステムの構築
- 1/8 地域メッシュ統計等を用いた地理的属性と人口分布変化との関連分析

【その他の活動】

（所内活動）

- 『人口問題研究』編集委員
- 広報委員
- 公共調達審査会
- 利益相反委員会
- 統計調査自己点検PT

（所外活動）

- 日本学術会議第26期連携会員
- 総務省統計研究研修所非常勤講師（統計研修専科「人口推計」, 「社会・人口統計の基本」）
- 新潟市GIS研究センター参与

（受賞等）

- ポスター賞受賞（The 6th Asian Population Association Conference Poster Award）（Kathmandu, Nepal, 30th November 2024）Pre- and Post-Pandemic Patterns in Geographical Distributions and Internal Migration of Foreign Population in Japan Masataka Nakagawa, Shiro Koike, Takiko Fujii

(2) 研究成果・発表等

- A-1 小池司朗, 藤井多希子, 小山泰代, 菅桂太, 清水昌人, 中川雅貴, 大泉嶺, 貴志匡博, 久井情在, 鈴木透, 西岡八郎, 石井太, 山内昌和「日本の世帯数の将来推計（全国推計）（令和6（2024）年推計）— 令和2（2020）～32（2050）年—」『人口問題研究』第80巻第2号 国立社会保障・人口問題研究所 pp.258-292. (2024.6)

- A-2 是川夕, 中川雅貴, 井上希, 竹内麻貴, 大泉嶺, 千年よしみ, 清水昌人, 小池司朗, 貴志匡博, 久井情在, 林玲子「2023年社会保障・人口問題基本調査『第9回人口移動調査』—結果の概要より—」『人口問題研究』第80巻第4号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.523-534. (2024.12)
- A-3 小池司朗, 小山泰代, 藤井多希子, 菅桂太, 久井情在, 貴志匡博, 清水昌人, 中川雅貴, 大泉嶺, 西岡八郎, 鈴木透, 石井太, 山内昌和「日本の世帯数の将来推計(都道府県別推計)令和6(2024)年推計—令和2(2020)~32(2050)年—」『人口問題研究』第81巻第1号 国立社会保障・人口問題研究所 pp.85-99. (2025.3)
- a-1 小池司朗, 菅桂太, 藤井多希子, 小山泰代, 貴志匡博, 久井情在, 中川雅貴, 大泉嶺, 井上希, 西岡八郎, 江崎雄治, 山内昌和, 丸山洋平「地域人口の将来見通し—日本の地域別将来推計人口(令和5年推計)より—」『厚生指標』第71巻第6号 厚生労働統計協会 pp.34-41. (2024.6)
- a-2 菅桂太, 小池司朗, 藤井多希子, 小山泰代, 貴志匡博, 久井情在, 中川雅貴, 大泉嶺, 井上希, 山内昌和, 鎌田健司「団塊世代, 団塊ジュニア世代, 団塊孫世代の三世代にわたる地域人口分布の変化と特徴」『Estrela』No.366 pp.2-21. (2024.9)
- a-3 小池司朗「東京出生率0.99の衝撃 基本から知る低出生の現実」『中央公論』第138巻第9号, pp.114-121. (2024.9)
- a-4 藤井多希子, 小池司朗, 小山泰代, 菅桂太, 清水昌人, 中川雅貴, 大泉嶺, 貴志匡博, 久井情在「世帯の将来見通し—日本の世帯数の将来推計(全国推計)(令和6(2024)年推計)より—」『厚生指標』第71巻第14号 厚生労働統計協会 pp.31-37. (2024.12)
- a-5 小池司朗「地域別将来人口推計の観点から国勢調査に期待すること」『統計』第76巻第1号, pp.20-27. (2025.1)
- b-1 小池司朗「東京出生率0.99の衝撃 基本から知る低出生の現実」中公新書・人口戦略会議編著『地方消滅2 加速する少子化と新たな人口ビジョン』中央公論新社, pp.148-166. (2024.11)
- C-1 中川雅貴, 小池司朗, 藤井多希子「新型コロナウイルス感染症拡大期前後の外国人の国内移動—住民基本台帳に基づく市区町村別データを用いた分析—」日本人口学会第76回大会, 中央大学 (2024.6.9)
- C-2 藤井多希子, 小池司朗, 小山泰代, 菅桂太, 清水昌人, 中川雅貴, 大泉嶺, 貴志匡博, 久井情在「全国世帯推計からみる2050年の世帯構造」日本人口学会第76回大会, 中央大学 (2025.6.9)
- C-3 小池司朗「人口の未来」日本人口学会第76回大会, 中央大学 (2024.6.9)
- C-4 菅桂太, 小池司朗, 藤井多希子, 石井太「市区町村別にみた死亡率は2020年以後変化したのか?」日本人口学会第76回大会, 中央大学 (2024.6.8)
- C-5 KOIKE Shiro "Future Population Change by Region and its Demographic Factors", The 5th KIHASA IPSS Annual Policy Forum, Sejong, Korea. (2024.9.5)
- C-6 小池司朗, 岩澤美帆, 菅桂太, 別府志海「都道府県間人口移動がコーホート出生数分布に及ぼした影響の分析」日本人口学会東日本地域部会, 札幌市立大学サテライトキャンパス (2024.9.20)
- C-7 菅桂太, 小池司朗, 鎌田健司「2000年代以後の地域別月別人口動態の趨勢:新型コロナ・パンデミックの時系列的な影響は構造変化なのか?」日本人口学会東日本地域部会, 札幌市立大学サテライトキャンパス (2024.9.20)
- C-8 小池司朗「コーホート別国内人口移動が出生数に及ぼす影響—都道府県別の分析—」人文地理学会2024年大会, 近畿大学 (2024.11.24)
- C-9 NAKAGAWA, Masataka, Shiro KOIKE, Takiko FUJII "Pre- and Post-Pandemic Patterns in Geographical Distributions and Internal Migration of Foreign Population in Japan", The 6th Asian Population Association Conference, Kathmandu, Nepal. (2024.11.30)
- c-1 小池司朗, 藤井多希子, 小山泰代, 菅桂太, 清水昌人, 中川雅貴, 大泉嶺, 貴志匡博, 久井情在「日本の世帯数の将来推計(全国推計)—令和6(2024)年推計—」結果の概要について」所内研究交流会. (2024.4.12)
- c-2 小池司朗「東北地方・新潟県の将来人口見通しと人口減少対策の方向性」第13回わきたつ東北戦略会議, ホテル青森 (2024.4.16)

- c-3 小池司朗「地域別将来人口の見通しと東京圏一極集中の人口学的構造」宇都宮大学地域経営研究会第2回移住定住部会, 宇都宮大学 (2024.5.17)
- c-4 小池司朗「人口の将来推計」総務省統計研修所専科「人口推計」, 総務省統計研究研修所 (2024.6.19)
- c-5 小池司朗「日本の地域別将来人口の見通しー「消滅可能性自治体」を含めてー」令和6年度近畿社会福祉法人経営者協議会近畿ブロック全体研修会, たかつガーデン (2024.7.16)
- c-6 是川夕, 中川雅貴, 井上希, 竹内麻貴, 大泉嶺, 千年よしみ, 清水昌人, 小池司朗, 貴志匡博, 久井情在, 林玲子「第9回人口移動調査 結果の概要について」所内研究交流会 (2024.7.31)
- c-7 小池司朗, 小山泰代, 藤井多希子, 菅桂太, 久井情在, 貴志匡博, 清水昌人, 中川雅貴, 大泉嶺「日本の世帯数の将来推計(都道府県別推計)ー令和6年推計ー」の概要について」所内研究交流会. (2024.11.12)
- c-8 小池司朗「社人研における地域別将来人口推計(令和5年推計)の概要」都市経済学研究会, 京大経済研究所 (2024.11.15)
- c-9 小池司朗「東京都の出生率をめぐる論点とその解釈」ITを活用した税制・社会保障制度の再構築に関する研究会, オンライン (2024.11.21)
- c-10 小池司朗「地域別将来人口推計の概要と小山市内地区別将来人口推計の試み」栃木県小山市包括連携協定意見交換会, 小山グランドホテル (2024.12.12)
- c-11 小池司朗, 清水昌人, 藤井多希子, 菅桂太「最新の地域人口研究から福井の人口減少対策を考える」福井県研究会, 福井県庁 (2024.12.20)
- c-12 小池司朗「長崎県の人口の現状と将来人口の展望」長崎県「人口動態にかかる研究会」, 長崎県庁 (2025.1.14)
- c-13 小池司朗「地域人口統計」総務省統計研修所専科「社会・人口統計の基本」, 総務省統計研究研修所 (2025.2.6)
- c-14 小池司朗「都道府県別移動モビリティの変化に関する分析ーコロナ前後における比較を中心にー」厚生労働省「ポストコロナ時代における人口動態と社会変化の見通しに資する研究」研究会 (2025.2.12)
- c-15 小池司朗「都道府県別移動モビリティの変化に関する分析ーコロナ前後における東京圏の移動を中心にー」第1回六研, 神戸大学 (2025.3.17)
- D-1 国立社会保障・人口問題研究所「2023年社会保障・人口問題基本調査 第9回人口移動調査 結果の概要」 (2024.7)
- D-2 国立社会保障・人口問題研究所「2023年社会保障・人口問題基本調査 第9回人口移動調査 報告書」調査研究報告資料第43号 (2025.3)
- D-3 小池司朗, 菅桂太, 藤井多希子, 小山泰代, 貴志匡博, 久井情在, 中川雅貴, 大泉嶺, 井上希, 西岡八郎, 江崎雄治, 山内昌和, 丸山洋平「日本の地域別将来推計人口ー令和2(2020)～32(2050)年ー(令和5年推計)」人口問題研究資料第349号 国立社会保障・人口問題研究所. (2024.10)
- D-4 小池司朗, 藤井多希子, 小山泰代, 菅桂太, 清水昌人, 中川雅貴, 貴志匡博, 久井情在, 大泉嶺「日本の世帯数の将来推計(全国推計)ー令和2(2020)～32(2050)年ー(令和6(2024)年推計)」人口問題研究資料第351号 国立社会保障・人口問題研究所. (2025.2)
- D-5 小池司朗「都道府県別人口移動モビリティの変化に関する分析ーコロナ前後における東京圏の移動を中心にー」厚生労働科学研究費補助金(政策科学推進研究事業)『ポストコロナ時代における人口動態と社会変化の見通しに資する研究』(課題番号:23AA2005)報告書, pp.41-54. (2025.3)
- D-6 菅桂太, 小池司朗, 鎌田健司「2000年代以後の地域別月別人口動態の趨勢」厚生労働科学研究費補助金(政策科学推進研究事業)『ポストコロナ時代における人口動態と社会変化の見通しに資する研究』(課題番号:23AA2005)報告書, pp.55-77. (2025.3)
- D-7 岩澤美帆, 小池司朗, 菅桂太, 別府志海, 余田翔平, 守泉理恵「結婚力, 結婚出生力に関する地域指標の検討と合計特殊出生率の比較」厚生労働科学研究費補助金(政策科学推進研究事業)『ポストコロナ時代における人口動態と社会変化の見通しに資する研究』(課題番号:23AA2005)報告書, pp.101-132. (2025.3)

- e-1 佐藤英人, 江崎雄治, 小池司朗, 山内昌和「特集号「人口減少と地方 (Part II) ー行政・政策, ガバナンス, 就業構造からのアプローチー」巻頭言」『地学雑誌』第133巻第4号, pp.245-247. (2024.8)
- e-2 佐藤英人, 江崎雄治, 小池司朗, 山内昌和「特集号「人口減少と地方 (Part 2) 行政・政策, ガバナンス, 就業構造からのアプローチ」巻頭言」『地学雑誌』第133巻第5号, pp.339-341. (2024.10)

菅 桂太 (第1室長)

(1) 昨年度の活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- ・将来人口推計に関する調査研究ならびにシステム開発事業・地域別将来人口推計
- ・将来人口推計に関する調査研究ならびにシステム開発事業・将来世帯数推計
- ・世帯動態調査
- ・出生動向基本調査
- ・全国家庭動向調査
- ・超長寿社会における人口・経済・社会のモデリングと総合分析

(科研費その他の競争的資金研究)

- ・ポストコロナ時代における人口動態と社会変化の見通しに資する研究

【その他の活動】

(所内活動)

- ・実地調査データベース作成管理

(2) 研究成果・発表等

- A-1 小池司朗, 藤井多希子, 小山泰代, 菅桂太, 清水昌人, 中川雅貴, 大泉嶺, 貴志匡博, 久井情在, 鈴木透, 西岡八郎, 石井太, 山内昌和「日本の世帯数の将来推計 (全国推計) (令和6 (2024) 年推計) ー令和2 (2020) ~ 32 (2050) 年ー」『人口問題研究』第80巻第2号 国立社会保障・人口問題研究所 pp.258-292. (2024.6)
- A-2 小池司朗, 小山泰代, 藤井多希子, 菅桂太, 久井情在, 貴志匡博, 清水昌人, 中川雅貴, 大泉嶺, 西岡八郎, 鈴木透, 石井太, 山内昌和「日本の世帯数の将来推計 (都道府県別推計) 令和6 (2024) 年推計ー令和2 (2020) ~ 32 (2050) 年ー」『人口問題研究』第81巻第1号 国立社会保障・人口問題研究所 pp.85-99. (2025.3)
- a-1 小池司朗, 菅桂太, 藤井多希子, 小山泰代, 貴志匡博, 久井情在, 中川雅貴, 大泉嶺, 井上希, 西岡八郎, 江崎雄治, 山内昌和, 丸山洋平「地域人口の将来見通しー日本の地域別将来推計人口 (令和5年推計) よりー」『厚生指標』第71巻第6号 厚生労働統計協会 pp.34-41. (2024.6)
- a-2 菅桂太, 小池司朗, 藤井多希子, 小山泰代, 貴志匡博, 久井情在, 中川雅貴, 大泉嶺, 井上希, 山内昌和, 鎌田健司「団塊世代, 団塊ジュニア世代, 団塊孫世代の三世代にわたる地域人口分布の変化と特徴」『Estrela』No.366 pp.2-21. (2024.9)
- a-3 藤井多希子, 小池司朗, 小山泰代, 菅桂太, 清水昌人, 中川雅貴, 大泉嶺, 貴志匡博, 久井情在「世帯の将来見通しー日本の世帯数の将来推計 (全国推計) (令和6 (2024) 年推計) よりー」『厚生指標』第71巻第14号 厚生労働統計協会 pp.31-37. (2024.12)
- C-1 Keita SUGA, Shiro KOIKE, and Kenji KAMATA, "Regional Population Dynamics After the COVID-19 Pandemic in Japan: An Examination of Seasonally Adjusted Monthly Births, Deaths, and Migration," 2024 Annual Meeting of Population Association of America, Columbus, OH: Hyatt Regency Columbus. (2023.4.19)
- C-2 菅桂太・小池司朗・藤井多希子・石井太「市区町村別にみた死亡率は2020年以後変化したのか?」日本人口学会第76回大会, 中央大学. (2024.6.7)

- C-3 石井太, 別府志海, 菅桂太, 堀口侑「月別に拡張した「日本版死亡データベース」による死亡率の期待値と実績値の乖離分析」, 日本人口学会第76回大会(中央大学)(2024.6.8)
- C-4 藤井多希子, 小池司朗, 小山泰代, 菅桂太, 清水昌人, 中川雅貴, 大泉嶺, 貴志匡博, 久井情在「全国世帯推計からみる2050年の世帯構造」日本人口学会第76回大会, 中央大学(2025.6.9)
- C-5 조성호(曹成虎), 스가케이타(菅桂太)「미혼 여성의 결혼 및 첫째 자녀 출산에 따른 취업 가치관과 유배우 여성의 행동 패턴에 관한 한일비교연구(初婚, 第1子出生と就業をめぐるライフコースについての有配偶女性の行動と未婚女性の価値意識の日韓比較)」The 5th KIHASA-IPSS Annual Policy Forum, Korea Institute for Health and Social Affairs (KIHASA), Sejong, Korea. (2024.9.5)
- C-6 菅桂太, 小池司朗, 鎌田健司「2000年代以後の地域別月別人口動態の趨勢: 新型コロナ・パンデミックの時系列的な影響は構造変化なのか?」, 2023年度第1回東日本地域部会, 札幌市立大学サテライトキャンパス, 2024年9月20日.
- C-7 小池司朗, 岩澤美帆, 菅桂太, 別府志海「都道府県間人口移動がコーホート出生数分布に及ぼした影響の分析」日本人口学会東日本地域部会, 札幌市立大学サテライトキャンパス(2024.9.20)
- c-1 小池司朗, 藤井多希子, 小山泰代, 菅桂太, 清水昌人, 中川雅貴, 大泉嶺, 貴志匡博, 久井情在「日本の世帯数の将来推計(全国推計) - 令和6(2024)年推計 -」結果の概要について」所内研究交流会.(2024.4.12)
- c-2 菅桂太「推計のための人口基礎理論」総務省統計研修所専科「人口推計」, 総務省統計研修所.(2024.6.17-18)
- c-3 小池司朗, 小山泰代, 藤井多希子, 菅桂太, 久井情在, 貴志匡博, 清水昌人, 中川雅貴, 大泉嶺「日本の世帯数の将来推計(都道府県別推計) - 令和6年推計 -」の概要について」所内研究交流会.(2024.11.12)
- D-1 小池司朗, 菅桂太, 藤井多希子, 小山泰代, 貴志匡博, 久井情在, 中川雅貴, 大泉嶺, 井上希, 西岡八郎, 江崎雄治, 山内昌和, 丸山洋平「日本の地域別将来推計人口 - 令和2(2020) ~ 32(2050)年 - (令和5年推計)」人口問題研究資料第349号 国立社会保障・人口問題研究所.(2024.10)
- D-2 小池司朗, 藤井多希子, 小山泰代, 菅桂太, 清水昌人, 中川雅貴, 貴志匡博, 久井情在, 大泉嶺「日本の世帯数の将来推計(全国推計) - 令和2(2020) ~ 32(2050)年 - (令和6(2024)年推計)」人口問題研究資料第351号 国立社会保障・人口問題研究所.(2025.2)
- D-3 菅桂太, 小池司朗, 鎌田健司「2000年代以後の全国と三大都市圏の別にみた月別人口動態の趨勢」厚生労働行政推進調査事業費補助金(政策科学総合研究事業(政策科学推進研究事業))『ポストコロナ時代における人口動態と社会変化の見通しに資する研究 令和6年度総括研究報告書』, 研究代表者小池司朗(課題番号23AA2005), pp.55-78.(2025.3)
- D-4 岩澤美帆, 小池司朗, 菅桂太, 別府志海, 余田翔平, 守泉理恵「結婚力, 結婚出生力に関する地域指標の検討と合計特殊出生率の比較」厚生労働行政推進調査事業費補助金(政策科学総合研究事業(政策科学推進研究事業))『ポストコロナ時代における人口動態と社会変化の見通しに資する研究』令和6年度報告書, pp.101-132.(2025.3)
- D-5 石井太, 別府志海, 菅桂太, 岩澤美帆「月別に拡張した「日本版死亡データベース」による死亡率の期待値と実績値の乖離分析」『超長寿社会における人口・経済・社会のモデリングと総合分析』所内研究報告第116号, pp.47-89.(2025.3)

藤井多希子(第2室長)

(1) 昨年度の活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- ・将来人口推計に関する調査研究ならびにシステム開発事業・地域別将来人口推計

- 将来人口推計に関する調査研究ならびにシステム開発事業・将来世帯数推計
- 世帯動態調査
- 人口移動調査
- 持続可能な地域社会構築に向けた人口分析
- 外国にルーツを持つ子どもたちの教育と生活の実質的な保障を担保する自治体の体制についての基礎的な研究
(科研費その他の競争的資金研究)
- ポストコロナ時代における人口動態と社会変化の見通しに資する研究
(所外参加研究)
- 高知県「若年人口増加に向けた検討会」委員
- 町田市「町田市における地域コミュニティの未来に関する共同研究」委員
- 日本都市センター「新たな地域コミュニティのあり方に関する研究会」委員
- 総務省統計研究研修所講師(統計研修専科「地域分析」のうち「地域分析と地域人口・世帯推計の基礎」)
- 東京都特別区職員研修所講師(試行研修ステップアップ研修「統計基礎とデータ分析」)

【その他の活動】

(所内活動)

- コンピュータ委員

(受賞等)

- ポスター賞受賞(The 6th Asian Population Association Conference Poster Award)(Kathmandu, Nepal, 30th November 2024) Pre- and Post-Pandemic Patterns in Geographical Distributions and Internal Migration of Foreign Population in Japan Masataka Nakagawa, Shiro Koike, Takiko Fujii

(2) 研究成果・発表等

- A-1 小池司朗, 藤井多希子, 小山泰代, 菅桂太, 清水昌人, 中川雅貴, 大泉嶺, 貴志匡博, 久井情在, 鈴木透, 西岡八郎, 石井太, 山内昌和「日本の世帯数の将来推計(全国推計)令和6(2024)年推計-令和2(2020)~32(2050)年-」『人口問題研究』第80巻第2号 国立社会保障・人口問題研究所 p258-292 (2024.6)
- A-2 小池司朗, 小山泰代, 藤井多希子, 菅桂太, 久井情在, 貴志匡博, 清水昌人, 中川雅貴, 大泉嶺, 西岡八郎, 鈴木透, 石井太, 山内昌和「日本の世帯数の将来推計(都道府県別推計)令和6(2024)年推計-令和2(2020)~32(2050)年-」『人口問題研究』第81巻第1号 国立社会保障・人口問題研究所 p85-99 (2025.3)
- A-3 藤井多希子, 山下賢一, 中出章太, 丸山洋平「自治体職員発のアイデアによる将来人口推計ツールの作成事例からみる地方創生に向けたEBPM推進の可能性-北海道内市町村の第8期介護保険事業計画策定支援を契機として-」『人口問題研究』第81巻第1号 国立社会保障・人口問題研究所 pp.62-80 (2025.3)
- a-1 小池司朗, 菅桂太, 藤井多希子, 小山泰代, 貴志匡博, 久井情在, 中川雅貴, 大泉嶺, 井上希, 西岡八郎, 江崎雄治, 山内昌和, 丸山洋平「地域人口の将来見通し:日本の地域別将来推計人口(令和5年推計より)」『厚生労働の指標』第71号第6巻, pp.34-41 (2024.6)
- a-2 菅桂太, 小池司朗, 藤井多希子, 小山泰代, 貴志匡博, 久井情在, 中川雅貴, 大泉嶺, 井上希, 山内昌和, 鎌田健司「団塊世代, 団塊ジュニア世代, 団塊孫世代の三世代にわたる地域人口分布の変化と特徴」『Estrela』第366号, pp.2-21 (2024.9)
- a-3 藤井多希子, 小池司朗, 小山泰代, 菅桂太, 清水昌人, 中川雅貴, 大泉嶺, 貴志匡博, 久井情在「世帯の将来見通し:日本の世帯数の将来推計(全国推計)(令和6(2024)年推計)より」『厚生労働の指標』第71巻第14号 厚生労働統計協会 pp.31-37 (2024.12)
- C-1 藤井多希子, 小池司朗, 小山泰代, 菅桂太, 清水昌人, 中川雅貴, 大泉嶺, 貴志匡博, 久井情在「全国世帯推計からみる2050年の世帯構造」日本人口学会第76回大会, 中央大学 (2025.6.9)

- C-2 中川雅貴・小池司朗・藤井多希子「新型コロナウイルス感染症拡大期前後の外国人の国内移動 — 住民基本台帳に基づく市区町村別データを用いた分析 —」日本人口学会第76回大会，中央大学（2024.6.9）
- C-3 NAKAGAWA, Masataka, Shiro KOIKE, Takiko FUJII "Pre- and Post-Pandemic Patterns in Geographical Distributions and Internal Migration of Foreign Population in Japan", The 6th Asian Population Association Conference, Kathmandu, Nepal. (2024.11.30)
- c-1 小池司朗, 藤井多希子, 小山泰代, 菅桂太, 清水昌人, 中川雅貴, 大泉嶺, 貴志匡博, 久井情在「日本の世帯数の将来推計（全国推計）－令和6（2024）年推計－」結果の概要について」所内研究交流会。（2024.4.12）
- c-2 藤井多希子「地域という視点からみた人口問題－中野区の事例－」東京工業大学未来の人類研究センター「地域の人口問題」勉強会での講演，東京工業大学大岡山キャンパス（2024.5.20）
- c-3 藤井多希子「地域共生社会と生涯学習」なかの生涯学習大学3年生向け講演，なかのゼロホール（2024.6.5）
- c-4 藤井多希子「統計からみる中野のキソ」なかの生涯学習大学1年生向け講演，なかのゼロホール（2024.6.13）
- c-5 藤井多希子「EBPMとデータ利活用」令和6年度試行研修ステップアップ研修，東京都特別区職員研修所（2024.7.1）
- c-6 藤井多希子「自治体行政の現場におけるデータ利活用の推進」第1回制度政策フォーラム，特別区協議会（2024.7.9）
- c-7 藤井多希子「2040年問題に挑む～金沢の未来への警鐘と対策～」金沢市議会勉強会，金沢市役所（2024.8.26）
- c-8 藤井多希子「Changes in Household Structure and Elderly Care」The 5th KIHASA-IPSS Annual Policy Forum（2024.9.5）
- c-9 藤井多希子「人口減少・少子化の構造とこれからの政策～今，何を考えなければいけないのか～」熊本市都市政策研究所第38回講演会，熊本市国際交流会館大ホール（2024.10.31）
- c-10 藤井多希子「EBPMとデータ利活用」令和6年度熊本市職員向けデータ戦略研修，熊本市教育センター（2024.11.1）
- c-11 小池司朗, 小山泰代, 藤井多希子, 菅桂太, 久井情在, 貴志匡博, 清水昌人, 中川雅貴, 大泉嶺「日本の世帯数の将来推計（都道府県別推計）－令和6年推計－」の概要について」所内研究交流会。（2024.11.12）
- c-12 藤井多希子「EBPMとデータ利活用」中野区職員統計研修，中野区役所（2024.11.18）
- c-13 藤井多希子「統計基礎と実践的データ分析」令和6年度中野区職員向け統計研修，中野区役所（2024.11.19）
- c-14 藤井多希子「避けられない人口減少－超少子高齢社会に求められる福祉政策，福祉人材の姿」目白大学人間学部講演会，目白大学新宿キャンパス佐藤重遠記念館（2024.11.25）
- c-15 藤井多希子「統計基礎とデータ分析」令和6年度試行研修ステップアップ研修，東京都特別区職員研修所（2024.12.10）
- c-16 藤井多希子「人口構造からみた日本・地域コミュニティの現状と将来課題」慶應義塾大学SFC学部科目「地域協働とフィールドワーク」（担当教員：市川享子）での講義，慶應義塾大学湘南藤沢キャンパス（2024.12.12）
- c-17 藤井多希子「地域分析と地域人口推計の基礎」総務省統計研修所統計研修「地域分析」，総務省統計研究研修所（2024.12.17）
- c-18 藤井多希子「戦後の人口・家族構造の変化と2025年問題・2040年問題・8050問題」東京科学大学博士課程科目「文理共創で人口問題を考える」（担当教員：山根亮一）での講義（オンライン授業）（2025.1.14）
- c-19 藤井多希子「人口構造の変化と地域包括ケアの行方」慶應義塾大学SFC学部科目「社会的組織の経

- 営（ヘルスケア）」（担当教員：秋山美紀）での講義，慶應義塾大学湘南藤沢キャンパス（2025.1.15）
- c-20 藤井多希子「特別区におけるEBPMの定着・推進について考える～人材・組織・文化の視点から～」（講演，ファシリテーター）第2回制度政策フォーラム，特別区協議会（2025.1.27）
- c-21 藤井多希子「将来世帯数推計結果からみる中高年層の多様化」内閣府孤独・孤立対策プロジェクト第2回安心・つながりプロジェクトチーム，内閣府（2025.3.18）
- c-22 藤井多希子「将来世帯数推計結果からみる中高年層の多様化」内閣府孤独・孤立対策プロジェクト安心・つながりプロジェクトチーム分科会，内閣府（2025.3.28）
- D-1 小池司朗，菅桂太，藤井多希子，小山泰代，貴志匡博，久井情在，中川雅貴，大泉嶺，井上希，西岡八郎，江崎雄治，山内昌和，丸山洋平「日本の地域別将来推計人口－令和2（2020）～32（2050）年－（令和5年推計）」人口問題研究資料第349号 国立社会保障・人口問題研究所．（2024.10）
- D-2 小池司朗，藤井多希子，小山泰代，菅桂太，清水昌人，中川雅貴，貴志匡博，久井情在，大泉嶺「日本の世帯数の将来推計（全国推計）－令和2（2020）～32（2050）年－（令和6（2024）年推計）」人口問題研究資料第351号 国立社会保障・人口問題研究所．（2025.2）

小山泰代（第3室長）

(1) 昨年度の活動

【研究活動】

（所内参加プロジェクト）

- ・将来人口推計に関する調査研究ならびにシステム開発事業・地域別将来人口推計
- ・将来人口推計に関する調査研究ならびにシステム開発事業・将来世帯数推計
- ・世帯動態調査
- ・全国家庭動向調査
- ・世帯構造の変化を考慮した家族の生活保障機能の定量的把握と社会保障制度の再構築に向けた研究事業

（科研費その他の競争的資金研究）

- ・ポストコロナ時代における人口動態と社会変化の見通しに資する研究
- ・「性的指向と性自認の人口学の構築－全国無作為抽出調査の実施」
- ・「ジェンダー統計の精緻化に適合する性別・性自認・性的指向の調査方法の開発と実践的検証に関する研究（三菱財団人文科学研究助成）」

【その他の活動】

（所内活動）

- ・図書委員

（所外活動）

- ・早稲田大学 総合研究機構 SOGI 調査研究所 招聘研究員

(2) 研究成果・発表等

- A-1 小池司朗，藤井多希子，小山泰代，菅桂太，清水昌人，中川雅貴，大泉嶺，貴志匡博，久井情在，鈴木透，西岡八郎，石井太，山内昌和「日本の世帯数の将来推計（全国推計）令和6（2024）年推計－令和2（2020）～32（2050）年－」『人口問題研究』第81巻第1号 国立社会保障・人口問題研究所 pp.258-292（2024.6）
- A-2 小池司朗，小山泰代，藤井多希子，菅桂太，久井情在，貴志匡博，清水昌人，中川雅貴，大泉嶺，西岡八郎，鈴木透，石井太，山内昌和「日本の世帯数の将来推計（都道府県別推計）令和6（2024）年推計－令和2（2020）～32（2050）年－」『人口問題研究』第81巻第1号 国立社会保障・人口問題研究所 pp.85-99（2025.3）

- a-1 小池司朗, 菅桂太, 藤井多希子, 小山泰代, 貴志匡博, 久井情在, 中川雅貴, 大泉嶺, 井上希, 西岡八郎, 江崎雄治, 山内昌和, 丸山洋平「地域人口の将来見通し—日本の地域別将来推計人口（令和5年推計）より—」『厚生指標』第71巻第6号 厚生労働統計協会 pp.34-41（2024.6）
- a-2 菅桂太, 小池司朗, 藤井多希子, 小山泰代, 貴志匡博, 久井情在, 中川雅貴, 大泉嶺, 井上希, 山内昌和, 鎌田健司「地域人口分布の変化と特徴 団塊世代, 団塊ジュニア世代, 団塊孫世代の三世代にわたる地域人口分布の変化と特徴」『Estrela』第366号 統計情報研究開発センター pp.2-21（2024.9）
- a-3 藤井多希子, 小池司朗, 小山泰代, 菅桂太, 清水昌人, 中川雅貴, 大泉嶺, 貴志匡博, 久井情在「世帯の将来見通し」『厚生指標』第71巻第14号 厚生労働統計協会 pp.31-38（2024.12）
- C-1 藤井多希子, 小池司朗, 小山泰代, 菅桂太, 清水昌人, 中川雅貴, 大泉嶺, 貴志匡博, 久井情在「全国世帯推計からみる2050年の世帯構造」日本人口学会第76回大会, 中央大学（2024.6.9）
- c-1 藤井多希子, 小池司朗, 菅桂太, 小山泰代, 清水昌人, 中川雅貴, 大泉嶺, 貴志匡博, 久井情在「日本の世帯数の将来推計（全国推計）（令和6年推計）」結果の概要について」所内研究交流会（2024.4.12）
- c-2 西村幸満, 菊池潤, 齊藤知洋, 茂木洋之, 鈴木貴士, 竹内麻貴, 千年よしみ, 小山泰代, 布施香奈『世帯構造の変化を考慮した家族の生活保障機能の定量的把握と社会保障制度の再構築に向けた研究事業 令和5（2023）年度報告書』所内研究報告資料第110号 国立社会保障・人口問題研究所（2024.4）
- c-3 小山泰代, 小池司朗, 藤井多希子, 菅桂太, 清水昌人, 中川雅貴, 大泉嶺, 貴志匡博, 久井情在「日本の世帯数の将来推計（都道府県別推計）（令和6年推計）」結果の概要について」所内研究交流会（2024.11.12）
- c-4 小山泰代「人口減少と家族・世帯の変化」東京大学「地域未来社会概論」, オンライン（2024.6.4, 12.17）
- c-5 西村幸満, 菊池潤, 齊藤知洋, 茂木洋之, 鈴木貴士, 竹内麻貴, 千年よしみ, 小山泰代, 布施香奈『世帯構造の変化を考慮した家族の生活保障機能の定量的把握と社会保障制度の再構築に向けた研究事業』の概要について」所内研究交流会（2025.2.12）
- c-6 小山泰代「将来世帯推計が映す2050年の鳥取～都道府県別の最新推計結果から～」令和6年度鳥取県統計情報活用講座, 鳥取県庁第2庁舎（2025.2.17）
- D-1 西村幸満, 菊池潤, 齊藤知洋, 鈴木貴士, 茂木洋之, 釜野さおり, 小山泰代, 千年よしみ, 布施香奈『2022年社会保障・人口問題基本調査 第7回全国家庭動向調査 報告書』調査研究報告資料第42号 国立社会保障・人口問題研究所（2024.4）
- D-2 小池司朗, 菅桂太, 藤井多希子, 小山泰代, 貴志匡博, 久井情在, 中川雅貴, 大泉嶺, 井上希, 西岡八郎, 江崎雄治, 山内昌和, 丸山洋平『日本の地域別将来推計人口—令和2（2020）～32（2050）年—（令和5年推計）』人口問題研究資料第349号 国立社会保障・人口問題研究所（2024.10）
- D-3 小池司朗, 藤井多希子, 小山泰代, 菅桂太, 清水昌人, 中川雅貴, 貴志匡博, 久井情在, 大泉嶺『日本の世帯数の将来推計（全国推計）令和6（2024）年推計—令和2（2020）～32（2050）年—』人口問題研究資料第351号 国立社会保障・人口問題研究所（2025.2）

貴志匡博（主任研究官）

(1) 昨年度の活動

【研究活動】

（所内参加プロジェクト）

- 将来人口推計に関する調査研究ならびにシステム開発事業・地域別将来人口推計
- 将来人口推計に関する調査研究ならびにシステム開発事業・将来世帯数推計
- 世帯動態調査
- 人口移動調査
- 人口統計資料集

- 持続可能な地域社会構築に向けた人口分析
- 外国にルーツを持つ子どもたちの教育と生活の実質的な保障を担保する自治体の体制についての基礎的な研究

【その他の活動】

(所内活動)

- 人口統計資料集
- 人口問題研究編集委員 (幹事)
- 広報委員 (幹事)

(所外活動)

- 明海大学経済学部非常勤講師「人口経済学Ⅰ」, 「人口経済学Ⅱ」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 小池司朗, 藤井多希子, 小山泰代, 菅桂太, 清水昌人, 中川雅貴, 大泉嶺, 貴志匡博, 久井情在, 鈴木透, 西岡八郎, 石井太, 山内昌和「日本の世帯数の将来推計 (全国推計) (令和6 (2024) 年推計) ー令和2 (2020) ~ 32 (2050) 年ー」『人口問題研究』第80巻第2号 国立社会保障・人口問題研究所 pp.258-292. (2024.6)
- A-2 小池司朗, 小山泰代, 藤井多希子, 菅桂太, 久井情在, 貴志匡博, 清水昌人, 中川雅貴, 大泉嶺, 西岡八郎, 鈴木透, 石井太, 山内昌和「日本の世帯数の将来推計 (都道府県別推計) 令和6 (2024) 年推計ー令和2 (2020) ~ 32 (2050) 年ー」『人口問題研究』第81巻第1号 国立社会保障・人口問題研究所 pp.85-99. (2025.3)
- a-1 小池司朗, 菅桂太, 藤井多希子, 小山泰代, 貴志匡博, 久井情在, 中川雅貴, 大泉嶺, 井上希, 西岡八郎, 江崎雄治, 山内昌和, 丸山洋平「地域人口の将来見通しー日本の地域別将来推計人口 (令和5年推計) よりー」『厚生指標』第71巻第6号 厚生労働統計協会 pp.34-41. (2024.6)
- a-2 菅桂太, 小池司朗, 藤井多希子, 小山泰代, 貴志匡博, 久井情在, 中川雅貴, 大泉嶺, 井上希, 山内昌和, 鎌田健司「団塊世代, 団塊ジュニア世代, 団塊孫世代の三世代にわたる地域人口分布の変化と特徴」『Estrela』No.366 pp.2-21. (2024.9)
- a-3 藤井多希子, 小池司朗, 小山泰代, 菅桂太, 清水昌人, 中川雅貴, 大泉嶺, 貴志匡博, 久井情在「世帯の将来見通しー日本の世帯数の将来推計 (全国推計) (令和6 (2024) 年推計) よりー」『厚生指標』第71巻第14号 厚生労働統計協会 pp.31-37. (2024.12)
- C-1 貴志匡博「東京圏人口増加市における小地域別の転入者, 転出者の推計ー人口移動が活発な小地域の分布と統計的特徴ー」日本人口学会第76回大会, 中央大学. (2024.6.9)
- C-2 貴志匡博「子育て世代の居住地分布はどのように変化したのか?」2024年度第1回東日本地域部会, 札幌市立大学. (2024.9.21)
- c-1 小池司朗, 藤井多希子, 小山泰代, 菅桂太, 清水昌人, 中川雅貴, 大泉嶺, 貴志匡博, 久井情在「「日本の世帯数の将来推計 (全国推計) ー令和6 (2024) 年推計ー」結果の概要について」所内研究交流会. (2024.4.12)
- c-2 小池司朗, 小山泰代, 藤井多希子, 菅桂太, 久井情在, 貴志匡博, 清水昌人, 中川雅貴, 大泉嶺「「日本の世帯数の将来推計 (都道府県別推計) ー令和6年推計ー」の概要について」所内研究交流会. (2024.11.12)
- D-1 小池司朗, 菅桂太, 藤井多希子, 小山泰代, 貴志匡博, 久井情在, 中川雅貴, 大泉嶺, 井上希, 西岡八郎, 江崎雄治, 山内昌和, 丸山洋平「日本の地域別将来推計人口ー令和2 (2020) ~ 32 (2050) 年ー (令和5年推計)」人口問題研究資料第349号 国立社会保障・人口問題研究所. (2024.10)
- D-2 清水昌人, 別府志海, 中村真理子, 貴志匡博「人口統計資料集2025」人口問題研究資料第350号, 国立社会保障・人口問題研究所 (2025.1)
- D-3 小池司朗, 藤井多希子, 小山泰代, 菅桂太, 清水昌人, 中川雅貴, 貴志匡博, 久井情在, 大泉嶺「日本の世帯数の将来推計 (全国推計) ー令和2 (2020) ~ 32 (2050) 年ー (令和6 (2024) 年推計)」人口

- 問題研究資料第 351 号 国立社会保障・人口問題研究所 . (2025.2)
- D-4 是川夕, 中川雅貴, 竹内麻貴, 大泉嶺, 井上希, 千年よしみ, 清水昌人, 小池司朗, 貴志匡博, 久井情在, 小島克久, 林玲子「2023 年社会保障・人口問題基本調査 第 9 回人口移動調査報告書」調査研究資料第 43 号 国立社会保障・人口問題研究所 . (2025.3)
- e-1 貴志匡博「Ishikawa Yoshitaka, ed. *Japanese Population Geographies I: Migration, Urban Areas, and a New Concept. Japanese Population Geographies II: Minority Populations and Future Prospect* (SpringerBriefs in Population Studies, Population Studies of Japan)」『人文地理』第 76 巻第 1 号 人文地理学会 pp.362-363. (2024.12)

久井情在 (主任研究官)

(1) 昨年度の活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- ・将来人口推計に関する調査研究ならびにシステム開発事業・地域別将来人口推計
- ・将来人口推計に関する調査研究ならびにシステム開発事業・将来世帯数推計
- ・人口移動調査
- ・世帯動態調査
- ・外国にルーツを持つ子どもたちの教育と生活の実質的な保障を担保する自治体の体制についての基礎的な研究
- ・持続可能な地域社会構築に向けた人口分析

(科研費その他の競争的資金研究)

- ・ポストコロナ時代における人口動態と社会変化の見通しに資する研究
- ・ローカルガバナンスにおける地域とは何か? 地方自治の課題に応える地理的枠組みの探究
- ・広域地名「奥州」が市町村名となった背景と影響に関する研究

【その他の活動】

(所内活動)

- ・人口問題研究編集委員 (幹事)

(2) 研究成果・発表等

- A-1 小池司朗, 藤井多希子, 小山泰代, 菅桂太, 清水昌人, 中川雅貴, 大泉嶺, 貴志匡博, 久井情在, 鈴木透, 西岡八郎, 石井太, 山内昌和「日本の世帯数の将来推計 (全国推計) (令和 6 (2024) 年推計) —令和 2 (2020) ~ 32 (2050) 年—」『人口問題研究』第 80 巻第 2 号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.258-292. (2024.6)
- A-2 久井情在「市町村合併は人口移動を促したか—国勢調査人口移動集計を用いた旧市町村間移動量の推計—」『地学雑誌』133 巻 4 号, 東京地学協会, pp.303-315. (2024.8)
- A-3 久井情在「2023 年学界展望 人口」『人文地理』第 76 巻第 3 号, 人文地理学会, pp.236-241. (2024.10)
- A-4 是川夕, 中川雅貴, 井上希, 竹内麻貴, 大泉嶺, 千年よしみ, 清水昌人, 小池司朗, 貴志匡博, 久井情在, 林玲子「2023 年社会保障・人口問題基本調査『第 9 回人口移動調査』—結果の概要より—」『人口問題研究』第 80 巻第 4 号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.523-534. (2024.12)
- A-5 小池司朗, 小山泰代, 藤井多希子, 菅桂太, 久井情在, 貴志匡博, 清水昌人, 中川雅貴, 大泉嶺, 西岡八郎, 鈴木透, 石井太, 山内昌和「日本の世帯数の将来推計 (都道府県別推計) 令和 6 (2024) 年推計—令和 2 (2020) ~ 32 (2050) 年—」『人口問題研究』第 81 巻第 1 号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.85-99. (2025.3)
- A-6 久井情在, 清水昌人「地域ブロック内および三大都市圏との人口移動—都道府県別, 年齢 5 歳階級別

- 転入率, 転出率, 転入超過率 (2022年, 2023年) 一 『人口問題研究』 第81巻第1号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.100-107. (2025.3)
- a-1 小池司朗, 菅桂太, 藤井多希子, 小山泰代, 貴志匡博, 久井情在, 中川雅貴, 大泉嶺, 井上希, 西岡八郎, 江崎雄治, 山内昌和, 丸山洋平「地域人口の将来見通し—日本の地域別将来推計人口 (令和5年推計) より—」 『厚生 の 指 標』 第71巻第6号, 厚生労働統計協会, pp.34-41. (2024.6)
- a-2 菅桂太, 小池司朗, 藤井多希子, 小山泰代, 貴志匡博, 久井情在, 中川雅貴, 大泉嶺, 井上希, 山内昌和, 鎌田健司「団塊世代, 団塊ジュニア世代, 団塊孫世代の三世代にわたる地域人口分布の変化と特徴」 『Estrela』 No.366, pp.2-21. (2024.9)
- a-3 藤井多希子, 小池司朗, 小山泰代, 菅桂太, 清水昌人, 中川雅貴, 大泉嶺, 貴志匡博, 久井情在「世帯の将来見通し—日本の世帯数の将来推計 (全国推計) (令和6 (2024) 年推計) より—」 『厚生 の 指 標』 第71巻第14号, 厚生労働統計協会, pp.31-37. (2024.12)
- a-4 久井情在「国勢調査にみる大正末期の人口分布」 『地図中心』 通巻628号, 一般財団法人日本地図センター, pp.32-35. (2025.1)
- C-1 久井情在「県と市町村の間の地理的中間スケールに設置された移住相談窓口の役割—兵庫県の西播磨・但馬・淡路地域を事例に一」 日本地理学会 2024年秋季学術大会, 南山大学. (2024.9.15)
- C-2 久井情在, 清水昌人「外国人の転入が市区町村の人口変動に与える影響—コロナ禍前後の動向—」 日本人口学会 2024年度第1回東日本地域部会, 札幌市立大学サテライトキャンパス. (2024.9.20)
- c-1 小池司朗, 藤井多希子, 小山泰代, 菅桂太, 清水昌人, 中川雅貴, 大泉嶺, 貴志匡博, 久井情在「日本の世帯数の将来推計 (全国推計) —令和6 (2024) 年推計—」 結果の概要について」 所内研究交流会. (2024.4.12)
- c-2 是川夕, 中川雅貴, 井上希, 竹内麻貴, 大泉嶺, 千年よしみ, 清水昌人, 小池司朗, 貴志匡博, 久井情在, 林玲子「第9回人口移動調査 結果の概要について」 所内研究交流会. (2024.7.31)
- c-3 小池司朗, 小山泰代, 藤井多希子, 菅桂太, 久井情在, 貴志匡博, 清水昌人, 中川雅貴, 大泉嶺「日本の世帯数の将来推計 (都道府県別推計) —令和6年推計—」 の概要について」 所内研究交流会. (2024.11.12)
- D-1 国立社会保障・人口問題研究所「2023年社会保障・人口問題基本調査 第9回人口移動調査 結果の概要」 (2024.7)
- D-2 小池司朗, 菅桂太, 藤井多希子, 小山泰代, 貴志匡博, 久井情在, 中川雅貴, 大泉嶺, 井上希, 西岡八郎, 江崎雄治, 山内昌和, 丸山洋平「日本の地域別将来推計人口—令和2 (2020) ~ 32 (2050) 年— (令和5年推計)」 人口問題研究資料第349号, 国立社会保障・人口問題研究所. (2024.10)
- D-3 小池司朗, 藤井多希子, 小山泰代, 菅桂太, 清水昌人, 中川雅貴, 貴志匡博, 久井情在, 大泉嶺「日本の世帯数の将来推計 (全国推計) —令和2 (2020) ~ 32 (2050) 年— (令和6 (2024) 年推計)」 人口問題研究資料第351号, 国立社会保障・人口問題研究所. (2025.2)
- D-4 国立社会保障・人口問題研究所「2023年社会保障・人口問題基本調査 第9回人口移動調査 報告書」 調査研究報告資料第43号. (2025.3)

10. 人口動向研究部

岩澤美帆 (部長)

(1) 昨年度の活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- 将来人口推計に関する調査研究ならびにシステム開発事業・全国将来人口推計
- 出生動向基本調査

- ・超長寿社会における人口・経済・社会のモデリングと総合分析
- ・国際連携事業 「東アジア・南欧の家族形成」
- ・国際連携事業 The Human Fertility Database (HFD) 支援事業
(科研費その他の競争的資金研究)
- ・ポストコロナ時代における人口動態と社会変化の見通しに資する研究
- ・国際保健分野における取り残された課題の分析及び我が国の国際保健施策の立案に資する研究 — アジアにおけるジェンダー, 及びグローバル・ケアチェーンの国際比較の視点から

【その他の活動】

(所内活動)

- ・人口問題研究編集委員
- ・広報委員
- ・研究倫理審査委員

(所外活動)

- ・環境省「エコチル調査企画評価委員会」委員
- ・第26期日本学術会議連携会員
- ・日本人口学会理事

(2) 研究成果・発表等

- A-1 岩澤美帆, 余田翔平「結婚からの解放か, 結婚の剥奪か, 結婚からの離脱か?—1982年～2021年における未婚状態の類型化とその変化—」『人口問題研究』第80巻第2号, pp.161-185. (2024.6)
- A-2 別府志海, 石井太, 余田翔平, 岩澤美帆, 堀口侑「年次別およびコーホート別の結婚の多相生命表: 1980～2021年および1965～1985年生まれの結婚をめぐる日本人のライフコース」『人口問題研究』第80巻第3号, pp.326-343. (2024.9)
- A-3 石井太, 別府志海, 余田翔平, 岩澤美帆, 堀口侑「多相生命表を用いた配偶関係別将来人口推計」『人口問題研究』第80巻第3号, pp.365-384. (2024.9)
- A-4 斉藤知洋, 余田翔平, 岩澤美帆「子ども期の家族の不安定性—回顧式調査による子世代の家族履歴データの構築とその応用—」『人口問題研究』第80巻第3号, pp.385-403. (2024.9)
- A-5 岩澤美帆「【趣旨説明】少子社会における「時間」をめぐる困難を考える」『人口問題研究』第80巻第4号, pp.413-423. (2024.12)
- A-6 岩澤美帆, マンイー・カン, 福田節也, 大石亜希子, 濱口桂一郎, 西岡隆「第28回厚生政策セミナー「時間と少子化」【パネル討論】」『人口問題研究』第80巻第4号, pp. 413-423. (2024.12)
- B-1 RAYMO James M., Erika TERAMOTO, Shohei YODA, Miho IWASAWA, and Setsuya FUKUDA, *The Demography of Remarriage in Japan*, Springer. (2024.8)
- B-2 岩澤美帆「未婚化の中で失われた結婚, 存在感を増す結婚」筒井淳也, 永田夏来, 松木洋人編『家族・親密圏 (岩波講座社会学 10)』, 岩波書店, pp.1-22. (2024.8)
- b-1 岩澤美帆「少子社会の本格到来とその背景」社会福祉法人恩賜財団 母子愛育会 愛育研究所編『日本子ども資料年鑑 2024』KTC 中央出版. pp.16～24. (2024.2)
- b-2 岩澤美帆「人口構造と人口動態」『社会福祉学習双書』編集委員会 編『社会学と社会システム／社会福祉調査の基礎 (学習双書 2025)』社会福祉法人全国社会福祉協議会. pp.98～105. (2025.2)
- C-1 IWASAWA Miho, Motomi BEPPU, Shohei YODA, Yu KOREKAWA, Rie MORIIZUMI, Wataru YOSHIDA, and Futoshi ISHII “Population Projections for Japan: Summary of the 2023 revision,” Annual Meeting of Population Association of America, April 17-20, Columbus. (2024.4.18)
- C-2 岩澤美帆「10年～30年後, 50年後の高齢者をめぐる変化—人口規模／構造変化の観点から—」日本学術会議第2回高齢者の健康・生活分科会 (第26期) (オンライン) (2024.5.22)
- C-3 岩澤美帆, 余田翔平「1982年～2021年における未婚の類型——「前駆型」「解放型」「剥奪型」「離脱型」の構成変化とその特徴」, 第76回日本人口学会大会 (中央大学) (2024.6.8)

- C-4 岩澤美帆「第8章 皆婚社会のメカニズム黒須 里美（麗澤大学）報告：討論」日本人口学会75周年記念事業編集委員会主催第2回研究会（オンライン）（2024.7.6）
- C-5 岩澤美帆，是川夕「国連世界人口推計2024年版と日本の将来推計人口（令和5年推計）の比較」国連世界人口推計2024年版（World Population Prospects 2024）解説セミナー（国立社会保障・人口問題研究所）（2024.7.12）
- C-6 岩澤美帆，余田翔平「結婚の前駆から結婚の剥奪へ，そして結婚からの離脱へ—1982～2021年における未婚の類型化とその構成変化」，第34回日本家族社会学会大会（法政大学）（2024.9.7）
- C-7 IWASAWA Miho, Motomi BEPPU, and Rie MORIIZUMI “Population Projections for Japan: What Happens to Aging Society?” 6th Asian Population Association Conference, Kathmandu, Nepal（2024.11.27-30）
- c-1 岩澤美帆「結婚・子どもを巡る実情や課題について地方行政において少子化に理解に有用なポイント」『第1回 少子化の観点から結婚や子どもの法的保護等を巡る現状と課題について考える研究会』（オンライン）（2024.10.21）
- c-2 岩澤美帆「人口学から理解する少子化と課題」未来協働プラットフォームふくい推進事業「少子化対策の再構築に向けた基礎的研究」（福井県庁）（2024.11.7）
- c-3 岩澤美帆「社人研における全国将来人口推計（令和5年推計）の概要」都市経済学研究会 京都大学経済研究所（京都大学，京都市）（2024.11.15）
- c-4 岩澤美帆「人口から見る日本社会の将来像」第24回共済課題研究会日本再共済生活協同組合連合会（日本再共済連）（東京都）（2024.11.21）
- c-5 岩澤美帆，別府志海（2025）「「超長寿社会における人口・経済・社会のモデリングと総合分析」（研究期間：令和2年度～）の概要について」研究交流会（2025.01.08）
- D-1 岩澤美帆，余田翔平，別府志海「2020年から2023年までの婚姻数および出生数の動向について」厚生労働行政推進調査事業費補助金（政策科学総合研究事業（政策科学推進研究事業））『ポストコロナ時代における人口動態と社会変化の見通しに資する研究（課題番号23AA2005）令和5年度 総括研究報告書』（研究代表者 小池司朗），pp.91～98.（2024.3）
- D-2 岩澤美帆，小池司朗，菅桂太，別府志海，余田翔平，守泉理恵「結婚力，結婚出生力に関する地域指標の検討と合計特殊出生率の比較」厚生労働行政推進調査事業費補助金（政策科学総合研究事業（政策科学推進研究事業））『ポストコロナ時代における人口動態と社会変化の見通しに資する研究』令和6年度報告書，pp.101-132.（2025.3）
- D-3 岩澤美帆，林玲子，別府志海「2021年以降の死亡数増加の分析：2019年の死因別年齢別死亡率にもとづく超過死亡数の試算」『超長寿社会における人口・経済・社会のモデリングと総合分析—2024年度報告書—』所内研究報告第116号，pp.13～45.（2025.3）
- D-4 石井太，別府志海，菅桂太，岩澤美帆「月別に拡張した「日本版死亡データベース」による死亡率の期待値と実績値の乖離分析」『超長寿社会における人口・経済・社会のモデリングと総合分析—2024年度報告書—』所内研究報告第116号，pp.47～89.（2025.3）
- e-1 岩澤美帆（監修）『日本の未来が危ない！？人口減少社会①②③』汐文社.（2024.12）

守泉理恵（第1室長）

(1) 昨年度の活動

【研究活動】

（所内参加プロジェクト）

- ・将来人口推計に関する調査研究ならびにシステム開発事業・全国将来人口推計
- ・出生動向基本調査

（科研費その他の競争的資金研究）

- ・ポストコロナ時代における人口動態と社会変化の見通しに資する研究

- ・国際保健分野における取り残された課題の分析及び我が国の国際保健施策の立案に資する研究 — アジアにおけるジェンダー，及びグローバル・ケアチェーンの国際比較の視点から

【その他の活動】

(所内活動)

- ・広報委員
- ・図書委員
- ・公共調達審査委員

(所外活動)

- ・日本人口学会編集委員会委員
- ・高知県若年人口増加に向けた検討会委員

(2) 研究成果・発表等

- A-1 守泉理恵「日本・中国・韓国の少子化の進展とその政策対応に関する国際比較」『人口問題研究』第80巻第2号, pp.1-26 (2024.6)
- A-2 守泉理恵「日本における出生意欲と出生数の乖離からみた少子化の要因：産み育てやすい社会実現のための政策的対応に関する研究」博士学位申請論文, お茶の水女子大学提出 (2025.3)
- C-1 IWASAWA, Miho, Motomi BEPPU, Shohei YODA, Yu KOREKAWA, Rie MORIIZUMI, Wataru YOSHIDA, and Futoshi ISHII “Population Projections for Japan: Summary of the 2023 revision,” Annual Meeting of Population Association of America, April 17-20, Columbus. (2024.4.18)
- C-2 MORIIZUMI, Rie “Perception Change of Japan’s Young Generation on Marriage and Fertility and Countermeasures of Low Birthrate” 2024 Korea-Japan-China Population Forum (hosted by Ministry of Health and Welfare (MOHW) of Korea and organized by Korea Human Resource Development Institute for Health and Welfare (KOHI)), Seoul Dragon City Hotel (オンライン参加, 2024.9.3)
- C-3 守泉理恵「日本の少子化対策：30年の歴史と今後の展望について」令和6年度社会保障・人口問題基礎講座 (オンライン) (2024.10.11)
- C-4 守泉理恵「日本の少子化対策の変遷と課題：最近10年の動きを中心に」人口学研究会第663回定例会 (オンライン) (2024.10.19)
- C-5 IWASAWA, Miho, Motomi BEPPU, and Rie MORIIZUMI “Population Projections for Japan: What Happens to Aging Society?” 6th Asian Population Association Conference, Kathmandu, Nepal (2024.11.27-30)
- C-6 MORIIZUMI, Rie “Low Fertility in Japan: Issues in Recent Years” The 1st PRI/KIPF Seminar, Ministry of Finance, Conference Room (2025.1.10)
- c-1 守泉理恵「少子化のメカニズムと人口減少社会の課題」産業経理協会第126回経済時事講座, 産業経理協会2階講義室 (2024.7.23)
- D-1 岩澤美帆, 小池司朗, 菅桂太, 別府志海, 余田翔平, 守泉理恵「結婚力, 結婚出生力に関する地域指標の検討と合計特殊出生率との比較」厚生労働科学研究費『ポストコロナ時代における人口動態と社会変化の見通しに資する研究(令和6年度)総括研究報告書(研究代表者:小池司郎)』pp.101-132(2025.3)
- D-2 岩澤美帆, 守泉理恵「人口ボーナス期から考える労働とジェンダー：東アジア, 南アジア, 東南アジアの比較」厚生労働科学研究費『国際保健分野における取り残された課題の分析及び我が国の国際保健施策の立案に資する研究 — アジアにおけるジェンダー, 及びグローバル・ケアチェーンの国際比較の視点から (令和6年度総括研究報告書)』(研究代表者:是川夕) (2025.3)
- D-3 守泉理恵「子どものケアに関する日韓制度資料：育児休業制度, 保育制度」厚生労働科学研究費『国際保健分野における取り残された課題の分析及び我が国の国際保健施策の立案に資する研究 — アジアにおけるジェンダー, 及びグローバル・ケアチェーンの国際比較の視点から (令和6年度総括研究報告書)』(研究代表者:是川夕) (2025.3)

余田翔平（第3室長～令和7年3月31日）

(1) 昨年度の活動

【研究活動】

（所内参加プロジェクト）

- 将来人口推計に関する調査研究ならびにシステム開発事業・全国将来人口推計
- 出生動向基本調査
- 国際連携事業 「東アジア・南欧の家族形成」
- 国際連携事業 The Human Fertility Database (HFD) 支援事業
- 国際的な視点から見たジェンダー研究の展開
- 「一億総活躍社会」実現に向けた総合的研究

（科研費その他の競争的資金研究）

- ポストコロナ時代における人口動態と社会変化の見通しに資する研究
- 増大する無配偶人口と家族生活の階層化

（所外参加研究）

- 独立行政法人 労働政策研究・研修機構 第6回子育て世帯全国調査プロジェクト研究会

【その他の活動】

（所内活動）

コンピュータ委員

（所外活動）

- 日本家族社会学会編集委員会

（受賞等）

- 第19回日本人口学会優秀論文賞

(2) 研究成果・発表等

- A-1 齊藤知洋, 余田翔平, 岩澤美帆「子ども期の家族の不安定性一回顧式調査による子世代の家族履歴データの構築とその応用—」『人口問題研究』第80巻第3号, pp.385–403. (2024.9)
- A-2 岩澤美帆, 余田翔平「結婚からの解放か, 結婚の剥奪か, 結婚からの離脱か?—1982年～2021年における未婚状態の類型化とその変化—」『人口問題研究』第80巻第2号, pp.161–185. (2024.6)
- A-3 余田翔平, 木村裕貴「未婚女性の選好と予期からさぐるライフコース変容の意味づけ」『人口問題研究』第80巻第2号, pp.186–204. (2024.6)
- A-4 石井太, 別府志海, 余田翔平, 岩澤美帆, 堀口侑「多相生命表を用いた配偶関係別将来人口推計」『人口問題研究』第80巻第3号, pp.365–384. (2024.9)
- A-5 別府志海, 石井太, 余田翔平, 岩澤美帆, 堀口侑「年次別およびコーホート別の結婚の多相生命表: 1980～2021年および1965～1985年生まれの結婚をめぐる日本人のライフコース」『人口問題研究』第80巻第3号, pp.326–343. (2024.9)
- A-6 余田翔平「夫婦の生活時間に見るジェンダー格差の趨勢」『日本労働研究雑誌』第769号, pp.39–49. (2024.8)
- B-1 RAYMO James M., Erika TERAMOTO, Shohei YODA, Miho IWASAWA, and Setsuya FUKUDA, *The Demography of Remarriage in Japan*, Springer. (2024.8)
- C-1 IWASAWA, Miho, Motomi BEPPU, Shohei YODA, Yu KOREKAWA, Rie MORIIZUMI, Wataru YOSHIDA, and Futoshi ISHII “Population Projections for Japan: Summary of the 2023 revision,” Annual Meeting of Population Association of America, April 17–20, Columbus. (2024.4.18)
- C-2 麦山亮太, 大久保心, 藤間公太, 余田翔平, 松田茂樹「少子化対策は未婚者の出生・結婚意欲を高めるか——未婚者への少子化対策の効果に関する要因配置実験(1)」第97回日本社会学会大会(京都産

- 業大学) (2024.11.9)
- C-3 大久保心, 藤間公太, 麦山亮太, 余田翔平, 松田茂樹「未婚者の結婚・出生意欲への少子化対策の効果は学歴・教育意識により異なるか? ——未婚者への少子化対策の効果に関する要因配置実験 (2)」第97回日本社会学会大会 (京都産業大学) (2024.11.9)
- C-4 松田茂樹, 余田翔平, 藤間公太, 大久保心, 麦山亮太「少子化対策によって結婚意欲と出生意欲が変化しやすいのはどのような人か? ——未婚者への少子化対策の効果に関する要因配置実験 (3)」第97回日本社会学会大会 (京都産業大学) (2024.11.9)
- C-5 岩澤美帆, 余田翔平「結婚の前駆から結婚の剥奪へ, そして結婚からの離脱へ——1982~2021年における未婚の類型化とその構成変化」, 第34回日本家族社会学会大会 (法政大学) (2024.9.7)
- C-6 MUGIYAMA Ryota, Shin OKUBO, Kota TOMA, Shohei YODA, and Shigeki MATSUDA “Does Policy Reform Increase Fertility and Marriage Desires of Unmarried Childless People?: A Factorial Survey Experiment in Japan”, READI 2nd meeting, Peking University, July 29, 2024.
- C-7 木村裕貴, 余田翔平「若年未婚女性のライフコース選好と実現見込みの趨勢とその学歴差」, 第76回日本人口学会大会 (中央大学) (2024.6.9)
- C-8 岩澤美帆, 余田翔平「1982年~2021年における未婚の類型——「前駆型」「解放型」「剥奪型」「離脱型」の構成変化とその特徴」, 第76回日本人口学会大会 (中央大学) (2024.6.8)
- C-9 UCHIKOSHI Fumiya and Shohei YODA “Trends and Socioeconomic Differences in the Link Between Marital and Fertility Desires: Evidence from Japan” Demographics in East Asia Symposium (online, via Zoom webinar, the University of San Francisco Center for Asia Pacific Studies), 11 April, 2024.
- D-1 余田翔平「母子世帯のウェルビーイングの学歴間格差」労働政策研究報告書 No.234 『母子世帯の階層的分断の実相と趨勢—経済的自立と子どものウェルビーイングの課題—』, pp.139-156. (2025.3)
- D-2 余田翔平, James M. Raymo「家族と格差—離婚・再婚・子育て—」労働政策研究報告書 No.234 『母子世帯の階層的分断の実相と趨勢—経済的自立と子どものウェルビーイングの課題—』, pp.157-174. (2025.3)
- e-1 余田翔平「書評: 額賀美紗子・藤田結子「働く母親と階層化: 仕事・家庭教育・食事をめぐるジレンマ」勁草書房」『理論と方法』第39巻第1号, p.146.

宮井健志 (第4室長)

(1) 昨年度の活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- ・将来人口推計に関する調査研究ならびにシステム開発事業・全国将来人口推計
- ・出生動向基本調査
- ・国際連携事業 OECD 国際移民課分科会
- ・国際連携事業 ILO アジア大洋州本部 - 国際移民プロジェクト (ILO-AP, Migration Project)
- ・国際的な視点から見たわが国の労働移民政策の位置づけに関する総合的研究
- ・アジア諸国から日本へ向かう国際労働移動に関する将来推計モデルの開発
- ・国際移民研究ユニット (IPSS Migration Research Unit)
- ・外国にルーツを持つ子どもたちの教育と生活の実質的な保障を担保する自治体の体制についての基礎的な研究

(科研費その他の競争的資金研究)

- ・移民送出の政治理論: 国家は出国する自国民にいかなる責任を負うのか

【その他の活動】

(所内活動)

- コンピュータ委員（幹事）
- 広報委員（幹事）
- 人口問題研究編集委員（幹事）

(2) 研究成果・発表等

- a-1 宮井健志「欧州『右傾化』の原因は移民・難民ではない」『中央公論』2025年2月号, pp. 60-67. (2025.1)
- C-1 MIYAI, Takeshi and Shintaro TAMATE, "The Value of Mobility for Those Aspiring to be Immobile: A Non-Perfectionist Defense," Joint Sessions of Workshop "Ethical Dilemmas in Migration and Citizenship Policies," European University Institute (2024.6)
- c-1 宮井健志「間文化的シテイズンシップの実験場：共生政策における自治体の役割と課題」所内講演会, 国立社会保障・人口問題研究所 (2024.11)
- E-1 宮井健志「書評・紹介 / Hein de Haas, *How Migration Really Works: A Factful Guide to the Most Divisive Issue in Politics*」『人口問題研究』第81巻1号, pp. 108-109. (2025.3)

吉田 航（研究員）

(1) 昨年度の活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- 将来人口推計に関する調査研究ならびにシステム開発事業・全国将来人口推計
- 出生動向基本調査
- 国際的な視点から見たジェンダー研究の展開

(科研費その他の競争的資金研究)

- ポストコロナ時代における人口動態と社会変化の見通しに資する研究
- ダイバーシティ施策が企業の女性管理職比率に与える効果の検証
- 企業一被雇用者データを用いた, 男女間賃金格差に関わる組織要因の解明
- 両立支援策をめぐるパラドクス—雇用者・企業レベルのパネルデータを用いた「マミートラック」の実証研究
- 新卒採用をめぐる社会的不平等

【その他の活動】

(所外活動)

- 日本人口学会 大会企画委員会 幹事
- 数理社会学会 編集委員
- ユトレヒト大学社会学部 客員研究員
- インディアナ大学ブルーミントン校 ハミルトンルーガー・グローバル国際研究学部 東アジア研究センター 客員研究員

(受賞等)

- 第五回而立賞（東京大学）

(2) 研究成果・発表等

- A-1 吉田航「結婚・出産がもたらす女性内賃金格差の規定要因—働き方の分布と報酬による要因分解—」『人口問題研究』第80巻第2号, pp.205-226. (2024.6)
- A-2 吉田航・藤原翔・新田真悟「社会学において再現性とどう向き合うか」『理論と方法』第39巻第2号, pp.184-191. (2025.3)
- B-1 吉田航『新卒採用と不平等の社会学—組織の計量分析が映すそのメカニズム—』, ミネルヴァ書房.

(2025.3)

- C-1 YOSHIDA, Wataru and Hironobu BITO, “Gender-Age Alignment in Organizations and Its Effect on Men’s Use of Parental Leave System: The Case of Japan,” The 2024 Society for the Advancement of Socio-Economics (SASE) Annual Meeting, University of Limerick (2024.6.28)
- C-2 SONODA, Kaoru and Wataru YOSHIDA, “Employment Inequality in Diversifying Diversity Workforce: Difference in Employing Minorities for Gender, Nationality, and Disability in Japanese Firms,” The 2024 Society for the Advancement of Socio-Economics (SASE) Annual Meeting, University of Limerick (2024.6.28)
- C-3 吉田航「不平等研究に対する組織的アプローチの意義」第78回数理社会学会大会, 青山学院大学 (2025.3.14)
- c-1 YOSHIDA, Wataru, “Uneven Playing Field: Gender Inequality in Japanese business,” EASC Colloquium (East Asian Studies Center, Hamilton Lugar School of Global and International Studies), Indiana University (2024.9.27)
- e-1 吉田航「山本勲・石井加代子・樋口美雄(編著)『コロナ禍と家計のレジリエンス格差』『人口学研究』第60巻, pp.57-58. (2024.9)
- e-2 吉田航「Writing a paper __?__ work-life balance」『組織科学』第58巻第1号, p.103. (2024.9)

木村裕貴(研究員)

(1) 昨年度の活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- ・将来人口推計に関する調査研究ならびにシステム開発事業・全国将来人口推計
- ・出生動向基本調査

(科研費その他の競争的資金研究)

- ・女性のライフコース変容と世帯間所得不平等のミクロ・マクロ連関に関する実証研究
- ・結婚・離婚の脱標準化が個人に及ぼす長期的・多元的な経済的帰結と将来の格差への影響
- ・中高年期への移行過程：大学卒業からの長期追跡パネル研究
- ・ポストコロナ時代における人口動態と社会変化の見通しに資する研究

【その他の活動】

(所内活動)

- ・人口問題研究編集委員(幹事)
- ・コンピュータ委員(幹事)

(2) 研究成果・発表等

- A-1 余田翔平・木村裕貴「未婚女性の選好と予期からさぐるライフコース変容の意味づけ」『人口問題研究』第80巻2号, pp.186-204 (2024.6)
- C-1 KIMURA, Yuki, “Changing Marriage Behavior and Growing Income Inequality: The Case of Japan,” Population Association of America 2024 Annual Meeting, Hyatt Regency Columbus (2024.4.19)
- C-2 ISHIBASHI, Aguru and Yuki Kimura, “Childhood Exposure to Parental Divorce Will Destine Children for Marriage Dissolution: Evidence From Japan,” Population Association of America 2024 Annual Meeting, Hyatt Regency Columbus (2024.4.20)
- C-3 木村裕貴・余田翔平「若年未婚女性のライフコース選好と実現見込みの趨勢とその学歴差」日本人口学会第76回大会, 中央大学 (2024.6.9)
- c-1 木村裕貴「離婚を通じた不利の累積：離婚が女性にもたらす不均等な経済的帰結の検証」所内研究会

(2024.6.24)

e-1 木村裕貴「書評・紹介 / Robert Schoen ed. The Demography of Transforming Families」『人口問題研究』第80巻4号, pp.584-85 (2024.12)

F-1 西野理子・木村裕貴「ペアパネルデータからみた COVID-19 感染流行による夫婦関係への影響」東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクト ディスカッションペーパーシリーズ, No.186 (2025.3)

第7部

研究成果の普及・啓発活動

刊行物

1. 『社会保障研究』（機関誌）

Vol.9 No.1 通巻第32号 令和6年6月25日

巻頭言

ヘルスケア分野におけるデータサイエンスの潮流（田倉智之）

特集：ビッグデータと保健医療の未来

保健医療の持続可能性とビッグデータ（杉原茂）

ビッグデータは健康増進に向けた行動変容を促進できるのか

（中山健夫・福岡真悟・齋藤良行）

データサイエンスの保健医療への応用（大西立顕）

保険者のデータヘルス計画の現状と課題（柴田潤一郎・井原陽介）

大規模レセプト情報の二次利用を取り巻く環境（鈴木里彩・小西孝明）

ビッグデータと価値に見合った医療（蓋若琰）

ゲノム情報の家族レベルの影響と遺伝学的検査：経済評価に関する文献的レビュー（後藤景子）

希少疾患の診断や治療の発展に向けたビッグデータ活用の可能性と課題（川本祐子）

ビッグデータが支える保健医療の未来：人工知能と共存する健康行動がもたらす価値（田倉智之）

社会保障と法

（社会保障と法政策）一時保護の開始・継続と司法審査（永野仁美）

（社会保障判例研究）児童の一時保護の開始・継続等の違法性（永野仁美）

情報

台湾の社会保障（第5回）台湾の社会保障について（小島克久）

中国の社会組織について（孫琳）

書評

末富芳 編著『子ども若者の権利とこども基本法』（明石書店、2023年）（佐々木織恵）

新刊紹介

堀口美雄・田中慶子・中山真緒 編『日本女性のライフコース—平成・令和期の「変化」と「不変」—』（慶應義塾大学出版会、2023年）（菊池潤）

Vol.9 No.2 通巻第33号 令和6年10月25日

巻頭言

2024年年金財政検証特集の各論文から触発されたいくつかの議論（駒村康平）

特集：今後のわが国の年金制度の方向性

厚生年金の適用拡大が年金財政や給付水準にもたらす影響と対応策（中嶋邦夫）

平均余命の伸びに伴う保険料拠出期間の延長（高橋俊之）

在職高齢年金の緩和・廃止と就業行動の変化（金明中）

多様な働き方によって変わる将来の年金額と今後の課題—女性労働者と短時間労働者の増加についての考察（藤森克彦）



公私年金における連携の考察（上田憲一郎）

動向

障害者雇用の量的変遷と統計資料（恩田直人）

情報

国民移転勘定（National Transfer Accounts, NTA）の結果について（鈴木貴士・福田 節也）

書評

宮本太郎・菊池馨実・田中聡一郎 編著『生活困窮者自立支援から地域共生社会へ』（全国社会福祉協議会，2023年）（河西奈緒）

新刊紹介

Amy Finkelstein, Liran Einav 著『We've Got You Covered—Rebooting American Health Care—』（Portfolio，2023年）（泉田信行）

Vol.9 No.3 通巻第34号 令和6年12月25日

巻頭言

変化する時代における繰り返し横断面（泉田信行）

特集：ライフコースにおける社会的リスクの実証分析：2022年「生活と支え合いに関する調査から

子ども食堂はどのような人が認知し利用しているのか？—保護者の属性と社会的サポートに着目して—（佐々木織恵）

世帯の滞納行動パターンとその規定要因（河西奈緒）

生活実態を測る一欠測（欠損）理由の要因分析と生活費用の担い手の可能性—（西村幸満）

高齢社会における多世代同居の現代的諸相—高齢者のウェルビーイングに着目して—（齊藤知洋）

男性家族介護者をとりまく諸相—支え合い調査に基づく知見の再検討—（毛塚和宏）

深夜・夜間における就労の関連要因の分析—非典型時間帯労働の背後にある潜在的社会保障給付ニーズの探求に向けた予備的分析—（泉田信行）

社会保障と法

（社会保障と法政策）年金の給付水準をめぐる法政策（島村暁代）

（社会保障判例研究）特例水準の解消に伴う年金減額改定を定めた法律の憲法適合性（島村暁代）

動向

令和4（2022）年度 社会保障費用統計—概要と解説—（国立社会保障・人口問題研究所 社会保障費用統計プロジェクト）

情報

「将来世代の公的年金資産形成の実態把握とその背景にある就業・家族形成行動との関連の分析」について（佐藤格）

書評

石田光男 著『仕事と賃金のルール「働き方改革」の社会的会話に向けて』（法律文化社，2023年）（西村幸満）

新刊紹介

石田浩・石田賢示 編『格差社会のセカンドチャンスを探して——東大社研パネル調査にみる人生挽回の可能性』（勁草書房，2024年）（齊藤知洋）

Vol.9 No.4 通巻第35号 令和7年3月25日

巻頭言

こども大綱の作成とこどもまんなか実行計画の進展：こどもまんなか社会の具現化への期待と難題（秋田喜代美）

特集：困難を抱える子どもたちへの支援と子どもの権利の保障～こども基本法の制定・こども大綱の策定を受けて～

貧困を抱える子供の権利保障としての学習支援事業の考察（沢田直人）

多様な未来への権利保障—困難を抱える子どもたちの社会的校正実現に向けて—（貞広齋子）

子どもの人権・権利と社会的養育改革（山縣文治）

外国にルーツを持つ子どもたちの権利と支援の再考—必要なセーフティネットを利用できていない世帯に着目して—（山本直子）

社会保障と法

（社会保障と法政策）社会保障法令の同性カップルへの適用（浅野公貴）

（社会保障判例研究）同性パートナーの「配偶者（婚姻の届出をしていないが、事実上婚姻関係と同様の事情にあつた者を含む）」（犯給法5条1項1号）該当性（浅野公貴）

情報

第29回厚生政策セミナー「新統計NTA/NTTAの政策・研究利用の最前線—『世代間の支え合い』を見える化する—」実施報告（鈴木貴士・福田節也）

書評

田中拓道 著『福祉国家の基礎理論：グローバル化時代の国家のゆくえ』（岩波書店，2023年）（加藤雅俊）

新刊紹介

川口康平・澤田真行 著『因果推論の計量経済学』（日本評論社，2024年）（茂木洋之）

2. 『人口問題研究』（機関誌）

第80巻第2号 通巻第329号 令和6年6月25日

特集Ⅰ：現代日本の結婚と出産—第16回出生動向基本調査の結果から—（その1）

特集によせて（岩澤美帆）

結婚からの解放か，結婚の剥奪か，結婚からの離脱か？—1982年～2021年における未婚状態の類型化とその変化—（岩澤美帆・余田翔平）

未婚女性の選好と予期からさぐるライフコース変容の意味づけ（余田翔平・木村裕貴）

結婚・出産がもたらす女性内賃金格差の規定要因—働き方の分布と報酬による要因分解—（吉田航）

特集Ⅱ：日中韓における少子高齢化の実態と対応に関する研究（その2）

日本・中国・韓国の少子化の進展とその政策対応に関する国際比較（守泉理恵）

資料

日本の世帯数の将来推計（全国推計）（令和6（2024）年推計）—令和2（2020）～32（2050）年—（小池司朗・藤井多希子・小山泰代・菅桂太・清水昌人・中川雅貴・大泉嶺・貴志匡博・久井情在・鈴木透・西岡八郎・石井太・山内昌和）

書評・紹介

Yoshitaka Ishikawa ed. Japanese Population Geographies I: Migration, Urban Areas, and a New Concept, Japanese Population Geographies II: Minority Populations and Future Prospects（中川雅貴）

研究活動報告

スリランカ人口学会—日本人口学会関西地域部会・2023年度研究集会—第76回数理社会学会大会—日本地理学会 2024年春季学術大会—アフリカ高齢化と非感染性疾患（NCD）対策に関する国際ワークショップ—第57回国連人口開発委員会

第80巻第3号 通巻第330号 令和6年9月25日



特集Ⅰ：長期的視点からみた日本の結婚行動：多相生命表アプローチ

特集によせて（津谷典子）

結婚の多相生命表：基礎的概念と手法（石井太）

年次別およびコーホート別の結婚の多相生命表：1980～2021年および1965～1985年生まれの結婚をめぐる日本人のライフコース（別府志海・石井太・余田翔平・岩澤美帆・堀口侑）

多相生命表からみた近世東北農村の結婚行動（津谷典子・黒須里美・石井太）

多相生命表を用いた配偶関係別将来人口推計（石井太・別府志海・余田翔平・岩澤美帆・堀口侑）

特集Ⅱ：第16回出生動向基本調査（その2）

子ども期の家族の不安定性—回顧式調査による子世代の家族履歴データの構築とその応用—（齊藤知洋・余田翔平・岩澤美帆）

書評・紹介

Helen D. Hazen, Heike C. Alberts, and Kazimierz J. Zaniewski Population Geography: Social Justice for a Sustainable World（清水昌人）

研究活動報告

アメリカ人口学会2024年大会—ICPD30 グローバルダイアログ（バングラデシュ）—日本の外国人労働者政策に関する国際シンポジウム—日本人口学会第76回大会—移民・市民権政策の倫理的ジレンマに関する国際ワークショップ—韓国数理生物学会およびアメリカ数理生物学会共催の合同学術会議（KSMB-SMB2024）—国連世界人口推計2024年版解説セミナー

第80巻第4号 通巻第331号 令和6年12月25日

特集Ⅰ：第28回厚生政策セミナー「時間と少子化」

【趣旨説明】少子社会における「時間」をめぐる困難を考える（岩澤美帆）

【報告1】出産・子育て期の男女の生活時間：東アジアと西欧諸国の比較（Man-Yee KAN）

【報告2】お金か？時間か？—子育てコストと少子化—（福田節也）

【報告3】24時間週7日経済におけるワークライフバランス（大石亜希子）

【報告4】子育て世代の労働時間と労働法政策（濱口桂一郎）

【報告5】こども未来戦略方針に基づく政府の新たな取組み（西岡隆）

【パネル討論】

特集Ⅱ：現代日本の結婚と出産—第16回出生動向基本調査の結果から—（その3）

第一子出産前後の女性の就業継続はどのように変化したか（横山真紀）

資料

2023年社会保障・人口問題基本調査「第9回人口移動調査」—結果の概要より—（是川夕・中川雅貴・井上希・竹内麻貴・大泉嶺・千年よしみ・清水昌人・小池司朗・貴志匡博・久井情在・林玲子）

統計

主要国における合計特殊出生率および関連指標：1950～2022年（別府志海・佐々井司）

主要国人口の年齢構造に関する主要指標：最新資料（別府志海）

全国人口の再生産に関する主要指標：2023年（別府志海）

都道府県別標準化人口動態率：2023年（別府志海・佐々井司）

都道府県別にみた女性の年齢（5歳階級）別出生率および合計特殊出生率：2023年（別府志海・佐々井司）

書評・紹介

Robert Schoen ed. The Demography of Transforming Families（木村裕貴）

研究活動報告

少子化に関する国際ワークショップ（ベトナム・ハノイ）—第5回IPSS-KIHASA年次合同政策フォーラム—日本人口学会九州地域部会—第34回日本家族社会学会大会—第18回社会保障国際論壇（中国・広州）—ヘルプエイジ・アジア太平洋高齢者会議（インドネシア・バリ）—日本地理学会2024年秋季学術大会—日本人口学会2024年度第1回東日本地域部会—韓国漢陽大学人口問題研究院 創立記念シンポ

ジウム

第 81 巻第 1 号 通巻第 332 号 令和 7 年 3 月 25 日

特集Ⅰ：『第 7 回全国家庭動向調査（2022 年）』の個票データを利用した実証的研究

特集によせて（西村幸満）

家族と性に関する社会規範の特徴付け（茂木洋之）

公的統計調査における欠票・不詳・回答傾向のモード間比較—第 7 回全国家庭動向調査に基づく検討—（齊藤知洋・菊池潤）

特集Ⅱ：地方創生に関連した研究（その 3）

自治体職員発のアイデアによる将来人口推計ツールの作成事例からみる地方創生に向けた EBPM 推進の可能性—北海道内市町村の第 8 期介護保険事業計画策定支援を契機として—（藤井多希子・山下賢一・中出章太・丸山洋平）

資料

新聞記事で振り返る 2024 年の人口問題（今井博之）

日本の世帯数の将来推計（都道府県別推計）令和 6（2024）年推計—令和 2（2020）～32（2050）年—（小池司朗・小山泰代・藤井多希子・菅桂太・久井情在・貴志匡博・清水昌人・中川雅貴・大泉嶺・西岡八郎・鈴木透・石井太・山内昌和）

地域ブロック内および三大都市圏との人口移動—都道府県別，年齢 5 歳階級別転入率，転出率，転入超過率（2022 年，2023 年）—（久井情在・清水昌人）

書評・紹介

Hein de Haas How Migration Really Works: A Factful Guide to the Most Divisive Issue in Politics（宮井健志）

研究活動報告

オックスフォードにおける講演—ECMTB2024 への参加と講演—統計数理研究所への参加と講演—数理生物学会への参加と講演—第 32 回日独フォーラム—第 15 回熊本県医療人育成総合会議—グローバルヘルス合同大会 2024—IPSS-IOM 合同開催研究会「Asia in Motion: 移民送り出し国の政策と移民の健康」—2024 年人文地理学会大会—第 6 回アジア人口学会大会（ネパール・カトマンズ）—国連 GCM 第 2 回アジア太平洋地域評価会合

3. 研究資料等**「調査研究報告資料」**

第 42 号 第 7 回全国家庭動向調査報告書（2022 年社会保障・人口問題基本調査）（2024.4）

第 43 号 第 9 回人口移動調査報告書（2023 年社会保障・人口問題基本調査）（2025.3）

「人口問題研究資料」

第 349 号 日本の地域別将来推計人口—令和 2（2020）～32（2050）年—（令和 5 年推計）（2024.10）

第 350 号 人口統計資料集 2025（2025.1）

第 351 号 日本の世帯数の将来推計（全国推計）—令和 2（2020）～32（2050）年—（2025.2）

「所内研究報告」

第 110 号 世帯構造の変化を考慮した家族の生活保障機能の定量的把握と社会保障制度の再構築に向けた研究事業 令和 5（2023）年度報告書（2024.4）

第 111 号 人口・社会保障研究アーカイブ形成事業 令和 5（2023）年度報告書（2024.5）

第 112 号 持続可能な地域社会構築に向けた人口分析 令和 5（2023）年度報告書（2024.5）

第 113 号 国民移転勘定（NTA）プロジェクト 令和 6（2024）年度研究報告書（2024.11）

第114号 アジア諸国からの労働力送出し圧力に関する総合的研究（第四次）報告書（2025.2）

4. ワーキングペーパーシリーズ

Working Paper Series

- No.73：「国際労働移動における技能と国際協力の可能性——移住労働者の技能形成と移住関連活動のODA適格性について——」江場日菜子（国立社会保障・人口問題研究所 客員研究員）（2024.6）
- No.74：「Work from Home and Human Capital Investment – 在宅勤務と人的資本投資 –」茂木洋之（国立社会保障・人口問題研究所），及川雅斗（早稲田大学）（2024.6）
- No.75：「男性家族介護者を取りまく諸相：支え合い調査に基づく知見の再検討」毛塚和宏（国立社会保障・人口問題研究所）（2024.5）
- No.76：「若年期における就業の安定性が年金資産蓄積と社会資本形成に与える影響」中田大悟（独立行政法人経済産業研究所）（2024.9）
- No.77：「子ども期の貧困経験履歴と大学進学 — 『21世紀出生児縦断調査（平成13年出生児）』を用いた分析—」齊藤知洋（国立社会保障・人口問題研究所）（2024.9）
- No.78：「障害者グループホームの日本の特質に対して通勤寮実践が与えた歴史的意義に関する研究」恩田直人（国立社会保障・人口問題研究所）（2025.3）

セミナー・講演会

5. 第29回厚生政策セミナー

「新統計NTA/NTTAの政策・研究利用の最前線—『世代間の支え合い』を見える化する—」

（令和6（2024）年12月3日，日比谷スカイカンファレンス，ハイブリッド開催）

「厚生政策セミナー」は，国内外の人口ならびに社会保障をめぐる問題について議論し，理解を深める場とすることを目的としている。令和6年度は社会保障部門が担当し，日本大学人口研究所との共催で実施した。開催形式はハイブリッド（対面／オンライン）とし，日英同時通訳および日本語リアルタイム字幕を提供した。

本セミナーの詳細な実施報告は，『社会保障研究』第9巻4号の情報欄に掲載している。また，講演録等を収録した特集は同誌第10巻3号に掲載予定である。

講演者（登壇順）	福田 節也（国立社会保障・人口問題研究所企画部室長） アンドリュー・メイソン（ハワイ大学マノア校経済学部名誉教授） ムン・シム・ライ（国際連合経済社会局人口統計部人口問題担当官） ワッサーナ・イム・エム（国際連合人口基金アジア・太平洋地域事務所人口と開発に関する地域技術専門官） スパンナダ・ロウハチャイ（タイ王国国家経済社会開発庁社会データ・指標開発課長） サン・ヒョップ・リー（ハワイ大学マノア校経済学部教授） 松倉 力也（日本大学経済学部教授） グレッチェン・ドーネホワー（カリフォルニア大学バークレー校学術専門職）
モデレーター	福田 節也（前掲）
講演を兼ねた閉会挨拶	小川 直宏（アジア開発銀行研究所客員研究員 / マラヤ大学招聘教授）



6. 特別講演会

1. 令和7年3月17日

講演内容：低死亡率国における平均寿命上昇の鈍化：今後の展望

Deceleration in the rise in life expectancy in low-mortality countries: what lies ahead?

講師：ヒラム・ベルトラン・サンチェス（カリフォルニア大学ロサンゼルス校 教授）

Dr. Hiram Beltrán-Sánchez (Professor, University of California, Los Angeles)

7. 研究交流会

- 第1回 令和6年4月12日 「日本の世帯数の将来推計（全国推計）－令和6（2024）年推計－」の結果の概要について」（人口構造研究部担当者）
- 第2回 令和6年6月5日 「第57回国連人口開発委員会およびICPD30会合について」、「社会保障協定」について」（林所長及び坂本政策研究調整官）
- 第3回 令和6年6月18日 「今年度の研究計画について」（各担当者）
- 第4回 令和6年7月31日 「令和4年度社会保障費用統計」、「第9回人口移動調査」の結果の概要について」（企画部及び国際関係部担当者）
- 第5回 令和6年10月15日 「客員研究員・金道勲先生の研究報告～金道勲「国立社会保障・人口問題研究所と日本で研究し学んだこと」～」（金道勲客員研究員）
- 第6回 令和6年11月12日 「日本の世帯数の将来推計（都道府県別推計）－令和6年推計－」の概要について」（人口構造研究部担当者）
- 第7回 令和6年12月11日 「「アジア諸国から日本へ向かう国際労働移動に関する将来推計モデルの開発」の概要、「自治体支援に向けた職域保険と地域保険の健康・医療・介護ビッグデータの一元的分析支援研究事業」の概要について」（国際関係部及び社会保障基礎理論研究部担当者）
- 第8回 令和7年1月8日 「「一億総活躍社会」実現に向けた総合的研究」の全体の概要、「超長寿社会における人口・経済・社会のモデリングと総合分析」の概要について」（社会保障応用分析研究部及び人口動向研究部担当者）
- 第9回 令和7年2月12日 「「将来世代の公的年金資産形成の実態把握とその背景にある就業・家族形成行動との関連の分析」研究状況報告、「世帯構造の変化を考慮した家族の生活保障機能の定量的把握と社会保障制度の再構築に向けた研究事業」の概要について」（社会保障基礎理論研究部担当者）

第10回 令和7年2月19日 「令和7年度一般会計研究テーマ及び予算配分要望について」(各担当者)

国際交流事業

8. 海外出張(令和6年度)

1. ネパール人口動向に関する調査研究(ネパール(カトマンズ))
令和6年4月13日～4月17日(5日間):林玲子
2. アメリカ人口学会への参加(米国(コロンバス))
令和6年4月16日～4月22日(7日間):井上希, 岩澤美帆, 菅桂太, 木村裕貴
3. 国連人口開発会議への参加(米国(ニューヨーク))
令和6年4月28日～5月5日(8日間):林玲子
4. 国際人口開発会議30周年記念グローバルダイアログ会議(ICPD30)への参加(バングラデシュ(ダッカ))
令和6年5月14日～5月17日(4日間):林玲子
5. 資料調査及びカンファレンスの参加・報告(イタリア(フィレンツェ))
令和6年6月13日～6月22日(10日間):宮井健志
6. KSMB-SMB 2024 SEOULにおける講演, 情報収集(韓国(ソウル))
令和6年6月30日～7月5日(6日間):大泉嶺
7. オックスフォード大学における招待講演及びECMTB2024(数理および理論生物学ヨーロッパ会議)における講演, 情報収集(イギリス(オックスフォード))(スペイン(トレド))
令和6年7月17日～7月27日(11日間):大泉嶺
8. 国際ソーシャルワークシンポジウムへの参加(韓国(榮州))
令和6年8月7日～8月11日(5日間):林玲子
9. ヨーロッパ教育学会への参加と発表(キプロス(ニコシア))
令和6年8月25日～8月31日(7日間):佐々木織恵
10. ベトナム少子化対策国際ワークショップへの参加(ベトナム(ハノイ))
令和6年8月27日～8月31日(5日間):林玲子
11. 韓国保健社会研究院(KIHASA)との合同フォーラムへの参加(韓国(世宗))
令和6年9月4日～9月6日(3日間):林玲子, 是川夕, 中川雅貴, 小池司朗, 菅桂太, 藤井多希子
12. 「第18回社会保障国際論壇」への参加・復旦大学および民政部政策研究中心での意見交換(中国(広州, 上海, 北京))
令和6年9月6日～9月15日(10日間):小島克久
13. ヘルプエイジアジア太平洋高齢者会議(インドネシア(バリ))
令和6年9月10日～9月14日(5日間):林玲子
14. ミネソタ大学社会調査データイノベーション研究所との共同研究(アメリカ(ミネアポリス))
令和6年9月17日～令和8年10月1日(745日間):井上希
15. 国際疫学会2024での学会発表(南アフリカ(ケープタウン))
令和6年9月22日～9月30日(9日間):新杉知沙
16. OECD 移民専門家年次会合(SOPEMI)への出席(フランス(パリ))
令和6年10月8日～10月14日(7日間):是川夕, 宮井健志
17. OECD 韓国政策センター第8回アジア太平洋地域家族専門家会議への参加, OECD 韓国政策センター第18回アジア太平洋地域社会専門家会議での報告, KIHASA 社会支出担当者へのヒアリング, 韓国 SHA 推計関係者へのヒアリング(韓国(ソウル))
令和6年11月4日～11月7日(4日間):竹沢純子, 横山真紀

18. ジェンダー平等に向けた国連女性センター（UN Women）が開催する政策フォーラム（アジアにおける人口動態の変化を背景とした女性の経済的エンパワーメントに関する政策フォーラム）への出席（韓国（ソウル））
令和6年11月11日～11月13日（3日間）：横山真紀
19. 中国復旦大学でのシンポジウム「人口マイナス成長時代の東アジア：中日が直面する課題と機会」への参加及び講演（中国（上海））
令和6年11月22日～11月25日（4日間）：茂木洋之
20. 国連人口基金（UNFPA）・韓国統計局（KOSTAT）共催「第8回少子高齢化シンポジウム」への出席（韓国（ソウル））
令和6年11月25日～11月28日（4日間）：福田節也
21. アジア人口学会大会への参加（ネパール（カトマンズ））
令和6年11月25日～12月2日（8日間）：林玲子, 岩澤美帆, 中川雅貴
22. スリランカからの国際労働移住に関する現地調査（スリランカ（コロンボ））
令和6年12月1日～12月7日（7日間）：是川夕
23. Asian and Australian Society of labor Economics（AASLE）における学会参加と論文発表・聴講，及び海外研究者とのネットワーキング構築（タイ（バンコク））
令和6年12月11日～12月14日（4日間）：茂木洋之
24. 国連ESCAP統計部との打ち合わせおよび国連GCM第2回アジア太平洋地域評価会合への参加（タイ（バンコク））
令和7年2月2日～2月6日（5日間）：林玲子
25. ACAI（ASEAN 活動的な高齢化とイノベーションセンター）理事会への参加（タイ（ノンタブリ））
令和7年2月23日～2月26日（4日間）：林玲子
26. 台湾の介護制度の現状・課題に関する意見交換を目的とした研究会参加（台湾（台北））
令和7年3月2日～3月7日（6日間）：小島克久
27. 第15回NTA国際会議「The 15th Global Meeting of the NTA Network」（NTA国際会議）への出席および研究内容の発表（タイ（バンコク））
令和7年3月9日～3月14日（6日間）：福田節也, 鈴木貴士, 西村仁憲
28. SOCX（Social Expenditure）及びSHA（System of Health Account）推計方法の検討における韓国保健社会研究院（Korea Institute for Health and Social Affairs（KIHASA））での情報収集・視察・ヒアリング（韓国（世宗））
令和7年3月20日～3月21日（2日間）：竹沢純子, 横山真紀
29. 台湾・台北で開催される国際会議「Taiwan Forward: Navigating Modernization in a Shifting Global Landscape」（スタンフォード大学ショレンスタイン・アジア太平洋研究センター（Shorenstein APARC）主催）への出席及びパネリストとして報告（台湾（台北））
令和7年3月21日～3月24日（4日間）：福田節也

9. 国際ワークショップ・セミナー（国立社会保障・人口問題研究所開催，令和6年度）

1. 令和6年5月30日
日本の外国人労働者政策に関する国際シンポジウム
ジャン・クリストフ デュモン（OECD 移民課課長）
脇坂 大介（日本経済団体連合会 産業政策本部 上席主幹）
大下 英和（日本商工会議所 産業政策第二部 部長）
漆原 肇（日本労働組合総連合会 総合政策推進局 労働法制局 局長）
川口 俊徳（厚生労働省職業安定局 外国人雇用対策課 課長）

10. 外国関係機関からの来訪（令和6年度）

1. 令和6年7月8日
カイ・ゲーリング氏（ドイツ連邦議会教育・研究・技術影響評価委員会委員長）他、計8名
2. 令和6年7月18日
ジュウ・ヒョンファン氏（韓国少子高齢者社会委員会副委員長）他、計3名
3. 令和6年10月3日
アンナ・テニエ氏（スウェーデン保健社会省 高齢者・社会保険大臣）他、計13名
4. 令和6年11月13日
ポリー・アナトワ・カー氏（ニュージーランドワイカト大学人口研究所 准教授）他、計4名
5. 令和6年12月2日～4日
アンドリュー・メイソン氏（ハワイ大学マノア校経済学部 名誉教授）
サン・ヒョップ・リー氏（ハワイ大学マノア校経済学部 教授）
ムン・シム・ライ氏（国連経済社会局人口統計部 人口問題担当官）
ワッサーナ・イム-エム氏（国連人口基金アジア・太平洋地域事務所 人口と開発に関する地域技術専門官）
スパンナダ・ロウハチャイ氏（タイ国家経済社会開発庁 社会データ・指標開発課長）
グレッチェン・ドーネホワー氏（カリフォルニア大学バークレー校 学術専門職）
6. 令和6年12月16日
パンデ・メイデ・クタネガラ氏（インドネシア ガジヤマダ大学人口研究所 副所長）他、計6名
7. 令和7年3月13日～14日
シン・ジョンウ氏（韓国保健社会研究院 社会保障財政・データ研究局 リサーチ・フェロー）他、計2名

資料・情報提供

11. 図書室

(1) 設置目的および沿革

国立社会保障・人口問題研究所では、情報調査分析部に図書室を設置している。その主な目的は、人口及び社会保障に関する専門的な図書等を収集・整理・所蔵し、研究所職員及び人口問題や社会保障に関心のある研究者等に関覧・貸出サービスを提供することである。

研究所が発足する以前は、旧厚生省人口問題研究所では人口情報部に設置の文献センター、旧社会保障研究所では調査部図書資料係などとして運営されていた。平成8（1996）年12月の研究所の発足に伴い、図書室として情報調査分析部に設置され、人口及び社会保障に関する専門図書館として現在に至っている。

(2) 図書室の概要

図書室は情報調査分析部に設置され、同部で運営しているが、図書室の運営に関する事項の審議や検討は所員で構成される図書委員会で行っている。

図書室が所蔵する図書・資料の数は約14万点である。図書室の機能は、①所蔵する図書・資料の閲覧や貸出希望への対応、②研究所の研究報告書の保存と公開、③所員の求めに応じた所外図書館の利用、④所外からの図書・資料の照会への対応、などである。

具体的には、蔵書検索機能を研究所内および研究所 web サイトで提供すること、電子媒体で公表される報告書などを研究所ホームページで公開し、ダウンロードも可能とすること、専門図書館として必要な情報を収集し、図書室の運営に関する現状と課題の把握・検討をすること、などである。なお、電子媒体

での報告書の公表は現在、Jairo-Cloud のシステムを活用した「社人研リポジトリ」で行っており、その URL は以下の通りである。

社人研リポジトリ <https://ipss.repo.nii.ac.jp/>

図書室の開室時間は以下のとおりであるが、研究所外からの利用希望については、随時相談を受け付けている。

閲覧時間……10：00～12：00 13：00～17：00

閉室………土曜日・日曜日・祝日・年末年始

(3) 令和6年度の活動

令和6年度は図書・資料の収集や所蔵する図書・資料の貸出及びレファレンスサービス等の図書室運営に加え、所員からの要望を受け、国立国会図書館の図書館間貸出制度やデジタル化資料送信サービス及び遠隔複写サービスの利用により資料を取り寄せる等の対応を行った。

第26回図書館総合展2024においては、書店や出版社及び図書館機器を取り扱う企業等の展示ブースを見学し、各専門図書館が出展しているブースで専門図書館運営に纏わる情報収集や意見交換を行った。

また、研究所 web サイトの更改に伴い、図書室のページについても構成やデザインの見直しを図り、令和7年3月31日から新ページの運用を開始している。

12. 社会保障・人口問題基本調査の調査票情報利用（二次利用）申出への対応

国立社会保障・人口問題研究所では、「社会保障・人口問題基本調査」として、出生動向基本調査、人口移動調査、世帯動態調査、全国家庭動向調査、生活と支え合いに関する調査の5本の調査を実施している。これらの調査は統計法に基づく政府統計（一般統計）として実施されており、一定の条件下で行政または学術目的での調査票情報の利用（二次利用）が可能である。

所の調査票情報の二次利用に係る審査や事務手続等は、統計法や関係する規定、特に厚生労働省で定めた「統計法第32条に基づく調査票情報の二次利用に係る厚生労働省事務処理要領」や「統計法第33条に基づく調査票情報の提供に係る厚生労働省事務処理要領」、及びこれらを根拠とした所内規則に基づいて行われている。所内（一部を除く）及び所外からの二次利用の申出は情報調査分析部が窓口を担当しており、調査担当研究部や総務課とともに申出の審査や事務手続を行っている。また、政府全体で調査票情報の提供事務のシステム化に取り組んでいるため、令和6（2024）年度は担当者が新システムに関する実務担当者向けの府省事務担当連絡会にも参加した。

令和6（2024）年度における統計法第33条に基づく二次利用の件数は17件（変更申出を含む）であった。その詳細は厚生労働省を経由して、総務省に定期的に報告され、公的統計のマイクロデータ利用ポータルサイト（miripo <https://www.e-stat.go.jp/microdata/>）で公開されている。また、研究所内においては、情報調査分析部で受け付けた二次利用の状況が「調査担当部長連絡会」で共有されている。令和6年度はこの連絡会を7月に開催した。

13. 「国立社会保障・人口問題研究所リポジトリ」（社人研リポジトリ）の運用

国立社会保障・人口問題研究所では、従前より、機関誌（人口問題研究、社会保障研究など）に加え、実地調査（出生動向基本調査など）、将来推計（人口および世帯）、社会保障費用統計、一般会計研究プロジェクトの報告書、ワーキングペーパーなどの成果を国立社会保障・人口問題研究所ホームページ（<https://www.ipss.go.jp>）で公表してきた。近年のデータサイエンス、オープンサイエンスの流れの中で、これらの研究成果の発信を時代に合わせた形にするため、リポジトリの運用を開始した。

具体的には、機関リポジトリとして、国立情報学研究所が整備・運用しているクラウド型の機関リポジトリ

環境提供サービス（JAIRO Cloud）を活用して、国立社会保障・人口問題研究所リポジトリ（社人研リポジトリ）の運用を、令和3（2021）年4月から開始した。そのURLは以下のとおりである。

国立社会保障・人口問題研究所リポジトリ（<https://ipss.repo.nii.ac.jp>）

社人研リポジトリは、上記のホームページと一体的に運用している。例えば、国立社会保障・人口問題研究所ホームページのうち、「刊行物」のページには「人口問題研究」の索引ページへのリンク、さらにそこから各号の索引ページへのリンクがある。これらはこれまでどおりに整備している。各号の索引ページに掲載している論文などのリンクを、これまでのPDFファイルのダウンロードのリンクから、社人研リポジトリの該当する論文の書誌情報（メタデータに相当）ページにアクセスする形になっている。このページから論文などのPDFファイルをダウンロードできる。

現在、社人研リポジトリでは以下の成果物を掲載している。

- ・機関誌：「人口問題研究」第77巻第2号（令和3（2021）年6月刊行）以降の論文等
「社会保障研究」第6巻第1号（令和3（2021）年7月刊行）以降の論文等
- ・研究報告書：調査研究報告書（実地調査報告書）、所内研究報告（一般会計プロジェクトの報告書）、科研費等報告書（厚生労働科研費の報告書）の一部
- ・ディスカッションペーパー：2005年度以降刊行のもの
- ・ワーキングペーパー：1997年度以降刊行のもの

社人研リポジトリの運用により、機関誌掲載の論文等のメタデータが発信されるとともに、DOIも付与されるようになった。これにより、引用等の際の利便性を向上させている。

なお、令和6（2024）年度における社人研リポジトリの掲載件数は、新規では138件、累計では695件となっている。

第 8 部

予算及び運営体制

研究所の予算

令和 7 年度一般会計予算額

(単位：千円)

区 分	前年度予算額	令和 7 年度 予算額	差引増減額
厚生労働本省試験研究機関	917,280	961,765	44,485
国立社会保障・人口問題研究所に必要な経費	726,353	736,333	9,980
既定定員に伴う経費	517,672	527,612	9,940
定員合理化に伴う経費	△ 6,997	0	6,997
増員要求に伴う経費	13,265	4,947	△ 8,318
振替定員に伴う経費	0	0	0
国立社会保障・人口問題研究所運営経費	9,437	10,798	1,361
建物借上及び維持管理経費	192,976	192,976	0
国立社会保障・人口問題研究所の試験研究に必要な経費	190,927	225,432	34,505
国立社会保障・人口問題研究所運営経費	14,402	13,687	△ 715
基盤的研究費	8,207	8,171	△ 36
特別研究費	6,983	6,956	△ 27
研究調査経費	108,455	149,893	41,438
社会保障プロジェクト研究費	27,657	24,078	△ 3,579
人口問題プロジェクト研究費	5,666	5,670	4
社会保障情報・調査研究費	2,381	2,381	0
研究成果の普及等に要する経費	2,733	2,502	△ 231
社会保障・人口問題に関する国際調査・研究費	1,668	1,668	0
政策形成に携わる職員の資質向上支援事業	860	860	0
競争的研究事務経費	11,915	9,566	△ 2,349

デジタル庁一括計上分

国立社会保障・人口問題研究所ネットワークシステム経費	99,887	87,605	△ 12,282
----------------------------	--------	--------	----------

所内運営組織及び所外研究協力体制一覧（令和7年4月1日現在）

1. 評議員会

評議員	阿部 彩	（東京都立大学人文社会学部教授）
〃	市村 英彦	（アリゾナ大学教授（Professor of The University of Arizona））
〃	稲葉 寿	（東京学芸大学特任教授）
〃	大石 亜希子	（千葉大学大学院社会科学研究院教授）
〃	金子 隆一	（明治大学政治経済学部特任教授）
〃	菊池 馨実	（早稲田大学理事・法学学術院教授）
〃	武川 正吾	（全国大学生協同組合連合会会長・東京大学名誉教授）
〃	富田 敬子	（常磐大学特任教授）
〃	野口 晴子	（早稲田大学政治経済学術院教授）
〃	南 砂	（読売新聞東京本社常務取締役調査研究担当）

- ・令和6年度 開催日
第39回 令和6年7月3日

2. 研究評価委員会

評価委員	稲葉 昭英	（慶應義塾大学教授）
〃	岩 永理恵	（日本女子大学教授）
〃	白井 恵美子	（一橋大学経済研究所教授）
〃	梅崎 昌裕	（東京大学大学院教授）
〃	浦川 邦夫	（九州大学大学院教授）
〃	小島 宏	（早稲田大学教授）
〃	嵩 さやか	（東北大学大学院教授）
〃	中澤 港	（神戸大学大学院教授）
〃	森川 美絵	（津田塾大学教授）
〃	森木 美恵	（国際基督教大学教授）
〃	山田 篤裕	（慶應義塾大学教授）

- ・令和6年度 開催日
令和7年1月27日

3. 社会保障研究編集委員会

編集委員長	林	玲子	（国立社会保障・人口問題研究所長）
所内編集委員	西村	幸満	（同研究所 副所長）
〃	乗越	徹哉	（同研究所 政策研究調整官）
〃	矢野	正枝	（同研究所 企画部長）
〃	是川	夕	（同研究所 国際関係部長）
〃	清水	昌人	（同研究所 情報調査分析部長）
〃	泉田	信行	（同研究所 社会保障応用分析研究部長）
所外編集委員	井上	由起子	（日本社会事業大学専門職大学院教授）
〃	駒村	康平	（慶應義塾大学教授）
〃	酒井	正	（法政大学教授）
〃	周	燕飛	（日本女子大学教授）
〃	金	成垣	（東京大学大学院教授）
〃	笠木	映里	（東京大学大学院教授）
所内幹事	竹沢	純子	（国立社会保障・人口問題研究所企画部第3室長）
〃	横山	真紀	（同研究所 企画部主任研究官）
〃	河西	奈緒	（同研究所 企画部研究員）
〃	鈴木	貴士	（同研究所 情報調査分析部研究員）
〃	佐藤	格	（同研究所 社会保障基礎理論研究部第1室長）
〃	斉藤	知洋	（同研究所 社会保障基礎理論研究部第2室長）
〃	菊池	潤	（同研究所 社会保障基礎理論研究部第3室長）
〃	茂木	洋之	（同研究所 社会保障基礎理論研究部主任研究官）
〃	夏	天	（同研究所 社会保障基礎理論研究部研究員）
〃	黒田	有志弥	（同研究所 社会保障応用分析研究部第1室長）
〃	榑原	賢二郎	（同研究所 社会保障応用分析研究部第3室長）
〃	佐々木	織恵	（同研究所 社会保障応用分析研究部第4室長）
〃	西村	仁憲	（同研究所 社会保障応用分析研究部研究員）
〃	新杉	知沙	（同研究所 社会保障応用分析研究部研究員）

・令和6年度 開催日

令和6年6月27日

令和6年12月12日

4. 人口問題研究編集委員会

編集委員長	林	玲	子	(国立社会保障・人口問題研究所長)
所外編集委員	井	上	孝	(青山学院大学教授)
〃	江	崎	雄	治(専修大学教授)
〃	加	藤	彰	彦(明治大学教授)
〃	黒	須	里	美(麗澤大学教授)
〃	和	田	光	平(中央大学教授)
〃	小	西	祥	子(東京大学大学院准教授)
〃	平	井	晶	子(神戸大学大学院教授)
所内編集委員	西	村	幸	満(国立社会保障・人口問題研究所副所長)
〃	矢	野	正	枝(同研究所 企画部長)
〃	是	川	夕	(同研究所 国際関係部長)
〃	清	水	昌	人(同研究所 情報調査分析部長)
〃	小	池	司	朗(同研究所 人口構造研究部長)
〃	岩	澤	美	帆(同研究所 人口動向研究部長)
編集幹事	久	井	情	在(同研究所 企画部第1室長)
〃	竹	内	麻	貴(同研究所 国際関係部第2室長)
〃	大	泉	嶺	(同研究所 国際関係部第3室長)
〃	別	府	志	海(同研究所 情報調査分析部第2室長)
〃	布	施	香	奈(同研究所 情報調査分析部第3室長)
〃	中	村	真理	子(同研究所 情報調査分析部主任研究官)
〃	貴	志	匡	博(同研究所 人口構造研究部主任研究官)
〃	木	村	裕	貴(同研究所 人口動向研究部研究員)
〃	南	拓	磨	(同研究所 人口動向研究部研究員)

・令和6年度 開催日

令和7年2月18日

参考資料

1. 厚生労働省組織令（抄）

第1章 本省 第4節 施設等機関

（設置）

第135条 法律の規定により置かれる施設等機関のほか、本省に、次の施設等機関を置く。

（前略）

国立社会保障・人口問題研究所

（以下省略）

（国立社会保障・人口問題研究所）

第139条 国立社会保障・人口問題研究所は、社会保障及び人口問題に関する調査及び研究を行うことをつかさどる。

2 国立社会保障・人口問題研究所の位置及び内部組織は、厚生労働省令で定める。

2. 厚生労働省組織規則（抄）

第1章 本省 第2節 施設等機関 第6款 国立社会保障・人口問題研究所

（国立社会保障・人口問題研究所の位置）

第561条 国立社会保障・人口問題研究所は、東京都に置く。

（所長及び副所長）

第562条 国立社会保障・人口問題研究所に、所長及び副所長一人を置く。

2 所長は、国立社会保障・人口問題研究所の事務を掌理する。

3 副所長は、所長を助け、国立社会保障・人口問題研究所の事務を整理する。

（政策研究調整官）

第563条 国立社会保障・人口問題研究所に、政策研究調整官一人を置く。

2 政策研究調整官は、命を受けて、国立社会保障・人口問題研究所の所掌事務に関する特定事項の調査及び研究、これらに関する調整並びにこれらの成果の普及を行う。

（国立社会保障・人口問題研究所に置く部等）

第564条 国立社会保障・人口問題研究所に、総務課及び次の七部を置く。

企画部

国際関係部

情報調査分析部

社会保障基礎理論研究部

社会保障応用分析研究部

人口構造研究部

人口動向研究部

（総務課の所掌事務）

第565条 総務課は、次に掲げる事務をつかさどる。

- 一 職員の人事、公印の保管、公文書類、会計、物品及び営繕に関すること。
- 二 前号に掲げるもののほか、国立社会保障・人口問題研究所の所掌事務で他の所掌に属しないものに関すること。

(企画部の所掌事務)

第566条 企画部は、次に掲げる事務をつかさどる。

- 一 国立社会保障・人口問題研究所の所掌事務に関する企画及び立案並びに調整（政策研究調整官の所掌に属するものを除く。）を行うこと。
- 二 社会保障及び人口問題に関する調査及び研究を行うこと（政策研究調整官及び他部の所掌に属するものを除く。）。

(国際関係部の所掌事務)

第567条 国際関係部は、次に掲げる事務をつかさどる。

- 一 海外の社会保障及び人口問題に関する調査及び研究を行うこと。
- 二 国立社会保障・人口問題研究所の所掌事務に係る国際協力に関すること。

(情報調査分析部の所掌事務)

第568条 情報調査分析部は、次に掲げる事務をつかさどる。

- 一 国立社会保障・人口問題研究所の所掌事務に係る情報の収集及び分析並びにこれらの結果の提供を行うこと。
- 二 国立社会保障・人口問題研究所の所掌事務に係る統計データベースの開発及び管理を行うこと。

(社会保障基礎理論研究部の所掌事務)

第569条 社会保障基礎理論研究部は、社会保障の機能、経済社会構造との関係その他の社会保障の基礎理論に関する調査及び研究を行うことをつかさどる。

(社会保障応用分析研究部の所掌事務)

第570条 社会保障応用分析研究部は、社会保障の応用及び分析に関する実証的調査及び研究を行うことをつかさどる。

(人口構造研究部の所掌事務)

第571条 人口構造研究部は、人口の基本構造、移動及び地域分布並びに世帯その他の家族の構造並びにこれらの変動に関する調査及び研究を行うことをつかさどる。

(人口動向研究部の所掌事務)

第572条 人口動向研究部は、出生力及び死亡構造の動向並びに家庭機能の変化並びにこれらの要因に関する調査及び研究を行うことをつかさどる。

(評議員会)

第573条 国立社会保障・人口問題研究所に、評議員会を置く。

- 2 評議員会は、国立社会保障・人口問題研究所の調査研究活動全般の基本方針その他の重要事項について、所長に助言する。
- 3 評議員会は、評議員十人以内で組織し、評議員は、学識経験のある者のうちから、所長の推薦を受けて、厚生労働大臣が任命する。
- 4 評議員の任期は、二年とし、その欠員が生じた場合の補欠の評議員の任期は、前任者の残任期間とする。
- 5 評議員は、非常勤とする。
- 6 評議員会の運営に関し必要な事項は、評議員会において別に定める。

3. 国立社会保障・人口問題研究所組織細則

第1条 国立社会保障・人口問題研究所の内部組織及び事務の分掌については、厚生労働省組織規則（平成13年厚生労働省令第1号）の定めるところによるほか、この細則の定めるところによる。

(課長補佐)

第2条 総務課に課長補佐を置く。

2 課長補佐は、課長を補佐し、係長を指導監督し、係の事務を掌理する。

(係及び係長)

第3条 総務課及び情報調査分析部に係を置き、係に係長を置く。

2 係長は、上司の命を受け、その係の属する職員を指揮監督し、係の事務を掌理する。

(主任)

第4条 総務課の各係を通じて、主任1人を置く。

2 主任は、係長を助け、係の事務の処理に当たるものとする。

(室長)

第5条 部に室を置き、室に室長を置く。

2 室長は、部長の指揮監督を受け、室の事務を掌理する。

(主任研究官)

第6条 各部を通じて、主任研究官4人以内を置く。

2 主任研究官は、部長の指揮監督を受け、社会保障及び人口問題に関する特別事項の調査研究に関することをつかさどる。

(総務課の係)

第7条 総務課に次の3係を置く。

庶務係

会計係

業務係

(庶務係)

第8条 庶務係においては、次の事務をつかさどる。

- 一 職員の任免、給与、分限、懲戒、服務その他人事に関する事。
- 二 内部組織及び職員の定数に関する事。
- 三 職員の教養、訓練、厚生、保健その他能率増進に関する事。
- 四 公印の制定及び管守に関する事。
- 五 公文書類の接受及び発送に関する事。
- 六 共済組合に関する事。
- 七 前各号に掲げるもののほか、総務課の事務で他の主管に属しないもの。

(会計係)

第9条 会計係においては、次の事務をつかさどる。

- 一 歳出予算に関する事。
- 二 支出負担行為及び支払いに関する事。
- 三 決算に関する事。
- 四 物品の管理に関する事。
- 五 債権の管理に関する事。
- 六 国有財産の管理及び営繕に関する事。
- 七 所内の取締り及び保清に関する事。

(業務係)

第10条 業務係においては、次の事務をつかさどる。

- 一 機関誌及び研究報告書等の発行、セミナーの開催その他所をつかさどる調査研究の成果の普及に関する事。
- 二 研究調査の実施の支援に関する事。
- 三 情報システムの管理に関する事。
- 四 その他業務の調整に関する事。

(企画部の室)

第11条 企画部に次の4室を置く。

第1室

第2室

第3室

第4室

(第1室)

第12条 第1室においては、社会保障政策及び人口政策に関する調査研究（他部及び政策研究調整官の所掌に属するものを除く。）並びに所につかさどる調査研究についての企画及び連絡調整並びに厚生労働省関係部局との連絡調整（政策研究調整官の所掌に属するものを除く。）をつかさどる。

(第2室)

第13条 第2室においては、社会保障政策に関する調査研究（他部及び政策研究調整官の所掌に属するものを除く。）をつかさどる。

(第3室)

第14条 第3室においては、社会保障給付費の推計及び公表並びに社会保障費統計に関する開発及び研究をつかさどる。

(第4室)

第15条 第4室においては、人口政策に関する調査研究（他部及び政策研究調整官の所掌に属するものを除く。）及び人口推計の企画をつかさどる。

(国際関係部の室)

第16条 国際関係部に次の3室を置く。

第1室

第2室

第3室

(第1室)

第17条 第1室においては、社会保障及び人口問題に関する調査研究についての国際協力に関する総合的企画及び連絡調整をつかさどる。

(第2室)

第18条 第2室においては、諸外国の社会保障に関する調査研究をつかさどる。

(第3室)

第19条 第3室においては、諸外国の人口問題に関する調査研究及び地球規模的人口問題に関する調査研究をつかさどる。

(情報調査分析部の室及び係)

第20条 情報調査分析部に次の3室及び図書係を置く。

第1室

第2室

第3室

(第1室)

第21条 第1室においては、社会保障に関する統計情報の分析並びに社会保障統計データベースの開発及び管理に関することをつかさどる。

(第2室)

第22条 第2室においては、人口に関する統計情報の分析並びに人口統計データベースの開発及び管理に関することをつかさどる。

(第3室)

第23条 第3室においては、社会保障及び人口問題に関する情報の収集、管理及び提供並びに社会保障及び人口問題に関する調査研究の動向に関する文献的調査研究をつかさどる。

(図書係)

第 24 条 図書係においては、社会保障及び人口問題に関する図書及び資料等の収集並びに管理及び提供をつかさどる。

(社会保障基礎理論研究部の室)

第 25 条 社会保障基礎理論研究部に次の 4 室を置く。

第 1 室

第 2 室

第 3 室

第 4 室

(第 1 室)

第 26 条 第 1 室においては、社会保障の機能、社会保障の制度モデル、社会保障の価値理念の構造その他社会保障に関する基礎理論研究をつかさどる。

(第 2 室)

第 27 条 第 2 室においては、経済社会構造と社会保障との関係についての理論的研究をつかさどる。

(第 3 室)

第 28 条 第 3 室においては、保健医療福祉サービスその他の関連サービスの提供に関する理論的研究をつかさどる。

(第 4 室)

第 29 条 第 4 室においては、医療保障及び所得保障に関する理論的研究をつかさどる。

(社会保障応用分析研究部の室)

第 30 条 社会保障応用分析研究部に次の 4 室を置く。

第 1 室

第 2 室

第 3 室

第 4 室

(第 1 室)

第 31 条 第 1 室においては、社会保障の機能に関する実証的研究及び経済社会構造と社会保障の関係に関する実証的研究をつかさどる。

(第 2 室)

第 32 条 第 2 室においては、社会保障における公民の機能分担に関する研究及び社会保障制度の類型に関する調査研究をつかさどる。

(第 3 室)

第 33 条 第 3 室においては、所得保障及び関連分野に関する実証的研究をつかさどる。

(第 4 室)

第 34 条 第 4 室においては、医療保障及び関連分野に関する実証的研究をつかさどる。

(人口構造研究部の室)

第 35 条 人口構造研究部に次の 3 室を置く。

第 1 室

第 2 室

第 3 室

(第 1 室)

第 36 条 第 1 室においては、人口基本構造とその変動に関する調査研究並びに人口基本構造の推計と予測に関する基礎的研究をつかさどる。

(第 2 室)

第 37 条 第 2 室においては、人口移動及び人口地域分布とその変動に関する調査研究並びに地域人口推計と予測に関する基礎的研究をつかさどる。

(第3室)

第38条 第3室においては、世帯及び家族の構造とその変動に関する調査研究並びに世帯数の推計と予測に関する基礎的研究をつかさどる。

(人口動向研究部の室)

第39条 人口動向研究部に次の4室を置く。

第1室

第2室

第3室

第4室

(第1室)

第40条 第1室においては、出生力の動向とその要因に関する調査研究並びに出生率の推計と予測に関する基礎的研究をつかさどる。

(第2室)

第41条 第2室においては、家庭機能の変化とその要因に関する調査研究をつかさどる。

(第3室)

第42条 第3室においては、死亡構造の変動とその要因に関する調査研究並びに死亡率及び平均余命の推計と予測に関する基礎的研究をつかさどる。

(第4室)

第43条 第4室においては、国際人口移動の動向とその背景に関する調査研究並びに国際人口移動の推計と予測に関する基礎的研究をつかさどる。

(雑則)

第44条 次に掲げる職は、関係のある他の職を占める者をもって充てられるものとする。

総務課主査

附 則

この細則は、内閣法の一部を改正する法律（平成11年法律第88号）の施行の日（平成13年1月6日）から施行する。

附 則

この細則は、平成16年4月1日から施行する。

附 則

この細則は、平成16年10月1日から施行する。

附 則

この細則は、平成17年10月1日から施行する。

附 則

この細則は、平成18年10月1日から施行する。

附 則

この細則は、平成19年10月1日から施行する。

附 則

この細則は、平成20年10月1日から施行する。

附 則

この細則は、平成22年4月1日から施行する。

附 則

この細則は、平成23年4月1日から施行する。

附 則

この細則は、平成23年10月1日から施行する。

附 則

この細則は、平成25年4月1日から施行する。

附 則

この細則は、平成 26 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この細則は、平成 26 年 10 月 1 日から施行する。

附 則

この細則は、平成 27 年 10 月 1 日から施行する。

附 則

この細則は、平成 29 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この細則は、令和元年 10 月 1 日から施行する。

附 則

この細則は、令和 6 年 4 月 1 日から施行する。

国立社会保障・人口問題研究所年報

令和7年版（2025年版）

令和7年9月 発行

編集兼
発行者 国立社会保障・人口問題研究所

〒100-0011 東京都千代田区内幸町 2-2-3
日比谷国際ビル 6階
電話：(03) 3595-2984
FAX：(03) 3591-4816
<https://www.ipss.go.jp>

